

令和元年度

主要施策の成果報告書

愛知県岩倉市

令和元年度岩倉市一般会計並びに特別会計の決算を認定に付するにあたり、
主要施策の成果について地方自治法第 233 条第 5 項の規定により提出します。

令和 2 年 8 月 26 日

岩倉市長 久 保 田 桂 朗

目 次

第 1	決算総括	1
第 2	一般会計決算	7
1	議 会 費	12
2	総 務 費	15
3	民 生 費	58
4	衛 生 費	111
5	農林水産業費	141
6	商 工 費	151
7	土 木 費	164
8	消 防 費	183
9	教 育 費	193
第 3	国民健康保険特別会計決算	249
第 4	土地取得特別会計決算	251
第 5	介護保険特別会計決算	252
第 6	後期高齢者医療特別会計決算	255
	一般会計参考資料	256

※ 1 表については、特に表示のないものは令和 2 年 3 月 31 日現在のものです。

※ 2 表中の人数について、特に指定をしていないものの単位は「人」とします。

※ 3 比較増減を（ %）、（ 人増）等で示している場合、特に記述をしていないものは、平成 30 年度実績比としています。

※ 4 市民一人当たりの決算額については、それぞれの決算額を年度末現在の人口（令和 2 年 3 月 31 日現在 48,045 人）で割った額です。

第1 決算総括

本市における令和元年度の一般会計に係る歳入決算は、個人市民税及び法人市民税が減収となりましたが、固定資産税、都市計画税、軽自動車税が増収となったため、市税全体では増収となりました。その他の自主財源については、基金からの繰入金、諸収入、使用料及び手数料が減額となりましたが、繰越金、寄附金、分担金及び負担金が増となったため増額となりました。また、依存財源については、地方消費税交付金や自動車取得税交付金が減額となりましたが、国庫・県支出金、地方交付税、地方特例交付金、市債が増となったため増額となりました。なお、市債は、発行額が元金の償還額を下回り、残高を減らすことができました。平成31年4月1日から公営企業会計に移行した公共下水道事業についても、下水道事業債の発行額が元金の償還額を下回り、残高は減少しています。

歳出決算の特徴は、12 ページ以降の予算事業ごとに報告していますが、ここでは、本市の普遍的な将来都市像である「健康で明るい緑の文化都市」を実現するための第4次岩倉市総合計画の6つの基本目標に沿って、新たに取り組んだ事業や主要事業を中心にまとめました。

1つ目の柱である「安心していきいきと暮らせるまち（健康・福祉）」では、五条川健幸ロードでのウォーキングや健康器具の活用など様々な健幸増進事業を実施するとともに、健幸づくり推進委員会を設置し、健幸づくり条例を制定しました。新たな取組として、産後の心身のケアや育児サポート等の産後ケア事業や骨髄等の移植の推進を図るための骨髄提供者等助成事業を開始しました。また、風しんの追加的対策として、これまで定期予防接種の機会がなかった年齢の男性を対象に抗体検査及び予防接種を実施しました。高齢者福祉では、認知症施策の一環として、認知症高齢者の事故により家族が賠償責任を負うことになった場合に備えて、市が契約者となり認知症高齢者等個人賠償責任保険に加入することで、高齢者の安全と介護者や家族への支援の充実を図りました。また、介護予防を目的としたシルバーリハビリ体操を愛知県理学療法士会に委託し推進するとともに、市民によるシルバーリハビリ体操指導士を養成しました。子育て支援では、0歳児から2歳児の保育の受入枠を拡大し待機児童の解消を図るため、市内の学校法人が小規模保育事業所を開設するための費用の一部を補助しました。

2つ目の柱である「自然と調和した安全でうるおいのあるまち（環境・防災防犯）」では、旧学校給食センター跡地の公園の名称を公募により「夢さくら公園」に決定し、都市公園として整備するための詳細設計を実施しました。また、引き続き石仏スポーツ広場南側の用地買収を進めました。環境保全では、雑がみ回収袋を全戸に配布するとともに、ごみや資源の分別意識の向上とごみの出し忘れ防止、多言語対

応による外国人のごみ出しルールへの理解向上を促進するため、ごみ分別アプリを導入しました。防災では、移動系防災行政無線をデジタル化するための整備工事を開始しましたが、台風の影響により一部事業が完了しなかったため、令和２年度へ繰り越しました。消防・救急では、計画的に防火水槽の簡易耐震化を実施するとともに、消防力を維持・確保するため、平成１１年度に配備した消防ポンプ自動車を更新しました。

３つ目の柱である「豊かな心を育み人が輝くまち（生涯学習・教育）」では、川井野寄地区での企業誘致関連事業に伴い、９月から下田南遺跡の発掘調査を開始しました。学校教育では、スクールソーシャルワーカーを学校教育課に配置し、小中学校や関係機関と連携し問題解決に取り組みました。また、小中学校の空調設備の設置については、２学期から運用を開始することにより夏の暑さ対策等、教育環境の向上を図ることができました。国の「ＧＩＧＡスクール構想」の実現に向けては、児童生徒１人１台端末等を導入するにあたり全小中学校における校内ＬＡＮ構築工事を実施するため、令和元年度３月補正で予算計上し、事業費全額を令和２年度へ繰り越しました。計画的に進めている学校施設の改修では、平成３０年度の岩倉中学校の南館に引き続き、北館の給排水・衛生設備等の改修工事を行いました。また、岩倉南小学校の本館の大規模改修の設計を実施するとともに、工事については、国の学校施設環境改善交付金の追加交付決定を受け令和元年度３月補正で予算計上し、事業費全額を令和２年度へ繰り越しました。さらに、岩倉北小学校の屋内運動場等複合施設の整備に向け、アンケート調査やワークショップ等を行い、基本設計をまとめました。学校給食では、これまで実施していた調理及び配送業務に加え、２学期からは各小中学校における配膳業務についても委託することにより、調理から配膳までの業務を一貫して行うことで、これまで以上に衛生管理の強化を図りました。

４つ目の柱である「快適で利便性の高い魅力あるまち（都市基盤）」では、名古屋鉄道が実施する名鉄石仏駅の東側改札口の整備について、年度内に完了が困難となったため負担金の一部を令和２年度へ繰り越しましたが、周辺道路の整備に向けては詳細設計が完了しました。都市計画道路岩倉西春線は、本路線の西側で実施する企業誘致においても基幹となる道路であり、公安委員会との協議の結果、修正設計及び道路改良工事を実施し、供用開始に向け事業の進捗を図ることができました。また、継続して整備を進めている都市計画道路桜通線は、引き続き用地買収及び物件移転補償等を実施するとともに、これまでの買収地を有効活用し、にぎわいと交流の創出を目的に、「いわくら戦国チャンバラ合戦 ～いわチャン桜ストリートの陣～」と題して、チャンバラ合戦のイベントを開催しました。さらに、市の将来像や土地利用の計画を定める都市計画マスタープランと緑地の保全や緑化の推進に関する計画を定める緑の基本計画については、令和２年度の策定を目指すためアンケ

ート調査や市民参加による検討委員会を開催しました。上水道では、引き続き基幹管路の耐震化を進めるとともに、下水道の整備では、五条川右岸処理区において、本町、中本町、大地町地区の一部を供用開始し、下水道普及率は 69.6%となりました。

5 つ目の柱である「地域資源を生かした活力あふれるまち（産業・観光）」では、川井野寄地区での企業誘致関連事業について、企業庁による土地開発事業の開発許可に必要な地区計画を策定するとともに、開発予定区域までの配水管布設工事の詳細設計を実施しました。商業振興では、中小企業・小規模企業の振興に取り組むことができる環境を整えるため、市内の事業者や関係団体などで構成する検討委員会を開催し、市民の意見等を反映したうえで中小企業・小規模企業振興基本条例を制定しました。桜まつりのメイン会場となる尾北自然歩道お祭り広場では、雨天時の排水不良を改善することを目的に、排水対策工事を実施しました。シティプロモーション事業では、買い物の便利さや交通の便の良さ、子育てのしやすさなど、本市の暮らしやすさを伝えるプロモーション動画を作成し、公共施設やイベント等で放送したほか、YouTubeでも配信を行いました。また、サウンドロゴも併せて制作し、個人や家族、団体など公募した市民の参加により、本市の魅力を紹介してもらうとともに、サウンドロゴを歌ってもらい、Z I P－F M番組内で放送したほか、収録した音源は市ホームページで公開するなど、これらの取組を通じて、市内外の多くの人に本市の魅力を広く発信しました。

6 つ目の柱である「市民とともに歩む ひらかれたまち（協働・行財政運営）」では、婚姻届や出生届を提出する人にとって良き思い出となり、本市への愛着を醸成することを目的として、本市オリジナルの婚姻届・出生届・記念写真撮影用のバックボードを製作しました。令和 3 年度から令和 12 年度を計画期間とする第 5 次岩倉市総合計画の策定作業では、総合計画審議会を設置するとともに、市民参加の機会として関係団体へのヒアリングやまちづくり会議など多くの市民に参加いただき、基本構想の骨子案や人口推計及び土地利用方針案について議論しました。また、令和 3 年 12 月 1 日に市制 50 周年という大きな節目を迎えるにあたり、市制 50 周年記念事業基本方針を策定し、その 1,000 日前となる日からホームページや SNS、広報紙により周知を始めました。令和元年度は、ロゴ及びキャッチフレーズの決定、アイデア発掘カフェの開催などに取り組みました。さらには、ふるさとといわくら応援寄附金の充当先事業に市制 50 周年記念事業を追加するとともに、いわくら名産品（お土産）開発事業では、市として初めてクラウドファンディングを行い、財源確保に努めました。組織・機構の見直しでは、安全・安心なまちづくりに向けた体制の強化を図るため、危機管理課と協働推進課の一部を統合し、協働安全課を設置するとともに、税務課、消防本部総務課及び子育て支援課のグループの細分化を行い

ました。

財政運営については、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化指標は、各指標とも財政の健全性を示す判断基準の適正範囲内でありました。一般会計等に公営事業会計及び一部事務組合等を含めた会計の公債費による財政負担の程度を示す実質公債費比率は、平成 30 年度と比較すると、地方債の元利償還金や公営企業債等に係る準元利償還金が増加したため、0.5 ポイント比率が増加し 4.0%になりました。また、地方債現在高などから基金などを控除し将来負担すべき実質的な負債の規模を示す将来負担比率は、公営企業債や小牧岩倉衛生組合等に係る将来負担額が減少したため、0.4 ポイント比率が減少し 26.6%になりました。その他の主な財政指標である経常収支比率は、分子を構成する経常経費充当一般財源のうち、物件費・扶助費・公債費・人件費等充当額が増加しましたが、それ以上に分母を構成する経常一般財源が増加したため、1.3 ポイント比率が減少し 86.8%となりました。財政力指数（単年度）は、基準財政収入額の減少に加え、基準財政需要額が増加したため 0.02 ポイント比率が減少し 0.81 となりました。上水道事業及び公共下水道事業については、資金不足比率を算定した結果、資金不足は生じませんでした。

今後は、新型コロナウイルス感染症の影響による税収等の減少、消費税率の引上げに伴う物件費等の増加、高齢化の進展等による社会保障事業費の増加する中で、大型事業である川井野寄地区における企業誘致関連事業や名鉄石仏駅等整備事業等の多額の事業費を要する事業や、桜通線街路改良事業や石仏公園整備事業における用地買収等を引き続き実施していく必要があります。さらには、公共施設再配置計画や公共施設長寿命化計画の推進に向けても経費の増加が見込まれます。こうした状況において、限られた財源、資源を有効に活用し、事業の選択と集中による徹底的な見直しを行い、健全な財政を堅持しながら将来世代へつなぐための事業にも積極的に努めていくことが必要です。

○歳入

(単位：千円、%)

会計別		平成30年度	令和元年度	増減額	増減率
一般会計		15,801,531	16,719,936	918,405	5.8
特別会計	国民健康保険	4,535,835	4,305,357	△ 230,478	△ 5.1
	土地取得	14,327	68,784	54,457	380.1
	介護保険	3,118,690	3,250,576	131,886	4.2
	後期高齢者医療	627,165	641,896	14,731	2.3
	小計	8,296,017	8,266,613	△ 29,404	△ 0.4
合計		24,097,548	24,986,549	889,001	3.7

○歳出

(単位：千円、%)

会計別		平成30年度	令和元年度	増減額	増減率
一般会計		14,776,477	15,801,850	1,025,373	6.9
特別会計	国民健康保険	4,174,799	4,124,057	△ 50,742	△ 1.2
	土地取得	14,327	44,774	30,447	212.5
	介護保険	2,932,235	3,057,152	124,917	4.3
	後期高齢者医療	616,501	639,455	22,954	3.7
	小計	7,737,862	7,865,438	127,576	1.6
合計		22,514,339	23,667,288	1,152,949	5.1

○一般財源等及び財政指標の推移

(単位：千円)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
市税	6,472,948 (1.1)	6,742,041 (4.2)	6,795,154 (0.8)	6,881,403 (1.3)	6,916,915 (0.5)
地方交付税	1,537,894 (0.8)	1,371,708 (△10.8)	1,381,916 (0.7)	1,405,877 (1.7)	1,547,697 (10.1)
市税及び地方交付 税の合計額	8,010,842 (1.1)	8,113,749 (1.3)	8,177,070 (0.8)	8,287,280 (1.3)	8,464,612 (2.1)
一般財源総額	10,761,306 (0.6)	11,000,219 (2.2)	11,029,405 (0.3)	11,161,570 (1.2)	11,622,364 (4.1)
義務的経費に充当 した一般財源	4,350,125 (△4.0)	4,442,951 (2.1)	4,907,176 (10.4)	4,583,635 (△6.6)	4,654,446 (1.5)
経常収支比率(%)	80.9	85.3	85.5	88.1	86.8
財政力指数	0.80 [0.80]	0.83 [0.81]	0.83 [0.82]	0.83 [0.83]	0.81 [0.82]

※ () 書きは対前年度比増減率(%)を記載。

※財政力指数の [] 書きは3か年の平均を記載。

○健全化判断比率の状況

(単位：%)

区分		29年度	30年度	元年度
実質赤字比率	算定結果	— (△7.55)	— (△8.06)	— (△7.79)
	早期健全化基準	13.50	13.44	13.44
	財政再生基準	20.00		
連結実質赤字比率	算定結果	— (△22.52)	— (△23.66)	— (△18.52)
	早期健全化基準	18.50	18.44	18.44
	財政再生基準	30.00		
実質公債費比率	算定結果	3.5	3.5	4.0
	早期健全化基準	25.0		
	財政再生基準	35.0		
将来負担比率	算定結果	30.5	27.0	26.6
	早期健全化基準	350.0		
	財政再生基準	—		

※ 実質公債費比率は3か年の平均値を記載。

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率について、黒字の場合は表示を要しないが参考のため算定結果を () 書きで記載。

第2 一般会計決算

令和元年度一般会計決算額は、歳入総額 167 億 1,993 万 6 千円（30 年度比 5.8% 増）、歳出総額 158 億 185 万円（6.9% 増）となり、歳入歳出差引額は 9 億 1,808 万 6 千円となりました。この額から翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 8,574 万 1 千円を差し引いた実質収支額は、7 億 3,234 万 5 千円となり、平成 30 年度の実質収支額 7 億 5,792 万 8 千円と比較すると、2,558 万 3 千円の減額となりました。

歳入では、自主財源のうち市税は、総額で 69 億 1,691 万 5 千円（0.5% 増）となりました。その内訳として、個人市民税は、微減の 29 億 2,091 万円 9 千円（0.2% 減）、法人市民税は、法人税割の減収により 3 億 1,894 万 9 千円（1.4% 減）となりました。固定資産税については、新築家屋の増加等により 27 億 9,569 万 3 千円（1.2% 増）、軽自動車税は、環境性能割の創設により 8,581 万 7 千円（5.7% 増）となりました。また、都市計画税 5 億 2,123 万 7 千円（1.3% 増）、たばこ税 2 億 7,430 万円（0.3% 増）については増収となりました。

市税以外の収入として、分担金及び負担金は、幼児教育・保育の無償化により保育園運営費保護者負担金が 1 億 661 万円（22.5% 減）、工事の完了により市道南 646 号線舗装修繕工事負担金が 1,994 万 8 千円の皆減となりましたが、一方で、愛知県企業庁からの下田南遺跡発掘調査業務委託費負担金が 8,584 万 4 千円の皆増となったことにより、総額では 2 億 483 万 6 千円（22.9% 増）となりました。寄附金は、寄附者の増により、ふるさとといわくら応援寄附金が 1 億 2,914 万 2 千円（78.6% 増）で増額となりました。繰入金は、ふるさとづくり基金が 7,185 万 3 千円（31.2% 増）、財政調整基金が 1 億 8,000 万円（260.0% 増）、減債基金が 4 億 7,000 万円（4.4% 増）となりましたが、一方で、地域福祉基金が 976 万 7 千円（71.6% 減）、岩倉北小学校及び岩倉南小学校用地購入基金繰入金が 1,418 万 7 千円の皆減、小中学校の空調整備に係る教育環境整備基金が 3 億円の皆減となったことにより、総額では 7 億 6,317 万 9 千円（18.0% 減）となりました。繰越金は、小中学校の空調整備等の繰越明許費分を含め 10 億 2,505 万 4 千円（47.3% 増）となりました。以上、自主財源全体では、97 億 3,861 万 1 千円（2.9% 増）となりました。

依存財源では、地方譲与税は、新たに創設された森林環境譲与税 179 万 4 千円を含め 1 億 1,813 万 7 千円（0.5% 増）、地方消費税交付金は、7 億 9,646 万 3 千円（5.2% 減）となりました。また、利子割・株式等譲渡所得割交付金は減額となりましたが、配当割交付金は増額となりました。9 月をもって自動車取得税が廃止され、新たに自動車税環境性能割が創設されました。これにより、自動車取得税交付金は、3,503 万 9 千円（48.4% 減）、環境性能割交付金は、1,080 万 5 千円の皆増となりました。地方特例交付金は、幼児教育・保育の無償化対応分として子ども・子育て支援臨時交付金が追加されたため、1 億 4,182 万 1 千円（271.1% 増）となりました。

地方交付税は、普通交付税では、基準財政収入額の減少に加えて、基準財政需要額が増加したため、13 億 5,989 万 4 千円（11.4%増）となりました。また、特別交付税は1 億 8,780 万 3 千円（1.3%増）となり、全体では15 億 4,769 万 7 千円（10.1%増）となりました。

国庫支出金は、支給対象児の減少により児童手当交付金が5 億 2,726 万円（2.6%減）、医療扶助費や生活扶助費の減額により生活保護費負担金が4 億 4,560 万 6 千円（10.4%減）、平成 30 年度との事業内容の違いにより岩倉西春線道路改良事業に係る社会資本整備総合交付金（道路事業）が2,674 万円（50.8%減）となりましたが、一方で、サービス利用者の増により障害者自立支援給付費等負担金が2 億 9,715 万 3 千円（20.7%増）、公定価格の増や幼児教育・保育の無償化により認定こども園施設型給付等事業に係る教育・保育給付費負担金が2 億 3,358 万 9 千円（28.4%増）、児童扶養手当の支給回数の変更により児童扶養手当負担金が6,288 万 8 千円（23.6%増）、小規模保育事業所の開設や新型コロナウイルス感染症対策等に係る保育対策総合支援事業費補助金が2,789 万 8 千円（231.6%増）、幼児教育・保育の無償化に係る子育て支援施設等利用給付金が4,238 万 1 千円の皆増、小中学校空調設備の設置等に係るブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金が1 億 92 万円（5,541.1%増）、消費税率の引上げに伴い低所得者や子育て世帯の支援に係るプレミアム付商品券事務費・事業費補助金が3,260 万円の皆増となったことから、総額では21 億 2,671 万 1 千円（11.6%増）となりました。

県支出金は、国民健康保険税の軽減措置に係る保険基盤安定負担金が1 億434万 6 千円（5.1%減）、対象者数の減により住所不定者負担金が1,763万 5 千円（30.8%減）、五条川健幸ロード整備事業等の完了により元気な愛知の市町村づくり補助金が100万円（83.3%減）、愛知県知事選挙の終了により選挙費委託金が1,293万 5 千円の皆減となりましたが、一方で、サービス利用者の増により障害者自立支援給付費等負担金が1 億4,857万 6 千円（20.7%増）、公定価格の増や幼児教育・保育の無償化により認定こども園施設型給付等事業に係る施設型教育・保育給付費等負担金が1 億339万 9 千円（22.5%増）、幼児教育・保育の無償化に係る子育て支援施設等利用給付費負担金が511万 5 千円の皆増、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所を開設した医療法人に係る介護施設等整備事業費補助金が1,400万円の皆増、用排水路改修事業及び排水機場整備事業に係る単独土地改良事業補助金が1,661万 5 千円（93.6%増）、五条川右岸堤防道路整備事業に係る市町村土木事業費補助金が600万円の皆増、幼児教育・保育の無償化に係る私立幼稚園等授業料軽減補助金が1,626万 8 千円の皆増、参議院議員通常選挙の実施により選挙費委託金が1,502万 5 千円の皆増となったことにより、総額では10億100万 2 千円（9.4%増）となりました。

市債は、天保橋架け替え事業の終了により2,610 万円の皆減、石仏公園整備事業が4,500 万円（22.3%減）、岩倉北小学校及び岩倉南小学校の用地取得がなかったこ

とにより 5,630 万円の皆減、総合体育文化センター天井改修工事の終了により 4,240 万円の皆減、岩倉中学校南館給排水・衛生設備等改修工事の終了により 1 億 1,620 万円の皆減となりましたが、一方で、移動系防災行政無線デジタル化事業が 7,090 万円（2,854.2%増）、岩倉西春線道路改良事業が 4,150 万円（118.4%増）、桜通線街路改良事業が 3,810 万円（27.4%増）、橋梁長寿命化事業が 1,050 万円の皆増、小中学校空調設備設置工事が 1 億 6,460 万円の皆増、岩倉中学校北館給排水・衛生設備等改修工事が 1 億 1,080 万円の皆増となったことにより、臨時財政対策債 6 億 3,815 万 4 千円（6.4%増）を含めた総額では 11 億 1,955 万 4 千円（17.6%増）となりました。以上、依存財源全体では、69 億 8,132 万 5 千円（10.2%増）となりました。

次に、歳出を性質別にみると、人件費は、一般職給料や法律改正に伴う勤勉手当の増等により 28 億 7,646 万 8 千円（0.9%増）となりました。扶助費は、児童手当、自立支援医療給付費が減額となりましたが、障害者自立支援給付費、認定こども園施設型給付費、児童扶養手当等が増額となったことにより、36 億 9,709 万 1 千円（4.3%増）となりました。なお、公債費を含めた義務的経費の合計は 77 億 6,542 万 4 千円（2.6%増）で、歳出決算に占める構成比は 49.2%となり、平成 30 年度より 2.1 ポイントの減少となりました。

投資的経費である普通建設事業費は 15 億 2,208 万 2 千円（37.0%増）となりました。その内訳として補助事業は、岩倉中学校南館給排水・衛生設備等改修工事が皆減となりましたが、小中学校空調設備設置工事、岩倉中学校北館給排水・衛生設備等改修工事が皆増となったことにより 5 億 8,897 万 6 千円（108.3%増）、また、単独事業では、移動系防災行政無線デジタル化事業、旧学校給食センター取壊工事が皆増となったことにより 9 億 3,310 万 6 千円（12.6%増）となりました。

その他の経費は、65 億 1,434 万 4 千円（6.9%増）となり、そのうちの物件費は、下本町休憩所撤去工事が皆減となりましたが、下田南遺跡発掘調査業務委託料、プレミアム付商品券事業委託料が皆増となったことにより 23 億 8,383 万 9 千円（10.2%増）となりました。補助費等は、私立幼稚園就園奨励費補助金、愛北広域事務組合負担金の増額により、11 億 3,603 万 2 千円（3.4%増）となりました。積立金は、減債基金積立金、ふるさとづくり基金積立金が増額となったことにより、6 億 2,455 万 2 千円（18.2%増）となりました。繰出金は、国民健康保険特別会計繰出金が減額となりましたが、公共下水道事業会計繰出金、介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金が増額となったことにより、19 億 8,906 万 6 千円（3.7%増）となりました。

1 議 会 費

款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費
事業名	事務管理費（議会費）			担当課	議会事務局
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
13,292,000 円		11,903,330 円		89.6%	248 円 一般財源 247 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	21,450 円 11,881,880 円

公正性、透明性等を確保し、市民に信頼される開かれた議会を目指し、広報広聴機能の充実を推進するため、議会広報委員会において議会情報の公開に努めています。

「市議会だより（議会広報紙）」を発行し、「議会基本条例の検証結果」、「議案等に対する各議員の賛否」、「議会報告会の記録」等の情報を掲載し、議会の活動状況を市民に周知しました。また、市議会だよりによりQRコードを掲載し、一般質問等の動画視聴を容易にできるようにしました。

議場を含む議会フロアのWi-Fiシステムを改修し、インターネット環境の再整備を行いました。

事業の成果としては、本会議の内容を効果的に市民に伝えることができ、本会議場でのインターネットを活用した活発な質疑、会派室における議案等の調査・研究活動を推進することができました。

○「市議会だより」の発行状況

区分	内容及び事業費
年5回 広報紙と同時配布 112,900部	定例会及び臨時会に提出された議案、代表質問、一般質問、請願、陳情等の概要説明、行政調査の報告、議会基本条例の検証結果、議案等に対する各議員の賛否並びに議会報告会の記録等を掲載 1,544,556 円

款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費
事業名	議員活動費			担当課	議会事務局
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
6,097,000 円		4,408,035 円		72.3%	92 円 一般財源 92 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 4,408,035 円

1 行政調査

総務・産業建設常任委員会、厚生・文教常任委員会が行政調査として、先進自治体の取組を調査し、新たなまちづくりや行政課題に対する取組手法等を学び、一般質問として活用しました。

○行政調査の状況

区分	調査日	調査先	調査内容
総務・産業建設 常任委員会	1 月 16 日	千葉県木更津市	有機米生産の取組成果
	・	埼玉県春日部市	官学連携団地活性化推進事業
	1 月 17 日	埼玉県熊谷市	子どもを対象とした投票キャンペーン
厚生・文教常任 委員会	10 月 8 日 } 10 月 10 日	福岡県春日市	コミュニティ・スクール
		山口県宇部市	食品ロスを削減するための普及活動「やまぐち食べきっちよる運動」/生ごみを削減するための段ボールコンポストの活用
		滋賀県栗東市	栗東 100 歳大学
		滋賀県野洲市	生活困窮者支援/債権管理条例

2 議会改革

市民に信頼される開かれた議会を目指して、市民を対象とした議会報告会を 2 回、議会サポーター、市民活動団体等を対象とした意見交換会を 8 回開催しました。議会主催の講演会「世界一受けたい減災教室～南海トラフ地震と局地的豪雨対策について～」を開催しました。

また、議会改革を推進するため、毎年、検討課題に取り組み、議会基本条例の検証を重ねています。その結果、「議会改革・議会運営」をテーマとした他市町議会からの行政視察が年々増え、平成 29 年度 18 件、平成 30 年度 33 件、令和元年度は 49 件の行政視察がありました。

平成 30 年度に始まった議会サポーターは初年度 22 人、令和元年度に新たに 12 人の応募があり、初年度からの再任の 6 人を加え、計 18 人の市民に就任いただきました。議会サポーターから議会に対する要望、提言その他の意見を平成 30 年度は 75 件、令和元年度は 26 件いただき、市議会の民主的な運営を進めることができました。

○議会報告会・意見交換会の状況

(単位：人)

区分	開催日	開催場所	意見交換又は報告内容	参加者数
議会報告会	10月26日	多世代交流センターさくらの家	平成30年度決算審査を中心とした事務事業等の点検結果報告の後に参加者との意見交換会	18
	2月22日	消防署	3月定例会で審議する議案・令和2年度予算について議会からの報告の後に参加者との意見交換会	23
意見交換会	7月11日	市役所	市議会サポーター就任1年を振り返っての議会に対する意見交換会	6
	7月13日	市役所	市議会サポーター就任1年を振り返っての議会に対する意見交換会	8
	10月18日	市民プラザ	市民活動団体等と市民活動・市政についての意見交換会	14
	1月22日	市役所	市議会サポーターと議会運営についての意見交換会	4
	1月25日	市役所	市議会サポーターと議会運営についての意見交換会	13
	2月6日	商工会館	商工会会員と商工業を取り巻く課題についての意見交換会	27
	2月8日	市役所	体育協会とスポーツ行政を取り巻く課題についての意見交換会	8
議会講演会	2月15日	生涯学習センター	本町（上市場）区と町内課題などの意見交換会	20
	1月26日	生涯学習センター	「世界一受けたい減災教室～南海トラフ地震と局地的豪雨対策について～」として、岐阜大学工学部社会基盤工学科高木朗義教授による講演会	約130

○岩倉市議会サポーターの運営状況

区分	30年度	元年度
議会サポーター人数（人）	22	18
要望、提言その他意見（件）	75	26

3 市議会会議録検索システム

市議会の会議録はインターネットを利用して閲覧（平成8年度分から）することができます。

令和元年度における閲覧実績として、アクセス数は前年度比12%増の3,972回、検索回数は前年度比52%増の15,300回でした。

事業の成果としては、議会基本条例に基づく議会改革が推進され、市民の信託に応える公平・公正・透明な開かれた議会運営の追求に努めることができました。また、市民に議会の経過及び結果を詳細かつ正確に周知し、市政に関心を深めてもらうことができました。

2 総 務 費

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
事業名	事務管理費（一般管理費）			担当課	行政課
予 算 額		決 算 額		執行率	市民一人当たりの決算額
23,358,000 円		21,147,694 円		90.5%	440 円 一般財源 438 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	108,580 円 21,039,114 円

1 情報公開及び個人情報保護関係

広報紙及びホームページで情報公開制度及び個人情報保護制度について市民への周知を図るとともに、制度の運用状況を広報紙で公表しました。

○情報公開制度

(単位：件)

情報公開の請求件数		34
情報公開の可否 の件数	全部公開	14
	一部非公開	17
	非公開	3
審査請求の件数		0

○個人情報保護制度

(単位：件)

自己情報の開示請求件数		15
開示の可否の件数	全部開示	3
	一部開示	10
	不開示	2
自己情報の訂正請求件数		0
自己情報の利用停止請求件数		0
審査請求の件数		0

※なお、平成 30 年度に審査請求のあった 2 件について、情報公開・個人情報保護審査会から市が非公開決定を行ったことは妥当であると答申を受け、市として棄却としました。

2 行政改革関係

識見者、各種団体の代表者、市民等で構成される行政経営プラン推進委員会を 3 日間開催し、第 2 期行政経営プラン及び同行動計画に基づく平成 30 年度実績及び令和元年度計画についての取組内容等について評価していただきました。併せてパブリックコメントを募集しましたが、寄せられた意見はありませんでした。

評価の結果については、推進委員会から報告書として提出され、市としての方針を取りまとめ、全職員への通知、議会への報告と併せて、市役所 1 階情報サロン、広報紙及びホームページで公表しました。

3 文書管理関係

文書管理システム（電子決裁）を導入し、1 年が経過したことから職員にアンケートを実施したところ、決裁処理については 30.7%の職員が、文書の収受速度は 57.7%の職員が、起案文書の作成は 50.9%の職員が速くなったと回答しました。引き続き市民サービスの向上、文書保管場所の確保等の事務効率の向上にも取り組んでいきます。

また、庁舎内での複合機による印刷枚数は 265 万 6,427 枚となり、平成 30 年度と比較して 8 万 9,187 枚減少しました。

事業の成果としては、情報公開及び個人情報保護制度の運用により、市民の知る権利を保障し、個人の権利利益を保護することができました。また、行政改革により計画的、効率的な行政の運営に資するとともに、文書管理システムによる効率的な文書管理を行うことによって、市民サービスの向上、文書保管場所の確保等の事務効率が向上したほか、文書管理の電子化による紙資源等の節減を推進することができました。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
事業名	地名表示板等設置事業			担当課	行政課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
105,000 円	104,500 円		99.5%	2 円	一般財源 2 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 104,500 円

八剣会館の場所が分かりにくいため案内板を設置してほしいとの八剣区からの要望を受け、八剣会館の西の市道岩倉犬山1号線に案内板を設置しました。

また、県道名古屋江南線に設置している公共施設案内板（総合体育文化センター）について、道路の拡幅工事に伴い撤去しました。

事業の成果としては、市民等の利便を図るとともに、案内板の適正な管理を行うことができました。

○公共施設案内板設置及び撤去の状況

区分	内容	数（基）	事業費（円）
八剣町地内	設置	1	27,500
鈴井町地内	撤去	1	77,000

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 人事管理費
事業名	事務管理費（人事管理費）			担当課	秘書企画課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
95,496,000 円		82,751,058 円		86.7%	1,722 円 一般財源 1,639 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	2,909,000 円	0 円	0 円	0 円	1,117,689 円 78,724,369 円

1 労働安全衛生関係

安全衛生事業計画に基づき次の事業を実施しました。

- (1) 職員健康診断には、常勤職員164人、再任用職員6人、嘱託職員28人、パート職員267人が受診し、受診結果は、要指導が100人、要医療が45人でした。また、共済組合から検査費用の一部助成のある人間ドックに、30歳以上の常勤職員のうち210人が受診し、健康診断と人間ドックの検査結果において再検査が必要な職員に対して、医療機関への受診の勧奨や産業医による健康相談を38人に実施するなど職員の健康管理に努めました。また、職員自身がストレスの程度を把握し、ストレスへの気づきを促すとともに、職場環境改善につなげて働きやすい職場づくりを進めることを目的とするストレスチェックを実施しました。常勤職員360人、再任用職員10人、嘱託職員35人、パート職員322人が受検し、高ストレス者と判定された職員には、専門機関への受診を勧奨したり、産業医による面接指導を受けることができる旨を周知しました。
- (2) 安全衛生委員会による施設巡視（市内21施設）と産業医による職場巡視（市役所、消防署）を行いました。その結果、48件の指摘事項があり、各職場へ改善に向け指導しました。
- (3) B型肝炎の感染事故を予防するため、保健師や消防職員など158人を対象に抗体検査を実施し、抗体のなかった職員（25人）に対してワクチン接種を行いました。また、C型肝炎ウイルス検査についても、B型抗体検査と併せて対象者全員に実施した結果、感染者はいませんでした。この検査等により、B型肝炎・C型肝炎の感染対策を図ることができました。
- (4) ストレスのもとになりやすい人間関係をより良いものにするために、日頃のコミュニケーションを振り返るとともに、自分の持ち味に応じた自己管理法を身につけることを目的にメンタルヘルス研修を実施しました。また、外部研修機関等で実施するメンタルヘルス関連の研修に職員を派遣し、精神衛生の向上に努めました。精神的疾患による休職・病欠休暇者は、令和元年度は6人でした。
- (5) 令和元年度の公務災害等は5件でした。公務災害等が発生した場合は、所属長からの改善策を安全衛生委員会で協議し、公務災害等の再発防止に努めました。

2 外国人サポート関係

令和2年3月1日現在、市内には39か国、約2,680人の外国人が居住しており、うち約45%がブラジル国籍の人です。この状況から引き続き、ポルトガル語の通訳ができるパート職員3人を雇用しました。うち2人は市民窓口課に、1人は納税相談のために税務課に配属して窓口業務にあたるとともに、各種パンフレットなどの翻訳業務や保健センターでの乳幼児健診などの通訳を行い、外国人居住者へ充実したサービスを提供することができました。

3 被災自治体への支援関係

東日本大震災による被災地への復興支援のため、愛知県市長会を通じて、宮城県岩沼市へ事務職員1人を1年間派遣しました。

また、令和元年台風19号の被災地を支援するため、愛知県を通じて、栃木県栃木市へ事務職員1人を7日間派遣しました。

4 組織・機構関係

多様化する行政課題に対応できる連携した組織体制を整備するとともに、行政組織のスリム化を図るため、令和2年度から市民部を廃止し、市民部に属していた市民窓口課を健康福祉部に、環境保全課を建設部に、税務課を総務部に配属するなど、組織・機構の見直しを実施しました。また、第5次総合計画策定及び市制50周年記念事業「ギネスに挑戦」事業の実施に当たり設置した若手職員プロジェクトチームには、若手職員が公募により参加し、活動を通して課題解決能力の向上等を図ることができました。

款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	02 人事管理費	
事業名		職員研修事業				担当課		秘書企画課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額			
5,296,000 円		4,004,948 円		75.6%	83 円		一般財源 80 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債		その他		一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円		165,000 円		3,839,948 円

職員研修計画に基づき、職員の能力向上及び意識改革に繋がる効果的な職員研修を実施しました。平成 28 年度から実施している人事評価制度については、公正な評価を行うための知識を身につけることを目的として、評価者研修に加え被評価者研修を実施し、人事評価制度についての基本的な知識を習得し、流れを確認することにより職員の職務意欲の向上を図ることができました。また、接客時の応対の接遇向上と研修機会を通じて官民のネットワーク形成を図るため、市内事業者の従業員も対象とした接遇研修を行い、4 企業 5 人の参加がありました。さらに、10 月 1 日からの 2 か月間を職員提案の強調月間とし、職員から創意工夫のある 43 件の職員提案があり、業務改善に対する意識を高めることができました。

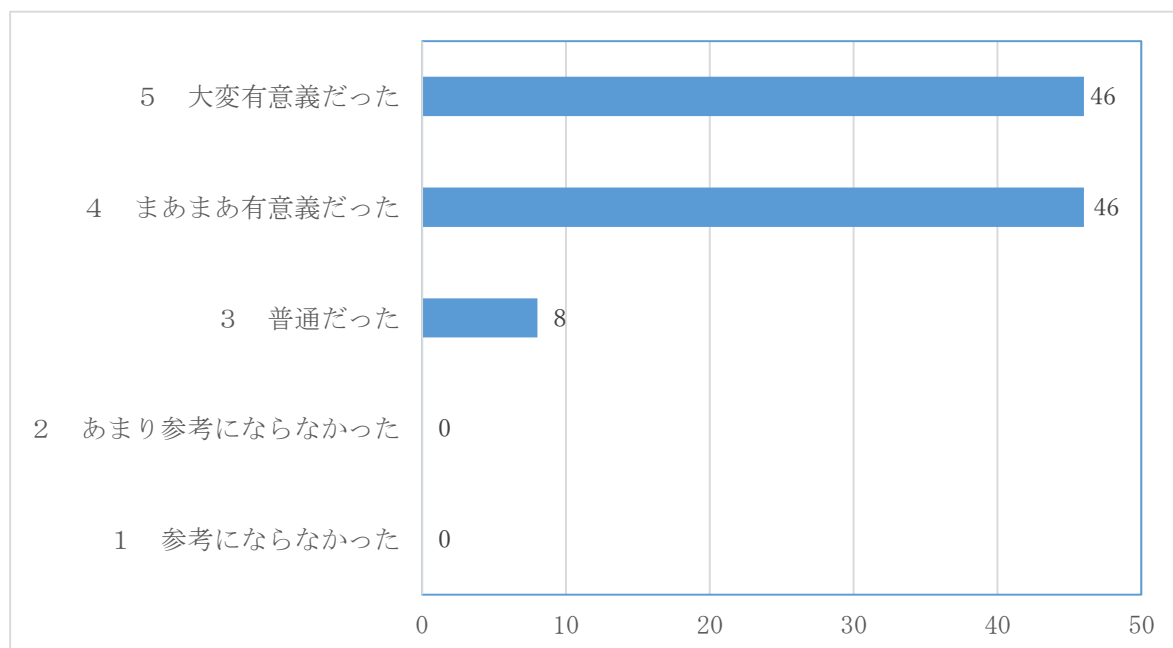
その他、次の時代を担うリーダーとなる職員を養成するため、全国地域リーダー養成塾に、専門的な知識及び技能を習得するため、(公財)愛知県市町村振興協会研修センターや尾張五市二町研修協議会などが実施する各種研修に参加させたほか、地域活動を通して人との接し方や組織の動かし方などを実践的に学ぶため、岩倉青年会議所及び岩倉市商工会青年部に職員を派遣し、職員の育成に努めました。

派遣研修受講後は、研修効果を高めることをねらいとして、職場での発表や報告(職場研修)と研修受講報告書の提出を義務づけ、東日本大震災の被災地の宮城県岩沼市への派遣職員、全国地域リーダー養成塾及び愛知県市町村振興協会研修センター海外派遣研修の受講職員においては、5 月に報告会を実施し、市職員に参加を呼び掛け市議会議員を含む 64 人が出席しました。

事業の成果としては、自ら考え判断できる高い専門性を持った人材の育成を図ることができました。

○独自研修全体の総合評価

(単位：%)



○部門別研修の状況

(単位：人)

区分	研修名等	受講者数
独自研修	新規採用職員研修（前・中・後期）	45
	市長と職員との懇談会	15
	主査・統括主査研修	11
	法制執務研修	15
	情報公開・個人情報保護研修	268
	被評価者研修	123
	評価者研修	55
	公務員倫理・コンプライアンス研修	322
	メンタルヘルス研修	33
	ファシリテーション研修	14
	わかりやすい文書作成研修	17
	自己管理研修	6
	普通救命講習会	83
	タイムマネジメント研修	18
	嘱託職員・パート職員研修	36
	接遇研修	32
	男女共同参画研修	18
	安全運転講習会	10
	市職員交通安全講習会	140
	人権研修	24
	財務会計研修	6
	公文書作成講座	79
	手話研修	22
	職員講演会	36
	職員協働研修	28
	小計	1,456
派遣研修	公益財団法人 愛知県市町村振興協会研修センター（13 コース）	18
	尾張五市二町研修協議会（6 コース）	60
	2市3町広域行政研究会協働部会	6
	市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研修所（11 コース）	11
	民間企業等派遣研修	2
	愛知県市長会	1
	愛知県消防学校等	7
	愛知県警察本部（不当要求防止責任者講習会）	7
	一般財団法人 地域活性化センター（全国地域リーダー養成塾）	1
	安全衛生講習	3
	一般社団法人 日本経営協会（9 コース）	9
	小計	125
合計		1,581

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	03 秘書費
事業名	事務管理費（秘書費）			担当課	秘書企画課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
1,912,000 円		1,686,126 円		88.2%	35 円 一般財源 35 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 1,686,126 円
市制記念日の12月1日に市制48周年記念式典を開催し、自治功労者をはじめ112人が参加しました。式典では、本市の民主的で健全な発展に、特に顕著な功績のあった自治功労者表彰1人、一般表彰27人を表彰するとともに、春の叙勲[瑞宝単光章（消防功労）]、秋の叙勲[旭日双光章（地方自治功労）]を受章された2人を紹介し、記念品を贈りました。 また、随時、市政の発展に特に功績のあった6人と4団体に感謝状を交付しました。 事業の成果としては、被表彰者を市民に周知し、市民とともにお祝いすることができました。					

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	03 秘書費
事業名	平和祈念事業			担当課	秘書企画課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
192,000 円		114,334 円		59.5%	2 円 一般財源 2 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 114,334 円
市民に平和事業に参加していただくため、6月14日から7月9日まで、市役所、市民プラザ、生涯学習センター及び総合体育文化センターに「平和コーナー」を開設しました。「平和コーナー」には、平和首長会議の原爆ポスターの展示と、折り紙で平和の祈りを込めた鶴を折っていただく場所を設けました。また、折鶴に、糸を通して千羽鶴を作成していただけるボランティアを募集し、4日間延べ14人に参加していただきました。市民等から寄せられた約6万6千羽の折鶴は、小・中学生平和祈念派遣事業で広島市へ派遣された児童・生徒により、広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式の際に慰霊碑に捧げられました。 8月1日から15日までの間、市役所の市民ギャラリー及び生涯学習センターのギャラリーにおいて、愛知・名古屋戦争に関する資料館と広島平和記念資料館、長崎原爆資料館から借用した戦争や原爆に関する資料を展示し、多くの人に見学していただきました。また、総合体育文化センターのスポーツラウンジにおいては、原爆パネル「原爆と人間」の展示を行いました。 語り部の会により、岩倉北小学校及び岩倉南小学校で「戦争体験談を聞く会」を、第三児童館で岐阜空襲を記録する会と共に「平和を考える会」を開催しました。 市内に在住、在勤・在学している人を対象に「平和に関するポスター」の募集を行い、112点の応募がありました。入賞者9人を表彰し、10月8日から17日までは市役所の市民ギャラリーで、10月19日から23日までは生涯学習センターのギャラリーで、10月25日から31日までは岩倉駅東西地下連絡道で展示を行い、多くの人に見ていただくことができました。 事業の成果としては、これらの平和事業の取組により市民に平和の尊さについて考えていただくきっかけをつくることができました。					

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	04 企画費
事業名	事務管理費（企画費）			担当課	秘書企画課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
2,197,000 円		1,849,554 円		84.2%	38 円 一般財源 38 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					1,849,554 円

1 自治基本条例関係

市民自治によるまちづくりに関する基本的事項等について審議するため、自治基本条例審議会を5回開催し、条例の進捗状況を検証し、その内容を取りまとめた報告書を作成しました。

2 まち・ひと・しごと創生総合戦略関係

平成27年度から令和元年度までを計画期間とする岩倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略について、令和3年度からスタートする第5次岩倉市総合計画との整合を図るため、計画期間を1年延長し、令和2年度までとするとともに、内容も一部見直しを行いました。

まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進に当たっては、広い視点から多角的に意見交換等を行うため、識見者、商工業関係者、子ども・子育ての関係者、金融機関、労働団体、メディア関係者を構成員としたまち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会を開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から中止しました。

3 行政評価関係

令和元年度は、これまで実施してきた単年度評価の役割を担いつつ、令和3年度からスタートする第5次総合計画の策定に必要な基礎資料を得ることを目的に、第4次総合計画の実績評価として、平成28年度から平成30年度にかけて実施した施策の進捗状況や総合的な評価を実施しました。

また、平成30年度に引き続き、識見者を構成員とする行政評価有識者会議を2回開催し、一部の施策について試行的に外部評価を実施するとともに、本市に適した行政評価のあり方、外部評価の導入について検討しました。

4 総合教育会議関係

総合教育会議を2回開催し、教育に関する予算や施策について、意見交換を行い、地域教育の課題やあるべき姿などを共有しました。

5 地域公共交通会議関係

平成30年度に見直しの方向性への承認を得たデマンド型乗合タクシーについて、第1回地域公共交通会議において、ふれ愛タクシー事業の制度設計を示したうえで、デマンド型乗合タクシーの廃止の承認を得ました。

第2回会議では、令和元年10月からスタートしたふれ愛タクシー事業の実施状況を報告しました。

6 （仮称）多目的交流広場関係

平成30年度に八剱町寺山地内にある旧学校給食センター跡地を都市公園として整備する基本計画を策定した（仮称）多目的交流広場の正式名称について、都市公園としては初となる公募により、970点の応募作品の中から「夢さくら公園（ゆめさくらこうえん）」に決定しました。

なお、表彰式については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から延期しました。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	04 企画費
事業名	第5次総合計画策定事業			担当課	秘書企画課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
9,368,000 円	9,333,000 円		99.6%	194 円	一般財源 180 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	670,000 円
					一般財源 8,663,000 円

平成 30 年度に引き続き、令和 3 年度から令和 12 年度を計画期間とする第 5 次岩倉市総合計画の策定作業を進めました。

総合計画における基本構想及び基本計画の策定等の審議を行うための附属機関である総合計画審議会を 6 月に設置しました。

市民参加の機会として、関係団体グループインタビュー、市民まちづくり会議、小学校区意見交換会を開催しました。

また、庁内組織として、平成 30 年度に設置した策定会議に加えて、4 月に総合計画策定委員会を設置し、策定のための調査研究、素案の調整、修正、決定を行いました。

○関係団体グループインタビュー

日頃から様々な分野で活動されている関係機関・団体から、現在の事業・活動の状況や今後の展望、今後のまちづくりについての考えなどを聴取する機会として実施し、42 団体 112 人が参加しました。

各団体の活動や課題、今後 10 年間の問題点・主要課題、今後 10 年間に求められるまちづくりの取組などについて意見をいただきました。

○総合計画審議会

識見者、区長会などの市内の公共的団体、教育委員会、農業委員会、また、市民の代表者を構成員として、3 回開催し、市民意向調査や第 4 次岩倉市総合計画の基本施策実績評価結果などについて報告するとともに、第 4 次岩倉市総合計画の基本理念の総括評価や次期計画に向けての課題、基本計画の骨子案について意見をいただきました。

○市民まちづくり会議

「まちづくり戦略の素材の検討」と「(仮称) 公民連携、協働まちづくりプロジェクト」への反映などを目的として、8 月から 12 月までに 6 回開催し、平成 30 年度に実施した市民討議会の参加者や市民委員登録制度登録者、公募、若手職員プロジェクトチームメンバーなど 37 人が参加しました。

まち・ひと・しごと創生総合戦略の 4 つの基本目標「しごとをつくり、安心して働けるようにする」、「新しい人の流れを作る」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守る」について、グループに分かれて「継続・発展」「改善」「縮小・廃止」「新規」の 4 つ視点から市民目線で評価や評価指標を検討してもらうとともに、持続可能な未来に向けて民間主体で取り組んでいく公民連携プロジェクトを提案していただきました。

○小学校区意見交換会

市民から直接意見を聞き計画に反映させるため、2 月に全ての小学校区で「市長との小学校区意見交換会」を開催しました。合計で 221 人が参加し、意見交換をしながら、よりよい計画の策定につながる多くの意見をいただきました。

事業の成果としては、3 か年の事業の中間年度として予定していた、様々な市民参加機会により、多くの市民の意見を聴取し、骨子案を作成することができました。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	04 企画費
事業名	友好交流事業			担当課	秘書企画課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
1,147,000 円	1,034,440 円		90.2%	22 円	一般財源 17 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	198,000 円
					一般財源 836,440 円

友好交流都市である福井県大野市との友好交流事業として、市民が大野市の歴史及び文化並びに豊かな自然と触れ合い、健康の増進や余暇活動の充実を図ることを目的に、大野市内の宿泊施設を利用する場合、宿泊費用の一部を助成する友好交流宿泊助成事業を引き続き実施しました。

また、友好交流バス運行については、市民がさらに交流を深められるよう6月2日に六呂師高原へバス2台を運行し、合計71人が参加しました。また、10月27日の九頭竜紅葉まつり及び大野市街地へバス3台を運行し、合計126人が参加しました。

本市の桜まつりには大野市から3台のバスが運行され、103人の参加者を迎えました。

事業の成果としては、大野市の魅力に触れることを通して、市民の余暇活動の充実が図られるとともに、大野市のボランティアガイドを始めとした大野市民との交流を図ることができました。

○宿泊助成の利用状況

区分	利用数（人・棟）	助成額（円）
国民宿舎 パークホテル九頭竜	11 人	33,000
和泉前坂家族旅行村	3 棟	6,000
大野市観光協会加盟施設	64 人	192,000
九頭竜温泉 ホテルフレアール和泉	27 人	81,000
	2 棟	6,000
計	102 人・5 棟	318,000

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	04 企画費
事業名	ふるさとづくり基金積立金			担当課	秘書企画課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
118,208,000 円	117,950,496 円		99.8%	2,455 円	一般財源 125 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	111,923,596 円
					一般財源 6,026,900 円

ふるさとづくりを推進するための事業に資するための基金として、ふるさとづくり基金を設置しています。ふるさとづくり基金積立金は、この基金に積み立てる金額を予算に計上するものです。

基金運用から生じた収益として預金利子 6 万 3,833 円、ふるさといわくら応援寄附金として 1 億 1,788 万 6,663 円を基金に積み立てました。また、寄附者の意向を受けて、次表の事業に充当するため、7,185 万 3,321 円を一般会計に繰り入れました。令和元年度末現在高は、1 億 5,307 万 1,832 円となりました。

○基金からの繰入状況

(単位：円)

区分	事業名	充当額
安心していきいきと暮らせるまち	健康増進事業	1,000,000
	予防接種事業	12,000,000
	事務管理費（子ども・子育て支援事業計画策定）	2,663,000
	保育園施設整備事業	5,000,000
	子ども医療費支給事業	14,000,000
自然と調和した安全でうまいのあるまち	地球温暖化対策推進事業	2,000,321
	（仮称）多目的交流広場整備事業	3,500,000
豊かな心を育み人が輝くまち	奨学金給付事業	1,200,000
	教育指導費	1,000,000
	小学校施設改良費（岩倉北小屋内運動場工事基本設計）	6,996,000
快適で利便性の高い魅力あるまち	定住促進事業	1,194,000
	空き家等対策事業	1,000,000
	名鉄石仏駅等整備事業	11,947,000
地域資源を生かした活力あふれるまち	商工振興費	1,000,000
	観光振興事業	1,710,000
市民とともに歩む ひらかれたまち	第 5 次総合計画策定事業	670,000
次世代につなごう岩倉五条川の桜並木保全プロジェクト ～あなたも岩倉五条川の桜を守る応援団～	桜管理等事業	4,973,000

○出納閉鎖時（5 月 31 日現在）の基金総額等の状況

(単位：円)

区分	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度
積立額	21,175,283	35,178,891	56,836,287	73,410,640	117,950,496
取崩額	40,106,580	20,962,605	34,501,779	54,753,108	71,853,321
基金総額	51,766,331	65,982,617	88,317,125	106,974,657	153,071,832

款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	04 企画費	
事業名		ふるさといわくら応援寄附金事業				担当課		秘書企画課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額			
54,788,000 円		53,050,654 円		96.8%	1,104 円		一般財源 1,104 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債		その他		一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円		0 円		53,050,654 円

ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）は、生まれ育ったふるさとやゆかりのある市町村など、応援したい地方自治体に寄附をした場合、寄附金控除の優遇が受けられる制度です。

お礼の品を新たに 25 品追加し、年度末で 97 品となり充実を図りました。また、期間限定のお礼の品としておせちを 7 品追加しました。お礼の品では、赤ちゃん想いのやわらかおしりふき（24 個）、クレーム・ブリュレとバイクドチーズケーキセット、名古屋コーチンひきずりセット、水耕栽培トマト詰め合わせが多く、寄附者から選ばれました。

また、クラウドファンディングを用いて、市制 50 周年記念事業として実施予定のいわくら名産品開発事業への寄附を呼びかけました。

事業の成果としては、市外在住の人に対し本市について P R することができたほか、お礼の品を取り扱う市内事業者の振興に寄与しました。

○事業実績

・納付方法別

区分	寄附件数（件）	寄附金額（円）
金融機関での振込	191	4,290,000
市役所窓口での支払	44	883,000
クレジットカード等による決済	5,689	121,797,149
市民・企業等	7	2,171,763
計	5,931	129,141,912

・年度別

区分	寄附件数（件）	寄附金額（円）
27 年度	1,530	21,006,808
28 年度	2,440	36,799,576
29 年度	4,164	58,981,108
30 年度	3,859	72,319,221
元年度	5,931	129,141,912

・寄附金額別

区分	寄附件数（件）
20,000 円未満	3,922
20,000 円以上 30,000 円未満	775
30,000 円以上 50,000 円未満	459
50,000 円以上	775
計	5,931

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	04 企画費
事業名	いわくら「であい・つながり」サポート事業			担当課	秘書企画課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
1,714,000 円	1,563,504 円	91.2%	33 円	一般財源 33 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					1,563,504 円

1 サクラサクいわくらコン活交流会

まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けられた結婚・出産支援の一環として、結婚を望む 25～39 歳の独身者を対象に 2 人の講師による婚活セミナーを 1 回、また、婚活イベントを 3 回開催しました。参加者からは、婚活セミナー、婚活イベントともに多くの人から満足との感想を聞くことができ、参加者満足度の高い内容となりました。

○開催概要

区分	テーマ	日程・場所	参加人数
婚活セミナー	人気講師 2 人による「婚活攻略講座」	10 月 13 日 市役所 7 階 会議室	男性 7 人 女性 36 人
婚活イベント	①Yシャツパーティ	10 月 27 日 市内飲食店	男性 10 人 女性 8 人
	②お料理婚活	11 月 17 日 生涯学習センター (研修室 1・料理室)	男性 8 人 女性 5 人
	②XmasPARTY	12 月 14 日 お菓子の城	男性 10 人 女性 8 人

2 いわくらでつながる“28 歳の集い”

大学卒業、就職を経て、自分の将来を真剣に考える年齢層（＝28 歳）をターゲットとして令和元年度に 28 歳になる岩倉市在住・在勤・出身者を対象に、結婚、仕事など今後について考えるとともに同世代とのつながりを再構築する機会、また、岩倉の良さを再認識してもらう機会として 2 月に 28 歳の集いを開催し、64 人が参加しました。

開催に当たっては、対象者で組織した実行委員会が企画、運営し、吉本興業所属のお笑い芸人ネルソンズが登場するお笑いステージや 28 歳という世代に共通する話題をテーマにしたチーム対抗クイズを行い、旧友との再会や新しい出会いなど同世代との交流を楽しめる内容となりました。

事業の成果としては、婚活セミナーでは、参加者の活動意欲や心構えなどの意識の変化に加え、対応を学び、婚活イベントのカップル成立につながりました。また、“28 歳の集い”では、実行委員を中心に参加の呼びかけなどを通して、同世代のつながりを再構築するきっかけとなるとともに、参加者にとって将来を考えるきっかけや、本市への愛着が高まる機会となりました。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	04 企画費
事業名	市制 50 周年記念事業			担当課	秘書企画課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
64,000 円	57,498 円	89.8%	1 円	一般財源	1 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 57,498 円

令和 3 年 12 月 1 日に市制 50 周年という大きな節目を迎えるにあたり、市制 50 周年記念事業基本方針を策定し、その 1,000 日前となる日からホームページや SNS、広報紙により周知を始めています。令和元年度は、準備期間と位置付け、様々な取組を行いました。

○市制 50 周年記念事業のロゴ及びキャッチフレーズ

市職員からロゴを募集し決定するとともに、900 日前となる 6 月 15 日に合わせ、市民から市制 50 周年記念事業キャッチフレーズを募集しました。キャッチフレーズには、575 件の応募があり、選考により最優秀作品 1 点、優秀作品 6 点を決定し、入選者を 12 月 1 日に開催された市制 48 周年記念式典に招待し、表彰状と記念品を贈呈しました。

<市制 50 周年記念事業キャッチフレーズ&ロゴ>



○市制 50 周年記念事業アイデア発見ワークショップ「アイデア発掘カフェ」

900 日前の 6 月 15 日に、市民が記念事業のアイデアを考える機会として、「アイデア発掘カフェ」を開催しました。21 人の市民が参加し、たくさんの魅力的な記念事業のアイデアが出されました。また、6 月 26 日には、市職員を対象とした同様の「アイデア発掘カフェ」を開催しました。

○市制 50 周年記念事業

アイデア発掘カフェで出されたアイデアを元に検討し、800 日前と 700 日前に合わせ 4 つの記念事業の実施を公表しました。

① 市民の夢 協（かな）えるプロジェクト

市民で力を合わせて実施したいことや、市に実施してほしいと思う事業提案を公募する事業

② いわくら名産品（お土産）開発事業

本市を訪れた人がお土産に購入したくなる新しい名産品を開発する事業

③ 学校給食市民試食会

思い出に残る給食を食べることができる機会を提供する事業

④ ギネスに挑戦

本市への愛着と参加者の一体感の醸成につながる世界一の記録に挑戦する事業

○財源確保の取組

ふるさといわくら応援寄附金の充当先事業に市制 50 周年記念事業を追加し、財源確保に努めるとともに、いわくら名産品（お土産）開発事業では、市として初めてクラウドファンディングを行い、目標金額には達しませんでした、936 千円の寄附をいただくことができました。

事業の成果としては、記念事業の企画段階から市民の参加を得たことや、様々な手法による情報発信により、市民や職員の機運醸成を図ることができました。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 広報広聴費
事業名	事務管理費（広報広聴費）			担当課	秘書企画課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
19,292,000 円		18,417,922 円		95.5%	383 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	1,080,000 円
					一般財源 361 円

1 広報紙

「FOCUS IWAKURA」のコーナーでは様々な分野で活躍している市民や団体に焦点を当てて紹介しました。市民の投稿で作るコーナー「いわフォト」では、イベントや季節感あふれる自然の風景等の写真を掲載しました。また、広報モニターからは 21 件の投稿があり、身近な行事や取組等を市民目線で紹介してもらうことができました。市民の写真や言葉を多く掲載することで、広報紙をより身近に感じ、関心が高まるよう努めました。

2 ほっと情報メール

防災情報や市政情報などを配信するとともに、登録者の増加のため、広報紙・ホームページへの掲載や区長への説明等を行い周知を図りました。登録者数は令和元年度末時点で 4,016 人となっており、488 件の情報を配信しました。

3 まちづくりカレンダー

まちづくりの合言葉である市民憲章の普及を図るとともに、市民の暮らしに役立てていただくことを目的に、市政情報や行事を盛り込んだまちづくりカレンダーを作成しました。作成に当たっては、公募による市民 8 人でまちづくりカレンダー作成委員会を設置して内容の検討を行い、「探そう！ユニバーサルデザイン」をテーマに、市内で見かけるユニバーサルデザインを紹介しました。12 月から市内の公共施設やスーパーなどで約 7,000 部を配布しました。

4 広聴

第 5 次岩倉市総合計画の策定にあたり、市民から直接意見を聞き計画に反映させるとともに、話し合いを通じて市民の市政への理解と信頼を深め、協働によるまちづくりの更なる促進を図るため、全ての小学校区で「市長との小学校区意見交換会」を開催しました。合計で 221 人の参加があり、活発な意見交換をすることができました。

市民から手紙やメールで意見や要望、提案をいただく「市民の声・私の提案」は、296 件ありました。いずれも関係課と連携をとり、市政への反映に努めました。

また、「いどばた広聴」を 1 回実施したほか、広報紙の取材機会に併せて参加者からの意見聴取に努めました。

まちづくり出前講座は 8 回実施し、136 人の参加者に市の業務内容や制度について理解を深めていただきました。

公共施設見学「ぐるっと岩倉＋α」については 2 コースを企画し、20 人の参加がありました。

各種計画の策定過程において市民の意見を反映させるため、5 件のパブリックコメントを実施し、計 48 件の意見が出されました。

5 情報サロン

パブリックコメントや「市民の声・私の提案」でいただいたご意見・回答をはじめ各種資料を公開したほか、市政情報を提供するため情報サロンにパソコン 1 台を設置し利用していただきました。

6 ホームページ、フェイスブック、LINE

パソコン用サイト・スマートフォン用サイトともトップページにおいてスライド形式で画面が切り替わるようイベント情報などを掲載することにより、今特に伝えたい情報を前面に押し出すようにしています。投稿フォームを利用した意見投稿や申込みが増加し、アクセス数も増加しました。

ソーシャルメディアについては、市公式フェイスブックに加えて、新たに7月から公式LINEを開始しました。イベント紹介や参加者募集、各種お知らせなど計237件の情報を配信しました。

事業の成果としては、投稿コーナーや広報モニターによる記事提供を通じて、広報紙に関わる人を増やすことができました。また、公式LINEを開始し情報発信手段を充実させたことでより多くの人に、迅速に情報提供ができる環境を整えることができました。

小学校区意見交換会や市民の声・私の提案等の多様な広聴活動を通じて、市民が期待していることや困っていることなどの現状を把握することができました。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 財政管理費
事業名	財政調整基金積立金			担当課	行政課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
3,619,000 円	1,865,850 円		51.6%	39 円	一般財源 0 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	1,865,850 円
					一般財源 0 円

市財政の各年度における財政調整に資するため財政調整基金を設置しています。財政調整基金積立金は、この基金に積み立てる金額を予算に計上するものです。

基金運用から生じた収益として、預金利子等186万5,850円を積み立てました。一方、下田南遺跡発掘調査業務や小牧岩倉衛生組合負担金等の歳出の増加に対応するため、1億8,000万円を一般会計に繰り入れました。

この結果、令和元年度末の財政調整基金の総額は、平成30年度末と比較して、1億7,813万4,150円減少して、10億5,481万6,425円となりました。

○出納閉鎖時（5月31日現在）の基金総額等の状況

（単位：円）

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
積立額	52,716,467	302,090,626	52,232,146	2,896,077	1,865,850
取崩額	0	0	0	50,000,000	180,000,000
総額	925,731,726	1,227,822,352	1,280,054,498	1,232,950,575	1,054,816,425

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 財政管理費
事業名	減債基金積立金			担当課	行政課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
302,352,000 円		300,972,983 円		99.5%	6,264 円 一般財源 6,244 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	972,983 円 300,000,000 円
市債の償還に必要となる財源を確保し、将来にわたる健全な財政運営を行うための基金として減債基金を設置しています。減債基金積立金は、この基金に積み立てる金額を予算に計上するものです。 基金運用から生じた収益として、預金利子 97 万 2,983 円を積み立てたほか、年度末の収支決算状況を考慮した上で、3 億円を積み立てました。一方、公債費の償還財源として 4 億 7,000 万円を一般会計に繰り入れることで、他の事業への影響を抑えることができました。 この結果、令和元年度末の減債基金の総額は、平成 30 年度末と比較して、1 億 6,902 万 7,017 円減少して、6 億 1,483 万 7,906 円となりました。					
○出納閉鎖時（5 月 31 日現在）の基金総額等の状況					（単位：円）
区分	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度
積立額	350,933,032	400,916,275	400,698,636	250,981,286	300,972,983
取崩額	350,000,000	350,000,000	0	450,000,000	470,000,000
総額	531,268,726	582,185,001	982,883,637	783,864,923	614,837,906

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 財産管理費
事業名	庁舎施設管理費			担当課	行政課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
118,343,000 円		116,116,694 円		98.1%	2,417 円 一般財源 2,273 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	6,925,084 円 109,191,610 円
市民に親しまれる市役所として、来庁者への案内、庁舎管理を適切に行うため、維持管理、総合案内及び庁舎清掃の業務を委託しました。 庁舎内の室温については、第 3 次地球温暖化対策実行計画（平成 30 年度～令和 4 年度）に基づき、夏季の冷房は 28℃、冬季の暖房は 19℃の適温化に努めました。また、庁舎節電行動計画を毎年度策定し、節電の取組を進め、買電電力量を基準年度である平成 22 年度比 11.96%の削減ができました。庁舎設備についても、定期点検並びに修繕等を適切に実施し、庁舎機能に支障を及ぼさないように努めました。 庁舎北側駐車場及び東玄関付近等への市役所に用がない人の駐車や駐輪をなくするため、職員の定期的な巡視や看板の増設、花を植えたプランターの設置を行い整理に努めました。 庁舎に設けた市民スペースは、市民のふれあいの場として、第 2 日曜日・祝日・年末年始を除く午前 8 時 30 分から午後 7 時まで市民に開放しました。（新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため 2 月 28 日から利用時間の短縮や利用の禁止をしました。） 事業の成果としては、市民サービスの主要拠点である市役所の維持管理について、年間を通して適正に管理することができました。					

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 財産管理費
事業名	本庁公用車管理事業			担当課	行政課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
5,706,000 円		4,816,196 円		84.4%	100 円 一般財源 100 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 一般財源 4,816,196 円

1 公用車の管理について

本庁の公用車の効率的かつ円滑な使用を図るため、公用車を集中管理するとともに、点検、修理を適切に実施し、公務に支障をきたさないように努めました。

○行政課管理の公用車の状況（各年度末の状況）

（単位：台）

区分		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度
普通	乗用（ガソリン車）	3	3	3	3	3
	乗用（ガソリン・電気）	1	1	1	1	1
	乗用（電気）	0	0	0	1	1
	貨物（ガソリン）	1	1	1	1	1
	特殊（ガソリン）	1	1	1	1	1
	乗合（軽油）※中型バス	1	1	1	1	1
小型	乗用（ガソリン）	3	3	3	3	3
	貨物（ガソリン）	4	5	5	5	4
軽	貨物（ガソリン）	7	6	6	5	5
	貨物（電気）	2	2	2	3	3
計		23	23	23	24	23

2 公用車等による交通事故防止対策について

交通事故が 10 件発生したことから交通事故防止対策委員会において、交通事故の防止対策の検討及び推進、発生原因の究明等について協議しました。また、愛知県交通安全協会交通安全普及所の講師による交通安全講習及び運転適性検査を実施し、職員 140 人に対して交通安全の徹底と事故の防止を図りました。交通事故防止のためのマニュアルである「職員交通事故防止アクションプラン ～交通事故ゼロをめざして～」を改訂するとともに、これを活用し、職員に対して、交通事故の防止に関する意識の向上を図りました。また、過去に交通事故を起こした職員 10 人を対象として、自動車教習所において、交通法規について学ぶとともに学校内のコースにおいて運転操作を行い、技術の確認を行う等の安全運転講習を実施しました。

3 公用車の貸出しについて

市民による自主的な公益的活動及び地域自治活動を支援するため、区長会で貸出し制度の周知を行い、貨物の軽自動車を 2 台貸出しました。これらの公用車は、子ども会の資源回収等の自主的な活動に役立てられました。

○公用車貸出し台数の状況

（単位：台）

区分	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度
公用車の貸出し台数	3	2	6	6	2

事業の成果としては、本庁の公用車の維持管理を適切に実施するとともに、職員に対して交通安全の徹底と事故防止に努めました。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 財産管理費
事業名	公用車購入事業			担当課	行政課
予 算 額		決 算 額		執行率	
2,346,000 円		1,687,100 円		71.9%	
				市民一人当たりの決算額	
				35 円	一般財源 35 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
				1,687,100 円	

購入後 22 年経過し、老朽化した小型貨物自動車の代替として、同種の貨物自動車を購入しました。
事業の成果としては、公用車を適切に更新することができました。



款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 財産管理費
事業名	公共施設整備基金積立金			担当課	行政課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
201,654,000 円		200,328,867 円		99.3%	4,170 円 一般財源 4,163 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	328,867 円 200,000,000 円

本市には、昭和 40、50 年代に建設した公共施設（小中学校や保育園等）が多く、今後、維持補修費や、必要に応じた建替え等に伴う費用が増大していくことが見込まれます。そのため、公共施設の建設、改修及び維持補修に充当することを目的にした公共施設整備基金を設置しています。公共施設整備基金積立金は、この基金に積み立てる金額を予算に計上するものです。

基金運用から生じた収益として、預金利子 32 万 8,867 円を積み立てたほか、年度末の収支決算状況を考慮した上で、2 億円を積み立てました。

この結果、令和元年度末の公共施設整備基金の総額は、平成 30 年度末と比較して、2 億 32 万 8,867 円増加して、7 億 5,146 万 1,733 円となりました。

○出納閉鎖時（5 月 31 日現在）の基金総額等の状況

（単位：円）

区分	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度
積立額	100,749,188	100,565,121	420,433	200,350,791	200,328,867
取崩額	100,000,000	0	0	0	0
総額	249,796,521	350,361,642	350,782,075	551,132,866	751,461,733

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 交通安全防犯推進費
事業名	交通安全事業			担当課	協働安全課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
9,380,000 円	8,327,357 円		88.8%	173 円	一般財源 173 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 8,327,357 円

交通安全推進協議会を中心に各種団体の協力を得て、街頭指導、啓発活動、交通安全教室等を実施し、市民に交通事故防止と交通安全意識の高揚を呼びかけました。

市内では、令和元年中に交通死亡事故が1件発生したため、江南警察署と協力して緊急啓発活動などを実施しました。交通事故発生件数は、平成30年と比較して人身が19件の減少、物損が9件の減少となりました。更なる交通事故件数の減少に向けて、引き続き啓発活動を行います。

また、幼稚園、保育園、交通安全母の会、老人クラブ連合会、シルバー人材センター等を対象に、交通安全教室や街頭啓発を実施しました。

事業の成果としては、子どもからお年寄りまで幅広く交通安全意識の向上を図ることができました。

○交通安全教室開催状況

区分	対象者	開催回数 (回)	対象者数 (人)	実施内容
幼稚園・保育園	幼児・保護者	12	1,366	講話・実地訓練
小・中学校	児童・生徒	3	795	講話・実地訓練
交通安全母の会	母親	1	50	講話
老人クラブ連合会	高齢者	1	100	実地訓練
シルバー人材センター	会員	1	60	実地訓練
一般	市職員	6	150	講話・適性検査・学科効果測定・運転技能講習
計		24	2,521	—

○交通事故発生状況

区分		30 年		元年		増減	
		件数(件)	人数(人)	件数(件)	人数(人)	件数(件)	人数(人)
人身	死亡	1	1	1	1	0	0
	重傷	5	5	3	3	△2	△2
	軽傷	165	197	148	166	△17	△31
計		171	203	152	170	△19	△33
物損		1,180	—	1,171	—	△9	—

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 交通安全防犯推進費
事業名	防犯推進事業			担当課	協働安全課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
2,691,000 円		1,979,292 円		73.6%	41 円 一般財源 41 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 1,979,292 円

安全安心なまちづくりを推進するため、防犯、青少年健全育成など市民の安全に関する問題に対し、警察、子ども・高齢者、学校・地域を代表する団体で構成する防犯ネットワーク会議において情報の交換や共有を図り、犯罪のないまちづくりの一層の推進に努めました。また、地域安全パトロール隊の活動や、各種団体、江南警察署等の協力を得て、犯罪撲滅啓発活動や青色防犯パトロール合同出発式を行い、団体の連携強化や市民へ犯罪撲滅を呼びかけました。

さらに、犯罪防止と啓発のため、市内の犯罪発生場所を表示した街頭犯罪等抑止マップを市役所1階に掲示するとともに、市民ふれ愛まつりでも防犯コーナーを設け、防犯グッズの紹介と犯罪防止の啓発を行いました。

犯罪発生件数は、平成30年と比較し11件減少となりました。しかし、全体的に減少傾向にある中で、知能犯が増加しているため、特殊詐欺についての注意喚起など引き続き市民への情報提供を行い、安全安心なまちづくりの推進に努めていきます。

事業の成果としては、各種啓発活動を通して、防犯に関する市民の意識や知識を高めることができました。

○犯罪の発生件数状況

(単位：件)

区分	27 年	28 年	29 年	30 年	元年
凶悪犯（強盗など）	0	3	3	4	1
粗暴犯（暴行、恐喝など）	21	27	19	20	18
窃盗犯（うち住宅対象侵入盗）	382 (27)	322 (27)	349 (52)	275 (29)	273 (20)
知能犯（詐欺、横領など）	23	17	9	7	11
風俗犯（賭博、わいせつ）	4	1	4	1	1
その他（住居侵入、器物損壊など）	97	100	113	69	61
計	527	470	497	376	365

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 交通安全防犯推進費
事業名	防犯灯管理事業			担当課	協働安全課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
18,971,000 円		18,373,589 円		96.9%	382 円 一般財源 362 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	1,000,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円 17,373,589 円

市内の防犯灯3,280灯、道路照明灯372灯、尾北自然歩道照明灯182灯の合計3,834灯の良好な管理に努めました。区長や市民などからの情報提供等により、防犯灯の移設や腐食したボールの修繕、道路照明灯、尾北自然歩道照明灯の球取替えを実施しました。

事業の成果としては、月平均2件の修繕及び球取替え等を迅速に行い、安全安心なまちづくりの推進を図ることができました。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 交通安全防犯推進費																		
事業名	防犯灯設置事業			担当課	協働安全課																		
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額																			
1,830,000 円	1,427,800 円		78.0%	30 円	一般財源 30 円																		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他																		
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円																		
					1,427,800 円																		
各区の要望に基づき、暗く、危険な箇所に 15 灯の防犯灯を設置しました。令和元年中の市内の犯罪発生件数は 365 件で、平成 30 年と比較して 11 件減少しましたが、引き続き安全安心なまちづくりに向けて、適切な場所への防犯灯設置を行っていきます。 事業の成果としては、防犯灯設置により危険な箇所を減少させ、安全安心なまちづくりに寄与しました。 ○防犯灯の設置状況 (単位：灯) <table> <tr> <th>区分</th><th>27 年度</th><th>28 年度</th><th>29 年度</th><th>30 年度</th><th>元年度</th></tr> <tr> <td>設置数</td><td>19</td><td>24</td><td>18</td><td>21</td><td>15</td></tr> <tr> <td>年度末総数</td><td>3,202</td><td>3,226</td><td>3,244</td><td>3,265</td><td>3,280</td></tr> </table>						区分	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度	設置数	19	24	18	21	15	年度末総数	3,202	3,226	3,244	3,265	3,280
区分	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度																		
設置数	19	24	18	21	15																		
年度末総数	3,202	3,226	3,244	3,265	3,280																		

款	02 総務費			項	01 総務管理費			目	09 交通安全防犯推進費		
事業名		放置自転車対策事業						担当課		協働安全課	
予算額		決算額		執行率		市民一人当たりの決算額					
11,171,000 円		9,956,331 円		89.1%		207 円		一般財源 204 円			
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金		地方債		その他		一般財源		
内訳	0 円	0 円	0 円		0 円		140,145 円		9,816,186 円		
自転車等の放置の防止に関する条例に基づき、指導、警告、指定区域の放置自転車等の撤去、返還業務を実施し、公共の場所における自転車等の放置を防止するとともに、自転車駐車場の整理の実施により交通の円滑化や良好な生活環境の保全に努めました。 事業の成果としては、放置自転車等の撤去により良好な生活環境の保全を図るとともに、長期放置自転車を含め、自転車駐車場の整理により、限られた自転車駐車場スペースの確保を図ることができました。											
○放置自転車等の撤去及び返還台数等の状況										(単位：台)	
区分	撤去台数			返還台数							売却台数
				有償		免除		計			
	自転車	原付	計	自転車	原付	自転車	原付	自転車	原付	計	自転車
27 年度	652	5	657	110	3	214	1	324	4	328	291
28 年度	601	2	603	97	2	199	1	296	3	299	296
29 年度	545	4	549	54	1	161	0	215	1	216	306
30 年度	457	5	462	67	1	121	4	188	5	193	251
元年度	444	7	451	57	2	93	3	150	5	155	276

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 交通安全防犯推進費
事業名	安全安心カメラ設置管理事業			担当課	協働安全課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
5,586,000 円	3,340,679 円		59.8%	70 円	一般財源 70 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					3,340,679 円
安全安心なまちづくりを推進するため、地域からの意見等を踏まえたうえで、プライバシーの保護にも配慮しながら、通学路、市内幼稚園周辺に新たに安全安心カメラ 10 台を設置しました。また、158 台の安全安心カメラの設置箇所をホームページに掲載するとともに、設置済の安全安心カメラ 148 台の保守点検を行いました。 事業の成果としては、安全安心カメラの設置、適切な管理及びその周知により犯罪抑止効果が高まり、安全安心なまちづくりに寄与しました。また、警察からの要請に基づき、画像開示・提供したことにより、事件捜査の解決に役立てることができました。					

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 公平委員会費
事業名	公平委員会費			担当課	行政課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
127,000 円	80,230 円		63.2%	2 円	一般財源 2 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					80,230 円
公平委員会の会議は、職員の年次休暇等の取得状況、公務災害・通勤災害発生状況、人事院勧告の内容、職員の人事行政の運営状況についてを議題とし、5 月 9 日及び 10 月 11 日に開催しました。また、5 月に知多市で愛知県公平委員会連合会総会及び全国公平委員会連合会東海支部総会が、10 月にあま市で愛知県公平委員会連合会事務研究会がそれぞれ開催され、他自治体における職員の勤務条件に関する措置状況等の情報収集、状況の把握をすることができました。 なお、本市における勤務条件に関する措置の要求、苦情相談等はありませんでした。 事業の成果としては、適切に公平委員会の業務を実施することができました。					

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 市民相談費
事業名	市民相談費			担当課	秘書企画課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
3,921,000 円		3,916,187 円		99.9%	82 円 一般財源 82 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 3,916,187 円

市民相談件数は、798 件ありました。一般相談の中で、サラリーマン金融や架空請求なども含めた消費生活相談は 27 件ありました。多重債務については、消費生活センターと連携して 3 件を愛知県弁護士会の無料相談につなぎました。

事業の成果としては、多種多様な相談に対して、一般相談、専門相談を通じて市民の不安の解消に寄与しました。

○市民相談の状況

(単位：件)

区分	相談員	件数
一般相談	市民相談員	495
人権相談	人権擁護委員	2
行政相談	行政相談委員	7
登記相談	愛知県司法書士会一宮支部会員	30
不動産相談	(公社) 愛知県宅地建物取引業協会 北尾張支部会員	23
法律相談	弁護士	139
税務相談	東海税理士会小牧支部会員	15
年金相談	一宮年金事務所職員	87
戦没者遺族相談	戦没者遺族相談員	0
計		798

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	12 国際交流費
事業名	国際交流費			担当課	協働安全課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
4,831,000 円	4,737,135 円		98.1%	99 円	一般財源 99 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					4,737,135 円

モンゴル国籍の国際交流員は、国際交流活動等を行うため、中学校ではALT（外国語指導助手）として英会話授業を行い、小学校、保育園及び児童館では子ども達と触れ合うとともに、地域の子ども会主催のクリスマスイベントにも参加するなど、母国の伝統文化などの紹介を通じた国際理解教育を行いました。また、中学生海外派遣事業のサポートを行ったほか、子育て支援センターにおいて、英語の手遊びを実施し、乳幼児と交流を図りました。

市民での国際交流活動を行っている市国際交流協会に対し、国際交流事業補助金交付要綱に基づき補助金を交付しました。

事業の成果としては、国際交流員による小中学校授業や子育て支援センター、保育園等での取組を通じて国際理解を深めるとともに、様々な国際交流事業を行っている市国際交流協会の活動を支援することにより、市民による国際交流を促進することができました。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	13 契約管理費
事業名	契約管理費			担当課	行政課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
730,000 円		75,118 円		10.3%	2 円 一般財源 2 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 75,118 円

インターネットで申請できる、あいち電子調達共同システムによる平成 30 年度・令和元年度分入札参加申請は、随時申請で新たに 147 件を受け付け、累計で 5,111 件となりました。また令和 2・3 年度入札参加申請については、定時申請で 4,734 件の受け付けをしました。

電子入札件数は、平成 30 年度の 139 件に対し、令和元年度は 113 件となり、電子入札率は、平成 30 年度の 95.9%に対し、令和元年度は 90.4%となっています。

入札契約審査委員会での審査対象にならない少額の工事及び委託業務に関する入札 57 件を電子入札にて実施しました。

入札契約審査委員会での審査対象にならない少額の物品 491 件中、155 件をオープンカウンタ方式(あいち電子調達共同システム上で相手方を特定せず案件を公開し、参加希望者から見積書の提示を受ける方式)にて実施しました。

施工実績が少なく、施工難易度の高い工事に該当する「五条川小学校調整池設置工事」の検査について、(公財)愛知県都市整備協会に工事検査補助業務を委託し、中間検査を実施しました。工期延長のためしゅん工検査は令和 2 年度の実施となり、委託料は全額(57 万 2 千円)を令和 2 年度へ繰り越しました。

事業の成果としては、入札業務を適正に執行するとともに、工事検査補助業務では、中間検査に、技師職員を立ち合わせ、検査方法等を学ぶ機会を得ることにより職員のスキルアップを図ることができました。

○入札件数の状況

(単位：件)

区分	29 年度	30 年度	元年度
工事	69 (69)	74 (74)	68 (68)
設計委託業務	19 (19)	27 (27)	17 (17)
設計以外の委託業務	10 (9)	14 (14)	15 (14)
物品	30 (18)	30 (24)	25 (14)
計	128 (115)	145 (139)	125 (113)

※ () は、電子入札による件数

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 情報化管理費
事業名	電子情報システム維持管理事業			担当課	協働安全課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
147,146,000 円		146,377,771 円		99.5%	3,047 円 一般財源 3,005 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	1,623,000 円	0 円	0 円	0 円	385,142 円 144,369,629 円

総合行政通信ネットワークに含まれる住民情報、行政情報及び地域情報の３つのネットワーク並びにそれ以外の個別ネットワークである戸籍・住民基本台帳ネットワークに係る事業で、システム使用料及びサーバ等機器の賃貸借料、保守委託料について債務負担行為を行っています。

社会保障・税番号制度への対応では、住民税システムなどのデータ標準レイアウト改版への対応を行い、令和元年６月１７日から情報連携を開始しました。

業務の効率化や改善を図るため、ＲＰＡ（ロボットによる業務プロセスの自動化）の実証実験を行い、妊婦健康診査や財務会計など８業務を対象に検証した結果、作業時間の削減効果があり、ＡＩ（人工知能）やロボティクスなど新しい技術の活用に向けて検討することができました。

愛知県と県内全市町村が参加する「あいちＡＩ・ロボティクス連携共同研究会」で、ＡＩなどのＩＣＴ（情報通信技術）の共同利用に向けて研究を行いました。

１２月に一部のシステムに障害が発生しましたが、迅速に適切な対応ができ、窓口業務への影響を最小限とすることができました。

事業の成果としては、情報システムを更新したことにより、業務の効率性を向上させることができ、社会保障・税番号制度では、書類の省略等により市民サービスを向上させることができました。

○ネットワークごとの契約状況

区分	対象	契約の種類	契約期間
住民情報	システム及びサーバ等の機器	賃貸借	平成 31 年 1 月 1 日～令和 5 年 12 月 31 日
	同上保守	委託	
行政情報	システム及びサーバ等の機器	賃貸借	平成 30 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日
	同上保守	委託	
	人事給与管理システム及び機器	賃貸借	
	同上保守	委託	
端末機器		賃貸借	平成 30 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日
戸籍	システム及びサーバ、端末等の機器	賃貸借	平成 31 年 2 月 1 日～令和 6 年 1 月 31 日
	同上保守	委託	
住民基本台帳ネットワーク	システム及びサーバ、端末等の機器	賃貸借	平成 31 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日
	同上保守	委託	

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 情報化管理費
事業名	電子自治体推進事業			担当課	協働安全課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
9,585,000 円	8,432,274 円		88.0%	176 円	一般財源 176 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					8,432,274 円

あいち電子自治体推進協議会に参加し、共同開発し、運用している電子申請・届出システムなど各種システムを利用することにより、行政サービスの質を高め、市民の利便性を向上させています。

また、セキュリティ監査として、職員向けに標的型攻撃メール対応訓練を行い、メールの取扱いを含め情報セキュリティ全般についての意識向上を図りました。ADサーバなど各種サーバの技術的診断においては、重大なセキュリティ上の問題点はありませんでした。

電子申請・届出システムでは、住民票の写し、所得証明書等の交付の請求を始めとし、41 手続が利用可能となっています。令和元年度は、上下水道使用開始・中止届などで合計 138 件の利用があったほか、職員提案やアンケートでもシステムを活用しました。

施設予約システムは、総予約件数は 3 万 2,725 件で、インターネットを利用したオンライン予約件数は 1 万 5,635 件でした。

事業の成果としては、時間や場所の制約のない手続ができる環境を整えることで、市民サービスの向上に寄与しました。

○電子申請・届出システムの利用状況

(単位：件)

区分	個別内容	利用件数
届出・手続	上下水道使用開始・中止届、28 歳の集い参加申込み、特定建設作業実施届出書、犬の死亡届・登録事項変更届	138
選挙関係	投票速報	360
職員向けアンケート	職員提案、職員向けアンケート	270

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 防災対策費
事業名	防災対策費			担当課	協働安全課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
20,705,000 円		17,906,574 円		86.5%	373 円 一般財源 338 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	1,685,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円 16,221,574 円

- 防災資機材整備としては、大規模災害対策のため、南海トラフ地震等対策事業費補助金を活用し、計画的な飲料水の備蓄及び保管用毛布、簡易トイレ用品等の整備を進めました。避難生活に必要な不可欠な飲料水及び物資を充実させたことにより、避難所内の生活環境を向上させることに努めました。

また、既存の小学校の防災備蓄倉庫には、飲料水、災害用毛布、避難所テントや救助器具等を備蓄していますが、岩倉南小学校、曾野小学校に防災備蓄倉庫を増設したことで、新たに備蓄量を増やすことができ、避難所運営をより円滑に行えるようになりました。
- 市防災訓練は、8月25日に五条川小学校を会場とし、南海トラフ地震を想定した総合的かつ実践的な訓練として実施しました。地域の自主防災組織、防災関係機関、民間事業所、ボランティア団体等、総勢744人が参加しました。

また、市防災訓練の実施校区を除く全小学校区において地域合同訓練を計画し、雨天中止となった岩倉南小学校区を除く3小学校区で実施しました。内容も災害時の保健指導訓練や簡易防災用品作成訓練など、自主防災会が主体となって考えた新しい訓練を実施することができました。訓練には市職員現地班も参加し、各区の自主防災会同士の連携及び市職員現地班との協力関係を強化することができました。
- 自主防災会が防災用備品を購入する際の補助である防災対策用備品等整備費補助金は、14件、94万4,000円の活用があり、地域の防災力が向上しました。
- 同報系防災行政無線について、台風19号の接近に伴う避難所開設の周知に使用しました。災害以外には、毎日午後5時の定時放送のほか、愛知県議会議員一般選挙、岩倉市議会議員一般選挙、参議院議員通常選挙の啓発に関するお知らせ、平和祈念戦没者追悼式の黙とうに伴うサイレン吹鳴、消防団招集に伴うサイレン吹鳴、Jアラートの全国一斉情報伝達訓練に使用しました。
- 平成30年度の業務継続計画（BCP）対応訓練での反省等を基に、災害情報の取りまとめ方法等の改善を図ったうえで、令和2年2月にBCP対応訓練を実施しました。訓練では、市役所開庁時での発災を想定し、地震発生後に想定される被害等の状況を各課に付与し、それに対応しながら災害時優先業務を進めていく実践的な内容とすることができました。
- 本市域に特化した気象情報の提供を受ける防災支援業務を委託し、72時間先までの雨量予測や台風の進路、最接近時間等の情報提供を受け、予測の難しいゲリラ豪雨や台風等の風水害時の初動体制に役立てることができました。
- 避難所におけるプライバシーの確保と生活環境の向上のため大和リース株式会社と協定を締結し、災害時に避難所用簡易間仕切りシステムが寄贈されることになりました。また、市民に対して必要な情報を迅速に提供するためヤフー株式会社と協定を締結し、情報発信の多様化及び、行政機能の低下を軽減することができるようになりました。

8 市町村が実施する災害対応業務の支援を目的に、愛知県と富士通ネットワークソリューションズ株式会社が共同開発したクラウド方式の市町村防災支援システムを平成 30 年度から使用しています。このシステムは、被害概況・報告機能、避難勧告発令機能、情報伝達を行う広報支援機能、支援物資管理機能、災害の時系列情報管理などの機能があり、それらを活用することで災害対応を適切に行うことができました。

9 風水害時における体制強化及び土のう設置に係る品質向上を図るため、災害時の協定を締結している建設協力会に土のう設置等業務を委託しました。出水期前後の土のう設置及び撤去を依頼したことで、浸水被害軽減のための迅速な対応をとることができました。また、職員が土のう設置を行わなくなったことで、河川班を解散し、非常配備班に編入することで体制を強化することができました。

事業の成果としては、ソフト面とハード面が一体となった充実した防災体制の構築が図れ、災害対応業務を強化することができました。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 防災対策費
事業名	移動系防災行政無線デジタル化事業			担当課	協働安全課
予算額		決算額		執行率	
101,761,000 円		70,910,000 円		69.7%	
				市民一人当たりの決算額	
				1,476 円	一般財源 1 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	70,900,000 円	10,000 円

従来配備していたアナログ式の移動系防災行政無線が、令和 4 年 11 月 30 日以降使用できなくなるため、緊急防災・減災事業債（充当率 100%、交付税措置 70%）を活用し、デジタル式の新たな規格（新スプリアス規格）に適合したものを整備しました。

庁舎屋上に基地局無線装置、6 階災害対策室に統制局制御装置を設置し、携帯型無線装置を 40 台配備しました。

なお、令和元年10月に発生した台風19号の影響により製造工場が被災し、生産が一時停止したことで回線制御装置電源部の一部が年度内に納品できないことから、代替機による整備となり、一部事業が完了していないため、事業費30,851,000円を令和 2 年度へ繰り越しました。

事業の成果としては、GPS による位置情報を管理する機能や、内線電話から携帯型無線装置に連絡できる機能を備えており、また複信通話方式にて通話ができるため、情報伝達がよりスムーズにできるようになり、防災能力の向上に寄与しました。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	16 市民プラザ費
事業名	市民プラザ施設管理費			担当課	協働安全課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
11,338,000 円	10,781,743 円	95.1%	224 円	一般財源 189 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	1,689,100 円	0 円	0 円	0 円
					9,092,643 円

市民プラザは、市民活動支援センター・子育て支援センター・多目的ホール・会議室等を備えた複合施設です。

利用者が安全で快適に利用できる施設とするため、保守点検上で指摘のあった事項の改善とともに、緊急性の高い修繕を優先的に行うことで、設備の維持管理に努めました。

事業の成果としては、適切に施設管理を行うことにより、市民活動団体、また、子育て中の親子の交流の場として活用していただくことができました。

○設備修繕状況 (単位：円)

区分	事業費
水冷式パッケージエアコン及び加圧ポンプ修繕	145,800
暖房用ボイラーバーナー部連結軸交換修繕	44,000
ドアノブ修繕	22,680
自動ドア修繕	14,688
ロゴチップ取替修繕	3,240

○多目的ホールと会議室利用状況

区 分	30 年度		元年度		比較	
	件数 (件)	延人数 (人)	件数 (件)	延人数 (人)	件数 (件)	延人数 (人)
多目的ホール	632	23,144	554	19,760	△78	△3,384
会議室 1	640	7,573	554	6,413	△86	△1,160
会議室 2	452	4,383	454	4,221	2	△162
計	1,724	35,100	1,562	30,394	△162	△4,706

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	17 協働推進費
事業名	協働まちづくり推進事業			担当課	協働安全課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
1,669,000 円		818,000 円		49.0%	17 円 一般財源 17 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 818,000 円

第4次総合計画のまちづくり戦略の一つである「より確かな市民参画・協働を推進する」を実現するため、次の事業を実施しました。

1 市民参加条例の検証

自治基本条例審議会を開催し、市民参加条例の各条文の規定の内容に基づいて、「市民参加手続に関する検証」、「協働事業に関する検証」及び「市民自治活動への支援に関する検証」に分類し、それぞれの規定に関わる事業の実施状況などについて検証しました。

2 協働研修

市民活動の必要性への理解を深め、協働によるまちづくりを担う人材育成につなげるため、地域リーダー向けの研修を区長始め区役員を対象に実施しました。また、18歳から35歳までの若い世代を対象とした協働研修「FUTURE SESSION@IWAKURA 2nd season」を2回連続講座として開催し、延べ27人が参加しました。参加者には、まちづくり、本市の未来について自由に語り合い、自分たちにできることや市民活動について考え、グループごとに発表していただきました。

また、市民参加条例と協働についての研修を職員を対象に実施し、43人が受講しました。

3 市民活動の助成

地域が抱える諸課題の解決を図り、市民の福祉向上やまちづくりに貢献するなど、市民活動団体が主体的に取り組むモデル的な事業に対して財政支援を行い、団体の活動の活性化や拡充を目的に市民活動助成金63万3,000円を交付しました。

事業の成果としては、まちづくりの主体となる市民、地域団体、市民活動団体及び職員について、市民参加や協働に関する知識や関心、理解を深めるとともに、その活動を支援することで、協働のまちづくりを推進することができました。

○助成事業実施状況

(単位：円)

区分	団体名	助成金額
介護施設・児童施設等での慰問活動	HappineSS	32,000
ミニ・いわくら	キミノセカイ～Kids☆Photo～ 岩倉支部	150,000
岩倉 MGD 合唱団音楽フェスティバル	岩倉 MGD 合唱団	150,000
未来の巨匠を発掘する事業	巨匠発掘委員会	132,000

区分	団体名	助成金額
古文書に親しみ、いにしえに想いをはせ 「岩倉」を学ぶ	古文書に親しむ会	64,000
親子でイモイモ大作戦	岩倉市子ども会連絡協議会	17,000
孤育てじゃないよ！全員集合♪	特定非営利活動法人はんどいんは んど	25,000
不用品を手作りする事で物を大切に する心を育む事業	3R-いわくら	11,000
子育て世代の母親による楽器演奏事業	おこまま	5,000
「音楽のあるまちづくり」推進支援事業	特定非営利活動法人ローカル・ワ イド・ウェブいわくら	19,000
ボラボラアウトドアクッキング 「ぐりぐら！おおきなおおきなカステラを みんなでつくってたべよう！」	岩倉ボランティアサークル	28,000

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	17 協働推進費	
事業名		男女共同参画推進事業		担当課	協働安全課	
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
101,000 円		45,200 円		44.8%	1 円 一般財源 1 円	
財源 内訳	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	45,200 円

「岩倉市男女共同参画基本計画改訂版 2017-2020」に基づき、男女共同参画社会の形成を目指して各担当課において事業に取り組み、事業等の実績や取組、進捗状況について男女共同参画行政推進会議及び男女共同参画懇話会において検証し、男女共同参画施策の推進に努めました。

男女共同参画への関心を高めるため、市民の企画委員による自主企画・運営により生涯学習講座として男女共同参画セミナーを開催するとともに、(公財) あいち男女共同参画財団との共催により男女共同参画サテライトセミナーを開催しました。また、愛知県が開催する女性教育指導者研修会に市民を派遣し、地域活動の担い手としての女性指導者の育成を図るとともに、市役所2階市民ギャラリーや市民ふれ愛まつりにおいて男女共同参画に関するパネルを展示し、性差や人権に関する意識の啓発を図りました。

事業の成果としては、男女共同参画セミナーを企画する講座等の開催支援及び女性指導者の育成支援等により、男女共同参画社会の推進を図ることができました。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	17 協働推進費
事業名	市民活動支援センター運営費			担当課	協働安全課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
6,636,000 円	6,464,957 円		97.4%	135 円	一般財源 130 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	200,870 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 6,264,087 円

1 市民活動支援センターの運営

中間支援組織として、市民と行政、市民と市民など多様な協働を進めるための市民活動の拠点となるよう、公益的な市民活動や行政区の自治活動の支援を行いました。

センターの管理及び運営については、効率的な運営を行うため、ICT（情報通信技術）を活かしたまちづくりを目的とする市内の特定非営利活動法人ローカル・ワイド・ウェブいわくらに、引き続き平成29年度から令和元年度までの3年間で委託しています。

本市の市民活動支援の特徴としてICTを活用した支援を実施していますが、岩倉駅地下通路に設置した大型モニター等に、市民活動団体の活動等の映像を番組として放映しています。また、ホームページ、ブログ、フェイスブック及び情報誌「かわらばん」を活用し、情報発信に努めました。

市民活動団体及び個人を対象とした、市民活動支援センターによる講座や定期的な相談の機会を設けるとともに、印刷機、名刺カッター等を無料（制限あり）で利用していただき、市民活動の支援に努めました。

その他、行政区のホームページ作成等の支援や登録団体同士の交流機会として、つつじ交流会、市民プラザまつりなどを開催するとともに、定年等により時間にゆとりができた市民が地域の活動に参加するきっかけづくりとするため、65歳の集いを開催しました。また、登録団体同士の情報交換等の場である「市民活動い〜輪会議」を昼の部、夜の部の隔月開催するとともに、広報紙で市民にも参加を呼びかけました。扶桑町で開催された第5回2市3町協働フォーラムでは他市町の市民活動の取組事例を知り、市を超えて団体同士の交流を図りました。

○市民活動支援センターの利用状況等

区分	実績
利用登録団体数	251 団体
利用者数（延べ利用人数）	32,802 人
利用件数（延べ利用件数）	2,979 件
情報発信件数 （岩倉駅地下通路モニター放映番組数）	374 件

2 市民活動支援センター機能の充実に向けた取組

活動を行う中で手助けを必要としている市民活動団体と、何か力になれるのではないかと個人をマッチングする仕組みとして「まちづくりネットワーク」を運営しました。

○まちづくりネットワーク実績

（単位：件）

区分	29 年度	30 年度	元年度
団体登録（お願い登録）	36	49	53
個人登録（お手伝い登録）	42	45	45
マッチング件数	3	9	8

事業の成果としては、情報誌の発行や各種イベント、市民活動い〜輪会議を開催することで、多くの市民活動団体が気軽に集え情報交換ができ、市職員、センター職員及び団体相互の繋がりの中で公益的な活動の支援ができました。また、個人と団体を結びつけることができ、個人が参加する協働の機会を提供することができました。

款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	17 協働推進費	
事業名		デマンド交通事業				担当課		協働安全課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額			
6,876,000 円		6,684,902 円		97.2%	139 円		一般財源 139 円	
財源 内訳	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金		地方債		その他	一般財源
	0 円	0 円	0 円		0 円		0 円	6,684,902 円

デマンド型乗合タクシー事業は、高齢者、障がい者及び子育て世代の社会参加を促進するため、医療機関等への移動支援や公共施設への移動の利便性向上を図るとともに、新たな交通手段を鉄道駅（名鉄岩倉駅を除く。）やバス停に接続することにより、既存の公共交通の利用促進を図ることを目的に実施しました。

平成 30 年 9 月末で運行から 5 年が経過することから、アンケート調査や小学校区ごとで意見交換会を実施し事業の検証・検討を行った結果、令和元年 9 月末で運行を終了とし、令和元年 10 月 1 日からふれ愛タクシー事業に移行しました。

事業の成果としては、令和元年 9 月末日時点で 2,032 人の登録と延べ 4 万 1,195 人の利用があり、高齢者等の移動困難者に対して、自宅から目的地までを送迎する移動支援サービスを提供することができたとともに、新たなサービスへと移行することができました。

○事業概要

運行期間	平成 25 年 10 月 1 日（火）～令和元年 9 月 30 日（月）
運行日	月～金曜日（祝日、年末年始を除く）
運行時間	午前 8 時 30 分～午後 5 時（予約による時間固定型 1 時間当たり 1 台で 2 運行）
利用料金	1 回 300 円（就学前児童は無料）（車内販売：チケット 11 枚つづり 3,000 円） ※無料チケット進呈（特定健康診査利用者 1 枚、運転免許証返納者 10 枚）
乗降場所	① 登録者の自宅前（車両が入れない場合は、付近で安全が確認できる場所） ② 公共的機関等 計 107 か所 （内訳）ア 市の公共施設・広場（25） イ 市内の鉄道駅（2）・バス停（4） ウ 市内の医療機関（医科 26・歯科 22） エ 地区の公会堂や会館（18） オ 郵便局・金融機関・警察（10）
運行区域	市内全域
車両	ワンボックスカー 2 台、1 台の利用定員 8 人
運行事業者	あおい交通（株）

○登録者数

（単位：人）

65 歳以上	障がい者	妊婦	就学前児童	運転免許証返納者	その他	計
1,632	51	12	222	110	5	2,032

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	17 協働推進費
事業名	ふれ愛タクシー事業			担当課	協働安全課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
7,718,000 円		3,828,650 円		49.6%	80 円 一般財源 80 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 3,828,650 円

ふれ愛タクシー事業は、民間タクシー事業者の空車車両を活用した予約制のタクシーで、高齢者、障がい者及び子育て世代の外出・移動支援を目的とし、令和元年 10 月 1 日からデマンド型乗合タクシー事業に代わり運行を開始しました。

事業の成果としては、デマンド型乗合タクシー事業と比べ、運行台数の増加と運行時間の延長や商業施設での乗降ができるようになり利用者の利便性が向上しました。令和 2 年 3 月末日時点で 1,779 人の登録（実利用者数 549 人）で 5,830 件の利用があり、高齢者等の移動困難者に対して、通院や買い物等外出・移動支援を行うことができました。

○事業概要

運行開始日	令和元年 10 月 1 日（火）
運行日	月～金曜日（祝日、年末年始を除く）
運行時間	午前 8 時 30 分～午後 6 時
利用料金	タクシー運賃（迎車料金含む）1,500 円未満の場合、利用料金 400 円 " 1,500 円以上 3,000 円未満の場合、利用料金 800 円 " 3,000 円以上の場合、利用料金 1,600 円 ※400 円チケット進呈（運転免許証返納者 10 枚）
運行区域・乗降場所	市内全域（乗降場所については乗降禁止区域を除く） ※目的地または出発地を自宅とする
車両	民間タクシー事業者の空車タクシー（普通車）
運行事業者	名鉄西部交通北部（株）、犬山タクシー（株）、尾張北部タクシー（株）

○登録者数

（単位：人）

65 歳以上	障がい者	妊産婦	小学校 就学前児童	運転免許証 返納者	その他	計
1,500	87	26	150	14	2	1,779

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	17 協働推進費
事業名	行政区運営費			担当課	協働安全課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
17,741,000 円		17,241,887 円		97.2%	359 円 一般財源 309 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	2,400,000 円 14,841,887 円

行政区や自治会などで管理されている施設に必要な経費や各行政区で行う親睦事業に対し、区育成補助金交付要綱に基づき補助金を交付しました。

行政区の掲示板の設置に対して、区掲示板設置費補助金交付要綱に基づき補助金を交付しました。

行政区で建設された公会堂について、施設の充実と福祉の増進のため、区公会堂建設費等補助金交付要綱に基づき補助金を交付しました。

(一財)自治総合センターが実施するコミュニティ助成金について周知を図り、申請に係る事務作業等を支援し、交付決定された事業について、コミュニティ活動設備費助成金交付要綱に基づき助成金を交付しました。

事業の成果としては、各補助金を交付することで、各行政区の福祉の増進と親睦事業の活性化を図ることができました。

○区育成補助金

区分	申請世帯数 事業数	補助額	補助金交付額 (円)
大市場町区ほか 29 区	21,956 世帯 33 事業	1 世帯 150 円 1 事業 10,000 円	3,623,400

○区掲示板設置費補助金

区分	事業費 (円)	補助率	補助金交付額 (円)
井上町区	261,360	1/3	87,000
中野町区	271,080	1/3	90,000
中央町区	277,560	1/3	92,000

○区公会堂建設費等補助金

区分	事業費 (円)	補助率	補助金交付額 (円)	事業内容
西市町区	1,708,300	1/2	854,000	新しいづみ団地集会所改修工事
大地町区	210,000	1/2	105,000	公会堂洋式トイレ便座取替工事
南新町区	371,628	1/3	123,000	備品 (コピー機) 買替
鈴井町区	90,200	1/2	45,000	公民館手摺設置工事
	1,317,140	1/3	199,000	備品 (空調機) 買替

○コミュニティ活動設備費助成金

区分	事業費 (円)	補助率	助成金交付額 (円)	事業内容
西市町区	2,400,000	10/10	2,400,000	西市町区盆踊り大会に係る備品の整備

款	02 総務費	項	02 徴税費	目	02 賦課費
事業名	賦課費			担当課	税務課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
59,619,000 円	54,940,341 円		92.2%	1,144 円	一般財源 1,144 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 54,940,341 円

個人市民税の課税業務については、電子申告を活用したデータの取込により入力誤りや入力漏れの防止に努め、適正かつ効率的に業務を遂行することができました。課税後は、申告内容に疑義があるものの調査や未申告者への申告勧奨の実施、また、税制改正により複雑化する課税業務に対応するため、職員は、各種研修に参加して知識の向上を図るなど、公平公正で正確な課税業務の遂行に取り組みました。

愛知県内で実施している住民税の特別徴収の推進に引き続き取り組み、特別徴収による納税義務者数の割合は、昨年度からは 0.24 ポイント減少したものの、愛知県の平均水準（85.05%）を上回る 89.13% となり、納税義務者の利便性と収納率の向上に繋げることができました。

所得税・復興特別所得税の確定申告及び市・県民税の申告については、令和 2 年 2 月 17 日から 28 日までの 9 日間、市役所大会議室に会場を設けて 1,578 人の申告を受け付けました。整理券の配付に加え、新たに作成した「フローチャート」と「確定申告準備シート」を広報紙等に掲載して正確な申告方法と必要書類の準備を事前に周知したことにより、円滑に実施することができました。さらに、待ち時間を利用して電子申告の案内や実際にスマートフォンを使用した申告支援等、電子申告の普及啓発に取り組みました。

固定資産税の評価替え 2 年目の業務として、3 年に 1 度実施する「不動産鑑定評価業務」を愛知県不動産鑑定士協会へ委託し、市内 118 地点の標準宅地について令和 2 年 1 月 1 日時点の鑑定評価を行いました。

入力作業の省力化など事務の効率化を図るため、電子の土地・家屋台帳の整備、固定資産税の課税台帳への連携、GIS 地図システムの 3 業務を 1 つのシステムで運用する仕組みを構築しました。これにより、登記の異動に伴う土地・家屋台帳の更新作業は、紙台帳の手作業による加除から、電子データによる自動更新になりました。

公正かつ適正な課税を行うために、土地では登記の異動情報等の資料をもとに 447 件の分合筆や地目変更の現況調査を行い、家屋では新・増築家屋 297 棟の家屋調査を実施しました。

市内全域の土地や家屋の現況の変化を効率的に把握するため、「固定資産実地調査補助業務」を委託しました。土地や家屋の異動状況 639 件の報告を受け、職員による現地調査の結果、家屋の滅失や地目の変更等 30 件の物件について課税台帳の変更を行いました。

事業の成果としては、正確な賦課内容の把握と効率的な賦課業務に取り組むことにより、安定的な財源の確保に寄与することができました。

○市民税賦課の状況

区分	件数	
個人（人）	普通徴収納税義務者数	7,418
	特別徴収納税義務者数	18,150
法人（件）	1,046	

○期間中の申告受付件数等の推移

区分	申告受付件数 (件)	開催日数 (日)	1 日平均 (件)
29 年度	1,703	9	189
30 年度	1,676	9	186
元年度	1,578	9	175

款	02 総務費		項	02 徴税費		目	03 徴収費	
事業名		徴収費				担当課		税務課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額			
47,951,000 円		43,791,653 円		91.3%	911 円		一般財源 882 円	
財源 内訳	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金		地方債		その他	一般財源
	0 円	4,350 円	0 円		0 円		1,428,440 円	42,358,863 円

現年分の徴収に関しては、初期滞納者の早期対応を目的に年 3 回の催告書の発送や、職員と徴収員との戸別訪問により納税催告に取り組みました。また、納付を約束している人へ電話にて期限のお知らせを行いました。催告により納付のない納税者に対しては、早期に財産調査を実施し、資産がありながら自主的な納付をしない場合は、差押えを執行するなど、収納率の向上に努めました。

滞納繰越分の徴収に関しては、地区ごとに担当職員を設け、徹底した財産調査を行ったうえで、差押えを実施しました。

愛知県地方税滞納整理機構に、引き続き職員 1 人を派遣しました。滞納額が高額な人から 78 人を選定して引継ぎを行い、引継額 1 億 325 万円のうち、2,662 万円を徴収しました。また、派遣された職員は、滞納整理を実地にて行う中で滞納整理技術の向上を図ることができました。

納税機会の拡大及び利便性の向上に向けた取組として、全地方団体が加入している eLTAX システムに令和元年 10 月から電子による共通納税システムが追加され、電子納税が開始されました。今まで特別徴収の事業所が複数の地方団体へ納税する場合、各自治体の納付書を持って銀行に行く必要がありましたが、この共通納税システムにより、複数の地方団体への納税が一度の手続きで済ませることができるようになりました。

コンビニエンスストアでの収納については、市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税の合計で 19,253 件の利用があり、平成 30 年度と比較して 1,519 件増加しました。市税等の口座振替の利用を促進する取組として、平成 28 年 4 月からキャッシュカードのみで口座振替の手続きができるサービスを導入し、利用のイラストを掲載した納税通知書を作成するなどして、713 件の新規利用がありました。また、引き続き毎月第 3 日曜日に休日納付窓口を開設し、103 人の納税相談を受け付けました。

事業の成果としては、納税環境の整備と法令に基づく厳正で的確な滞納整理により、税収及び税負担の公平性を確保することができました。

○収納率の推移

(単位：％)

区分	現年分	滞納繰越分
29 年度	99.18	25.11
30 年度	99.22	24.13
元年度	99.19	24.59

款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費
事業名	事務管理費（戸籍住民基本台帳費）			担当課	市民窓口課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
15,127,000 円		9,021,024 円		59.6%	188 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	6,501,599 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 52 円
					一般財源
					2,519,425 円

市民生活の基礎となる住民基本台帳事務、戸籍事務の実施にあたり、記録の正確性を確保するとともに、住民票の写し等の証明書類を円滑に交付するように努めました。

開庁時間内に来庁できない人のために、日曜市役所として年末年始を除く全ての日曜日の午前8時30分から正午まで開庁して証明発行及び印鑑登録業務を行いました。また、電話予約による住民票の写し及び印鑑登録証明の時間外交付を行いました。

新たな取組として、婚姻届や出生届を提出する人にとって良き思い出となり、本市への愛着を醸成することを目的として、市オリジナルの婚姻届・出生届・記念写真撮影用のバックボードを製作しました。

令和元年10月に策定した「マイナンバーカード交付円滑化計画」により、マイナンバーカードの交付等に必要な統合端末を2台増設するとともに、パート職員を増員するなど、マイナンバーカードの交付体制を整えました。

事業の成果としては、総合窓口システム（電子情報システム維持管理事業）との連携により市民の待ち時間の短縮と適切な事務処理を行うとともに本市への愛着の醸成やPRに寄与することができました。

○住民異動状況

区分	世帯数	男(人)	女(人)	総数(人)	人口増減の内訳(人)	
平成31年 4月1日	21,555 (1,271)	23,937 (1,276)	23,952 (1,233)	47,889 (2,509)	出生	451
令和2年 4月1日	21,966 (1,420)	24,065 (1,418)	23,980 (1,272)	48,045 (2,690)	死亡	△426
増減	411 (149)	128 (142)	28 (39)	156 (181)	転入	2,983
					転出	△2,849
					その他	△3

※（ ）内は、うち外国人住民の数

○証明書の発行状況（単位：件）

住民票の写し	印鑑登録証明	戸籍の謄抄本
26,195 (197)	13,856 (123)	8,224

※（ ）内は、うち電話予約による時間外交付の数。電子申請による交付は1件。

○日曜市役所による証明発行等の状況

実施回数（回）	来客数（人）	証明発行（件）	印鑑登録業務（件）
51	2,548	3,772	221

○マイナンバーカードの交付状況（単位：件）

27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	計
610	3,167	677	714	997	6,165

※マイナンバー制度は、平成27年10月5日施行。

款	02 総務費	項	04 選挙費	目	03 選挙執行費
事業名	愛知県議会議員一般選挙費			担当課	行政課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
8,745,000 円		6,925,241 円		79.2%	144 円 一般財源 0 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	6,925,241 円	0 円	0 円	0 円	0 円 0 円
平成 31 年 4 月 7 日に愛知県議会議員一般選挙を執行しました。広報紙や公用車による広報活動、市のフェイスブックやほっと情報メールなどを利用した啓発活動に努めました。また、明るい選挙推進協議会委員による名鉄岩倉駅及びその周辺での啓発物品の配布などを実施しました。 投票しやすい環境整備として、投票日と桜まつりが重なったことから中第二投票所（第三児童館）については、近くの銀行の駐車場を投票者用の駐車場として借用するとともに、投票に訪れた人が迷わず投票できるよう、投票所の入口に職員を配置しました。 また、あいち電子自治体推進協議会の電子申請・届出システムの簡易申請を利用した投票速報システムを活用して各投票所における投票状況の報告を行うことにより、報告事務の効率化、迅速化に努めました。 これらの取組をしましたが、投票率は 30.04%で、県内自治体の平均投票率と比べて 6.97 ポイント下回り、平成 23 年 4 月 10 日執行の愛知県議会議員一般選挙（平成 27 年は無投票）と比べても 11.78 ポイント下回りました。なお、このうち期日前投票の割合は 19.21%となり、平成 23 年の愛知県議会議員一般選挙と比べ 7.02 ポイント上回りました。					

款	02 総務費	項	04 選挙費	目	03 選挙執行費
事業名	参議院議員通常選挙費			担当課	行政課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
18,040,000 円		15,025,102 円		83.3%	313 円 一般財源 0 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	15,025,102 円	0 円	0 円	0 円	0 円 0 円
令和元年 7 月 21 日に参議院議員通常選挙を執行しました。広報紙や公用車による広報活動、市のフェイスブックやLINE、ほっと情報メールなどを利用した啓発活動に努めるとともに、新たな取組として青年会議所会員企業や市内の商業施設、コンビニエンスストアなどに啓発ポスターの掲示を依頼し、投票を呼びかけました。また、明るい選挙推進協議会委員による名鉄岩倉駅前及びその周辺での啓発物品の配布などを実施しました。 また、あいち電子自治体推進協議会の電子申請・届出システムの簡易申請を利用した投票速報システムを活用して各投票所における投票状況の報告を行うことにより、報告事務の効率化、迅速化に努めました。 これらの取組をしましたが、投票率は 47.12%で、県内自治体の平均投票率と比べて 1.06 ポイント下回り、平成 28 年 7 月 10 日執行の参議院議員通常選挙と比べても 7.65 ポイント下回りました。なお、このうち期日前投票の割合は 29.58%となり、平成 28 年の参議院議員通常選挙と比べ 6.46 ポイント上回りました。 なお、南第二投票所において、投票していない有権者を投票済と処理する職員による不正行為が発生してしまいました。二度とこのようなことが起こらないよう再発防止を徹底し公正かつ適正な選挙事務を執行するため、市長講話、コンプライアンス研修を行うとともに、投票事務等各種マニュアルの見直しを行いました。					

款	02 総務費	項	04 選挙費	目	03 選挙執行費
事業名	岩倉市議会議員一般選挙費			担当課	行政課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
22,149,000 円	20,814,548 円		94.0%	433 円	一般財源 433 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 20,814,548 円

平成 31 年 4 月 21 日に岩倉市議会議員一般選挙を執行しました。広報紙や公用車による広報活動、市のフェイスブックやほっと情報メールなどを利用した啓発活動に努めるとともに、新たな取組として選挙期間中に市から発送する封筒に啓発スタンプを押印し、投票を呼びかけました。また、明るい選挙推進協議会委員による商業施設での啓発物品の配布などを実施しました。

また、あいち電子自治体推進協議会の電子申請・届出システムの簡易申請を利用した投票速報システムを活用して各投票所における投票状況の報告を行うことにより、報告事務の効率化、迅速化に努めました。

これらの取組をしましたが、投票率は 45.46%で、平成 27 年 4 月 26 日執行の岩倉市議会議員一般選挙と比べて 3.23 ポイント下回りました。なお、このうち期日前投票の割合は 22.2%となり、平成 27 年の岩倉市議会議員一般選挙と比べ 4.56 ポイント上回りました。

なお、公職選挙法の改正により、市議会議員の選挙運動用ビラの頒布が解禁されて以降、初めての市議会議員選挙でありましたが、ビラに貼付する証紙を多く配布したり、候補者の本籍を間違えて告示したりする選挙事務のミスが発生してしまいました。選挙事務の確実な執行に向け、立候補受付の事務マニュアルの見直し等を行いました。

3 民 生 費

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
事業名	事務管理費（社会福祉総務費）			担当課	福祉課
予 算 額		決 算 額		執行率	市民一人当たりの決算額
43,924,000 円		41,746,478 円		95.0%	869 円 一般財源 664 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	71,861 円	0 円	0 円	0 円	9,767,000 円 31,907,617 円

戦没者や戦争被災死没者を追悼するとともに恒久の平和を祈念して、8月15日に平和祈念戦没者追悼式を開催しました。戦争の悲惨さや平和の大切さを市民に呼びかけるため、小・中学生平和派遣事業派遣団員代表による「平和へのメッセージ」の朗読を行いました。

市内の社会福祉関係団体には、補助金を交付して団体の活動を支援しました。

人間が人間らしく幸福に生きるために最優先すべき基本のルールである「人権」について、「8050問題」をテーマとした講演会を開催し、市民、市職員57人の参加がありました。

地域防災計画に基づく避難行動要支援者名簿の更新を行い、避難支援等関係者である自主防災組織や民生委員に渡し、平常時から災害時の支援に備えました。

令和2年4月の開設に向けて、市内の社会福祉法人が整備する障がい者の共同生活援助事業所の建設費用に対し社会福祉施設整備費補助金を助成し、障がい者が安心して地域で生活できるよう支援しました。

事業の成果としては、平和への願いをするとともに、福祉活動団体の支援、災害弱者の支援整備を図りました。

○参加者数と登録者数の推移

(単位：人)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
平和祈念戦没者追悼式	214	185	189	155	99
人権講演会	72	90	72	51	57
災害時避難行動要支援者登録数	908	935	939	889	911

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
事業名	地域福祉計画推進事業			担当課	福祉課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
430,000 円	265,634 円		61.8%	6 円	一般財源 6 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 265,634 円

第2期地域福祉計画（平成30年度～令和4年度）の取組として、住民活動計画の推進と「いわくらあんしんねっと」の構築に向けた取組を進めました。

住民活動計画の推進では、いわくら福祉市民会議として小学校区ごとに、特性に応じた地域づくりについて検討を進め、各テーマに応じて市内連携で取り組みました。また、小学校区ごとに情報を共有するために、校区連絡会を12月に実施しました。

地域福祉推進フォーラムを5月に開催しました。地域共生社会の実現のための講演や地域サロンの紹介を行い、63人の参加がありました。

「いわくらあんしんねっと」の構築の中で、分野を超えた専門職同士の繋がりづくりのため「顔の見える連携交流会」を7月と11月に開催し、障がい福祉事業者及び介護保険事業者や相談員等延べ86人の参加がありました。

事業の成果としては、本市の地域福祉の推進に向けて、小学校区ごとで地域課題解決に向け取り組むことができました。また、専門職や地域福祉協力者の日常的な繋がりを深めることができ、誰もが安心して暮らし続けるためのネットワークの構築に向けて推進することができました。

○校区ごとのいわくら福祉市民会議実施状況

区分	実施回数（回）	主な取組内容
岩倉北小学校区	5	通学路危険箇所マップ
岩倉南小学校区	5	防災に関すること
岩倉東小学校区	6	通学路見守りマップ
五条川小学校区	7	地域活動団体との意見交換
曾野小学校区	7	SNSによる地域の情報発信

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
事業名	地域福祉基金積立金			担当課	福祉課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
142,000 円		28,194 円		19.9%	1 円 一般財源 0 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	28,194 円 0 円

地域福祉の推進のための基金として、地域福祉基金を設置しています。地域福祉基金積立金は、この基金に積み立てる金額を計上するものです。

基金運用から生じた収益として、預金利子 2 万 8,194 円を積み立てました。一方、社会福祉施設整備事業に充当するため 976 万 7 千円を取り崩し、令和元年度末における基金総額は、3,751 万 1,468 円となりました。

○出納閉鎖時(5月31日現在)の基金総額等の状況 (単位:円)

区分	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度
積立額	363,492	274,186	97,765	81,570	28,194
取崩額	0	40,000,000	0	34,400,000	9,767,000
基金総額	121,196,753	81,470,939	81,568,704	47,250,274	37,511,468

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 国民年金費
事業名	事務管理費（国民年金費）			担当課	市民窓口課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
382,000 円		354,165 円		92.7%	7 円 一般財源 0 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	354,165 円	0 円	0 円	0 円	0 円 0 円

国民年金第1号被保険者に係る資格取得及び喪失、異動、各種年金請求、相談業務等を実施しました。
日本年金機構への協力・連携として20歳到達者の情報提供や口座振替の推進、広報紙等での市民周知など被保険者の年金受給権の確保に努めました。

奇数月第1水曜日には、一宮年金事務所職員による年金出張相談所を開設し、年間で87件の相談がありました。予約制で実施しているため、事前に相談内容をお聞きし必要な申請書等を準備するなど一宮年金事務所と連携を図って実施したことで、待ち時間が解消するとともに相談業務が効率的に実施されました。

年金生活者支援給付金の日本年金機構への所得情報提供事務に係るシステム改修を実施しました。

なお、市独自の制度である老人福祉年金支給の請求はありませんでした。

事業の成果としては、国民年金第1号被保険者に係る事務の適正な処理と円滑な窓口業務を行うことができました。

○年金出張相談所の相談内容

（単位：件）

区分	件数
制度	18
請求	32
未支給	2
年金額・支払額	5
ねんきんネットの記録	1
資格・納付	0
見込額	14
年金証書の内容	1
住所・支払機関の変更	0
通知書の再交付	0
ねんきん定期便	1
年金記録の訂正	2
その他	11
計	87

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費
事業名	事務管理費（老人福祉費）			担当課	長寿介護課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
29,954,000 円		29,865,000 円		99.7%	622 円 一般財源 308 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	15,091,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円 14,774,000 円

老人クラブ連合会、シルバー人材センターに補助金を交付することにより、高齢者福祉、地域福祉の向上に努めました。

老人クラブ連合会への補助金により、介護予防事業・健康づくり事業として健康づくり勉強会、文化部活動、運動会等のイベントの開催、地域貢献として公園清掃活動等を行い、高齢者の健康づくり、生きがいづくり、仲間づくりに寄与しました。

また、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所を開設した医療法人に対して、介護施設等整備事業費補助金を交付し、介護と看護が必要となる高齢者を安心して在宅介護するための、サービス提供体制の整備を図ることができました。

事業の成果としては、団体や事業所に補助金を交付し活用することにより、高齢者福祉及び地域福祉の向上に寄与することができました。

○補助金の状況 (単位：円)

区分	補助金額
老人クラブ連合会	4,351,000
シルバー人材センター	11,514,000
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	14,000,000

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費
事業名	在宅福祉事業（老人福祉費）			担当課	長寿介護課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
16,029,000 円		13,127,985 円		81.9%	273 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	21,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円
				一般財源 273 円	
				13,106,985 円	

平成 31 年 4 月 1 日時点の本市の高齢化率は、25.2%でした。全国平均の 28.3%に比べれば低いとはいえ、着実に高齢化が進んでいます。

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるように、在宅福祉事業に取り組みました。高齢者住宅改善費の助成、すこやかタクシー助成、高齢者等救命バトンの配付など、住宅、自立支援、社会参加などの各分野で多様なサービスを提供しました。また、在宅ねたきり老人等介護者手当、徘徊高齢者家族支援サービスなど介護者や家族への支援を行いました。

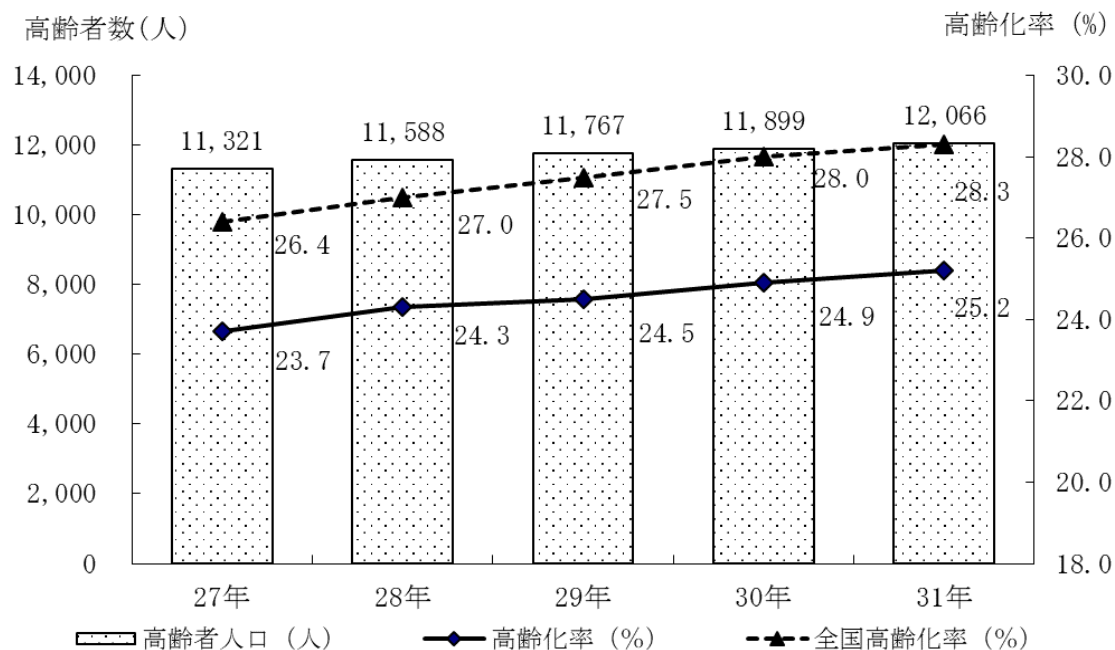
また、「大切な人を亡くされた人のお話会」を年 3 回実施し、市保健師や地域包括支援センター職員等が聞き役になり、延べ 18 人の参加がありました。

低所得者への対策として、社会福祉法人等利用者負担額軽減措置事業を実施し、介護保険サービスの利用者負担の軽減を図り高齢者福祉の充実に努めました。

第 8 期岩倉市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定の基礎資料とするため、高齢者の生活実態や介護サービスに関する利用状況・要望等を把握することを目的としたアンケート調査を実施しました。

事業の成果としては、日常生活に不安のある在宅高齢者が、生きがいを持てる生活を送り社会参加の機会を確保することや高齢者の健康増進及び福祉の向上に寄与しました。

○高齢者数と高齢化率



※人口は4月1日現在、全国高齢化率は総務省統計局の人口推計公表値

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費
事業名	高齢者地域見守り事業			担当課	長寿介護課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
989,000 円	715,356 円		72.3%	15 円	一般財源 15 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					715,356 円

市民を対象に認知症への理解と地域での支え合いのために「認知症勉強会及び声かけ訓練」をくすのきの家で実施し、30 人の参加がありました。

また、いわくら認知症ケアアドバイザー会の活動を支援し、認知症の人と家族を支える心のよりどころとして、石仏町で開催している認知症カフェは、延べ460 人の来場者がありました。

認知症に対する正しい知識を広め、偏見をなくすための周知啓発活動として、いわくら認知症ケアアドバイザー会が、地域や職場、小学校で認知症サポーター養成講座を 21 回開催し、受講者は 522 人でした。また、認知症に関する映画「八重子のハミング」の上映会を開催し、121 人の参加がありました。

地域での支え合いを推進するために行政区ごとに地域包括支援センター、民生委員・児童委員など関係者で会議を開催し、見守り体制や地域の課題について意見交換を行い、見守り意識の向上を図ることができました。

高齢者の見守りに関しては、高齢者地域見守り協力に関する協定を結んでいる事業所との協力・連携による見守り体制づくりに努めました。また、認知症高齢者等見守り SOS ネットワーク事業を開始しました。認知症の高齢者が行方不明となった場合に備えて、あらかじめ市に登録しておくことで、早期発見、事故の防止につなげるとともに、市が契約者となり個人賠償責任保険へ加入することで、日常生活における偶然な事故により家族等が損害賠償責任を負った場合に備えるなど、高齢者の安全と介護者や家族への支援の充実を図りました。令和元年度の認知症高齢者等個人賠償責任保険の加入は 30 人でした。

事業の成果としては、子どもから大人まで幅広い世代に認知症への理解を深めることができ、認知症高齢者等とその家族を地域で支えるための基盤を築くことができました。また、行方不明者発生時には関係機関と連携し、早期発見に努めるなど、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるための仕組みを推進することができました。

○認知症サポーター養成講座実施状況

区分	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度
講座回数 (回)	15	17	15	18	21
受講者数 (人)	572	781	659	618	522

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費
事業名	高齢者権利擁護事業			担当課	長寿介護課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
2,650,000 円	535,556 円		20.2%	11 円	一般財源 11 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					535,556 円

高齢者への虐待の疑いとして 8 件の通報があり、6 件を虐待と判断しました。虐待と疑われる事案の通報等があった際には、地域包括支援センターやケアマネジャー等の関係者と連携し、問題解決に向けた対応をしました。

また、認知症等により判断能力が十分でない人の支援を目的に、成年後見制度の活用のため市長が申立人となる審判請求を 3 件行いました。

高齢者の権利擁護にあたっては、尾張北部権利擁護支援センターと連携を図りながら高齢者の権利擁護支援に努めました。

事業の成果としては、高齢者に対する虐待防止や権利擁護等、高齢者の人権を守ることができました。

○通報及び虐待件数の状況 (単位：件)

区分	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度
通報件数	4	7	6	11	8
虐待件数	4	5	4	5	6

○市長申立て件数の状況 (単位：件)

区分	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度
市長申立件数	1	5	4	6	3

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費	
事業名		緊急通報システム管理事業			担当課	長寿介護課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
2,894,000 円		2,145,283 円		74.1%	45 円	一般財源 44 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	25,000 円	0 円	0 円	2,120,283 円
ひとり暮らし高齢者等の病気、火災等の緊急事態に対処するため、24 時間 365 日いつでも繋がりと、緊急時や相談時の対応ができるコールセンター方式の緊急通報システムを導入しています。このシステムの設置人数は 142 人でした。 システムを用いた安否確認のほか、利用者からの健康相談及び緊急時の救急要請等、緊急通報システムの活用が図られました。 事業の成果としては、ひとり暮らし高齢者等が安心して在宅生活をする事ができるよう、日常生活の不安を軽減し、高齢者福祉の増進に寄与することができました。						
○利用状況						
区分		28 年度	29 年度	30 年度	元年度	
設置人数（人）		168	165	146	142	
伺い電話（回）		2,960	2,544	2,438	2,334	
健康相談（件）		30	27	14	27	
救急搬送（件）		22	24	19	23	

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費
事業名	ふれあい広場施設管理費			担当課	長寿介護課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
2,520,000 円		2,148,861 円		85.3%	45 円 一般財源 45 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 2,148,861 円
施設の清掃等については、大地ふれあい広場は老人クラブ連合会、神野ふれあい広場はシルバー人材センター、神明ふれあい広場は尾北しらゆり福祉会へ委託し、適切な管理に努めました。 遊具は、専門業者に保守点検業務を委託し、不具合を早期に発見し、修繕することにより安全管理に努めました。 大地ふれあい広場では防護柵の歪みの修繕を行い、神野ふれあい広場では降雨による水溜まりを防止するため敷地内の整地を行いました。 事業の成果としては、清潔で快適な環境整備と遊具を良好な状態で使用できるように努めたことにより、子どもから高齢者までが楽しく憩える世代間交流の場を提供することができました。					

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費																		
事業名	高齢者生きがい事業			担当課	長寿介護課																		
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額																		
7,200,000 円		6,315,910 円		87.7%	131 円 一般財源 131 円																		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源																		
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 6,315,910 円																		
80 歳以上の高齢者を対象に、敬老会を午前、午後の二部制で総合体育文化センターにおいて開催し、参加者は 608 人でした。 また、結婚 50 年、60 年を迎えた夫婦をお祝いするため、金婚・ダイヤモンド婚祝賀会を開催し、金婚 25 組、ダイヤモンド婚 13 組、計 38 組の参加がありました。 老人週間に合わせて、高齢者に敬老金を贈呈して長寿をお祝いしました。支給対象年齢及び金額は、80 歳が 5 千円、88 歳が 1 万円、99 歳が 1 万 5 千円、100 歳以上が 2 万円となっています。80 歳の方は、社会福祉協議会支会活動の敬老行事の会場や、民生委員・児童委員の協力を得て自宅等で贈呈しました。88 歳、99 歳、100 歳以上の方は、市長又は代理者が自宅等を訪問して贈呈しました。 事業の成果としては、高齢者の長寿を祝うとともに、敬老行事の充実を図ることができました。 ○敬老金の支給状況 <table> <tr> <th>年齢</th><th>80 歳</th><th>88 歳</th><th>99 歳</th><th>100 歳以上</th><th>計</th></tr> <tr> <td>支給人数（人）</td><td>427</td><td>174</td><td>12</td><td>15</td><td>628</td></tr> <tr> <td>支給総額（万円）</td><td>213.5</td><td>174</td><td>18</td><td>30</td><td>435.5</td></tr> </table>						年齢	80 歳	88 歳	99 歳	100 歳以上	計	支給人数（人）	427	174	12	15	628	支給総額（万円）	213.5	174	18	30	435.5
年齢	80 歳	88 歳	99 歳	100 歳以上	計																		
支給人数（人）	427	174	12	15	628																		
支給総額（万円）	213.5	174	18	30	435.5																		

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費
事業名	在宅医療連携システム整備事業			担当課	長寿介護課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
2,717,000 円		2,694,948 円		99.2%	56 円 一般財源 56 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 2,694,948 円
医療と介護を必要とする高齢者に対し、包括的かつ継続的な在宅医療と介護を一体的に提供するため、在宅医療・介護連携ネットワークシステム「岩倉のんぼりネット」を活用し、病院、診療所、歯科医院、薬局、訪問看護ステーション、介護保険事業所、地域包括支援センター等の多職種による連携と情報共有の支援を図りました。 令和元年度末のシステム利用登録者数は 81 施設 131 人であり、平成 31 年 4 月からは県内自治体と広域的なシステムの運用を開始するなど、在宅医療・介護に関わる多職種の関係者が情報共有に活用しました。 事業の成果としては、多職種による情報共有の仕組みを拡充するなど、医療と介護を必要とする高齢者に関わる異なる職種間の連携を推進することができました。					

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 老人憩の家総務費
事業名	老人憩の家施設管理費			担当課	長寿介護課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
10,700,000 円		9,179,341 円		85.8%	191 円 一般財源 191 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 9,179,341 円

南部老人憩の家の業務管理を老人クラブ連合会に委託し、適切な管理に努めました。

また、老朽化した浴室の浴槽タイルと排水溝を修繕しました。

事業の成果としては、265 日間開館し、生きがいづくりや健康づくりなど高齢者の活動の拠点として、健康増進と高齢者福祉の向上に寄与しました。

○利用状況

区分		人数（人）	構成比（%）	区分	人数（人）	構成比（%）
大市場町		238	1.3	北島町	134	0.8
下本町		2,097	11.6	野寄町	296	1.6
中本町		554	3.1	大地町	3,004	16.7
東町		350	1.9	川井町	311	1.7
中野町		39	0.2	大山寺町	892	5.0
本町	上市場	28	0.2	稲荷町	1,618	9.0
	北 口	159	0.9	曾野町	2,305	12.8
	門 前	439	2.4	新柳町	396	2.2
西市町		632	3.5	南新町	2,314	12.8
鈴井町		218	1.2	東新町	581	3.2
泉町		7	0.0	五条町	469	2.6
八剣町		387	2.2	新柳町1区	123	0.7
井上町		14	0.1	中央町	173	1.0
神野町		130	0.7	計	18,020	100.0
石仏町		112	0.6			

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 後期高齢者福祉医療費
事業名	後期高齢者福祉医療費支給事業			担当課	市民窓口課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
100,135,000 円	93,293,758 円	93.2%	1,942 円	一般財源 1,129 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	36,118,000 円	0 円	0 円	0 円	2,939,825 円
					一般財源 54,235,933 円

後期高齢者医療制度の被保険者の負担を軽減し、安心して医療が受けられることを目的に医療費を支給しました。

受給者数は、1,031 人で、平成 30 年度に比べ 40 人の増加となり、医療費の支給額は 558 万 3 千円の増加となりました。

市単独事業として、ひとり暮らしの認定を受けている市民税非課税世帯で、税法上の被扶養者になっていない人を対象に医療費を支給しました。

事業の成果としては、医療費の支給により、後期高齢者医療制度の被保険者の負担を軽減することができました。

○医療費の支給状況

区分	30 年度		元年度	
	件数 (件)	支給額 (千円)	件数 (件)	支給額 (千円)
現物給付	28,195	84,079	29,245	88,479
現金給付	871	2,438	1,265	3,621
計	29,066	86,517	30,510	92,100
うち市単独分 (ひとり暮らし)	10,056	16,022	10,953	18,016

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 心身障害者福祉費
事業名	在宅福祉事業（心身障害者福祉費）			担当課	福祉課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
5,509,000 円		3,077,392 円		55.9%	64 円 一般財源 64 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	20,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円 3,057,392 円

聴覚障がい者世帯等を対象にして、電話・ファクシミリの基本料金を 5 人に助成しました。

身体障害者住宅改善費助成事業に 1 人の利用がありました。

心身障害者福祉タクシー料金助成については、401 人にタクシー料金助成利用券（基本料金・迎車料金）を交付し、3,673 件の利用がありました。

事業の成果としては、日常生活に支障がある障がい者の外出を容易にする等、障がい者の生活支援に寄与しました。

○事業の利用状況

区分		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度
福祉電話利用者数(人)		4	4	4	4	5
身体障害者住宅改善費助成利用者数(人)		1	0	2	1	1
福祉タクシー	利用券交付人数(人)	403	391	371	395	401
	利用件数(件)	4,703	4,510	4,200	3,977	3,673
小児慢性特定疾病児童日常生活用具利用者数(人)		0	1	1	5	2
軽度・中等度難聴児支援事業利用者数(人)				2	1	3

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 心身障害者福祉費
事業名	自立支援費			担当課	福祉課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
874,929,000 円		852,453,299 円		97.4%	17,743 円 一般財源 5,868 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	570,547,730 円	0 円	0 円	0 円	0 円 281,905,569 円

地域で自立した生活や社会生活を営むことができるように、障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の趣旨に沿い、障がい福祉サービス等の適切な提供に努めました。

また、障がい者が地域の一員として生活できる共生社会を実現するため、市民に障がいや障がい者について理解を深めてもらうことを目的に講演会を実施し 75 人の参加者がありました。

事業の成果としては、自立支援給付、障害児通所給付、自立支援医療給付、補装具給付などを行い、障がい者福祉の向上に寄与しました。また、心身障害者扶助料、特別障害者手当等を支給し、障がい者等の家庭の経済的負担を軽減することができました。

○自立支援給付、障害児通所給付の状況

区分		実人数（人）	延利用者（人）	利用実績
自立支援給付	居宅介護	69	650	9,926 時間
	重度訪問介護	2	20	7,781 時間
	同行援護	5	40	1,990 時間
	行動援護	2	10	64 時間
	療養介護	1	12	361 日
	生活介護	101	1,140	22,082 日
	短期入所	31	208	885 日
	施設入所支援	19	215	6,092 日
	自立訓練	4	38	513 日
	就労移行支援	11	56	837 日
	就労継続支援	124	1,136	19,281 日
	就労定着支援	6	51	54 日
	共同生活援助	35	376	9,621 日
障害児通所給付	児童発達支援	26	238	1,317 日
	医療型児童発達支援	1	11	118 日
	保育所等訪問支援	3	6	6 日
	放課後等デイサービス	85	893	9,426 日

○障害者手帳の交付状況

(単位：人)

区分	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度
身体障害者手帳	1,439	1,489	1,455	1,472	1,462
療育手帳	285	266	296	304	331
精神障害者保健福祉手帳	328	345	365	375	405
計	2,052	2,100	2,116	2,151	2,198

○自立支援医療給付の支給件数状況

(単位：件)

区分		29 年度	30 年度	元年度
更生医療	肢体不自由	1	0	0
	内臓障害（心臓）	11	17	14
	内臓障害（腎臓）	59	59	55
	免疫機能障害	6	5	5
育成医療	視覚障害	2	0	0
	音声・言語・そし やく機能障害	4	1	2
	肢体不自由	1	1	2
	内臓障害（心臓）	5	1	1
計		89	84	79

○補装具給付の支給件数状況

(単位：件)

区分	29 年度	30 年度	元年度
車椅子（電動車を含む）	16	10	14
補聴器・眼鏡	10	14	13
義肢・義眼	1	5	1
装具	12	15	19
盲人安全つえ	4	3	4
座位保持装置	8	1	4
歩行器・歩行補助つえ	5	2	3
座位保持椅子・起立保持具	0	0	2
意思伝達装置	1	0	0
計	57	50	60

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 心身障害者福祉費
事業名	地域生活支援事業			担当課	福祉課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
48,264,000 円		39,252,563 円		81.3%	817 円 一般財源 486 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	15,908,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円 23,344,563 円

障がいのある人が、その有する能力・適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むため、障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく相談支援、移動支援などの地域生活支援事業を実施し、障がい者福祉の向上を図りました。

相談支援は、障がい者相談員が障がい者等からの相談に応じ、情報提供や権利擁護のための必要な援助を行うとともに、専門的な相談支援を要する困難ケースについては、専門機関と連携して支援を行いました。また、市内の3か所の計画相談支援事業所と連携しながら適正な福祉サービスの提供に努めました。

移動支援は、外出時に移動が困難な障がい者等に移動支援を実施し、利用者は延べ306人、利用時間2,732時間となり、地域における自立した生活や余暇活動などの社会参加の促進を図りました。

訪問入浴サービスは、重度身体障がい者2人、延べ81回の利用がありました。

聴覚障がい者の社会参加と地域住民に対する理解を目的に、手話奉仕員養成講座の開催や、市制記念式典をはじめとする主な市行事に手話通訳12回、要約筆記7回を派遣し、意思疎通支援に努めました。

また、成年後見制度を始めとする権利擁護支援事業として小牧市、大口町、扶桑町、岩倉市の二市二町が、共同で設置する特定非営利活動法人尾張北部権利擁護支援センターに委託し、権利擁護支援に関する相談、利用支援及び情報提供や啓発活動に努めました。

平成30年7月から愛知県が導入したヘルプマークを福祉課、保健センター、ふれあいセンターで配布し、普及・啓発に取り組み、援助や配慮を必要としている人の支援に努めました。

事業の成果としては、在宅の障がい者が、より快適に生活できるよう支援をすることができました。

○事業種別の実施状況

区分		延利用者数(人)	利用実績
地域活動支援センター		38	192 日
更生訓練費		82	1,182 日
日中一時支援		304	1,005 日
意思疎通支援	手話通訳個人派遣	45	72.5 時間
	要約筆記個人派遣	7	12.5 時間

○日常生活用具給付実績

区分	件数(件)	金額(円)
介護・訓練支援用具(特殊寝台・移動用リフト)	3	54,200
自立生活支援用具(入浴補助用具、T字状・棒状のつえ等)	6	180,964
在宅療養等支援用具(電気式たん吸引器等)	5	128,290
情報・意思疎通支援用具(人工喉頭)	5	751,200
排泄管理支援用具(ストマ装具、紙おむつ)	1,002	9,263,860
計	1,021	10,378,514

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 心身障害者福祉費
事業名	地域自殺対策事業			担当課	福祉課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
402,000 円		338,016 円		84.1%	7 円 一般財源 3 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	175,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円 163,016 円
全国の自殺者数は、各地域で実践的な対策が行われ、10 年連続で減少となりました。本市では、平成 31 年・令和元年の厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」によると 7 人となっています。 こころの健康についての知識の普及、啓発として、「こころの健康講座」を 3 回開催し、延べ 49 人の参加がありました。臨床心理士による「こころの健康相談」では、18 人延べ 19 件の相談を受け、医療機関への受診勧奨や関係機関への相談に繋げました。また、ホームページや広報紙等で相談機関の周知に努めました。 9 月の自殺予防週間、11 月に開催した市民ふれ愛まつり、1 月に開催した新成人のつどい等で啓発物品を配布して普及啓発に努めました。また、「大切な人を亡くされた人のお話会」には、大切な人を亡くした経験のある人同士で集まり、話すことのできる機会を設け、必要に応じて専門機関等の相談先に繋げました。 自殺対策計画推進事業として、市職員及び市民に対するゲートキーパー研修を開催し 59 人が参加しました。 事業の成果としては、気軽に相談できる環境の整備、啓発をすることにより、精神疾患の発病予防及び早期治療につなげ、こころの健康増進に寄与しました。					

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 心身障害者福祉費
事業名	施設利用助成事業			担当課	福祉課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
5,165,000 円		4,463,681 円		86.4%	93 円 一般財源 59 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	1,614,840 円	0 円	0 円	0 円	0 円 2,848,841 円
障がい者グループホーム運営の安定とホーム利用者の生活基盤の確保を図るために、8 事業所 24 人に障害者共同生活援助事業費補助金を交付しました。また、重度の知的障がいと重度の肢体不自由が重複している障がい児及び障がい者の居宅生活の支援やその家族の福祉の向上を図るため、重症心身障害児・者短期入所利用支援事業を実施し、1 事業所 4 人に短期入所の利用支援を行いました。 自立支援給付費の生活介護サービスの利用加算として、在宅の重度身体障がい者延べ 72 人に 457 日の基準該当障害福祉サービスの利用支援を行いました。 事業の成果としては、施設を利用する障がい児・者に対し、自立した生活を行うための支援をすることができました。					

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	07 障害者医療費
事業名	障害者医療費支給事業			担当課	市民窓口課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
123,314,000 円	116,067,158 円		94.1%	2,416 円	一般財源 1,365 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	41,452,000 円	0 円	0 円	0 円	9,053,958 円
					一般財源 65,561,200 円

心身障害者の負担を軽減し、安心して医療が受けられることを目的に医療費を支給しました。
受給者数は 1,431 人で、平成 30 年度に比べ 65 人の増加となり、医療費の支給額は 1,130 万 4 千円の増加となりました。

市単独事業として、精神障害者保健福祉手帳 1・2 級所持者の一般医療での入通院、1・2 級所持者以外の精神医療での入院及び自立支援医療受給者の精神通院を対象に医療費を支給しました。

事業の成果としては、医療費の支給により、心身障害者の負担を軽減することができました。

○受給者の状況

(単位：人)

区分	受給者数	
	30 年度	元年度
身体障害者手帳 1～3 級所持者	246	249
知能指数 50 以下の者	130	132
身体障害者手帳（腎臓機能障害）4 級所持者 身体障害者手帳（進行性筋萎縮症）4～6 級所持者	15	15
自閉症状群と診断された者	27	30
精神障害者	948	1,005
計	1,366	1,431

○医療費の支給状況

区分		30 年度		元年度	
		件数 (件)	支給額 (千円)	件数 (件)	支給額 (千円)
現物給付	国民健康保険	10,632	53,966	11,079	58,148
	各種社会保険	10,569	43,734	11,631	51,321
	小計	21,201	97,700	22,710	109,469
現金給付		1,133	6,118	614	5,653
合計		22,334	103,818	23,324	115,122
うち市単独分（精神 1・2 級以外等）		7,450	12,689	8,338	14,947

款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	08 子ども発達支援施設費	
事業名		事務管理費（子ども発達支援施設費）				担当課		子育て支援課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額			
5,700,000 円		5,154,338 円		90.4%	107 円		一般財源 107 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債		その他		一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円		0 円		5,154,338 円

児童福祉法による児童発達支援をあゆみの家で実施しました。保健センターや愛知県医療療育総合センター、一宮児童相談センター等と連携をとりながら、障害の早期発見及び早期療育を心がけました。

ケース検討会や保護者とのグループ相談等の療育支援事業では、愛知県医療療育総合センター及び総合相談センターの職員に加え一宮児童相談センターの臨床心理士を招き指導を受けました。また、障害児への理解を深めるための講演会を実施し、保育園・児童館職員、幼稚園・小学校教諭が参加したり、あゆみの家の職員が各施設に出かけたりするなど、引き続き関連機関との連携・支援体制づくりに努めるとともに関連機関の職員の知識や技術の向上を図りました。また、引き続き地域自立支援協議会を始めとして民間事業所との交流を積極的に行い連携できる関係づくりを行いました。

かつてあゆみの家に通所していた児童の保護者に、例年と同様にボランティアとして毎週来所していただき、療育支援の中で日常的に保護者と関わりを持って相談等の支援を行っていただきました。

入園を前提とした見学相談や、発達に心配のある子どもについての見学や来所、電話相談の実績は、児童発達支援事業所の職員等の支援者の来所と合わせて 290 件でした。

保育園や幼稚園の就園前の子どもを対象としたプレあゆみ教室と、保育園や幼稚園の在園児を対象としたなかよしあゆみ教室を毎月実施し、プレあゆみ教室は延べ 31 人、なかよしあゆみ教室は延べ 29 人の利用がありました。

事業の成果としては、引き続き療育活動において、日常生活における基本的動作を習得し、集団生活に適応することができるよう、専門機関や言語聴覚士、作業療法士、音楽療法士、臨床心理士の助言・指導を得ながら療育内容の充実を図ることができました。さらに、事業所との連携を深めることで、より早く専門的な療育につなげることや療育に関する技術の向上を図ることが出来ました。

○年齢別入園状況（あゆみ教室）

（単位：人）

区分	0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳	計
29 年度	0	1	5	8	2	1	17
30 年度	0	1	7	9	0	0	17
元年度	0	2	9	4	2	0	17

○一般相談実施状況

（単位：件）

区分	見学相談	来所相談	電話相談	支援者来所	計
29 年度	19	206	43	76	344
30 年度	46	101	38	99	284
元年度	44	115	38	93	290

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	09 ふれあいセンター運営費
事業名	ふれあいセンター施設管理費			担当課	福祉課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
12,053,000 円		11,723,325 円		97.3%	244 円 一般財源 244 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 11,723,325 円

社会福祉協議会を指定管理者として、ふれあいセンターの施設管理を実施しました。

安全に施設を利用していただくために、防火用シャッターへ危害防止装置を取り付けました。また、外壁タイル剥落の貼り替え、加圧給水ポンプユニットの部品交換等の修繕を実施しました。

また、会議室のテーブルが老朽化により劣化したことから更新しました。

事業の成果としては、指定管理者により施設の管理が適切に行われ、高齢者の生きがい活動の推進、地域福祉のための人材養成並びにボランティアの育成及び強化が図られるなど、地域福祉活動の推進に寄与しました。

○会議室等の利用状況

(単位：件)

区分	目的内		目的外		計	
	平日	土日祝	平日	土日祝	平日	土日祝
研修・会議室	158	39	19	29	177	68
多目的ホール	115	17	20	33	135	50
視聴覚室兼研修室（A）	202	39	11	14	213	53
視聴覚室兼研修室（B）	168	45	11	10	179	55
福祉団体活動室	147	10	0	0	147	10
計	790	150	61	86	851	236
	940		147		1,087	

○ボランティアセンターのボランティア登録団体数

(単位：団体)

区分	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度
団体数	33	34	34	34	33

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	10 後期高齢者医療費
事業名	後期高齢者療養給付費			担当課	市民窓口課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
394,320,000 円		394,320,000 円		100.0%	8,207 円 一般財源 8,207 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 394,320,000 円

後期高齢者医療制度の医療費は、公費で約 5 割を負担し、現役世代の保険料（後期高齢者支援金）で約 4 割を負担し、残り約 1 割を被保険者が負担しています。この公費約 5 割（国 4/6、県 1/6、市町村 1/6）のうち、本市の負担として 3 億 9,432 万円を愛知県後期高齢者医療広域連合に支出し、平成 30 年度より 1,373 万円の増となりました。

事業の成果としては、後期高齢者医療制度の医療費に係る費用の一部を公費で負担することにより、後期高齢者医療制度の安定した運営を図ることができました。

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	10 後期高齢者医療費
事業名		後期高齢者医療保健事業		担当課	市民窓口課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
23,597,000 円		22,683,085 円		96.1%	472 円 一般財源 148 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	15,579,981 円 7,103,104 円
愛知県後期高齢者医療広域連合から委託を受け、国民健康保険の特定健診の実施に合わせ、後期高齢者医療制度の被保険者の糖尿病等の生活習慣病を早期に発見するため、健康診査を行いました。 事業の成果としては、後期高齢者医療制度の被保険者の健康保持・増進に寄与しました。					
○受診の状況					
区分	対象者数（人）	受診者数（人）	受診率（%）		
27 年度	4,987	1,816	36.4		
28 年度	5,242	1,812	34.6		
29 年度	5,541	1,970	35.6		
30 年度	5,787	1,920	33.2		
元年度	6,111	2,109	34.5		

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	10 後期高齢者医療費	
事業名		脳ドック等検査事業		担当課	市民窓口課	
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
1, 181, 000 円		789, 240 円		66. 8%	16 円 一般財源 10 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源	
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	329, 000 円 460, 240 円	
脳血管障害やその他の危険因子を早期に発見し、それらの発症や進行の防止に役立てることを目的に、平成 24 年度から後期高齢者医療制度の被保険者を対象に、脳ドック及び脳検査にかかる費用の一部を助成しています。						
平成 30 年度と比較して、脳ドック受診者は 5 人減少し、脳検査受診者は 4 人増加しました。						
事業の成果としては、後期高齢者医療制度の被保険者の健康管理に寄与しました。						
○検査の実施状況				(単位：人)		
区分	30 年度			元年度		
	定員	応募者数	受診者数	定員	応募者数	受診者数
脳ドック	100	24	23	90	20	18
脳検査		47	38		51	42
計	100	71	61	90	71	60

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	11 多世代交流センター費
事業名	多世代交流センター施設管理費			担当課	長寿介護課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
15,192,000 円		13,101,118 円		86.2%	273 円 一般財源 265 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	217,100 円	0 円	0 円	168,984 円 12,715,034 円

多世代交流センターさくらの家を適正に管理運営しました。

さくらの家に設置している太陽光発電での売電による収入は、16 万 8,984 円でした。

また、太陽光発電用のパワーコンディショナーが経年劣化により故障したため、修繕しました。

事業の成果としては、265 日間開館し、延べ 2 万 6,164 人の利用があり、生きがいがづくりや健康づくりなど高齢者の活動の拠点としての役割を担うとともに多世代交流の促進に寄与しました。

○利用状況

区分		人数（人）		延人数に 対する 構成比 （%）	区分	人数（人）		延人数に 対する 構成比 （%）
		実人数	延 人 数			実人数	延 人 数	
大市場町		27	1, 237	4. 7	北島町	3	17	0. 1
下本町		74	2, 566	9. 8	野寄町	8	101	0. 4
中本町		65	1, 910	7. 3	大地町	21	197	0. 8
東町		66	2, 169	8. 3	川井町	4	47	0. 2
中野町		15	318	1. 2	大山寺町	20	800	3. 1
本 町	上市場	19	195	0. 7	稲荷町	21	249	1. 0
	北 口	27	1, 298	5. 0	曾野町	35	634	2. 4
	門 前	23	800	3. 1	新柳町	10	202	0. 8
西市町		47	979	3. 7	南新町	8	113	0. 4
鈴井町		44	897	3. 4	東新町	77	4, 007	15. 3
泉町		13	581	2. 2	五条町	1	76	0. 3
八劔町		141	5, 080	19. 4	新柳町 1 区	13	103	0. 4
井上町		4	152	0. 6	中央町	4	13	0. 0
神野町		38	692	2. 6	計	866	26, 164	100. 0
石仏町		38	731	2. 8				

○月別利用状況

(単位：人)

区分	一般来館	貸館利用 講座等	子どもルーム		月別計
			保護者	子ども	
4 月	2, 557	1, 235	158	198	4, 148
5 月	2, 280	1, 549	111	120	4, 060
6 月	2, 491	1, 184	188	214	4, 077
7 月	2, 656	1, 339	159	192	4, 346
8 月	2, 380	1, 323	110	147	3, 960
9 月	2, 325	1, 377	131	163	3, 996
10 月	2, 274	1, 475	99	121	3, 969
11 月	2, 417	1, 191	108	140	3, 856
12 月	2, 331	1, 426	141	186	4, 084
1 月	2, 279	1, 140	171	247	3, 837
2 月	2, 174	1, 228	128	180	3, 710
3 月	—	—	—	—	—
計	26, 164	14, 467	1, 504	1, 908	44, 043

※3月は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため休館

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	11 多世代交流センター費
事業名	多世代交流センター運営費			担当課	長寿介護課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
5,740,000 円	5,437,181 円		94.7%	113 円	一般財源 113 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 5,437,181 円

多世代交流センターさくらの家では、生きがいづくりや健康づくりなど高齢者の活動、介護予防、健康増進と福祉の向上を図るために、様々な講座や文化活動等を行いました。

また、5月25日（土）にさくらの家まつりを開催し、多世代で楽しめる催しを行いました。

事業の成果としては、延べ6,006人の参加があり、高齢者の外出や交流のきっかけになったとともに、介護予防に貢献することができました。

○講座等開催状況

・自主企画講座等 (単位：回・人)

区分	回数	延参加者数
はじめての将棋入門 (初心者のための将棋教室)	11	169
大人の美術	11	143
リフレッシュ体操	11	213
たっちゃんの紙芝居	1	49
さくらの家まつり	1	337
小計	35	911

・介護予防事業 (単位：回・人)

区分	回数	延参加者数
音楽の活用法	11	358
介護予防体操	11	300
介護予防教室	11	116
リハビリ体操	1	39
小計	34	813

・老人クラブ介護予防・健康づくり事業

(単位：回・人)

区分	回数	延参加者数
健康体操	11	264
フラダンス	11	840
健康づくり勉強会	3	89
のど自慢演芸大会	1	98
手芸教室	2	100
臨時開館	1	150
忘年会	1	95
小計	30	1,636

・老人クラブ文化部 (単位：回・人)

区分	回数	延参加者数
華道	19	290
カラオケ	22	761
きがるな筆ペン	22	196
マクラメ	22	220
詩吟	21	136
民謡	18	206
民踊	31	403
小計	155	2,212

・老人クラブ会議等 (単位：回・人)

区分	回数	延参加者数
幹部会	4	87
会長会	5	202
女性部長会議	4	137
打合せ会	1	8
小計	14	434

合計	268	6,006
----	-----	-------

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
事業名	事務管理費（児童福祉総務費）			担当課	子育て支援課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
4,593,000 円		4,004,629 円		87.2%	83 円 一般財源 28 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	2,663,000 円 1,341,629 円

1. 子ども・子育て会議運営関係

識見者をはじめ、小学校、幼稚園、保護者、子育て支援活動関係者の 12 人で構成する子ども・子育て会議で、子ども・子育て支援事業計画の平成 30 年度進捗状況について検証作業を行いました。

第 2 期子ども・子育て支援事業計画の策定にあたっては、平成 30 年度に引き続き、子どもの保護者、その他子ども・子育て支援に関わる人の意見を反映させるため、5 月から 2 月までの期間で全 5 回の子ども・子育て会議を開催し、意見を伺いました。また、9 月には子ども・子育て講演会&座談会を開催しました。講演会では、子ども・子育て会議の会長である愛知県立大学の渡邊眞依子准教授に「幼児期に育みたい力とは」をテーマに講演をしていただき、その後の座談会では、参加した保護者に「子育てで迷っている事・悩んでいる事」や「放課後の過ごし方・居場所」などのテーマごとに話し合いをしていただき、それぞれの今後の子育てに役立てていただくとともに計画策定の参考とすることができました。その後、パブリックコメントの実施（12 月～1 月）を経て、第 2 期子ども・子育て支援事業計画（令和 2 年度～令和 6 年度）を策定しました。

2. 子ども条例関係

子ども条例に基づき、全小中学校で子どもの権利に関する授業を実施するとともに、弁護士と一宮児童相談センター長で組織する子どもの権利救済委員会を 1 回開催しました。委員会で子どもの権利救済が必要となる事例はありませんでしたが、関係機関の相談状況、人権の活動についての報告を行いました。

小学生から高校生までの世代の居場所づくりとしては、岩倉総合高等学校美術部の生徒が自ら企画し、運営する「プロジェクト-i 宇宙人といっしょ」を第三児童館で開催し、高校生 26 人、小学生 31 人が参加しました。この事業は、高校生によるワークショップで、参加した小学生にとっては、高校生達とのふれあいや表現することの楽しさを得る機会となり、高校生にとっても自己肯定力を高める機会となりました。

3. 幼児 2 人同乗用自転車購入補助金

子育て家庭の経済的負担の軽減及び子どもと保護者の安全の確保を図ることを目的に、6 歳未満の幼児が 2 人以上いる子育て家庭が幼児 2 人同乗用自転車を購入する場合の購入費の 2 分の 1（限度額 2 万 5,000 円）を補助しました。補助件数については、14 件でした。

事業の成果としては、子育て支援に関わる人の意見を聴取し、市民を含む第三者による計画の進捗管理及び評価ができました。第 2 期子ども・子育て支援事業計画については、子ども・子育て会議委員を始めとして、市民からも意見をいただきながら、策定することができました。また、子どもの権利の啓発や子どもの居場所づくりなどの推進を図ることができました。

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
事業名	ファミリー・サポート事業			担当課	子育て支援課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
1,602,000 円		1,570,192 円		98.0%	33 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	一般財源
内訳	1,047,799 円	0 円	0 円	0 円	522,393 円

子育ての手助けをしてほしい人（依頼会員）とお手伝いをしたい人（援助会員）がお互いに子育てを助け合うことにより、仕事と育児を両立できる環境づくりを進めました。

利用の状況としては、保護者の就労の都合により保育園や幼稚園への迎え及び預かり、継続的な小学校への送りが増加したことにより、延利用件数が平成 30 年度に比べ 249 件増加しました。

主な利用目的としては、保育園や幼稚園への迎え及び預かり、小学校への送りがそれぞれ 3 割、所用で外出する間の預かりと保育園や幼稚園への送りがそれぞれ 1 割、その他放課後児童クラブへの迎え及び預かりやけいこごとの送迎等が合わせて 1 割程度でした。

新たな取組として、会員交流会を子育て世代が集まりやすい土曜日に実施したり、地域交流センターにおいて勧誘を行ったりしたことにより援助会員の増加及び事業の周知を図ることができました。また、会員相互の交流を促進し、依頼会員や未利用者の利用の不安を取り除くことができ、利用の促進につながることができました。

事業の成果としては、地域で子育てを相互支援する体制を確立することにより育児の負担の軽減に寄与しました。

○登録会員数

(単位：人)

区分	依頼会員	援助会員	両方会員	会員数計
29 年度	227	64	42	333
30 年度	241	69	41	351
元年度	276	74	48	398

○延利用件数・実利用人数

区分	延利用件数（件）	実利用人数（人）	実援助人数（人）
29 年度	142	12	7
30 年度	92	11	5
元年度	341	21	8

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
事業名	病児・病後児保育事業			担当課	子育て支援課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
9,129,000 円	9,042,900 円		99.1%	188 円	一般財源 59 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	5,731,000 円	0 円	487,600 円	0 円	0 円
					一般財源 2,824,300 円

保護者が安心して働くことができる環境づくりとして、病児・病後児保育事業を医療機関及びNPO法人の協力により実施しました。

また、市外の病児・病後児保育施設を利用した場合に利用料の2分の1（日額上限2,000円）を補助する病児・病後児保育市外施設利用補助金事業も実施しました。

事業の成果としては、働きながら子育てしやすい環境を充実させ、就労する保護者と児童の福祉の向上に寄与しました。

○病児保育利用状況（延利用者数）（単位：人）

区分	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	小学校			計
							1年生	2年生	3年生	
29年度	7	75	29	37	11	47	8	2	5	221
30年度	8	74	49	29	39	34	17	9	1	260
元年度	10	78	57	52	19	69	6	15	2	308

○病後児保育利用状況（延利用者数）（単位：人）

区分	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	小学校			計
						1年生	2年生	3年生	
30年度	3	10	0	2	0	1	5	0	21
元年度	14	0	13	2	9	0	3	3	44

○病児・病後児保育市外施設利用補助金利用状況（延利用者数）（単位：人）

区分	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	小学校			計
							1年生	2年生	3年生	
30年度	1	0	2	0	2	0	0	0	1	6
元年度	0	6	0	1	0	0	0	0	0	7

款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
事業名		赤ちゃん訪問事業				担当課		福祉課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額			
538,000 円		535,632 円		99.6%	11 円		一般財源 4 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金		地方債	その他		一般財源
内訳	338,961 円	0 円	0 円		0 円	0 円		196,671 円
市内で赤ちゃんが生まれた家庭を、生後4か月を迎えるまでの間に民生委員・児童委員、主任児童委員が訪問し、絵本などの出産お祝い品を直接手渡すことで赤ちゃんや保護者の様子を確認するとともに、子育て支援に関する情報提供や子育ての様々な不安や悩みを聞くなど、地域の中で安心して子育てができるよう、赤ちゃん訪問事業を実施しました。 また、保健師による助言など専門的な支援を必要としている家庭については、保健センター等の関係機関につなげました。 事業の成果としては、地域の民生委員・児童委員、主任児童委員が訪問することにより、赤ちゃんの生まれた家庭と地域社会をつなぐ機会となり、赤ちゃんの健全な育成環境の確保に寄与しました。								
○訪問状況				(単位：件)				
区分	29 年度	30 年度	元年度					
訪問件数	445	450	437					

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
事業名		養育支援訪問事業		担当課	福祉課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
468,000 円		214,875 円		45.9%	4 円 一般財源 0 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	214,875 円	0 円	0 円	0 円	0 円 0 円
子育てに対して強い不安や孤立感等を抱えている家庭や、食事、衣服、生活環境等について不適切な養育状態にある家庭など特に支援が必要な家庭に対し、子育てヘルパーが訪問し、養育者に対する育児相談・指導、調理及び食事の世話など育児や家事の支援を行いました。 子育てヘルパーを社会福祉協議会に委託し、訪問期間は、おおむね3か月を基本とし、最長6か月まで、週に1～2回の訪問としています。 事業の成果としては、子育てについて特に支援が必要な家庭に対し、子育てヘルパーの派遣により適切な養育環境の確保に寄与しました。					
○利用状況					
区分		30 年度		元年度	
利用世帯数（世帯）		1		5	
延利用回数（回）		18		69	

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 保育園費
事業名	保育園施設管理費			担当課	子育て支援課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
32,256,000 円		30,860,775 円		95.7%	642 円 一般財源 532 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	5,315,217 円	0 円	0 円 25,545,558 円

各保育園施設の消防設備、電気設備、空調設備、遊具等の保守点検を委託するとともに、備品の購入、修繕の実施等により安全な保育園となるよう努めました。

また、北部保育園はじめ3園の遊具をより安全に使用できるように修繕しました。その他に東部保育園の保育室等の天井修繕、下寺保育園の非常通報装置取替修繕などを実施しました。

事業の成果としては、適切に施設及び設備の維持管理、修繕等を実施したことにより、保育環境の向上に寄与しました。

○主な修繕内容 (単位：円)

区分	修繕内容	金額
北部保育園 中部保育園 南部保育園 西部保育園 下寺保育園	消防設備修繕	303,716
北部保育園 中部保育園 下寺保育園	遊具修繕	782,100
東部保育園	リフレッシュ保育室空調設備修繕	236,520
	職員室及び保育室等天井修繕	702,000
	入口スチール門扉修繕	302,400
	給湯器取替修繕	180,000
下寺保育園	非常通報装置取替修繕	453,600
	2階ベランダ排水修繕	421,200
西部保育園	給湯器取替修繕	162,300

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 保育園費
事業名	保育園施設整備事業			担当課	子育て支援課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
8,538,000 円	8,284,000 円		97.0%	172 円	一般財源 68 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	5,000,000 円
					一般財源 3,284,000 円

園児と保護者、職員が快適に使用できるように中部保育園のトイレを改修しました。また、北部保育園の空調設備改修に向けた設計を実施しました。

事業の成果としては、保育園施設を改修したことにより、保育環境の向上に寄与しました。

○事業内容

(単位：円)

区分	内容	金額
中部保育園トイレ改修工事設計委託料	【1階幼児用トイレ】 小便器水洗方式変更、小便器取替1台等 【2階幼児用トイレ】 小便器水洗方式変更、小便器取替1台、大便器取替3台等 【1階職員用トイレ】 大便器取替1台	540,000
中部保育園トイレ改修工事	【1階乳児用トイレ、保育室2室】 トイレ土間塗膜防水等	7,557,000
北部保育園空調設備改修工事設計委託料	空調設備改修工事設計（遊戯室、保育室2室）	187,000

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 保育園費
事業名	保育事業費			担当課	子育て支援課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
343,246,000 円		267,222,018 円		77.9%	5,562 円 一般財源 3,299 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	68,756,544 円	0 円	39,979,062 円	0 円	0 円 158,486,412 円

増加し続けている3歳未満児の保育需要に対応するため、市内の学校法人の協力を得て10月から新たに小規模保育事業所を1園開設し、0歳児から2歳児までの保育の受入枠を19人増加しました。

また、公立保育園においても正規保育士を3人増員して保育の受入枠を増やし、保育需要に対応しました。

就労等をしながら子育てがしやすい環境づくりのため、引き続き延長保育・休日保育を実施しました。

なお、保育が必要な児童が認可外保育所へ入所した場合に保育料の一部を補助する認可外保育所入所児童補助金については、延利用件数23件、実利用人数は4人でした。

市民ふれ愛まつりにおいて、就学前児童を持つ親子を対象に、保育施設の紹介やみんなで遊ぶ楽しさを知ってもらうことを目的に「あつまれ ちびっこ」を開催し、親子合わせて290人の参加がありました。

10月からの幼児教育・保育無償化については、必要な条例、規則等の整備やシステムの改修、事業者との調整及び保護者への周知を行い円滑に開始することができました。3歳児以上の保育料を無償とし、保護者の負担となった給食の副食費は、年収360万円未満相当の世帯の子ども及び第3子以降の子どもに係る費用（対象児童116人）を免除しました。また、保育の要件がある幼稚園の児童又は認定子ども園の教育認定の児童で預かり保育を利用した児童（対象児童162人）及び認可外保育施設等を利用した保育の要件がある児童（対象児童9人）に対して子育てのための施設等利用給付費を支給しました。

さらに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止として、保育対策総合支援事業費補助金を活用し公立保育園に電解水生成装置及び非接触式体温計を整備しました。

事業の成果としては、多様化する就労形態に対応する保育事業を実施することにより、保護者の就労支援と児童福祉の向上に寄与しました。

○保育実施児童数の推移

(単位：人)

区分	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
27年度	30	97	95	127	145	119	613
28年度	24	105	120	126	151	139	665
29年度	30	116	131	121	128	156	682
30年度	29	152	143	144	126	128	722
元年度	31	135	177	142	152	124	761

※各年度4月1日現在

○乳幼児人口の推移（0歳～5歳）

(単位：人)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
人口	2,508	2,485	2,545	2,517	2,480

※各年度4月1日現在

○保育実施児童数 (単位：人)

区分			認可定員	3歳未満			3歳以上			計
				0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	
保育園等	公立	中部保育園	170		14	14	21	19	15	83
		北部保育園	70		4	6	8	17	5	40
		南部保育園	120	3	15	14	21	20	20	93
		東部保育園	150	3	14	24	17	17	16	91
		西部保育園	60		4	14	13	13	13	57
		仙奈保育園	110	3	12	19	17	19	17	87
		下寺保育園	110	3	9	12	18	22	11	75
	私立	こどもの森保育園	30	3	13	12				28
		こどものまち保育園 (小規模保育事業所)	9	9						9
		ゆうかさいち保育室 (小規模保育事業所)	19	3	6	2				11
認定こども園	私立	曾野第二幼稚園 子どもの庭保育園	248	7	21	21	47 (0)	43 (1)	47 (0)	186 (1)
		岩倉北幼稚園	230		15	23	52 (2)	56 (5)	54 (2)	200 (9)
		ゆうか幼稚園	230		14	18	60 (19)	60 (19)	51 (25)	203 (63)
計			1,537	31	135	177	274 (21)	286 (25)	249 (27)	1,152 (73)

※平成31年4月1日現在（ただし、ゆうかさいち保育室は令和元年10月1日開設のため合計には含みません。）

※認定こども園については、認可定員、園児数ともに教育的利用を含んでいます。

※（ ）は教育的利用の市外在住児童の内数

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 保育園費
事業名	保育所地域活動事業			担当課	子育て支援課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
343,000 円		322,880 円		94.1%	7 円 一般財源 7 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 322,880 円

保育園で未就園児の交流を行う地域活動事業として、ちびっこクラブを5月から2月の間に全10回開催しました。猛暑の影響で7月のプールあそびを1回中止しましたが、延べ728組の親子の参加がありました。

ちびっこクラブでは、保育園で遊び等の体験を通して、未就園の乳幼児とその保護者にとって保育園がより身近な施設と感じられるように取り組みました。

東部保育園では、引き続き、絵本を通して親子でふれあいを持つ場として「子ども絵本図書室」を開設しました。利用人数は、延べ73人と平成30年度に比べ56人の減となりましたが、これは2月からの、新型コロナウイルス感染症の影響によるものです。

事業の成果としては、保育園が身近な子育て支援の拠点としての役割を果たすことができました。

○ちびっこクラブ参加者数

区分	29 年度		30 年度		元年度	
	子ども 実人数 (人)	延組数 (組)	子ども 実人数 (人)	延組数 (組)	子ども 実人数 (人)	延組数 (組)
中部保育園	48	166	67	152	76	179
北部保育園	47	139	39	122	34	105
南部保育園	51	157	40	119	51	138
東部保育園	39	101	52	111	43	109
西部保育園	15	43	16	50	28	54
仙奈保育園	39	136	39	82	32	82
下寺保育園	43	150	41	79	34	61
計	282	892	294	715	298	728

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 保育園費
事業名	子育て支援事業			担当課	子育て支援課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
5,258,000 円	4,359,103 円	82.9%	91 円	一般財源 26 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	3,096,312 円	0 円	0 円	0 円	1,262,791 円

子育て支援センターにおいて、育児広場にこにこフローアや育児相談を実施し、子育て中の親子が互いに交流でき、子育てについて気軽に相談できる場を提供するとともに、育児講座の開催や、国際交流員との交流、子育てサークル活動の支援にも努めました。

おでかけひよこ広場については、引き続き第三児童館、多世代交流センターさくらの家、地域交流センターポプラの家及びくすのきの家の4か所で実施し、子育て初心者で孤立しやすい0歳児の子を持つ保護者が身近な場所で地域の人たちと交流をもつことができる場を作りました。さらに、新たに1歳児を対象としたおでかけこっこ広場をくすのきの家で実施し、1歳児の子を持つ保護者にも集まって交流できる場を作りました。

また、歯科衛生士専門学校の先生や栄養士、保健師の相談日を利用者に積極的に周知したり、毎月の誕生会では、ボランティア団体や保護者の特技を活かした出し物を披露してもらったりするなど、利用者の拡大を図るとともに利用者にとって身近に感じ、楽しく利用できる施設となるよう工夫しました。

なお、3月は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため閉館しました。

事業の成果としては、地域の中で乳幼児を持つ親と子の居場所づくりや、相談業務を通じて子育てに対する親の負担感の軽減を図るなど、子育て支援の充実に寄与しました。

○実施状況

育児広場にこにこフローア

区分		開催回数（回）	参加人数（人）		
			子ども		大人
			実人数	延人数	延人数
子育て支援センター		264	803	9,121	8,188
おでかけひよこ広場		64	104	532	530
会場別	くすのきの家	18	57	204	201
	ポプラの家	9	8	17	17
	さくらの家	19	47	180	183
	第三児童館	18	43	131	129
おでかけこっこ広場		13	66	157	152
計		341	973	9,810	8,870

育児相談

(単位：件)

区分	電話	面接	計
29 年度	7	110	117
30 年度	4	141	145
元年度	7	101	108

※面接には栄養相談を含む。

講座

区分	開催回数 (回)	参加人数 (人)	
		子ども	大人
育児講座	25	247	280

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 保育園費
事業名		一時保育事業		担当課	子育て支援課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
17,867,000 円		17,432,213 円		97.6%	363 円 一般財源 169 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	5,916,000 円	0 円	3,386,900 円	0 円	0 円 8,129,313 円

認定こども園曾野第二幼稚園子どもの庭保育園に非定型保育・緊急保育事業を委託し、東部保育園では私的保育（リフレッシュ保育）事業を実施しました。

利用実績としては、平成 30 年度に比べて延人員で 452 人の減、実人員で 63 人の減となっていますが、これは 1 歳児から 2 歳児で小規模保育事業所の開設などにより保育の受入枠が拡大したことや、幼児教育の無償化により満 3 歳での幼稚園の入園を希望する人が増えたことが要因であると考えられます。

事業の成果としては、保護者の就労支援や育児負担の軽減を図ることができました。

○一時保育事業実施状況の推移

(単位：人)

区分		29 年度	30 年度	元年度
非定型保育	実人員	201	183	115
	延人員	1,036	1,113	752
緊急保育	実人員	55	59	46
	延人員	297	311	192
私的保育	実人員	366	418	436
	延人員	763	803	831
計	実人員	622	660	597
	延人員	2,096	2,227	1,775

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 保育園費
事業名	認定こども園施設型給付等事業			担当課	子育て支援課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
524,832,000 円		506,551,677 円		96.5%	10,543 円 一般財源 3,667 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	330,370,863 円	0 円	0 円	0 円	0 円 176,180,814 円

施設型給付費及び地域型保育給付費については、教育・保育を利用する就学前の子どもについて市が認定を行い、その教育・保育に係る費用を給付しました。また、引き続き施設の職員の処遇を改善する加算を認定し、民間保育施設の職員の労働条件の改善を図りました。

認定こども園等運営費補助金については、延長保育促進のための経費、1歳児担当保育士を加配する経費、10年程度の保育経験を有する保育士を配置する経費及び保育補助者の雇上げに係る経費に加え、新たに保育士の負担を軽減するため施設の運営に係る周辺業務を委託等するための保育体制強化に係る経費を補助し、保育士の離職の防止や人材確保を図り、民間施設においてより質の高い保育の提供ができる体制づくりを支援しました。さらに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止として、保育対策総合支援事業費補助金を活用し必要な備品及び消耗品の購入に係る費用を補助しました。

事業の成果としては、施設型給付費を交付することにより、施設運営に対する財政支援を保障し、また、補助金を交付することにより、保育の質の向上を図ることができました。

○給付費及び補助金の状況

(単位：円)

区分	施設名	施設型給付費		地域型保育 給付費	認定こども 園等運営費 補助金	計
		教育認定	保育認定			
認定こども園	曾野第二幼稚園 子どもの庭 保育園	89,760,175	76,272,760	—	6,647,000	172,679,935
	岩倉北幼稚園	62,776,100	84,129,740	—	1,435,167	148,341,007
	ゆうか幼稚園	39,867,365	80,967,010	—	9,666,000	130,500,375
	市外の施設	953,970	—	—	—	953,970
保育園	こどもの森 保育園	—	—	—	5,319,000	5,319,000
事業所 小規模保育	こどものまち 保育園	—	—	31,314,400	2,930,000	34,244,400
	ゆうか さいち 保育室	—	—	11,447,490	3,033,500	14,480,990
認可外保育施設		—	—	—	32,000	32,000
計		193,357,610	241,369,510	42,761,890	29,062,667	506,551,677

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 保育園費
事業名	小規模保育事業所開設準備事業費補助事業			担当課	子育て支援課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
17,690,000 円	17,690,000 円		100.0%	368 円	一般財源 41 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	15,724,000 円	0 円	0 円	0 円	1,966,000 円

0歳～2歳児の保育の受入枠を拡大し、待機児童の解消を図るため、市内の学校法人が小規模保育事業所を開設するための費用の一部を補助しました。

施設の整備及び開設に当たり、安全面に配慮し、設備の内容及び散歩コース等について、市と法人で綿密な打合せを行い準備を進めました。

なお、補助に当たっては、国庫補助金である保育対策総合支援事業費補助金を効果的に活用するとともに、国の子育て安心プラン実施計画に採択され補助率が1／2から2／3へ嵩上げされたため、市負担が軽減されました。

事業の成果としては、0歳～2歳児の保育の受入枠を19人拡大したことで、保護者の就労等の機会及び乳幼児の保育を保障し、子育てしやすい環境を充実させることができました。

○施設概要

施設概要	事業内容
・設置者 学校法人愛知ゆうか学園 ・事業所名 ゆうか さいち保育室 ・事業所種別 小規模保育事業A型 ・所在地 西市町東畑田 38 番地 3 ・定員 19 人 (内訳：0歳児3人、1歳児8人、2歳児8人) ・連携施設 認定こども園ゆうか幼稚園 ・開設日 令和元年10月1日	・全体事業費 23,587,200 円 ・市補助金 岩倉市保育所等整備事業費補助金 ・補助金額 17,690,000 円 (うち国庫補助金 15,724,000 円)

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 保育園費
事業名	保育園送迎ステーション事業			担当課	子育て支援課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
15,182,000 円	15,001,120 円		98.8%	312 円	一般財源 170 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	6,439,000 円	0 円	0 円	0 円	400,000 円
					一般財源 8,162,120 円

市内の保育園・認定こども園を十分に活用し、地域的な偏りを解消することなどを目的として、名鉄岩倉駅東に建設された賃貸ビルの1階部分を拠点に保育園送迎ステーション事業を実施しました。

市ホームページでの周知や保育園入園申込時において、保護者の就労時間等の状況により希望園を選択する際に事業の利用を提案する等、積極的な利用の促進を図った結果、利用者は平成30年度に比べて送りが年間163人、迎えが年間16人の増加となりました。

事業の成果としては、自宅と通園する保育施設が離れていたり、就労等の関係で岩倉駅を利用したりする保護者に対し、送迎に係る負担の軽減を図りながら、子どもを安心して育てることのできる環境づくりに寄与しました。

○利用実人数

(単位：人)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
送り	22	26	23	24	24	23	22	22	24	23	23	22	278
迎え	3	3	3	3	3	3	4	4	4	4	4	4	42

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 児童館総務費
事業名	児童館施設管理費			担当課	子育て支援課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
11,106,000 円	10,467,284 円		94.2%	218 円	一般財源 213 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	237,200 円	0 円	0 円	0 円
					10,230,084 円

各児童館施設の消防設備、電気設備、空調設備、遊具等の保守点検を委託するとともに、備品の購入、修繕の実施等により安全な児童館となるよう努めました。

中学生専用タイムの日時に合わせて来館するのは難しいという中学生からの声を受け、平日の一般来館小学生の利用時間終了後の 30 分間を中学生専用タイムに変更しました。

事業の成果としては、児童館の適正管理を図るとともに、中学生専用タイム、日曜開館を実施することで、子どもたちの身近な施設としての役割を果たすことができ、児童の健全育成に寄与しました。

○主な修繕内容 (単位：円)

区分	修繕内容	金額
第二児童館	遊戯室壁修繕	183,600
第三児童館	空調設備室内機熱交換器修繕	617,760

○中学生専用タイムの実績

区分	日時	実施回数 (回)	参加延人数 (人)
第一児童館	平日午後 5 時 30 分から午後 6 時まで	223	177
第二児童館			21
第三児童館			78
第四児童館			210
第五児童館			207
第六児童館			24
第七児童館			30

○日曜開館の利用実績 (祝日含む) (単位：人)

区分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
第六児童館	24	51	9	44	25	77	53	67	23	43	46	—	462
第七児童館	5	76	27	15	14	38	23	34	15	30	29	—	306
計	29	127	36	59	39	115	76	101	38	73	75	—	768

※3 月は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため閉館

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 児童館総務費
事業名	児童館運営事業費			担当課	子育て支援課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
18,020,000 円	17,475,844 円		97.0%	364 円	一般財源 349 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	721,600 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 16,754,244 円

児童館運営計画に基づいて行事を実施し、児童の健全育成に努めました。

子ども条例に基づく子どもの意見表明・参加の場づくりを目的として実施しているにこにこシティいわくらは、初の開催から 10 年を迎え、総合体育文化センターアリーナを会場として行いました。当日は、参加者 282 人、見学者 255 人、小学生等の実行委員やボランティアを含め、合計 622 人の参加がありました。アリーナの観覧席から見学することで、保護者には活動への理解を深めることができ、子どもたちにとっては、川柳やダンス、ヨーヨーのパフォーマンスなどを発表する機会を設けたことで、子ども自身が行事に主体的に参加する場とすることができました。

また、各児童館では、日本の伝統文化に触れあうことを目的に日常的に百人一首に取り組んでおり、年 1 回各館から集まって行う大会には、小学生 65 人が参加して日頃の練習の成果を発揮しました。

事業の成果としては、子どもの遊び環境や体験の機会を提供したことにより、地域の子どもの健全育成に寄与しました。

○利用状況

区分	第一児童館	第二児童館	第三児童館	第四児童館	第五児童館	第六児童館	第七児童館	計
延利用者数 (人)	21,270	17,262	20,510	6,592	10,861	8,761	13,641	98,897
開館日数 (日)	265	265	265	265	265	329	329	1,983
1 日平均 利用者数(人)	80	65	77	25	41	27	41	50

○図書貸し出し状況

(単位：冊)

区分	幼児	小学校 1 年生	小学校 2 年生	小学校 3 年生	小学校 4 年生	小学校 5 年生	小学校 6 年生	中学生	一般	計
第一児童館 (くすのきの家)	161	432	311	174	60	10	7	13	52	1,220
第二児童館	184	275	215	104	49	0	0	0	3	830
第三児童館	94	216	264	143	114	27	14	0	21	893
第四児童館	238	41	119	25	0	0	0	0	74	497
第五児童館 (ポプラの家)	60	8	59	88	7	68	16	13	29	348
第六児童館	886	166	115	91	56	97	29	3	35	1,478
第七児童館	13	504	307	174	110	2	5	0	0	1,115
計	1,636	1,642	1,390	799	396	204	71	29	214	6,381

○幼児クラブ参加状況（延参加組数）（単位：組）

第二児童館	第三児童館	第四児童館	第五児童館	第六児童館	計
652	602	284	98	509	2,145

第七児童館の幼児クラブについては、申込者が少なかったため、第四児童館と合同で実施しました。

款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	04 放課後児童健全育成費		
事業名		放課後児童クラブ施設管理費				担当課		子育て支援課	
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額				
956,000 円		562,996 円		58.9%	12 円		一般財源		12 円
財源 内訳	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金		地方債		その他	一般財源	
	0 円	0 円	0 円		0 円		0 円	562,996 円	

放課後児童クラブ施設の消防設備、非常通報装置の保守点検を委託するとともに、修繕の実施等により安全な放課後児童クラブ施設となるよう努めました。

事業の成果としては、適切に施設の維持管理、修繕等を実施したことにより、放課後児童クラブを利用する児童が施設を安全に利用できる環境づくりに寄与しました。

○主な修繕内容（単位：円）

区分	修繕内容	金額
岩倉南小学校放課後児童クラブ	硝子修繕	38,556

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 放課後児童健全育成費
事業名	放課後児童クラブ運営事業費			担当課	子育て支援課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
41,990,000 円	41,225,917 円		98.2%	858 円	一般財源 67 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	25,644,728 円	12,376,670 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 3,204,519 円

利用人数が増加している岩倉南小学校放課後児童クラブの支援の単位を2単位としました。

4月1日現在の春休み利用のみを除く通年利用の登録者数は400人でした。また、令和元年度から長期休業期間の利用を一括で登録するように変更し、その登録者数は217人でした。夏休み期間は、開設場所や支援する部屋を増やすなどして対応し、市内全ての小学校区で児童の対象を6年生まで拡大して実施しました。

大型連休中の4月30日から5月2日までについては、保護者の就労支援として第一児童館に集約して放課後児童クラブを行い、3日間で延べ38人の利用がありました。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴う学校休業の期間（3月）は、学校の長期休業期間と同様に全小学校区で対象を6年生まで拡大し、通年利用、長期休業期間利用の登録者以外の人も対象として、午前中から受け入れを行いました。期間中の利用状況としては、全放課後児童クラブの合計で約220人（平日の平均利用数）の利用がありました。

事業の成果としては、保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に遊びや生活の場を提供することにより、仕事と子育ての両立支援ならびに児童の健全育成に寄与しました。

○通年利用の放課後児童クラブ登録状況（平成31年4月1日現在）

（単位：人）

区分		学校区	学年別						計
			1 年生	2 年生	3 年生	4 年生	5 年生	6 年生	
第一 児童館	A	岩倉北小	9	10	10	8			37
	B		8	11	3	2			24
第二児童館			15	12	13	7			47
第三児童館		曾野小	14	16	16	7			53
第七児童館			9	17	16	8			50
岩倉南 小学校	A	岩倉南小	12	14	12	4	5	2	49
	B		5	9	4	2	2	0	22
岩倉東小学校		岩倉東小	13	15	11	6	4	0	49
五条川 小学校	A	五条川小	8	9	6	8	3	3	37
	B		9	14	5	3	1	0	32
計			102	127	96	55	15	5	400

○長期休業期間のみの放課後児童クラブ登録状況

(単位：人)

区分	学校区	学年別						計
		1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	
第一児童館（A）	岩倉北小	7	6	7	6	3	2	31
岩倉北小学校		15	12	11	9	3	0	50
第三児童館	曾野小	4	18	9	10	5	1	47
岩倉南小学校（B）	岩倉南小	8	8	15	5	5	2	43
岩倉東小学校	岩倉東小	0	2	1	1	0	0	4
五条川小学校（B）	五条川小	13	7	10	8	2	2	42
計		47	53	53	39	18	7	217

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	05 ひとり親家庭等福祉費	
事業名		ひとり親家庭等福祉費		担当課	子育て支援課	
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
8,934,000 円		6,450,456 円		72.2%	134 円	一般財源 111 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	1,131,360 円	0 円	0 円	0 円	0 円	5,319,096 円

ひとり親家庭の経済的負担の軽減を図り、資格取得を容易にするための給付金として、1人に対して高等職業訓練促進費給付金144万円を支給しました。また、母子・父子自立支援員2人を中心に、就労、養育費、子育て方法などの相談や福祉資金の貸付など各種制度案内を行いました。

事業の成果としては、ひとり親家庭の自立の促進並びに福祉の増進に寄与しました。

○母子・父子自立支援員の相談実績

区分		相談件数（件）	相談回数（回）
生活一般	就労に関すること	21	126
	養育費に関すること	1	1
	児童に関すること	11	31
	病気に関すること	6	9
	その他（生活、住まい、進路など）	6	9
経済的支援	母子寡婦福祉資金に関すること	19	29
	児童扶養手当に関すること	94	164
自立支援給付金に関すること		27	61
計		185	430

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	05 ひとり親家庭等福祉費
事業名		未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金支給事業		担当課	子育て支援課
予算額		決算額	執行率	市民一人当たりの決算額	
1,198,000 円		464,837 円	38.8%	10 円	一般財源 0 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	464,837 円	0 円	0 円	0 円	0 円 0 円
令和元年 10 月からの消費税率引き上げに伴い、子どもの貧困に対応するため、ひとり親に対し、税制上の対応（寡婦・寡夫控除）についての見直しがされることに伴う臨時・特別の措置として、児童扶養手当受給者のうち、これまで法律婚をしたことがない人を対象に「未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金」を一人あたり 17,500 円、合計で 23 人に対して 402,500 円を支給しました。 事業の成果としては、ひとり親世帯の経済的負担を軽減し、児童の健全育成に寄与しました。					

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	05 ひとり親家庭等福祉費
事業名		母子生活支援施設等措置費		担当課	福祉課
予算額		決算額	執行率	市民一人当たりの決算額	
19,465,000 円		6,849,771 円	35.2%	143 円	一般財源 47 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	4,576,132 円	0 円	0 円	0 円	0 円 2,273,639 円
母子生活支援施設への入所措置を 2 世帯（5 人）に行いました。理由は母親だけの養育が困難なことによる入所でした。DV（ドメスティック・バイオレンス：配偶者等からの暴力）、助産施設への入所措置についての実績はありませんでした。 事業の成果としては、母親と子どもの生活相談・援助を進めながら、母子生活支援施設職員と連携し、自立支援に寄与しました。					

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	06 家庭児童相談室費
事業名	家庭児童相談室費			担当課	福祉課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
4,960,000 円		4,290,128 円		86.5%	89 円 一般財源 59 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	1,445,039 円	0 円	0 円	0 円	0 円 2,845,089 円

児童虐待、不登校、非行が子どもの人格の形成や身体の発達に与える影響は大きく、生命の危険性が高い場合もあるため、児童相談センター、保健センターなどの関係機関と連携して児童虐待等の通告・相談への迅速な対応に努めました。また、日頃から子どもと接し見守っている保育園、幼稚園、学校を訪問し、家庭児童相談室において継続して関わっている子どもの状況について情報共有するなど、連携して支援ができるよう取り組みました。

児童虐待等の防止のため、要保護児童等対策地域協議会、要保護児童等対策定例会議、要保護児童等個別ケース検討会議を開催し、個々のケースについて情報を収集し、支援の経過や今後の方針について検討しました。

DV（ドメスティック・バイオレンス：配偶者からの暴力）被害者からの相談（15 件）に対応するとともに、関係機関と連携し安全の確保に努めました。

事業の成果としては、児童虐待等に早期に対応することにより、子どもの健全育成と福祉の向上に寄与しました。

○家庭児童相談室における相談状況

(単位：件)

区分		29 年度延件数	30 年度延件数	元年度延件数
養護相談	児童虐待相談	11	12	12
	その他の相談	401	398	533
	小計	412	410	545
保健相談		0	2	0
障害相談	肢体不自由相談	8	2	0
	視聴覚障害相談	0	0	0
	言語発達障害等相談	0	0	0
	重症心身障害相談	5	0	3
	知的障害相談	387	352	265
	自閉症等相談	6	1	4
	小計	406	355	272
非行相談		0	0	0
育成相談	性格行動相談	0	0	0
	不登校相談	14	1	8
	適性相談	0	0	0
	育児・しつけ相談	166	284	234
	小計	180	285	242
合計		998	1,052	1,059

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	07 児童福祉手当総務費
事業名	児童福祉手当			担当課	子育て支援課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
1,037,447,000 円	959,005,035 円		92.4%	19,961 円	一般財源 5,370 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	701,011,080 円	0 円	0 円	0 円	257,993,955 円

1 児童手当

児童手当法に基づき、3歳未満の児童1人につき月額15,000円、3歳から小学校修了前の第1子・第2子の児童1人につき月額10,000円、第3子以降の児童1人につき月額15,000円、中学生の児童1人につき月額10,000円を養育者に支給しました。所得制限を超過した人には特例給付として、児童1人当たり月額5,000円を支給しました。

児童手当の支給対象児は月平均5,784人で、平成30年度に比べ112人の減少となりました。

○支給対象児の内訳（月平均）

（単位：人）

区分	第1子	第2子	第3子以降	計
3歳未満	585	413	124	1,122
3歳から小学校修了前まで	1,697	1,154	320	3,171
中学生	637	347	38	1,022
特例給付	225	194	50	469
計	3,144	2,108	532	5,784

2 児童扶養手当

児童扶養手当の支給については、これまで4月、8月、12月の年3回支給をしていましたが、ひとり親家庭の家計の安定を目的として、令和元年11月からは奇数月毎の支払いとし、年6回の支給へと変更しました。

児童扶養手当の支給対象児は、月平均455人で、平成30年度に比べ20人の減少となりました。手当額については、4月分から平成30年度全国消費者物価指数の実績値（対前年比）が1.0%引き上げとなり、全部支給の場合は410円増額の月額42,910円となりました。

○支給対象児の内訳（月平均）

（単位：人）

区分	第1子	第2子	第3子以降	計
全部支給者	167	80	23	270
一部支給者	140	36	9	185
計	307	116	32	455

3 遺児手当

市の遺児手当の支給対象児は月平均497人で、平成30年度に比べ20人の減少となりました。

また、遺児手当の支払回数も児童扶養手当に合わせて、これまでの年3回から奇数月の年6回の支払いへと変更しました。

事業の成果としては、児童を養育している人に手当を支給することにより、児童の健全育成及び家庭生活の安定に寄与しました。

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	08 子ども医療費
事業名	子ども医療費支給事業			担当課	市民窓口課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
238,750,000 円	218,153,993 円	91.4%	4,541 円	一般財源 3,015 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	56,650,000 円	0 円	0 円	0 円	16,638,779 円
					144,865,214 円

子育て世代の負担を軽減し、子どもたちが安心して医療が受けられることを目的に医療費を支給しました。

受給者数は5,983人で、平成30年度に比べ、84人の減少となりました。

なお、愛知県制度では、入院は中学校3年生まで、通院は小学校就学前までを対象としています。本市ではそれに加え市単独事業として、通院については中学校3年生までを対象に医療費を支給しました。

事業の成果としては、医療費の支給により、子育て世代の負担を軽減することができました。

○医療費の支給状況

区分		30 年度		元年度	
		件数 (件)	支給額 (千円)	件数 (件)	支給額 (千円)
現物給付	国民健康保険	8,643	19,356	7,583	15,795
	各種社会保険	92,455	193,907	91,401	194,705
	小計	101,098	213,263	98,984	210,500
現金給付		1,655	5,611	1,375	3,982
合計		102,753	218,874	100,359	214,482
うち市単独分 (小学校1年生～中学校3年生の通院)		45,631	104,855	44,579	100,739

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	09 母子・父子家庭医療費
事業名	母子・父子家庭医療費支給事業			担当課	市民窓口課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
31,281,000 円		28,566,808 円		91.3%	595 円 一般財源 294 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	13,978,000 円	0 円	0 円	0 円	460,266 円 14,128,542 円

母子・父子家庭の負担を軽減し、安心して医療が受けられることを目的に医療費を支給しました。受給者数は754人で、平成30年度に比べ29人の減少となりました。
事業の成果としては、医療費の支給により、母子・父子家庭の負担を軽減することができました。

○医療費の支給状況

区分		30 年度		元年度	
		件数 (件)	支給額 (千円)	件数 (件)	支給額 (千円)
現物給付	国民健康保険	3,771	11,533	3,368	10,067
	各種社会保険	6,058	17,005	6,056	17,318
	小計	9,829	28,538	9,424	27,385
現金給付		456	857	329	725
合計		10,285	29,395	9,753	28,110

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	10 児童遊園費
事業名	児童遊園施設管理費			担当課	子育て支援課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
10,028,000 円		9,768,038 円		97.4%	203 円 一般財源 203 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 9,768,038 円

子どもたちの地域における遊び場である児童遊園の安全を確保するため、遊具の保守点検を委託するとともに、営繕員によるペンキ塗りなどのほか、遊具の修繕等、適正な管理を行いました。

事業の成果としては、適切に施設の維持管理、修繕等を実施したことにより、子どもたちが児童遊園を安心して利用できる環境づくりに寄与しました。

○主な修繕内容

(単位：円)

区分	修繕内容	金額
井上、八剱、中本、川井、大山寺、野寄、曾野児童遊園	遊具修繕	486,200
井上、野寄児童遊園	遊具塗装修繕	314,600

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	11 子ども会育成費
事業名	子ども会育成費			担当課	子育て支援課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
1,404,000 円		1,394,350 円		99.3%	29 円 一般財源 29 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 1,394,350 円

子ども会連絡協議会及び各単位子ども会の育成を図るために、子ども会活動に対して助成をしました。子ども会連絡協議会では各種行事、役員研修の他、子ども会のリーダー養成や子ども会同士の交流を目的としてゲーム講習を行っています。また、各単位子ども会においてもお祭りやスポーツ大会の事業を実施しました。

事業の成果としては、子ども会の事業を支援することにより、地域の子どもたちの仲間づくりの機会を提供することができ、児童の健全育成に寄与しました。

○リーダー養成講習

区分	対象	回数（回）	平均参加人数（人）
年少リーダー	小学校5年生	4	50

○単位子ども会

区分	28 年度	29 年度	30 年度	元年度
団体数	27	27	27	27
会員数(人)	1,399	1,436	1,471	1,383

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	12 青少年宿泊研修施設運営費
事業名	青少年宿泊研修施設管理費			担当課	子育て支援課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
16,565,000 円		16,494,860 円		99.6%	343 円 一般財源 343 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 16,494,860 円

青少年宿泊研修施設希望の家は、令和元年度からコニックス株式会社を指定管理者として、青少年健全育成のための施設運営を行いました。指定管理者による自主事業を5回開催するとともに、キャンプや研修・会議などで施設利用がありました。指定管理者と岩倉ボランティアサークルとの共催で自主事業「ワクワク オータムキャンプ」を開催するなど、子ども達に楽しんでもらうことができました。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、3月の1か月間を休館としたため、延利用者数は、2万1,281人で、平成30年度に比べて763人の減少、延利用件数は1,181件で、185件の減少となりました。

岩倉市公共施設再配置計画に基づき、施設の民間への譲渡に向けた市場性を把握するため、国土交通省主催のサウンディング調査に参加し、民間事業者との意見交換を行いました。

事業の成果としては、新しい指定管理者のもと、手作り教室など施設の設置目的に沿った自主事業の開催や適正な施設管理に努めることにより、青少年の健全育成に寄与しました。

○利用状況

区分	30 年度		元年度	
利用目的等	利用件数 (件)	利用者数 (人)	利用件数 (件)	利用者数 (人)
キャンプ	5	130	5	100
研修・会議	1,082	16,177	964	16,143
宿泊	71	1,316	56	1,087
広場	117	3,168	91	3,198
天体観測	36	907	24	543
陶芸	55	346	41	210
計	1,366	22,044	1,181	21,281

○利用者の推移

区分	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度
利用件数 (件)	1,384	1,369	1,440	1,366	1,181
利用者数 (人)	21,820	20,226	20,148	22,044	21,281

○修繕内容

(単位：円)

修繕内容	金額
受水槽ポンプ部品修繕	280,260

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	13 地域交流センター運営費
事業名	地域交流センター運営費			担当課	子育て支援課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
23,520,000 円	22,872,825 円		97.2%	476 円	一般財源 464 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	295,250 円	0 円	0 円	288,201 円
					22,289,374 円

くすのきの家の各種団体・サークルの利用は年間 751 件、利用者数は 1 万 3,194 人でした。一般利用者数を含めた全体の延利用者数は 2 万 7,268 人でした。

みどりの家は、令和元年度からコニックス株式会社を指定管理者として運営し、主な事業としては、ふれあいみどりのコンサート、ちびっこおはなし会、卓球クラブ、手芸クラブなどを行いました。また、みどりの家の各種団体・サークルの利用は年間 726 件、利用者数は 1 万 4,350 人でした。

ポプラの家の各種団体・サークルの利用は年間 31 件、利用者数は 453 人でした。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため 3 月の 1 か月間を休館とした影響もあり、利用件数、利用人数共に減少しています。

事業の成果としては、いずれの施設も地域交流施設として市民福祉の向上に寄与しました。

○利用状況

区分	団体・サークル的 利用		児童館の利用 (18 歳未満)		一般 利用者数 (人)	延利用者数 (人)	開館日数 (日)
	件数 (件)	利用者数 (人)	利用者数 (人)	1 日平均 利用者数 (人)			
くすのきの家	751	13,194			14,074	27,268	281
みどりの家	726	14,350	17,354	62	5,769	37,473	281
ポプラの家	31	453			725	1,178	281

○図書貸し出し状況

(単位：冊)

区分	幼児	小学校 1 年生	小学校 2 年生	小学校 3 年生	小学校 4 年生	小学校 5 年生	小学校 6 年生	中学生	一般	計
みどりの家	311	87	28	39	1	45	2	8	130	651

款	03 民生費	項	03 生活保護費	目	01 生活保護総務費
事業名	生活困窮者自立支援事業			担当課	福祉課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
19,889,000 円	16,594,658 円		83.4%	345 円	一般財源 51 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	14,147,826 円	0 円	0 円	0 円	2,446,832 円

生活困窮者自立支援法に基づき、働きたくても働けない、生活に困っているなど、生活の困りごとや不安を抱えている人を対象に、自立相談支援事業を特定非営利活動法人ワーカーズコープに委託をして実施しました。市役所2階の生活自立支援相談室において各種相談を受け付け、延べ478人（内新規63人（内外国人8人））の相談がありました。

また、食料支援事業は、10世帯の利用がありました。その他、住居確保給付金の支給、就労支援、家計相談を行いました。

生活保護の被保護者就労支援事業では、就労支援員による生活保護受給者の就労支援を実人員22人に実施した結果、9人が就労し、そのうち、5世帯5人が生活保護から自立することができました。

また、犬山公共職業安定所による巡回相談を、延べ63人に実施しました。

貧困の連鎖の防止のため、生活保護受給世帯の子どもを含む生活困窮世帯の子どもに対する学習支援や進路相談等を行い、6人（小学生2人、中学生4人）の利用がありました。

事業の成果としては、生活困窮者に住居確保給付金の支給、就労支援等を行うことにより、自立の促進を図ることができました。

○自立相談支援事業の利用状況

区分	30 年度	元年度
住居確保給付金（人）	7	1
自立相談支援事業による就労支援（人）	10	7
自立相談支援事業による家計改善相談（人）	7	2
食料支援事業（世帯）	10	10

款	03 民生費	項	03 生活保護費	目	02 扶助費
事業名	扶助費			担当課	福祉課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
748,728,000 円		591,837,508 円		79.0%	12,318 円 一般財源 2,386 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	463,365,933 円	0 円	0 円	0 円	13,850,963 円 114,620,612 円

生活保護法で定められた生活の保障と自立を助長するため、保護基準の適正な運用に努めました。

被保護世帯の状況としては、高齢者世帯 67.4%、傷病者世帯 11.7%、障害者世帯 8.8%、母子世帯 4%、その他世帯 8.1%となっています。被保護世帯数は減少し、年間平均保護率は 0.71%と平成 30 年度より 0.03 ポイントの減となりました。生活保護の申請件数は 18 件（30 年度 31 件）でした。

扶助費総額は、5 億 9,183 万 8 千円で、平成 30 年度に比べ 1,862 万 4 千円（3.1%）減少しました。これは、医療扶助費が 935 万 8 千円（3.2%）、生活扶助費が 687 万 7 千円（3.8%）減少したこと等によるものです。

また、生活保護等医療扶助レセプト点検業務委託を行い、医療扶助費の適正化に努めました。

○被保護世帯等の状況

区分	被保護世帯数（世帯）			被保護人員（人）		
	30 年度	元年度	比較	30 年度	元年度	比較
年度中	3,516	3,420	△96	4,227	4,063	△164
月平均	293	285	△8	352.3	338.6	△13.7

○年度末被保護世帯数等の推移

区分	被保護世帯数（世帯）	被保護人員（人）	相談件数（件）	申請件数（件）
29 年度	296	357	35	34
30 年度	291	351	33	31
元年度	282	336	19	18

○保護の種類別世帯数・人員状況等

区分	扶助費（円）	年間延世帯数（世帯）	月平均世帯数（世帯）	年間延人員（人）	月平均人員（人）	1 人当たり金額（円）
生活扶助費	174,226,673	2,891	240.9	3,399	283.2	51,258
住宅扶助費	103,734,618	3,119	259.9	3,679	306.6	28,196
教育扶助費	950,489	108	9.0	132	11.0	7,201
介護扶助費	18,814,570	854	71.2	859	71.6	21,903
医療扶助費	286,117,293	3,149	262.4	3,598	299.8	79,521
生業扶助費	322,045	27	2.2	28	2.3	11,502
葬祭扶助費	1,522,975	14	1.2	14	1.2	108,784
保護施設事務費	4,254,540	24	2.0	24	2.0	177,273
中国残留邦人生活支援給付金	1,539,490	12	1.0	12	1.0	128,291
就労自立給付金	83,633	2	0.2	2	0.2	41,817
行旅死亡人取扱費	271,182	2	0.2	2	0.2	135,591
計	591,837,508	10,202	850.2	11,749	979.1	-

※出産扶助費、進学準備給付金については該当なし。

4 衛生費

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 健康総務費
事業名	事務管理費（健康総務費）			担当課	健康課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
13,794,000 円	13,577,483 円		98.4%	283 円	一般財源 283 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					13,577,483 円
市民が安心して暮らすことができるように、適切な医療の確保を図るため、広域で連携して救急医療体制の整備及び円滑な運営に努めました。 第2次救急医療体制の整備のために、3市2町（岩倉市、江南市、犬山市、大口町、扶桑町）で運営費を負担して、現在、江南厚生病院、総合犬山中央病院及びさくら総合病院の3病院で救急患者の受入体制を確保しています。また、江南厚生病院のこども医療センターで、岩倉市医師会と尾北医師会の小児科医が輪番制により、休日の小児救急診療を実施しています。 尾北歯科医師会岩倉地区会の協力により、年末年始の4日間、在宅当番医制で休日歯科診療を実施し、受診者は12人でした。 さらに、地域の医療、保健、福祉に貢献できる看護の人材確保を図るために、尾北医師会が運営する尾北看護専門学校の運営費を3市2町で負担して、看護師の育成に努めました。 令和元年度から愛知県の補助金を活用し、骨髄提供者等の経済的な負担を軽減し骨髄等の移植の推進を図るために骨髄提供者等助成事業を実施し、広報紙等で周知しましたが申請はありませんでした。 事業の成果としては、広域で救急医療体制の充実を図ることにより、市民が安心して医療サービスを受けることができる体制を維持することができました。また、小児救急医療についても、休日に小児専門医に受診することが可能であり、より安心して休日診療が受けられる医療体制を確保することができました。					

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 保健費
事業名	事務管理費（保健費）			担当課	健康課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
3,554,000 円		3,019,779 円		85.0%	63 円 一般財源 63 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 3,019,779 円

市民のより身近な場所で健康増進や疾病の予防活動ができるように、保健推進員や食の健康づくり推進員の協力を得て、地域における健康づくりの推進活動を行いました。地区ごとに歩け歩け運動、健康教室、栄養教室等を開催し、市民の健康意識の向上・啓発に努めるとともに、生活習慣病予防に取り組みました。

また、食生活改善活動としては、野菜の摂取不足の観点から野菜を使ったレシピ集として「野菜別！おいしい料理レシピ集」を作成し、野菜の広場等で配布して野菜摂取の推進に努めました。

事業の成果としては、保健推進員活動は 28 地区で年間 356 回、6,984 人、食の健康づくり推進員活動は年間 21 回、966 人の参加があり、地域住民の健康意識の向上、健康増進に寄与しました。

○保健推進員活動実施状況

区分	開催地区数（地区）	開催延回数（回）	延人数（人）
栄養教室	4（2）	4（2）	66（28）
健康教室	26	77	1,639
施設見学	3	3	64
歩け歩け運動	24	164	3,259
健康体操	24	108	1,956
計		356（2）	6,984（28）

※（ ）内は、うち食の健康づくり推進員の協力を得て実施した活動。

○食の健康づくり推進員活動実施状況

区分	開催延回数（回）	延人数（人）
栄養教室	12	215
健康教室	9	751
計	21	966

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 保健費
事業名	結核対策事業			担当課	健康課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
721,000 円		646,116 円		89.6%	13 円 一般財源 13 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 646,116 円

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、結核の早期発見に努めました。

肺がん・結核検診として、レントゲン検査を特定健康診査と同日に 30 日間実施するとともに、医療機関における個別検診を実施しました。受診者は平成 30 年度より 38 人増加し 2,325 人でした。

事業の成果としては、結核の予防・啓発に努めることができました。

○レントゲン検査受診状況

(単位：人)

区分	受診者数		受診結果	
			異常なし	活動性肺結核の疑い
29 年度	医療機関	18	18	0
	集団検診	2,436	2,436	0
	計	2,454	2,454	0
30 年度	医療機関	5	5	0
	集団検診	2,282	2,281	1
	計	2,287	2,286	1
元年度	医療機関	11	11	0
	集団検診	2,314	2,314	0
	計	2,325	2,325	0

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 保健費
事業名	健康増進事業			担当課	健康課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
3,766,000 円		3,180,685 円		84.5%	66 円 一般財源 36 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	403,000 円	0 円	0 円	0 円	1,025,200 円 1,752,485 円

健康づくり計画「健康いわくら 21（第2次）」（平成25年度～令和4年度）に基づき、市民一人ひとりが健康の保持・増進に取り組むとともに、「健幸都市いわくら」を実現するために健幸づくり推進委員会を設置し、健幸づくり条例を策定しました。健幸づくりに係る市、市民、関係団体等との役割を明確にし、互いに連携し協働による健幸づくりの機運の醸成に努めました。

健幸づくりの一環として保健師や作業療法士等が市民の集まる場所に出向いて健康情報を届ける「健幸伝道師事業」及び健康器具やウォーキングサインが設置された五条川健幸ロードを活用した「体験運動教室」を行い、健康の保持・増進に取り組みました。

生活習慣病を予防するため、栄養や運動などの生活習慣改善のための健康教育や健康相談を実施しました。また、国民健康保険被保険者を対象とした特定健康診査受診時に40歳代を対象として、健康的な生活習慣の確立に向けた保健指導を180人に行いました。

こころの健康は身体面や生活の質に大きく影響することから、こころの健康講座で啓発するとともに、臨床心理士によるこころの健康相談を実施しました。また、高齢者の健康維持・向上のための運動機能や口腔機能の向上、栄養改善、認知症予防などに関する教室を実施し、高齢者の健康の保持・増進や介護予防に関する知識の普及に努めました。

職域等と連携して健康増進の体制を構築していくために、商工会の健康診断受診者及び総合体育文化センターのトレーニング室利用者232人に体力チェックを実施して生活習慣病予防を啓発しました。

また、愛知県との協働事業である「いわくら健康マイレージ事業」を実施した結果、優待カードの発行枚数は89枚で昨年度より減少しましたが、市、市民、関係団体等が協働して社会全体で個人の健康を支える環境の整備に努めました。

事業の成果としては、市民一人ひとりが健幸づくりに取り組めるように、健康意識の向上及び健幸づくりへの環境整備を図ることができました。

○健康増進事業の実施状況

区分	実施回数(回)	延人数(人)	内容
健康教育	143	2,731	生活習慣病予防教室、栄養教室、ウォーキング事業、保健推進員・食の健康づくり推進員研修会、高齢者の健康づくり事業等
健康相談	33	389	健康チェックの日、医師の健康相談、こころの健康相談
電話相談	随時	96	電話による健康相談
面接相談	随時	37	面接による健康相談
訪問指導	随時	4	家庭訪問による健康管理、保健指導
保健指導	30	180	40歳代の特定健康診査受診者への保健指導
特定保健指導	随時	152	特定健康診査及び健康診査後の特定保健指導

○健幸都市宣言関連事業の実施状況

区分	実施回数 (回)	延人数 (人)	内容
健幸伝道師事業	107	2,684	保健師や作業療法士等が市民の身近な場所に出向いて健康情報を提供し健幸カードを配布
五条川健幸ロード 体験運動教室	6	67	健康器具・ウォーキングサイン体験

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 保健費
事業名	健康診査事業			担当課	健康課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
1,961,000 円	1,327,213 円		67.7%	28 円	一般財源 18 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	225,000 円	0 円	0 円	0 円	231,400 円
					一般財源 870,813 円

生活習慣病の早期発見及び予防対策として、20 歳から 39 歳の若い世代を対象とした健康診査（ヤング健診）や 40 歳以上の健康保険未加入の生活保護受給者等を対象とした健康診査を実施した結果、受診者は平成 30 年度に比べ 35 人減の 108 人でした。また、社会保険の被扶養者を対象に各医療保険者が実施する特定健康診査に対し、検査項目（心電図・眼底・貧血・血清クレアチニン・eGFR・血清アルブミン）を上乗せして実施しました。

健康診査の結果は、個別に通知し、保健指導の必要な人には保健師による健康相談・保健指導を勧奨し、生活習慣の改善に努めました。

さらに、40 歳の節目年齢にある人及び 41 歳以上で過去に受診したことがない人を対象に肝炎ウイルス検査を実施しました。

事業の成果としては、健康診査及び肝炎ウイルス検査を実施することにより早期発見・早期治療に寄与しました。

○健康診査の受診状況

(単位：人)

区分	受診者数		
	29 年度	30 年度	元年度
20 歳から 39 歳の健康診査	97	113	90
40 歳以上の健康保険の未加入者 (生活保護受給者等)	32	30	18
社会保険被扶養者の上乗せ項目	33	33	33
計	162	176	141

○肝炎ウイルス検査の受診状況

(単位：人)

区分	受診者数	感染していない可能性が 極めて高い	感染している可能性が 極めて高い
B 型	76	76	0
C 型	76	76	0

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 保健費
事業名	がん検診事業			担当課	健康課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
18,091,000 円		17,276,733 円		95.5%	360 円 一般財源 271 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	267,000 円	0 円	0 円	0 円	3,979,750 円 13,029,983 円

がんの早期発見、早期治療を図るために、胃がん、乳がん、肺がん、大腸がん、子宮頸がん、前立腺がんの検診を実施しました。

国の事業に基づき、「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」として子宮頸がん検診は 20 歳（232 人）、乳がん検診は 40 歳（321 人）に対して無料で受診できるクーポン券と検診手帳を送付し、受診勧奨を図りました。受診率は子宮頸がん検診が平成 30 年度より 8.6 ポイント減少し 15.1%、乳がん検診は平成 30 年度より 5.0 ポイント減少し 35.5%でした。

肺がん検診（X線）については、肺がん・結核検診として、特定健康診査と同日に 30 日間実施するとともに、医療機関における個別検診を実施し、受診者は平成 30 年度より 38 人増加し 2,325 人でした。

前立腺がん検診については、受診者は平成 30 年度より 36 人増加し 315 人でした。

がん検診全体の受診者は 6,518 人で、平成 30 年度に比べ 421 人減少しました。受診者数が減少した理由としては、平成 29 年度から乳がん検診（X線）、子宮頸がん検診を国の指針に基づき 2 年に 1 回の受診としており、奇数年度は受診者が少ない年であることが影響していると考えられます。

事業の成果としては、がん検診の結果、医療機関で精密検査を受けた人のうち 18 人にがんが発見され、早期発見、早期治療に寄与しました。

○新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業の受診状況（単位：人）

区分	受診者数	検診結果			
		異常なし	要観察	要精検	その他
子宮頸がん検診(20 歳)	35	33	—	1	1
乳がん検診(40 歳)	114	108	0	6	0

○子宮頸がん及び肺がん検診の受診状況（単位：人）

区分		受診者数	検診結果		
			異常なし	要精検	その他
子宮頸がん検診	医療機関	144	121	1	22
	集団検診	412	404	2	6
	計	556	525	3	28
肺がん検診 (胸部 X 線撮影)	医療機関	11	6	1	4
	集団検診	2,314	1,500	86	728
	計	2,325	1,506	87	732
肺がん検診（喀痰細胞診）		85	80	0	5

○胃がん、乳がん検診等の受診状況

(単位：人)

区分		受診者数	検診結果			
			異常なし	要観察	要精検	その他
胃がん検診(内視鏡)	医療機関	30	6	19	2	3
胃がん検診(X線)	医療機関	11	7	1	3	0
	集団検診	697	555	94	47	1
	計	708	562	95	50	1
乳がん検診(超音波)	集団検診	648	632	0	16	0
乳がん検診(X線)	医療機関	54	47	0	7	0
	集団検診	445	425	0	20	0
	計	499	472	0	27	0
前立腺がん検診	医療機関	28	25	－	3	0
	集団検診	287	261	－	26	0
	計	315	286	－	29	0
大腸がん検診	医療機関	49	40	－	9	0
	集団検診	1,154	1,093	－	61	0
	計	1,203	1,133	－	70	0

※その他は、がん以外の疾患及び判定が不能であった人数

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 保健費
事業名	骨粗しょう症検診事業			担当課	健康課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
1,472,000 円		1,111,835 円		75.5%	23 円 一般財源 14 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	133,000 円	0 円	0 円	0 円	286,150 円 692,685 円

高齢になってから寝たきりの原因となる骨折を予防するため、18 歳以上の女性を対象に骨粗しょう症検診を実施し、受診者は 577 人でした。

骨粗しょう症検診の受診者等を対象に、骨粗しょう症予防講習会を開催し、健康運動指導士、管理栄養士による運動、食事に関する実践的な指導を実施するとともに、健康チェックの日や面接による相談の機会を設けて個別指導を実施し、生活習慣改善の普及啓発に努めました。

また、若い頃からの予防を啓発するために、ヤング健診受診時に骨粗しょう症予防とロコモティブシンдрーム（運動器症候群）予防の意識向上のため椅子立ち上がりテストと運動指導を実施し、望ましい運動習慣の普及に努めました。

事業の成果としては、検診結果を基に保健指導を行うことで、食生活や運動習慣を見直す動機づけをすることができました。

○骨粗しょう症検診の受診状況

(単位：人)

区分	受診者数	検診結果		
		異常なし	要指導	要精検
29 年度	550	276	214	60
30 年度	670	401	222	47
元年度	577	340	199	38

○受診者の年齢区分

(単位：人)

区分	受診者数	検診結果		
		異常なし	要指導	要精検
18～19 歳	0	0	0	0
20～29 歳	1	1	0	0
30～39 歳	68	60	8	0
40～49 歳	101	85	16	0
50～59 歳	106	71	31	4
60～69 歳	138	61	68	9
70～79 歳	138	54	64	20
80 歳以上	25	8	12	5
計	577	340	199	38

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 保健費
事業名	母子保健対策事業			担当課	健康課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
9,149,000 円		8,201,754 円		89.6%	171 円 一般財源 96 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	3,610,996 円	0 円	0 円	0 円	0 円 4,590,758 円

平成 30 年の岩倉市の出生数は 453 人、人口千人に対する出生率は 9.5 で、愛知県の 8.4（資料：愛知県衛生年報）及び全国の 7.4（資料：厚生労働省 人口動態統計）に比べ、高い状況となっています。

妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を充実するため、子ども・子育て支援交付金を活用して嘱託助産師を 1 人増員し、2 人配置することにより、初妊婦にマタニティコールとして電話相談支援や母乳相談を新たに実施するなど子育て支援の充実を図りました。

生まれる前からの「い〜わ子育て」応援事業として、妊婦メール相談、すべての産婦におめでとうコールとして電話相談支援を行うとともに、乳児の訪問指導を実施しました。また、妊娠中の保健指導として、母子健康手帳の交付、パパママセミナー及び母親教室を実施し、出産後は、育児支援と産婦の体調管理を目的とした訪問指導、乳幼児健康相談、離乳食教室、のびのび育児教室及びこどもの救命講習会を実施しました。

疾病の早期発見・早期治療のために 4 か月児、1 歳 6 か月児、3 歳児の健康診査を集団健診で行い、発達や栄養に関する指導に努め、受診率は 97.9%でした。健診未受診者については、電話や訪問などにより対象者の身体状況等を把握しました。

乳幼児健康診査の結果、支援が必要な母子等に対しては、年齢別に健診事後指導教室を実施し、保護者の養育を支援しました。また、電話相談や面接相談、訪問指導により個別の支援を行い、必要に応じて家庭児童相談員や子育て支援センター、一宮児童相談センター等と連携して支援に努めました。

一般不妊治療費助成事業の助成件数は 29 件でした。

令和元年度から委託医療機関での宿泊により、心身のケアや育児サポート等の保健指導サービスを提供する産後ケア事業を実施し、広報紙や電話相談支援等で周知しましたが、申請はありませんでした。

事業の成果としては、妊娠期から乳幼児期を通じた母子保健事業に取り組むことにより、安心して妊娠・出産・育児ができ、子どもが心身ともに健やかに育つための支援を行うことができました。

○健康診査（4 か月・1 歳 6 か月・3 歳児）の受診状況

区分	実施回数 (回)	対象者数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)
29 年度	48	1,354	1,334	98.5
30 年度	48	1,331	1,330	99.9
元年度	44	1,186	1,161	97.9

○相談・指導の実施状況

区分	実施回数 (回)	延人数 (人)	内容
健康教育	147	1,787	母子健康手帳交付、母親教室、パパママセミナー、離乳食教室、育児支援活動、健幸伝道師事業等
健康相談	160	2,438	乳幼児健康相談、母乳相談、こども発達相談等
電話相談	随時	1,068	マタニティコール、おめでとうコール、電話による相談
面接相談	随時	139	保健センターでの面接による相談
訪問指導	随時	803	家庭訪問による保健指導、育児相談、健康管理
メール相談	随時	1	メールによる妊婦の健康相談

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 保健費
事業名	母子健康診査事業			担当課	健康課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
55,360,000 円		51,846,418 円		93.7%	1,079 円 一般財源 1,054 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	1,217,500 円	0 円	0 円	0 円	0 円 50,628,918 円

妊産婦及び乳児の健康保持、増進及び異常の早期発見のために、かかりつけ医療機関において妊婦に対し14回、産婦に対し1回、乳児に対し2回健康診査を実施し、妊婦の健康診査受診件数が5,547件、産婦の健康診査受診件数が433件、乳児の健康診査受診件数は750件でした。

助産所や里帰り出産で愛知県以外の医療機関に受診した人に対しても、健診費用を助成しました。

健康診査については、母子健康手帳交付時に受診についての説明や妊娠中の健康管理について指導を行い、妊婦が安心して出産できるよう保健指導に努めました。

事業の成果としては、妊産婦及び乳児の健康管理をすることにより、安全な妊娠、出産及び育児に寄与しました。

○健康診査の受診状況

(単位：件)

区分	受診件数	内訳	
		医療機関委託	県外受診等（扶助費）
妊婦健康診査	5,547	5,259	288
産後健康診査	433	385	48
乳児健康診査	750	706	44
計	6,730	6,350	380

○妊婦健康診査の公費による受診状況

区分	29 年度	30 年度	元年度
公費負担の回数 (回)	14	14	14
妊婦健康診査 (件)	5,762	5,803	5,547
(参考)			
妊娠届出者数 (人)	506	471	469

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 保健費
事業名	歯科保健事業			担当課	健康課
予 算 額		決 算 額		執行率	市民一人当たりの決算額
7,178,000 円		6,436,508 円		89.7%	134 円 一般財源 114 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	860,000 円	0 円	0 円	0 円	102,000 円 5,474,508 円

受診しやすい環境を整え、若い世代から口腔のセルフケアや定期健診の受診を習慣化するため、30 歳、40 歳、50 歳、60 歳、65 歳、70 歳、76 歳を対象に委託歯科医療機関における個別健診を実施しました。ポスター掲示、メール配信等により受診勧奨に努めましたが受診者は 399 人で、平成 30 年度に比べ 64 人減少し、受診率は 9.2%でした。また、65 歳、70 歳、76 歳には口腔機能をチェックし、歯科保健指導を実施することにより誤嚥性肺炎予防を啓発しました。

また、健康相談やがん検診等と併せて口臭測定を 82 人に実施し、結果に応じて、かかりつけ歯科医へ受診勧奨するとともに、歯周病予防のための歯科保健指導を行いました。

さらに、歯周病スクリーニングのための唾液潜血検査及び歯科保健指導をヤング健診等で 288 人に行い、若い世代への歯周病予防の啓発に努めました。

糖尿病予備群を対象とした糖尿病予防歯科健康診査の受診者は 59 人、受診率は 14.3%でした。

歯の健康づくりの推進を目的に、8020（ハチマルニイマル）歯の健康コンクール事業を実施し、80 歳以上で 20 本以上歯のある健康な高齢者 62 人を市民ふれ愛まつり健康フェアで表彰しました。

乳幼児期から健全な歯を保つために、1 歳 6 か月児、2 歳児、2 歳 6 か月児、3 歳児の歯科健康診査でフッ化物歯面塗布や歯科保健指導を実施しました。また、学校歯科医、江南保健所と連携して、小学校等でのフッ化物洗口支援及び保育園等でのブラッシングの巡回指導を行いました。

障がい者は、障がいの種類や程度により口腔ケアや予防が難しい状況があるため、令和元年度から障がい者通所施設における歯科健康診査事業に対する費用を助成し、歯科疾患の早期発見、予防並びに歯科健康教育の推進を図りました。

事業の成果としては、妊産婦、乳幼児から成人、高齢者の各年齢層に応じた口腔内の健康づくりを支援することができました。

○健康診査の受診状況

区分	実施回数(回)	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)
1 歳 6 か月児歯科健康診査	11	374	363	97.1
2 歳児歯科健康診査	11	369	204	55.3
2 歳 6 か月児親子歯科健康診査	11	児 406	189	46.6
		保護者	122	—
3 歳児歯科健康診査	11	421	409	97.1
妊産婦歯科健康診査	個別健診	469	165	35.2
節目歯科健康診査（30・40・50・60・65・70・76 歳）	個別健診	4,335	399	9.2
糖尿病予防歯科健康診査	個別健診	413	59	14.3
計	44	—	1,910	—

○健康相談、健康教育等の実施状況

区分	実施回数(回)	延人数(人)	内容
健康相談	20	144	歯科相談、口臭測定等
健康教育	52	527	育児教室、歯周病予防講演会等
巡回歯科指導	29	509	小学校、保育園
フッ化物洗口支援	6	616	小学校
8020 歯の健康コンクール	1	62	80 歳以上で 20 本以上歯のある人を表彰
計	108	1,858	—

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 保健費
事業名	予防接種事業			担当課	健康課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
145,209,000 円		135,281,749 円		93.2%	2,816 円 一般財源 2,493 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	3,015,550 円	0 円	0 円	0 円	12,476,000 円 119,790,199 円

予防接種は、予防接種法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき実施しています。子どもの予防接種については、すべての定期予防接種を医療機関での個別接種として実施しました。また、高齢者の予防接種については、インフルエンザは保健センターでの集団接種と医療機関での個別接種、高齢者肺炎球菌は医療機関での個別接種として実施しました。

日本脳炎予防接種は、平成 17 年度からの積極的勧奨の差し控えにより接種機会を失った人に対し、医療機関で個別接種する機会を確保するとともに、18 歳で第 2 期が未接種の人に接種を勧奨しました。

高齢者の定期予防接種（インフルエンザ、高齢者肺炎球菌）と任意予防接種（高齢者肺炎球菌、風しん）については、費用の一部を助成しました。なお、市民税非課税世帯の人には費用の全額を助成しました。

平成 31 年 4 月から、風しんの追加的対策として、これまで定期予防接種の機会がなかった昭和 37 年 4 月 2 日～昭和 54 年 4 月 1 日生まれの男性を対象に、抗体検査を 628 人実施し、その結果に基づき風しんの定期予防接種を 142 人実施しました。

接種希望者の利便性と予防接種率の向上を図ることを目的とした、愛知県広域予防接種事業の接種者は 1,224 人でした。

疾患等の理由により、集団接種又は個別接種委託医療機関で定期予防接種を受けることができなかった人に対しては、接種にかかった費用を助成し、56 人が助成を受けました。

事業の成果としては、感染症の予防及び流行防止に寄与しました。

○高齢者肺炎球菌ワクチン接種助成事業（任意接種）の実施状況（単位：人）

区分	対象者	実施方法	被接種者数
高齢者肺炎球菌	65 歳以上	個別接種	36

○風しんワクチン接種助成事業（任意接種）の実施状況（単位：人）

区分	対象者	実施方法	被接種者数
風しん	妊娠を予定または希望する女性	個別接種	1
麻しん風しん混合			11
計			12

○定期予防接種の実施状況

(単位：人)

区分	対象者	実施方法	被接種者数	計
不活化ポリオ	生後 3 か月～7 歳 6 か月に至るまでの間にある者	個別接種	0	0
麻しん風しん混合 (MR)	第 1 期 (生後 12 月～24 月未満)	個別接種	423	934
	第 2 期 (年長児に相当する者)		369	
	追加的対策 (昭和 37 年 4 月 2 日～昭和 54 年 4 月 1 日生まれの男性)		142	
麻しん	第 1 期 (生後 12 月～24 月未満)	個別接種	0	0
四種混合 (ジフテリア、百日せき、破傷風、不活化ポリオ)	生後 3 か月～7 歳 6 か月に至るまでの間にある者	個別接種	1, 672	1, 672
三種混合 (ジフテリア、百日せき、破傷風)	生後 3 か月～7 歳 6 か月に至るまでの間にある者	個別接種	1	1
二種混合 (ジフテリア、破傷風)	11 歳～13 歳に至るまでの間にある者	個別接種	287	287
B C G	1 歳に至るまでの間にある者	個別接種	402	402
日本脳炎	第 1 期 (生後 6 か月～7 歳 6 か月に至るまでの間にある者)	個別接種	1, 314	1, 759
	第 2 期 (9 歳～13 歳未満)		445	
子宮頸がん	小学校 6 年生～高校 1 年生相当の女子	個別接種	0	0
ヒブ	生後 2 か月～5 歳に至るまでの間にある者	個別接種	1, 621	1, 621
小児用肺炎球菌	生後 2 か月～5 歳に至るまでの間にある者	個別接種	1, 664	1, 664
水痘	1 歳～3 歳に至るまでの間にある者	個別接種	778	778
B 型肝炎	1 歳に至るまでの間にある者	個別接種	1, 257	1, 257
インフルエンザ	65 歳以上の者等	集団接種	583	6, 134
		個別接種	5, 551	
高齢者肺炎球菌	65 歳、70 歳、75 歳、80 歳、85 歳、90 歳、95 歳、100 歳以上の者等	個別接種	329	329
計			16, 838	

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 保健費
事業名	未熟児養育医療給付事業			担当課	健康課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
3,852,000 円	2,516,097 円		65.3%	52 円	一般財源 0 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	1,995,367 円	0 円	520,730 円	0 円	0 円

出生時体重が 2,000 g 以下又は、生活力が特に薄弱であつて、医師が入院養育が必要と認めたものに対し、その養育に必要な医療の給付を行いました。

事業の成果としては、医療を必要とする未熟児に、生後すみやかに適切な処置をするための入院医療を給付し、適正な養育支援に寄与しました。

○未熟児養育医療給付状況

区分	給付実人数（人）	入院延日数（日）	平均入院日数（日）
29 年度	16	651	40
30 年度	15	766	51
元年度	15	417	28

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 休日急病診療所運営費
事業名	事務管理費（休日急病診療所運営費）			担当課	健康課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
15,898,000 円		14,963,858 円		94.1%	311 円 一般財源 42 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	12,949,403 円 2,014,455 円

休日急病診療所の運営については、診療日数 73 日で、患者数 1,340 人、1 日平均 18 人でした。患者数は平成 30 年度に比べ 269 人減少しました。

事業の成果としては、休日における急病患者に適正な医療を提供し、市民の生命と健康保持に寄与しました。

○居住地別患者数

区分	30 年度		元年度	
	患者数（人）	構成比（%）	患者数（人）	構成比（%）
市内在住者	1,436	89.2	1,178	87.9
市外在住者	173	10.8	162	12.1
計	1,609	100.0	1,340	100.0

○診療科目別患者数

区分		30 年度		元年度	
		患者数（人）	構成比（%）	患者数（人）	構成比（%）
診療科目	内科	938	58.3	729	54.4
	小児科	585	36.4	523	39.0
	外科	23	1.4	32	2.4
	その他	63	3.9	56	4.2
計		1,609	100.0	1,340	100.0

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 休日急病診療所運営費
事業名	休日急病診療所施設管理費			担当課	健康課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
1,305,000 円		803,851 円		61.6%	17 円 一般財源 17 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 803,851 円

休日急病診療所は、第1次救急医療を提供する施設として、市民の傷病の初期及び急性期症状に対する医療を担っています。

医師会の協力を得ながら、安全・適正に医療を提供するために、空調設備、消防設備、自動扉の保守点検を委託するとともに、修繕の実施により施設の適正な管理に努めました。

事業の成果としては、休日急病診療所を適切に維持管理することができました。

○主な修繕内容 (単位：円)

区分	金額
玄関庇防水修繕	297,000
診察室等扉修繕	48,600

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	04 保健センター運営費
事業名	保健センター施設管理費			担当課	健康課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
8,496,000 円		7,670,770 円		90.3%	160 円 一般財源 160 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 7,670,770 円

保健センターを安心かつ安全に利用していただくため、施設管理上に必要な空調設備、消防設備、電気設備、自動扉の保守点検を委託するとともに、修繕の実施により施設の適正な管理に努めました。

事業の成果としては、保健センターを適切に維持管理することができました。

○主な修繕内容 (単位：円)

区分	金額
屋上キュービクル塗替修繕	159,500
自動扉コントローラー取替修繕	83,376
空調機室外機基盤取替修繕	89,640

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	05 環境衛生費
事業名	環境衛生費			担当課	環境保全課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
4,962,000 円		3,708,504 円		74.7%	77 円 一般財源 64 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	615,812 円	0 円	0 円	0 円 3,092,692 円

環境委員会を開催し、各地区のごみ問題、分別収集場所におけるスプレー缶の取扱い、カラス対策などの環境問題について話し合いました。また、環境審議会を開催し、ごみ収集量と資源回収量、市環境基本計画の実績報告、保護樹の解除、平成 30 年度温室効果ガス排出量の削減状況などの審議を行いました。

6 月の環境月間には、市役所付近の道路や市内の公共施設の清掃などを実施したほか、名鉄岩倉駅西及び駅東広場において「タバコのポイ捨て防止・路上喫煙マナーアップキャンペーン」を行い、啓発活動に努めました。

スズメバチ等による被害を未然に防止するため、専門業者によるスズメバチの巣の駆除を 12 回行いました。

9 月の動物愛護週間に併せて、(公社)愛知県獣医師会の獣医師を講師に迎え、「災害時のペット対策及び平時のしつけ方について」をテーマに動物愛護講演会を開催し 42 人の参加者がありました。

狂犬病予防法に基づく事務を円滑に遂行するため、犬の登録システムの更新とパソコン機器を購入しました。

狂犬病予防注射済票及び犬登録鑑札は、市民の利便性を確保するため、愛知北開業獣医師連絡協議会に交付業務を委託しました。

○予防注射済票及び登録鑑札の交付実績

(単位：件)

区分	29 年度	30 年度	元年度
予防注射済票	1,115	1,060	1,139
登録鑑札	87	77	74

市内に生息する飼い主のいない猫の繁殖を防ぎ、周囲に対する迷惑を未然に防止するため、市民団体「岩倉猫の会」と協働して、避妊・去勢手術、里親募集、清掃活動などの取組を始めとした、地域ねこ支援活動事業を実施しました。また、地域ねこ避妊・去勢手術補助金として手術費用の一部補助を行いました。

○地域ねこ避妊・去勢手術補助金の実績

区分	避妊		去勢		計	
年度	30 年度	元年度	30 年度	元年度	30 年度	元年度
数量 (匹)	26	22	40	14	66	36
補助金額 (円)	78,000	66,000	60,000	21,000	138,000	87,000

事業の成果としては、各地区におけるごみ問題、スズメバチ、動物愛護、狂犬病予防注射、地域ねこなど市民生活に直接かかわる環境衛生面での業務を実施することにより、安定的な居住環境の向上に寄与しました。

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	05 環境衛生費
事業名	愛北広域事務組合負担金			担当課	環境保全課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
81,216,000 円	81,215,728 円		99.9%	1,690 円	一般財源 1,690 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					81,215,728 円

愛北広域事務組合負担金については、3市2町（犬山市、江南市、岩倉市、大口町、扶桑町）で、愛北クリーンセンターにおけるし尿、浄化槽汚泥の処理等の運営及び附帯事務並びに尾張北部聖苑における葬儀、火葬、動物等の焼却業務を共同で処理し、各市町が応分の費用を負担しています。

事業の成果としては、し尿処理事業及び火葬事業を広域事務組合で共同処理することにより、効率的な運営を図ることができました。また、火葬場については、屋根防水改修工事を行い、施設の維持に努めました。

○愛北広域事務組合負担金の内訳

(単位：円)

区分	構成市町 全体	うち岩倉市 負担分	備考
議会運営費負担金	1,995,000	475,000	人数割 5人／21人
し尿処理場運営費負担金	264,836,000	32,339,124	搬入量割
共通経費運営費負担金	59,191,000	10,415,840	均等割・人口割
火葬事業運営費負担金	215,865,000	37,985,764	均等割・人口割
計	541,887,000	81,215,728	

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	05 環境衛生費
事業名	アダプトプログラム事業			担当課	環境保全課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
189,000 円	57,433 円		30.4%	1 円	一般財源 1 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 57,433 円

身近な公共空間である公園、道路等の公共施設の美化、清掃について、市民が里親となってボランティアで管理するアダプトプログラム（里親制度）を実施し、居住環境及び都市環境美化に対する市民意識の高揚を図りました。

5月30日をアダプトプログラムの日とし、24団体67人が参加して、アダプトプログラム活動の功績が顕著であった1団体の表彰、アダプトプログラム登録団体による一斉清掃美化活動を八剱憩いの広場で行いました。今年度は、海ごみ対策の取組である海ごみゼロウィークの全国一斉清掃活動にも取り組みました。

事業の成果としては、清掃活動を通して公共空間の美化や参加者の地域貢献による役立ち感を高めることができました。

○登録団体等の状況

区分	団体数(団体)	個人(人)	人数(人)
29年度	39	7	2,266
30年度	41	7	2,277
元年度	43	7	2,304

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	06 自然環境保全費
事業名	五条川親水費			担当課	環境保全課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
1,004,000 円		1,003,960 円		99.9%	21 円 一般財源 21 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 1,003,960 円

次代を担う子どもたちに、ふるさとの自然のすばらしさや川との付き合い方などを楽しく学んでもらうことを目的に、岩倉の水辺を守る会に委託して各種親水事業を実施しました。クリーンアップ五条川は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となりましたが、水辺まつり、竹林公園体験教室、親子魚釣り教室など五条川の保全や環境マナーの向上に係る活動を行い、多くの市民参加を得て、ふるさとの川である五条川の継続的な河川愛護に努めました。

また、ごみや犬のフンなどの捨てにくい五条川の堤防とするため、堤防の一部に彼岸花を植栽しました。

外来種調査を 7 月、11 月に実施しました。捕獲したカメのうち、その多くが外来種であるアカミミガメであり、引き続き五条川の生態系において大きな勢力であることがわかりました。捕獲したアカミミガメは、在来種の保護・育成と外来種による生態系かく乱防止のため駆除しました。

事業の成果としては、市民が各種イベントを通じて五条川における自然との触れ合いを体験したことにより、五条川に親しむとともに、環境保全に寄与しました。

○外来種調査の結果

区分	カメの捕獲数		うち外来種（アカミミガメ等）の数（割合）	
	30 年度	元年度	30 年度	元年度
7 月	89 匹	44 匹	87 匹 (97.8%)	40 匹 (90.9%)
11 月	137 匹	62 匹	120 匹 (87.6%)	53 匹 (85.5%)
計	226 匹	106 匹	207 匹 (91.6%)	93 匹 (87.7%)

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	06 自然環境保全費
事業名	自然生態園施設管理費			担当課	環境保全課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
3,241,000 円	3,154,934 円		97.3%	66 円	一般財源 66 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 3,154,934 円

自然生態園は、自然環境の復元を図るビオトープ公園として多くの市民に利用され、令和元年度の来園者数は8,913人でした。

自然生態園では、昆虫や水生生物などが生息するのに適した環境づくりとして、まこも刈りや池の底干しなどに取り組みました。また、ザリガニ釣り大会、とんぼ池でのどろんこ遊び、植物や昆虫についての観察会、どんぐり工作等を開催し、親子で自然と触れ合う貴重な機会の提供に努めました。

施設を安全に利用していただくため、ワークハウスの外壁部分修繕やトイレ水栓取替修繕を行い適切な管理に努めました。

事業の成果としては、生物の多数生息する自然生態園で実際に生き物を見て触れることにより、市民の自然、環境、生物多様性に対する関心を深めることができました。

○イベント参加者数

(単位：人)

区分	28 年度	29 年度	30 年度	元年度
ザリガニ釣り大会	79	57	83	83
夜の観察会（7 月）	45	53	73	94
標本づくり体験教室	11	16	25	25
夜の観察会（8 月）	22	—	／	／
カエル釣り大会	32	33	47	42
秋の観察会	10	19	／	／
とんぼ池であそぼう	70	—	110	133
どんぐり工作	／	／	12	17
計	269	178	350	394

※—は、天候不順等により未実施、／は、企画なし

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	06 自然環境保全費
事業名	地球温暖化対策推進事業			担当課	環境保全課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
7,042,000 円	5,533,293 円		78.6%	115 円	一般財源 46 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	1,303,000 円	0 円	0 円	0 円	2,042,721 円
					一般財源 2,187,572 円

温室効果ガスの発生を抑制し地球温暖化防止を目的とする取組を次のとおり実施しました。

1 住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金

再生可能エネルギーの利用を促進するとともに、市民の環境保全意識の高揚を図ることを目的に、住宅用地球温暖化対策設備の設置に補助金を交付しました。

○補助実績

区分	補助件数 (件)	補助金額 (円)	県補助金額 (円)
太陽光発電システム、家庭用エネルギー管理システム (HEMS)、定置用リチウムイオン蓄電システムの一体的導入	13	2,210,000	529,000
家庭用エネルギー管理システム (HEMS)	10	99,000	24,000
定置用リチウムイオン蓄電システム	24	2,400,000	600,000
家庭用燃料電池システム	6	600,000	150,000
計		5,309,000	1,303,000

2 廃食用油回収事業

資源循環型社会形成に向け、学校給食センターや各保育園で生じた廃食用油及び e-ライフプラザにおいて家庭から回収した廃食用油をバイオディーゼル燃料 (BDF) に精製する業者に売却しました。

3 CO₂削減ライトダウンキャンペーン

環境省が実施する「CO₂削減ライトダウンキャンペーン」は、地球温暖化防止のためライトアップ施設や家庭の電気の消灯を呼びかけるもので、本市においてもその趣旨に賛同し、市民参加の実行委員会方式による運営により、6月22日に市民参加型イベントとしてサンドブラスト工芸教室及びキャンドルキャンペーンを実施しました。サンドブラスト工芸教室は96人、キャンドルキャンペーンは約125人が参加しました。

4 緑のカーテン事業

夏のエアコン等の使用電力の抑制や環境学習としての効果を図るため、ツル性の植物 (ゴーヤ) を窓を覆うように繁茂させ遮光や断熱の効果を持たせる緑のカーテンとして、市役所、市民プラザ、保健センター、ふれあいセンター、自然生態園、清掃事務所、みどりの家、希望の家、あゆみの家、放置自転車等保管場所、総合体育文化センター、南部老人憩の家、岩倉南小学校、岩倉東小学校、五条川小学校、南部中学校、7保育園、7児童館の計30か所にて実施しました。また、緑のカーテンを広く展開していく目的で、「緑のカーテンコンテスト」を実施し、23作品の応募があり、最優秀賞1作品、優秀賞5作品について、市民ふれ愛まつりの環境フェア会場にて表彰式を実施しました。

5 地球環境にやさしい生活術・経済活動術の普及拡大事業

省エネや緑のカーテンの取組、再生可能エネルギーの導入など、家庭で取り組める地球温暖化対策を広報紙で紹介し、環境にやさしい生活術の普及拡大を図りました。

事業の成果としては、住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金の活用、廃食用油回収、CO₂削減ライトダウンキャンペーンへの参加、緑のカーテンの実施、広報紙による環境にやさしい生活術の紹介により、地球温暖化対策に対する市民の意識向上に寄与しました。

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	07 公害対策費
事業名	公害対策費			担当課	環境保全課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
2,180,000 円	1,718,239 円		78.8%	36 円	一般財源 32 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	194,071 円	0 円	0 円	0 円	1,524,168 円

1 環境測定調査

水質汚染、航空機騒音、道路交通の騒音及び振動による生活環境への負荷の状況を把握するため、各種環境測定調査を行いました。

五条川、矢戸川、新堀・江川・一之杵・野寄川用排水路などの市内9地点で水質調査を2回実施し、広報紙で公表しました。なお、環境基準類型指定水域の環境基準地点として、愛知県がD類型（※）に指定している待合橋での水質調査結果は、次表のとおりであり、環境基準を達成しました。

（※）環境基本法に基づき、生活環境の保全に関する水質の基準として、河川については水質の良好な順にAA、A、B、C、D、Eの6段階が定められている。

環境基準及び要請限度の適合状況などの実態を把握するため、航空機騒音、道路交通の騒音及び振動測定調査を実施しました。

道路交通の騒音及び振動測定調査では、鈴井町（はなのき広場）及び東新町（岩倉団地）において、自動測定を交互に実施しました。

○水質調査結果（五条川待合橋）

区分	基準（D類型）	30年度	元年度
pH（水素イオン濃度）	6.0以上8.5以下	7.0	6.9
DO（溶存酸素量）（mg/ℓ）	2以上	7.9	8.1
BOD（生物化学的酸素要求量）（mg/ℓ）	8以下	1.2	1.4
COD（化学的酸素要求量）（mg/ℓ）	基準なし	4.8	5.5
SS（浮遊物質）（mg/ℓ）	100以下	13.0	11.0
T-N（全窒素）（mg/ℓ）	基準なし	1.7	1.8
T-P（全リン）（mg/ℓ）	基準なし	0.24	0.20

○航空機騒音測定結果（測定場所 岩倉東小学校：第1種中高層地域）（単位：WECPNL）

区分	基準値	最大	最小	平均
30年度	70.0以下	68.3	60.8	65.8
元年度	70.0以下	69.1	60.3	65.1

○道路交通騒音測定結果（単位：dB）

区分	鈴井町（はなのき広場）			東新町（岩倉団地）		
	要請限度	測定結果		要請限度	測定結果	
		30年度	元年度		30年度	元年度
昼間	75.0	63.1	64.1	75.0	69.0	67.9
夜間	70.0	60.4	59.7	70.0	65.7	64.3

○道路交通振動測定結果

(単位：dB)

区分	鈴井町（はなのき広場）			東新町（岩倉団地）		
	要請限度	測定結果		要請限度	測定結果	
		30 年度	元年度		30 年度	元年度
昼間	70.0	39.9	44.1	65.0	48.5	47.6
夜間	65.0	36.3	39.3	60.0	43.5	41.6

2 公害苦情対応

公害に関する相談については、騒音や大気汚染（野焼き）、雑草等の苦情が多く、愛知県尾張県民事務所とも連携を図り解決に努めました。

○公害苦情発生状況

(単位：件)

区分	大気汚染	水質汚染	土壌汚染	騒音	振動	地盤沈下	悪臭	雑草	その他(※)	計
30 年度	19	0	0	9	1	0	8	24	5	66
元年度	7	1	0	9	3	0	4	30	7	61

※樹木の繁茂など

事業の成果としては、各種環境測定調査を行うことにより、快適で安全安心な生活環境の保全に寄与しました。

款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 塵芥処理費
事業名	ごみ減量化推進事業			担当課	環境保全課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
75,810,000 円	71,062,803 円		93.7%	1,479 円	一般財源 1,327 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	3,255,000 円	0 円	0 円	4,053,100 円
					一般財源 63,754,703 円

資源循環型社会に向けた取組を進めるため、第5次一般廃棄物処理計画（令和元年度～令和10年度）に基づき、ごみの減量及び資源化の各種事業に取り組みました。特にプラスチック製容器包装資源の収集では、市民の理解と協力により64万2,698kgを資源化することができました。

ごみ問題に関する市民の意識啓発、環境教育の推進については、引き続き広報紙等によるPRや市民団体との協働によるごみ減量化、市内小学生への清掃事務所での学習や出前授業、市民ふれ愛まつり環境フェアでのフードドライブなどのほか、新たな取組として雑がみ回収袋の全戸配布実施に取り組みました。

1 生ごみ処理機購入補助金

生ごみ処理機の購入者への補助については、2台3万2,500円の補助を行いました。

2 親子ごみ探検教室

資源化の大切さを親子で学ぶ機会として、小学生とその保護者を対象に、各家庭から出されるごみのゆくえと分別された資源が再生される過程を見学する「親子ごみ探検教室」を7月22日に開催し、13人の参加がありました。

3 クリーンチェックいわくら

環境美化活動「クリーンチェックいわくら2019」は環境フェア実行委員会が主管しており、10月16日から11月12日までの期間で実施しました。各種団体に幅広く参加を呼びかけた結果、196団体、7,290人の参加がありました。特に、10月26日を市内一斉実施日として取り組み、多くの市民と事業者の参加がありました。なお、期間中5,410kgのごみや資源が集められました。

4 レジ袋削減（有料化）への取組

市民団体、事業所及び行政と協働で市内小売店7事業者8店舗において、レジ袋有料化を実施しました。レジ袋辞退率は8店舗平均で目標数値の80%を上回る87.8%となりました。

5 日曜資源回収

多様化している市民のライフスタイルに合わせ、かつ資源の有効利用を図るため、毎月第1・3日曜日に清掃事務所で、毎月第2・4日曜日に消防署東側で実施しました。令和元年度は前年度比1,580人増の1万4,652人の利用でした。特に利用者が増加する年末の消防署東側（第2・第4日曜日）については、駐車場整理のために警備員を配置し、また第4日曜日については清掃事務所も同時に開設する等の対応を行い、混雑の緩和に努めました。

6 不法投棄防犯カメラの設置

区からの要望等に基づき、不法投棄が多発する地区やルールが守られないごみ集積場所に4台を設置し、不法投棄やルール違反の未然防止を図りました。

7 e-ライフプラザ

市民の資源排出機会の増加を図るため、清掃事務所に常設型資源回収ステーション「e-ライフプラザ」を開設しています。令和元年度は前年度比 4,057 人増の 2 万 6,313 人の利用でした。

8 ごみ分別アプリ

市民のごみや資源の分別意識向上とごみの出し忘れ防止、多言語対応による外国人のごみ出しルールへの理解向上を促進し、さらなるごみの減量化・資源化を図るため、令和元年 7 月にごみ分別アプリを導入しました。令和元年度のダウンロード件数は 983 件（うち外国語 40 件）でした。

事業の成果としては、日曜資源回収や e-ライフプラザの開設により市民の利便性を向上させるとともに、資源の有効利用を図ることができました。また、ごみ問題に関する意識啓発や環境教育の推進とともに、クリーンチェックいわくら、レジ袋削減への取組により、資源循環型社会に向けた取組の実践を行うことができました。なお、令和元年度に愛知県が公表した市町村別 1 日一人当たりの家庭系ごみの排出量（平成 30 年度）では、岩倉市は 449g/人・日で、県内 54 市町村中、5 番目に少ない排出量でした。

款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 塵芥処理費
事業名	塵芥処理費			担当課	環境保全課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
89,980,000 円		89,394,799 円		99.3%	1,861 円 一般財源 1,859 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	72,500 円	0 円	0 円	0 円 89,322,299 円

塵芥処理については、安全で、衛生的かつ効率的なごみと資源の収集に努めました。

不法投棄収集業務については、市内で不法投棄をされた場合は、専門業者に回収を委託していますが、令和元年度は大量の不法投棄がなかったため、職員にて対応しました。

ごみ収集業務については、ごみ収集委託事業として、引き続き 6 コース中 4 コースの収集業務委託を行いました。

事業の成果としては、ごみの減量化及び資源化の取組を市民の理解と協力を得て推進し、資源循環型社会の構築に寄与しました。

○ごみ収集状況

区分	30 年度	構成比	元年度	構成比	前年度比較
人口	47,889 人	—	48,045 人	—	156 人
世帯数	21,555 世帯	—	21,966 世帯	—	411 世帯
燃やすごみ	7,068 t	74.1%	7,070 t	74.7%	2 t
破砕ごみ	732 t	7.7%	714 t	7.6%	△18 t
粗大ごみ	63 t	0.6%	69 t	0.7%	6 t
プラスチック製容器包装資源	705 t	7.4%	643 t	6.8%	△62 t
資源ごみ	972 t	10.2%	968 t	10.2%	△4 t
計	9,540 t	100.0%	9,464 t	100.0%	△76 t

○一人当たり及び一世帯当たりのごみ排出量

年度 区分	燃やすごみ		破砕ごみ		粗大ごみ	
	30 年度	元年度	30 年度	元年度	30 年度	元年度
年間一人当たり (kg)	147.6	147.2	15.3	14.9	1.3	1.4
年間一世帯当たり (kg)	327.9	321.9	34.0	32.5	2.9	3.1
1 日一人当たり (g)	404.4	403.2	41.9	40.7	3.6	3.9
1 日一世帯当たり (g)	898.4	881.8	93.0	89.1	8.0	8.6

区分 \ 年度	プラスチック製容器 包装資源		資源ごみ		計	
	30 年度	元年度	30 年度	元年度	30 年度	元年度
年間一人当たり (kg)	14. 7	13. 4	20. 3	20. 1	199. 2	197. 0
年間一世帯当たり (kg)	32. 7	29. 3	45. 1	44. 1	442. 6	430. 9
1 日一人当たり (g)	40. 3	36. 7	55. 6	55. 2	545. 8	539. 7
1 日一世帯当たり (g)	89. 6	80. 2	123. 6	120. 7	1, 212. 6	1, 180. 4

○分別収集による回収状況 ※1

(単位 : kg)

区分 \ 年度	30 年度	元年度	比較
アルミ缶	23, 050	26, 100	3, 050
スチール缶	39, 330	40, 290	960
金属・小型家電	172, 340	201, 910	29, 570
びん類	198, 472	189, 552	△8, 920
牛乳パック	4, 160	4, 370	210
ペットボトル	55, 230	55, 220	△10
新聞	148, 480	134, 300	△14, 180
雑誌	161, 810	156, 395	△5, 415
ダンボール	91, 000	87, 260	△3, 740
古布類	68, 130	65, 180	△2, 950
その他 ※2	10, 046	7, 630	△2, 416
計	972, 048	968, 207	△3, 841
実施数 (地区)	28	28	(全地区)

※1 日曜資源回収と e-ライフプラザでの回収を含む。

※2 蛍光管、廃食用油、羽毛ふとん

○資源ごみ回収団体 (子ども会等) による回収状況 (回収量)

(単位 : kg)

区分	新聞	雑誌	ダンボール	牛乳パック	古布類	アルミ缶	計
30 年度 (40 団体)	308, 010	169, 945	108, 368	4, 531	41, 731	3, 932	636, 517
元年度 (40 団体)	298, 235	175, 790	123, 380	5, 358	41, 215	5, 031	649, 009

款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 塵芥処理費	
事業名		小牧岩倉衛生組合負担金		担当課	環境保全課	
予算額		決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
446,730,000 円		446,730,000 円	100.0%	9,298 円	一般財源 9,298 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	446,730,000 円
小牧岩倉衛生組合負担金については、小牧市と共同で一般廃棄物（ごみ）の処理を行うため、ごみ処理施設の運営及び附帯事務の費用を負担しています。 事業の成果としては、一般廃棄物（ごみ）の処理事業を一部事務組合で共同処理することにより、効率的な運営を図ることができました。						
○小牧岩倉衛生組合負担金の内訳						(単位：円)
区分		構成市全体		うち岩倉市負担分		備考
運営費負担金		974,758,000		261,425,000		均等割、搬入量割
建設費負担金		636,571,000		185,305,000		均等割、人口割
計		1,611,329,000		446,730,000		

款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	03 し尿処理費
事業名	し尿処理費			担当課	環境保全課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
6,012,000 円		4,582,453 円		76.2%	95 円 一般財源 18 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	3,712,320 円	0 円	0 円	0 円 870,133 円
し尿及び浄化槽汚泥の計画的な収集等を行うため、引き続き指導に努めるとともに、浄化槽法に基づく法定検査と浄化槽の保守点検及び清掃が適正に実施されるよう広報紙等で周知を行いました。 また、生活排水による公共水域の水質汚濁を防止するため、既設の汲み取り便槽又は単独処理浄化槽を廃止して合併処理浄化槽を設置する市民に対する補助金の交付については、申請がありませんでした。 また、令和元年度からは、国庫補助制度である地方創生汚水処理施設整備推進交付金事業の終了に伴う補助金制度の見直しにより、新築及び改築の際に合併処理浄化槽を設置する市民に対しての補助を廃止しました。 事業の成果としては、浄化槽の適正な維持管理を広く市民に呼びかけることで、水環境の保全及び住環境の向上に寄与することができました。					

5 農 林 水 産 業 費

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	01 農業委員会費
事業名	農業委員会費			担当課	商工農政課
予 算 額		決 算 額		執行率	市民一人当たりの決算額
4,950,000 円		4,913,866 円		99.3%	102 円 一般財源 102 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 4,913,866 円

農業委員会活動として、農地利用最適化推進委員会を中心に8月27日から9月5日にかけて、市内全域の農地の調査を行いました。調査の結果、耕作放棄地が99筆37,741㎡、その内、農振農用地区域内農地が62筆22,692㎡ありました。その後、市内の耕作放棄地所有者に対して自宅を訪問し、今後の管理についての意向調査を実施しました。その中で、了承を得られた人については、農地情報をJA愛知北に提供し、耕作放棄地解消に向けての方策について話し合いを行うことで、農地の適正な管理を推進しました。農地制度の実効を上げるために、現場で中心となって運用している農業委員会の役割が非常に重要視されています。今後とも、農業委員会活動として、農地の適正な管理を行ってもらうよう、JA愛知北と連携して耕作放棄地の発生防止と解消に向けた取組を強化して行っていきます。

事業の成果としては、本市における適正な農地保全に寄与しました。

○農地の権利移転・設定（農地法第3条関係）

（単位：件・㎡）

区分	耕作するための農地の権利移動（第3条関係）									
	所有権		所有権（相続）		賃借権		使用貸借権		計	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
29年度	7	3,158	36	19,306	0	0	0	0	43	22,464
30年度	3	2,322	8	12,071	1	1,135	1	706	13	16,234
元年度	27	14,434	48	46,049	1	682	2	2,854	78	64,019

○農地転用（農地法第4条・5条関係）

（単位：件・㎡）

区分	自己目的の農地転用（第4条関係）						権利移動を伴う農地転用（第5条関係）					
	市街化区域		市街化調整区域		計		市街化区域		市街化調整区域		計	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
29年度	27	6,918	3	1,637	30	8,555	52	11,253	20	10,426	72	21,679
30年度	21	8,341	1	227	22	8,568	47	12,614	31	24,314	78	36,928
元年度	15	6,513	4	412	19	6,925	41	9,737	35	28,335	76	38,072

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農畜産業振興費
事業名	農畜産業振興費			担当課	商工農政課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
1,748,000 円	1,250,942 円		71.6%	26 円	一般財源 26 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	1,250,942 円

1 農業体験事業

市民が農業にふれあう機会を提供する「稲づくり農業体験」は、農業委員に講師を依頼し、15 組 48 人の参加者が、あいちのかおりを作付けしました。農薬や化学肥料に頼らず自然の恵みを生かして、田植えから収穫までを手作業で実施しました。

また、農業を通して土と人がふれあい、食と農に深く関わる場として、また、団塊の世代の退職後の生きがいや健康づくりの場として「岩倉農業体験塾」を開講しました。川井町地内の 4,969 m²の遊休農地を活用し、31 人の参加者が、市内の農家、農業体験塾 O B 及び J A 愛知北宮農指導員の協力を受け、多品目の野菜の栽培に取り組みました。

2 野菜の広場事業

地元産の新鮮な野菜を提供することを目的に毎週水曜日と土曜日に開催する岩倉駅東西地下連絡道の野菜即売所「野菜の広場」は、多くの市民に利用されました。また、市民との交流活動として、カーネーション狩りを実施するとともに、学校給食にも野菜の広場の会員が地元産の野菜を納入し、地産地消に努めました。市としては、即売所の場所の提供や野菜の広場運営協議会の活動を支援しました。

3 名古屋コーチン振興事業

名古屋コーチン振興組合は、市内のイベントでは桜まつり、夏まつり市民盆おどり、市民ふれ愛まつり、冬の鍋フェス in いわくら、市外のイベントでは、全国植樹祭や友好交流都市である福井県大野市の紅葉まつりに出店し名古屋コーチンの P R を行いました。とりわけ冬の鍋フェス in いわくらでは組合として初めて、名古屋コーチンを使った鍋料理を出品し、名古屋コーチンの鉄板焼き以外の新たな味の P R を行いました。

また、学校給食への納入、消費生活講座として開催した料理教室への肉の提供など、岩倉の名古屋コーチンを P R し、振興を図りました。

なお、愛知県及び一般社団法人名古屋コーチン協会主催で、名古屋市農業センターにおいて、開催される名古屋コーチンまつりについては、出店を予定しておりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となりました。

4 ブランド野菜研究事業

本市の野菜生産は、カリフラワー、ねぎ、白菜が主な作物ですが、農家の高齢化が進む中、ちっチャイ菜生産者グループ（11 人）が平成 20 年 4 月から「ちっチャイ菜」を岩倉のブランド野菜として栽培研究を続けています。なお、平成 27 年 4 月からは、カリフラワーの新たな品種の栽培に取り組んでいます。また、引き続き栽培方法の研究を基本に、市民ふれ愛まつり農業フェアでのちっチャイ菜の無料配布や、消費生活講座として開催した料理教室、冬の鍋フェス in いわくら、産直センターでの販売、学校給食への納入（ちっチャイ菜：5 kg、カリフラワー：134 kg）を行い、消費拡大にも取り組みました。

5 水稻病虫害共同防除事業

本市全域でジャンボタニシが発生し、多くの水田で食害が起きているため、その被害を軽減することを目的に各農家がジャンボタニシ駆除剤を購入し、駆除を行っています。駆除剤の購入に当たっては、農事組合長会で取りまとめを行い、合計 61 袋の購入費に対して 1/2 を補助金として交付し、ジャンボタニシの駆除を支援しました。

6 農業近代化資金利子補給事業

農業者に対して融資機関が行う長期かつ低利の施設資金の融通を円滑にするため、融資機関が貸し付けた農業近代化資金に係る利子のうち、県利子補給分を差し引いた 1/2 を補助金として 1 件助成しました。

7 食育推進事業

平成 22 年 1 月に策定した食育推進計画から 10 年が経過し、計画の評価と課題の把握を行うとともに社会的な変化を踏まえ、課題解決に向けて第 3 期食育推進計画（令和 2 年度～令和 6 年度）を策定しました。計画策定に当たっては、関係団体、関係機関等から意見を聴取するため、生産・流通関係者、教育・子育て関係者、健康推進関係者、地域活動関係者等で組織する「岩倉市食育推進計画に係る懇談会」を設置しました。

8 農地バンク事業

所有者が耕作、管理することが困難になった農地を、市が窓口となり農地情報をホームページ等で広く公開し、就農希望者や規模拡大等で農地を探している人へ紹介する農地バンク制度を令和元年度より開始しました。

令和 2 年 3 月 31 日現在の農地の登録状況は 9 筆、合計面積 4,037 m²です。

今後も農事組合長会や農地基本台帳の更新に合わせ、農地所有者に対して、農地バンクへの登録について周知していくとともに、本市の人・農地プランに位置付けられている中心的な担い手に対し、本制度の活用について個別に調整を進めていきます。

事業の成果としては、市内の農畜産物の研究や積極的な P R を行い、農畜産業の活性化や担い手の育成に寄与するとともに、農地の担い手への集積の促進に努めました。また、市民が農業にふれあう機会を提供し、農業に関する技術や知識を伝えることで農業と食への関心を高めることができました。

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農畜産業振興費
事業名	農業振興事業			担当課	商工農政課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
3,080,000 円	1,028,925 円	33.4%	21 円	一般財源 21 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 1,028,925 円

農業を取り巻く状況は大変厳しく、農業従事者は高齢化しており、後継者の確保が困難な状況であり、担い手を育成・確保し、裾野を拡大していく必要があります。意欲ある農業者の自発的な事業を支援するため、広報紙や農事組合長会で助成制度の周知に努めました。助成の内容は次表のとおりです。

事業の成果としては、これらの助成を実施することにより、市内の農産物の振興や農家と消費者の交流、担い手の育成を支援することができ、農業振興に寄与しました。

○助成対象事業

(単位：円)

区分	内容	助成先	助成額
農業経営等支援事業 (事業費の1/3以内)	ハウスの温湯ボイラ 入替	農業経営者	985,600
農作物等振興事業 (事業費の1/2以内)	産直フェア資材購入	J A 愛知北産直センター 農産物産直部会	28,325

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	04 病虫害予防費
事業名	特定外来生物等駆除費			担当課	商工農政課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
285,000 円		21,000 円		7.4%	1 円 一般財源 1 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 21,000 円

アライグマについては、檻の設置及び捕獲後の運搬を江南猟友会に、処分は市内獣医師に委託していますが、令和元年度は江南猟友会に1度檻の設置を依頼しましたが、捕獲、駆除の実績はありませんでした。ヌートリアについては、市とJA愛知北から農家に対し捕獲檻を貸し出して捕獲を行い、運搬・処分を江南猟友会に委託し処理しました。ジャンボタニシについては、農家や農事組合、JA愛知北と協力して水路等の駆除作業を行い食害の予防を図るとともに、農事組合に対し駆除剤の購入費を補助し、食害の軽減を図りました。

事業の成果としては、農作物への被害の軽減に寄与しました。

○特定外来生物等の駆除内容

区分	委託先等	捕獲量	内容
アライグマ	江南猟友会（捕獲・運搬） 市内獣医師（処分）	0 匹	—
ヌートリア	農家・農事組合（捕獲） 江南猟友会（運搬・処分）	3 匹	大山寺町地内
ジャンボタニシ	農家・農事組合・JA愛知北（駆除）	117.9 杯 (50 バケツ)	市内一斉駆除 (6月8日・7月6日・9月7日)

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	05 水田農業経営所得安定対策推進費
事業名	水田農業経営所得安定対策推進事業			担当課	商工農政課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
707,000 円		452,976 円		64.1%	9 円 一般財源 1 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	450,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円 2,976 円

米の生産調整（転作）事業において、転作奨励作物の大豆や景観作物のレンゲ、コスモスの作付けの促進を図るため、申請があった農家 1 件のレンゲの種子 3 kg（956 m²分）の購入費に対して 6.5/10 を補助しました。また、国の経営所得安定対策等事業により、直接支払交付金対象者に対して申請手続の支援を行いました。

事業の成果としては、転作の推進と農業経営の安定に寄与しました。

○主食用米作付状況

区分	生産数量目標	生産数量目標の 面積換算値 (A)	稲作付面積 (B)	生産数量	作付指数 (B/A×100)
29 年度	480,000kg	1,000,000 m ²	1,215,635 m ²	583,263kg	121.6%
30 年度	480,000kg	990,000 m ²	1,276,577 m ²	617,612kg	128.9%
元年度	480,000kg	990,000 m ²	1,220,758 m ²	593,037kg	123.3%

○作物別生産調整実施面積

(単位：m²)

区分		29 年度	30 年度	元年度
一般作物	大豆	4,262	3,858	3,658
	麦	0	0	0
	レンゲ	53,241	38,155	30,272
	飼料用米	205,670	134,873	134,397
	政府備蓄米	20,874	20,702	22,653
	その他	1,660	1,989	959
永年性作物等	果樹	2,898	2,895	2,895
特例作物	野菜	32,749	32,805	30,659
自己保全管理		104,843	123,043	115,575
調整水田		26,432	26,183	24,161
計		452,629	384,503	365,229

○経営所得安定対策等事業加入状況

事業 加入者数	水田活用の直接支払			
	飼料用米		高収益作物	
	参加者数	作付面積	参加者数	作付面積
6 人	3 人	1,329a	3 人	16a

※ 1 a=100 m²

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	06 農業振興地域整備管理費
事業名	農業振興地域整備管理費			担当課	商工農政課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
180,000 円		155,000 円		86.1%	3 円 一般財源 3 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 155,000 円

農業振興地域整備促進協議会は、農業振興地域の整備に関する法律に基づく整備事業を推進するため、市長の諮問に応じて計画の変更等について審議する機関です。

農用地区域内農地における、除外申請を受けて、協議会を4月、7月、10月、1月の4回開催し審議しました。除外の承認件数は川井野寄地区における企業誘致区域を含む11件、筆数は228筆、面積は107,450 m²でした。

事業の成果としては、農業と非農業的土地利用との調整を図るとともに、土地の有効利用と農業の健全な発展に努めることで、農業振興に寄与しました。

○農用地除外実績

区分	除外状況		農用地区域面積 (ha)
	筆数(筆)	面積(m ²)	
田	148	73,149	
畑	49	21,074	
その他	31	13,227	
計	228	107,450	172

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	07 農地費
事業名	用排水路浚渫事業			担当課	維持管理課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
20,910,000 円		20,908,829 円		99.9%	435 円 一般財源 435 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 20,908,829 円

本市の幹線用排水路の総延長は 44,341mあり、3年サイクルで浚渫を実施している用排水路の延長は 22,619mです。このうち浚渫作業については、年度毎で土の堆積量等を確認しながら必要となる施工延長を決定しています。また、残りの幹線用排水路や支線用排水路等の浚渫についても、土の堆積量等により必要に応じ実施しています。

事業の成果としては、堆積土砂等を除去することにより、水田耕作地への安定的な水の供給を行うとともに、浸水対策に寄与し、施設の適正な機能の維持ができました。また、ヘドロ等の除去により、悪臭等を防ぎ、住みよい住環境の確保にも寄与しました。

○ 幹線用排水路

水路名	浚渫延長 (m)	事業費 (円)
新柳用排水路	597	4,512,240
稻荷用排水路	601	2,374,920
流用排水路	173	1,341,705
井上用排水路	88	1,078,920
宮前用排水路	231	1,051,920
北島郷西用排水路	231	2,301,264
大矢用排水路	67	547,800
二之杵用排水路	257	1,264,560
新堀西用排水路	145	1,316,700
岩倉東部用水	271	1,023,000
計	2,661	16,813,029

○ 支線用排水路等

水路名	浚渫延長 (m)	事業費 (円)
東町 22 号線	4	49,539
計	4	49,539

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	07 農地費
事業名		用排水路改修事業		担当課	維持管理課
予算額		決算額	執行率	市民一人当たりの決算額	
27,655,000 円		27,639,760 円	99.9%	575 円	一般財源 321 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	10,678,000 円	1,542,997 円	0 円	0 円	0 円 15,418,763 円
用排水路は、水田耕作地への安定的な水の供給及び快適な住環境の確保並びに浸水対策の一環として整備するものです。危険や不具合のある箇所の補修等を行うとともに、単独土地改良事業補助金（県補助事業）を活用し、用水施設等の整備を行いました。 事業の成果としては、用排水路施設の適正な維持管理を図ることができました。					
○ 単独土地改良事業（県補助事業）				（単位：円）	
事業名		事業内容		事業費	
一之杵用排水路改修工事		水路更生工 90.6m		13,919,400	

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	07 農地費
事業名	排水機場等管理費			担当課	維持管理課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
7,311,000 円	7,110,473 円	97.3%	148 円	一般財源 98 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	2,415,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円 4,695,473 円
市内の排水機場及び水門が、安全に利用できるよう施設の維持管理に努めました。 用水機、排水機維持管理事業補助金（県補助事業）を活用し、排水機場の高圧受電設備や排水機場及び水門の遠隔操作装置、施設の点検や、破損等による排水機場の修繕を 3 件実施しました。 事業の成果としては、施設の機能を維持することにより、安定的な水の供給機能及び排水機能を維持することができました。					

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	07 農地費	
事業名		排水機場整備事業		担当課	維持管理課	
予算額		決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
7,700,000 円		6,985,000 円	90.7%	145 円	一般財源 22 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	5,937,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,048,000 円
排水機場の機能維持を図るため、単独土地改良事業補助（県補助事業）を活用し、故障した施設の修繕を行いました。						
事業の成果としては、修繕により排水機場の機能回復を行い、台風や集中豪雨などによる農地の湛水被害への備えができました。						
○ 単独土地改良事業（県補助事業） （単位：円）						
事業名		事業内容		事業費		
野寄排水機場開閉機取替工事		開閉機取替 1 か所		6,985,000		

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	07 農地費
事業名		土地改良事業		担当課	維持管理課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
62,058,000 円		61,510,200 円		99.1%	1,280 円 一般財源 625 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	31,500,000 円 30,010,200 円
用排水路の機能維持を図るため、土地改良施設維持管理適正化事業により、老朽化した新堀用排水路を改修しました。					
事業の成果としては、用水機能の回復はもとより、快適な住環境を確保することができました。					
○ 土地改良施設維持管理適正化事業					
事業名		延長（m）		事業費（円）	
新堀用排水路補修工事		80.48		49,601,200	

6 商 工 費

款	06 商工費		項	01 商工費		目	01 商工総務費	
事業名		シティプロモーション事業				担当課		商工農政課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額			
5,000,000 円		5,000,000 円		100.0%	104 円		一般財源 104 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債		その他		一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円		0 円		5,000,000 円

本市に対する市民の愛着や誇りの醸成を目指し、市民を巻き込んだ地域ブランド戦略の推進や、市外からの転入促進を図ることを目的として、平成 28 年度からシティプロモーション事業を進めています。

令和元年度は、市民から集めた「いわくらしやすい 109 の理由」をもとにして、買い物の便利さや交通の便の良さ、子育てのしやすさなど、本市の暮らしやすさを伝える PR 用の短編動画を 5 編作成し、公共施設やイベント等で放送したほか、YouTube でも配信を行いました。

また、本市のシンボルメッセージである“いわくらしやすい”を短いメロディにのせて歌った「サウンドロゴ」も併せて制作しました。さらには、個人や家族、団体など公募した市民 18 組の参加により、本市の魅力を語ってもらうとともに、サウンドロゴを歌ってもらう「いわくらしやすいラジオ CM」を収録しました。収録した CM は、令和 2 年 1～3 月まで全 13 回、毎週金曜日の Z I P－FM 番組内で放送したほか、収録した音源は市ホームページで公開するなど、これらの取組を通じて、市内外の多くの人に本市の魅力を広く発信しました。

その他、スイングのぼりやロールアップバナー等のイベント出展用ブースキットを制作し、住宅展示場や愛知県国際展示場等でのイベント時に活用し、本市の PR に努めました。

事業の成果としては、継続して本市の魅力を効果的に発信することで、市民の愛着や誇りの醸成を高めるとともに、市外からの転入促進と市民の転出防止に寄与することができました。



イベント出展用ブースキット

款	06 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費
事業名	融資関係費			担当課	商工農政課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
153,833,000 円		146,611,800 円		95.3%	3,052 円 一般財源 49 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	144,249,708 円 2,362,092 円

1 小規模企業等振興資金融資等

中小規模の商工業者の経営安定のため、愛知県と協調して小規模企業等振興資金融資制度を実施しています。融資制度を実施するための市内金融機関への預託金は、県2億8,600万円、市1億4,300万円であり、7金融機関に預託をしました。

また、市は小規模企業等振興資金融資を受けた商工業者に対し、信用保証料助成金及び利子補給補助金を交付しました。

2 創業資金融資利子補給補助金

株式会社日本政策金融公庫の創業資金の融資を受けた商工業者に対して、創業資金融資利子補給補助金の助成（限度額月1万円、24か月分）を行っていますが、利用はありませんでした。

3 創業等支援資金融資等

創業者等の負担軽減と市内産業の発展及び振興を図るため、愛知県が行っている融資制度の経済環境適応資金のうち、創業等支援資金融資を受けた者に対し、その融資に係る信用保証料の助成と利子補給補助金の助成を行っていますが、利用はありませんでした。

事業の成果としては、商工業者の経営安定に寄与しましたが、創業資金融資利子補給補助金及び創業等支援資金融資等に係る助成については、利用がありませんでしたので、商工会などと協力して更なる周知を図ります。

○融資制度の状況

区分			29 年度		30 年度		元年度	
			件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)
1	小規模企業等 振興資金融資	運転資金	11	56,800	25	213,800	14	104,500
		設備資金	8	45,850	13	53,890	9	38,800
		運転・設備資金	7	49,000	8	62,800	5	15,600
		計	26	151,650	46	330,490	28	158,900
	小規模企業等振興資金融資保証料助成金		26	4,185	43	5,952	23	2,568
	小規模企業等振興資金利子補給補助金		5	44	11	90	6	44
2	創業資金融資利子補給補助金		0	0	0	0	0	0
3	創業等支援資金融資信用保証料助成金		0	0	1	52	0	0
	創業等支援資金融資利子補給補助金		0	0	1	66	0	0

款	06 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費
事業名	商工振興費			担当課	商工農政課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
20,166,000 円	17,558,585 円		87.1%	365 円	一般財源 345 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	1,000,000 円
					一般財源 16,558,585 円
1 小規模事業経営支援事業費補助金 商工会が市内の小規模事業者の経営又は技術の改善発展のために行う事業に対し、愛知県小規模事業経営支援事業費補助金の交付を受けた補助金額の20%以内を補助するものです。 事業実績報告に基づき582万円を補助しました。 2 商工業振興事業補助金 市内の秩序ある経済発展に寄与することを目的として、商工会が行う商工業の振興事業に対し経費の2分の1を限度額として補助するものです。 事業実績報告に基づき 675 万 5 千円を補助しました。 3 意欲的商業者育成事業補助金 商業の振興を図るため、商工会が行う意欲的商業者育成事業に対し、経費の2分の1を限度額として補助するものです。 商工会青年部のおしごと体験事業（新型コロナウイルス感染症の影響で中止）にかかる準備経費に対し、4 万1,070円を補助しました。 4 ビジネスサポートセンター運営事業費補助金 市内の中小企業・小規模企業の売上アップと持続的な経営や経営革新及び起業を促進し、地域産業の活性化と発展を図るため、商工会に設置したビジネスサポートセンターの運営に要する経費に対して補助するものです。相談実績としては、74事業所（うち新規31事業所）、延べ269件の相談がありました。創業支援では、5件が開業の見通しとなったほか、新商品、サービスの開発支援や販路開拓支援で30件、SNS、ホームページ活用支援で5件などの具体的な支援に繋がりました。 事業実績報告に基づき200万円を補助しました。 5 地域産業活性化支援事業 市と商工会、金融機関で構成する地域産業活性化推進協議会を年3回開催し、中小企業・小規模企業の現状や支援の在り方について情報共有、意見交換するとともに、協議会主催事業として兼業・副業・プロボノ等の外部人材を活用するためのセミナー（7社の参加）や市内の3社に対して外部人材を取り入れた伴走型の支援を実施し、多様な人材の活用方法を実践するとともに、具体的な経営支援に繋がりました。 また、小学生とその保護者を対象に、本市の産業や企業に関心を持ってもらうことを目的として、8月に三州エッグ株式会社と株式会社クリモトを巡る企業見学ツアーを開催し、親子14組32人の参加がありました。当日は、スターキャット・ケーブルネットワーク株式会社の協力により子ども新聞の制作にも取り組みました。 さらには、11月に地元企業の魅力発見と将来の就職先を考えるきっかけづくりとして、就業体験を行う高校生派遣インターンシップ事業を行い、8社へ16人を派遣したほか、中小企業・小規模企業従業員研修支援事業として、市職員を対象とした接遇研修に中小企業等の従業員5人（4社）にも参加					

してもらいました。事業承継支援に関するセミナーを初めて開催し、6人（6社）の参加、セミナー後の個別相談には1人（1社）の参加がありました。

6 岩倉市・大口町・扶桑町創業支援協議会

岩倉市・大口町・扶桑町と各商工会・金融機関で立ち上げた創業支援協議会を年2回開催し、ワンストップ相談窓口や各種制度などの情報共有を図りました。また、10月に、犬山市、江南市、岩倉市、大口町、扶桑町の3市2町と各商工会議所・商工会の主催により、江南市で創業支援セミナーを開催しました。対象者は、自分で商売を始めたいと考えている人、経営に興味のある人、起業をしているが経営に関する知識を習得したい人などで、参加者は、17人（うち市民4人）でした。

7 中小企業・小規模企業振興基本条例の制定

平成30年度に引き続き、事業者や商工会等との懇談会を2回（計7回）開催し、その後は識見者を始め市内事業者や市民代表などをメンバーとする「中小企業・小規模企業振興基本条例検討委員会」を立ち上げ、6月から計3回の会議を開催しました。その後、10月にはパブリックコメントを実施することにより、条例案に対する市民の意見を募集し、16件の意見をいただきました。この結果を反映させた条例案は、令和2年3月議会において議決され、令和2年4月1日から施行しました。

8 就業者移住支援金

人口の東京一極集中の是正、地方の担い手不足に対処するため、愛知県と連携し、東京23区からの移住者に「移住支援金」を支給することにより、経済的な負担の軽減を図り、本市へのU I Jターンを促進することに努めました。事業所及び移住希望者に向けて周知を図りましたが、令和元年度は愛知県内でも支援金の支給実績はありませんでした。

事業の成果としては、商工会や事業者等を支援することによって、市内の商工業の発展や振興に寄与しました。

款	06 商工費		項	01 商工費		目	02 商工振興費	
事業名		プレミアム付商品券事業				担当課		商工農政課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額			
68,801,000 円		32,600,811 円		47.4%	679 円		一般財源 1 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債		その他		一般財源
内訳	32,600,400 円	0 円	0 円	0 円		0 円		411 円

令和元年10月から消費税率が10%に引上げられたことに伴い、低所得者及び子育て世帯への負担の影響に鑑み、暫定的・臨時的な措置として1冊5,000円分（500円分×10枚）のプレミアム付商品券（使用期間：令和元年10月1日～令和2年2月16日）を4,000円（対象者1人につき5冊まで）で販売しました。

非課税者対象見込5,974人のうち、申請のあった2,302人に対して商品券購入引換券を送付（申請率：38.53%）、また、子育て世帯1,518人にも同様の引換券を送付しました。

商品券の販売に当たっては、商工会に委託し、販売冊数は14,122冊（販売金額：56,488,000円）でした。商品券の利用可能店舗は173店舗で、実際に換金された商品券は140,844枚（70,422,000円）で、換金率は99.73%でした。

事業の成果としては、低所得者及び子育て世帯の経済的負担の軽減や、地域の消費喚起に寄与することができました。

款	06 商工費	項	01 商工費	目	03 労務対策費
事業名	労務対策費			担当課	商工農政課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
6,367,000 円	6,156,145 円		96.7%	128 円	一般財源 7 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	5,800,000 円
					一般財源 356,145 円

1 勤労青少年交流事業

市内の勤労青少年の親睦を図る貴重な機会として、各企業の参加者から代表を選出して実行委員会（委員 7 人）を組織し、ボウリング大会の企画及び運営をしました。ボウリング大会には、13 事業所から 93 人の参加がありました。

2 中小企業退職金共済制度加入促進補助金

中小企業退職金共済制度へ加入した市内に事業所を有する 2 事業所に対し、2 万 3,700 円の補助を行いました。

3 就職フェアの開催

愛知県と犬山市、江南市、岩倉市、大口町、扶桑町の 3 市 2 町、関係機関との共催で、地元就職を望む求職者（平成 30 年度までは若者を対象）を対象にした働くために役立つ情報を提供する「就職フェア in 江南」を参加企業 41 社の出展のもと江南市で 9 月に開催し、全体で 46 人の参加がありました。また、同会場で開催した就職支援セミナーに 26 人、就職に関する個人相談に 7 人、職業適性診断に 15 人の参加がありました。

4 若年者就職相談窓口

愛知県と連携・協力し、若年者自身が抱えている悩みや不安を可能な限り早期に解消させるとともに、職業や技能上の経験を蓄積し、自立していくことを目的として、若年者就職相談窓口を 5 月から 3 月まで毎月設置し（事前予約がない場合は開催中止）、11 月に 1 人の相談がありました。

事業の成果としては、勤労青少年交流事業の実施によって、勤労青少年同士の事業所間の交流を促進することができました。また、労働者の福祉の向上と産業の発展を目的とした事業を行う団体を支援することによって、労働者の生活の向上及び福祉の充実に寄与し、さらに、就職支援に関する事業の実施によって、就職等に関する知識や能力の向上を図る機会を充実させることができました。

款	06 商工費	項	01 商工費	目	04 観光費
事業名	桜まつり事業			担当課	商工農政課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
17,599,000 円	17,597,979 円		99.9%	366 円	一般財源 366 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					17,597,979 円

桜まつりは、商工会に事業を委託し、3月29日から4月7日までの期間で開催しました。

ポスター及びリーフレットを名鉄沿線の駅や愛知県観光協会、県内市町村、市内などで配布するとともに、市ホームページ等を活用しPRに努めました。さらに、リーフレットには市内協賛店舗をおすすめスポットとして紹介することにより、市内店舗のPRにも努め、地域の活性化を図りました。

まつり期間中には、お祭り広場や東町休憩所に大型テント、各所に仮設トイレを設置するなど、利用者の利便性を高めるとともに、雨天対策としてお祭り広場内にブラシキ敷板を設置しました。また、八剣憩いの広場や五条川小学校、南部中学校、岩倉東小学校、曾野小学校を臨時駐車場として利用し、違法駐車や迷惑駐車の防止及び軽減と渋滞緩和を図りました。

お祭り広場内では、2週目の土日に子どもから大人まで楽しんでいただけるステージイベントを行ったほか、外国人観光客の増加に伴い、来場者へのおもてなしの一環として、英語と中国語のパンフレットを作成するとともに、民間事業者の協力のもと、お祭り広場内で利用できる無料Wi-Fiスポットを設置し、ご利用いただきました。

平成30年度に引き続き、市ホームページで臨時駐車場の場所と利用可能時間の周知や、桜まつり専用のフェイスブックを立ち上げ、桜の開花状況や渋滞情報について情報提供を行ったほか、新たな試みとして、真光寺橋南（お祭り広場北側）で試験的にLEDライトによるカラー照明のライトアップを行いました。

まつり期間に合わせて桜の開花が進み、雨天もほとんどなかったため、10日間を通し、夜桜のライトアップ、のんびり洗いの実演などのイベントを行い、来場者数は40万人となりました。

事業の成果としては、本市の最大の観光資源である五条川の桜を通じて岩倉市を全国にPRするとともに、観光客の誘致を図り、商工業の発展とまちの賑わい創出、市民のまちに対する愛着の醸成に寄与しました。

款	06 商工費	項	01 商工費	目	04 観光費
事業名	夏まつり市民盆おどり事業			担当課	商工農政課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
3,718,000 円		3,643,817 円		98.0%	76 円 一般財源 76 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 3,643,817 円

いわくら夏まつり市民盆おどりは、まちの賑わいの創出と市民の交流を図るため、商工会に委託し、総合体育文化センター駐車場において、8月16日と17日の2日間で開催し、両日で1万6千人の来場者がありました。

「五条川音頭」や「河内おとこ節」、「ダンシングヒーロー」等の曲目に合わせ、16の区や団体が踊りに参加しました。令和元年度は「みんなの岩倉い〜わくん」に加え、「およげ！たいやきくん」や「おどるポンポコリン」といった子どもが踊れる曲目を追加し、市のPR大使であるい〜わくんも一緒にやぐらの上で踊るなど、子どもから大人まで大いに盛り上がりました。

また、市内29事業所の協賛のもと、い〜わくんのうちわを3,400本作成し、配布しました。

盆おどり会場隣の第2駐車場では、市と特定非営利活動法人いわくら観光振興会が共催する「軽トラ夜市」を、第4駐車場では、平成30年度に引き続き、いわくら観光振興会によりイルミネーションバージョンのミニSLも運行され、盆おどりの更なる賑わいを創出しました。

なお、来場者の利便性を向上させるため、会場と市役所を結ぶシャトルバスの運行を実施し、2日間で627人の利用がありました。

事業の成果としては、市民が一体となれる盆おどりの場を提供し、まちの賑わいの創出と市民相互の交流の醸成に寄与しました。

款	06 商工費	項	01 商工費	目	04 観光費
事業名	市民ふれ愛まつり事業			担当課	商工農政課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
12,121,000 円	11,870,178 円		97.9%	247 円	一般財源 247 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	11,870,178 円

いわくら市民ふれ愛まつり 2019 は、11 月 9 日、10 日に総合体育文化センターを会場にして開催し、2 日間の来場者は 1 万 9 千人でした。駐車場が無いため、徒歩や自転車、公共交通機関での来場を呼びかけるとともに、シャトルバスや市内巡回バスを運行したことにより、来場者の利便性を向上させることができました。市役所からのシャトルバス及び市内巡回バスの利用者は、3,240 人でした。また、まつりをより楽しんでもらうため、会場を回るスタンプラリーを開催し、参加者は延べ 892 人でした。

まつりを盛り上げるため、9 日には、「い〜わくんのお友だちフェスタ!!」を開催し、近隣市町及び有志団体等の全 11 キャラクターの参加がありました。

子どもたちに楽しんでもらうため、ミニ S L の運行や吉本興業所属芸人によるパフォーマンスを行ったほか、大型紙芝居や手あそびなどを行う乳幼児コーナーの開設、保育園年長児によるパフォーマンス、市内ダンススクール生徒によるパフォーマンスや小牧市自動車学校の自転車等安全運転教室などを行い、多くの親子連れに楽しんでいただきました。

また、「みんなで考えよう総合治水コーナー」を設け、総合治水対策について普及啓発を行ったほか、献血会場の設置、骨髄バンクドナー登録コーナーを設け、献血については受付 161 人に対し、実施 133 人、骨髄バンクドナーの登録者は 3 人でした。

1 健康フェア

フリーアナウンサーの寺田理恵子氏による「ストレスとうまくつきあう方法」をテーマとした講演会の開催、乳幼児から小学 3 年生までを対象としたフッ化物塗布及び歯科健診を実施しました。アリーナ会場では、健康づくりコーナー・五条川健幸ロードコーナーなどを実施し、市民に健康についての関心と知識を深めてもらい、健康づくりの認識を高めてもらうことができました。

2 農業フェア

農業総合品評会を開催し、48 人から 297 点の農産物の出品がありました。農業総合品評会を開催することで農業者間の親睦を深めるとともに、農産物の即売会やちっちゃイ菜、みつば、カーネーション、トマトなどの無料配布を通して市民との交流を図り、地場農産物の振興に寄与することができました。

3 スポーツフェア

体育協会、スポーツ推進委員と協力し、ニュースポーツ体験コーナーとして、カーリングをフロアで手軽にできるように考えられた「カローリング」と、皮製のボールを投げ目標にどれだけ近づけられるかを競う「ポッチャ」を紹介しました。2 日間で延べ 1,720 人に体験をしてもらうことができ、ニュースポーツの普及、振興に貢献することができました。また、バザール会場では、飲食の販売も実施しました。

4 環境フェア

「守ろう 自然 環境 みんなのまちから」をテーマに市民団体や企業による展示、フリーマーケット、子どもたちを対象にした環境教育のコーナーや環境、生物などをテーマとしたクイズ、ゲーム

などを行い、ごみ問題を始めとする環境問題に対する市民意識の高揚を図りました。また、平成 30 年度に引き続き、家庭で眠っている食品を必要とする人々や施設に寄付する「フードドライブ」を実施し、米類 237.2kg、缶詰、レトルト食品、乾物、お菓子、飲料等で 246 点、63.9kg が集まりました。

5 みんなの消費生活フェア

「ともに考えよう 令和の明るい社会」を統一テーマとし、婦人会が省エネライフに関する展示発表・体験コーナーを設置、岩倉団地自治会生活部が悪徳商法等の被害に遭わないための啓発や出張消費生活相談窓口の開設、消費生活モニターが野菜丸ごと活用術や岩倉産野菜の紹介などの展示発表を実施し、市民の消費生活に対する関心を深めてもらうことができました。

6 福祉フェスティバル

アリーナ会場において、点字体験、要約筆記体験、ユニバーサルデザイン紹介などに加え、サロンの紹介コーナーを設けるなど、福祉・ボランティア活動を紹介し、1,815 人の参加がありました。その他、赤い羽根作品コンクール優秀作の 97 作品の展示と表彰式を行いました。また、バザール会場では、ボランティアによるうどん等を販売しました。

7 商工市民まつり

一豊行列、市内子ども会の子どもみこし、ゆうか幼稚園鼓笛隊、岩倉総合高等学校ブラスバンド部や岩倉太鼓友の会による太鼓演奏で市内を総勢 397 人がパレードを行いました。また、子どもみこしコンテストの表彰を行いました。

事業の成果としては、日ごろから活動する市民活動団体の情報発信や活動の成果発表の場を提供できたほか、市民相互の交流の促進に繋がりました。

款	06 商工費	項	01 商工費	目	04 観光費
事業名	桜管理等事業			担当課	商工農政課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
8,970,000 円	6,604,944 円	73.6%	137 円	一般財源 34 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	4,973,000 円
					1,631,944 円

五条川の桜は、平成 2 年に「日本のさくら名所 100 選」に選ばれ、本市の貴重な観光資源となっています。

桜の腐朽した太枝の剪定や道路、民地等への高所の支障枝や枯れ枝などの処理、毛虫などの消毒駆除を行いました。

岩倉五条川桜並木保存会との協働により、樹木専用肥料（グリーンパイル）を打ち込む施肥作業を樹勢の悪い箇所を中心に年 6 回、手の届く範囲の腐朽枝、支障枝などの剪定を年 7 回、桜の腐朽を進行させると言われているベッコウタケの発生状況調査とその処理を年 1 回行いました。

また、樹木医による桜診断を行い、過密状態にある箇所の間引き伐採を 2 本実施しました。

その他、桜の植栽については、岩倉市、江南市、大口町の二市一町と河川管理者である愛知県と協議を重ねてきた結果、現在の桜の修繕として植え替えることが可能となりました。

事業の成果としては、本市の貴重な観光資源である五条川の桜並木を適正に維持管理することにより、桜を保存・育成・延命し、また五条川近隣の快適な住環境の維持管理に寄与しました。

款	06 商工費	項	01 商工費	目	04 観光費
事業名	尾北自然歩道管理費			担当課	商工農政課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
8,561,000 円		7,921,391 円		92.5%	165 円 一般財源 165 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	3,062 円 7,918,329 円
五条川沿いにある 7 か所の休憩所のトイレ清掃及び 8 か所の休憩所で清掃、草刈、剪定、消毒を定期的に行いました。 また、石仏休憩所のトイレ漏水修繕、八剣憩いの広場木製ベンチ修繕、城跡休憩所の照明灯修繕など、老朽化等による各休憩所の修繕を行いました。 さらに、五条川沿いの LED 照明灯（182 基 364 灯、賃貸借期間：平成 28 年度～令和 8 年度）の適切な管理に努めました。 事業の成果としては、適切に施設の維持管理、修繕等を実施したことにより、市民が尾北自然歩道や各休憩所を安心して利用できる環境づくりに寄与しました。					

款	06 商工費	項	01 商工費	目	04 観光費
事業名	尾北自然歩道お祭り広場整備事業			担当課	商工農政課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
8,856,000 円		8,856,000 円		100.0%	184 円 一般財源 138 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	2,229,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円 6,627,000 円
尾北自然歩道お祭り広場の雨天時の排水不良を改善することを目的に、平成 30 年度に実施した排水対策設計業務を踏まえ、県補助金を活用し排水対策工事を実施しました。 事業の成果としては、広場を整備することにより、広場全体の排水状態が改善されたことで、市民及び市外からの利用者に対して、快適に過ごせる環境を提供することができるようになりました。					

款	06 商工費	項	01 商工費	目	04 観光費
事業名	観光振興事業			担当課	商工農政課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
15,158,000 円	14,503,127 円		95.7%	302 円	一般財源 266 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	1,710,000 円
					一般財源 12,793,127 円

1 観光情報提供

一般社団法人日本自動車連盟（JAF）のホームページ上の「JAFナビ」の観光情報登録システムを利用し、市の観光情報等の発信を行いました。ドライブコース登録は全4コースで、1,287 件のアクセスがありました。

2 観光まちづくり事業

特定非営利活動法人いわくら観光振興会に委託して実施しました。市役所1階の観光情報ステーションで、観光に関する窓口的な役割を担うとともに、本市の観光振興を通じたまちの賑わい創出や活性化に向け、地域資源を活用した観光イベントとして、「いわくらヨーヨー講座」、「いわくらランチスタンプラリー」、「おいしいをつくろう たべよう ブラジル×岩倉市食文化でかけ橋い〜わ♪」等を開催しました。また、3回目の開催となる「冬の鍋フェス in いわくら」に併せ、愛知県と共催で市内のまち歩きを楽しむ「ブラアイチ in 岩倉」を実施しました。

一般社団法人日本ご当地キャラクター協会に加盟し、10月19日、20日に滋賀県彦根市で開催された「ご当地キャラ博 in HIKONE2019」に参加し、本市の情報を発信するとともに、全国のゆるキャラと交流を図り、イベントを盛り上げました。

い〜わくんキャラバン隊として、市内イベントへ74回、県内市外イベントへ5回、県外イベントへ2回、合わせて年間81回出掛け、本市とい〜わくんのPRを行いました。

その他、市内の観光スポットの周遊促進として「レンタサイクル事業」を実施するとともに、ホームページで観光情報の発信、また、くすのきの家駐車場において10月に「いわくら de マルシェ」を開催するなど、桜の時期以外の観光振興を促進し、市外からの誘客に寄与しました。さらに、平成30年度に完成した岩倉産ヨーヨー「桜ストリーム」を市内の小学校4年生に配布し、成果発表の場として平成30年度に引き続き「小学生ヨーヨー大会」を開催し、小学生やその保護者等を含め71人が参加しました。

事業の成果としては、本市の観光情報の発信と観光資源の活性化に寄与しました。また、マスコットキャラクターであり市のPR大使であるい〜わくんを全国的にPRすることで、い〜わくんを活用した本市の観光振興の推進に寄与しました。



おいしいをつくろう たべよう



小学生ヨーヨー大会

款	06 商工費	項	01 商工費	目	05 消費者行政費
事業名	消費者行政費			担当課	商工農政課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
2,429,000 円		2,224,245 円		91.6%	46 円 一般財源 21 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	1,205,450 円	0 円	0 円	0 円	0 円 1,018,795 円

平成 29 年度に市役所庁舎内に消費生活センターを開設したことにより、定期的に相談を受け付ける体制が整いました。国民生活センターの実施する研修へ相談員を派遣するとともに、弁護士を活用し、困難事例等を相談員が弁護士に相談する機会を設け、相談員の専門性の向上を図りました。広報紙やホームページのほか、市民ふれ愛まつりのみんなの消費生活フェアで出張相談窓口の設置や啓発物品を配布するなど、消費生活センターの更なる周知に努めました。

また、若年者への消費者教育の推進の一環として、愛知県消費者行政活性化事業費補助金を活用し、オリジナルデザインのクリアファイルを作成しました。作成したファイルは、実際の被害事例を紹介するチラシ等を同封し、市内の小学 6 年生及び中学 3 年生に配布しました。さらに、令和 4 年 4 月からの成年年齢の引下げに伴う消費者トラブルの未然防止のため、高校生を対象とした消費者教育講座の開催について、他市の取り組みを研究し、準備を進めました。

1 消費生活センター

市役所 1 階の消費生活センターで、毎週月曜日～木曜日（祝日、年末年始を除く）の午前 8 時 30 分から正午まで、多重債務をはじめとする消費生活の問題や不安に関する相談を受け付け、112 件の相談がありました。

2 消費生活講座

日常生活に役立つ知識を身につけ、よりよい消費生活を送るために、食品ロス講座や名古屋コーチンとちっチャイ菜を使った料理教室などの消費生活講座を年 4 回開催し、延べ 106 人が受講しました。

なお、金融に関する講座について、2 月と 3 月に開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止としました。

3 消費生活モニター

消費生活講座の企画・運営、スーパー等で販売されている商品の量目検査、みんなの消費生活フェアへの出展等、消費生活に関する啓発及び情報提供などに取り組みました。

事業の成果としては、消費者行政の発展と消費生活の向上に寄与しました。

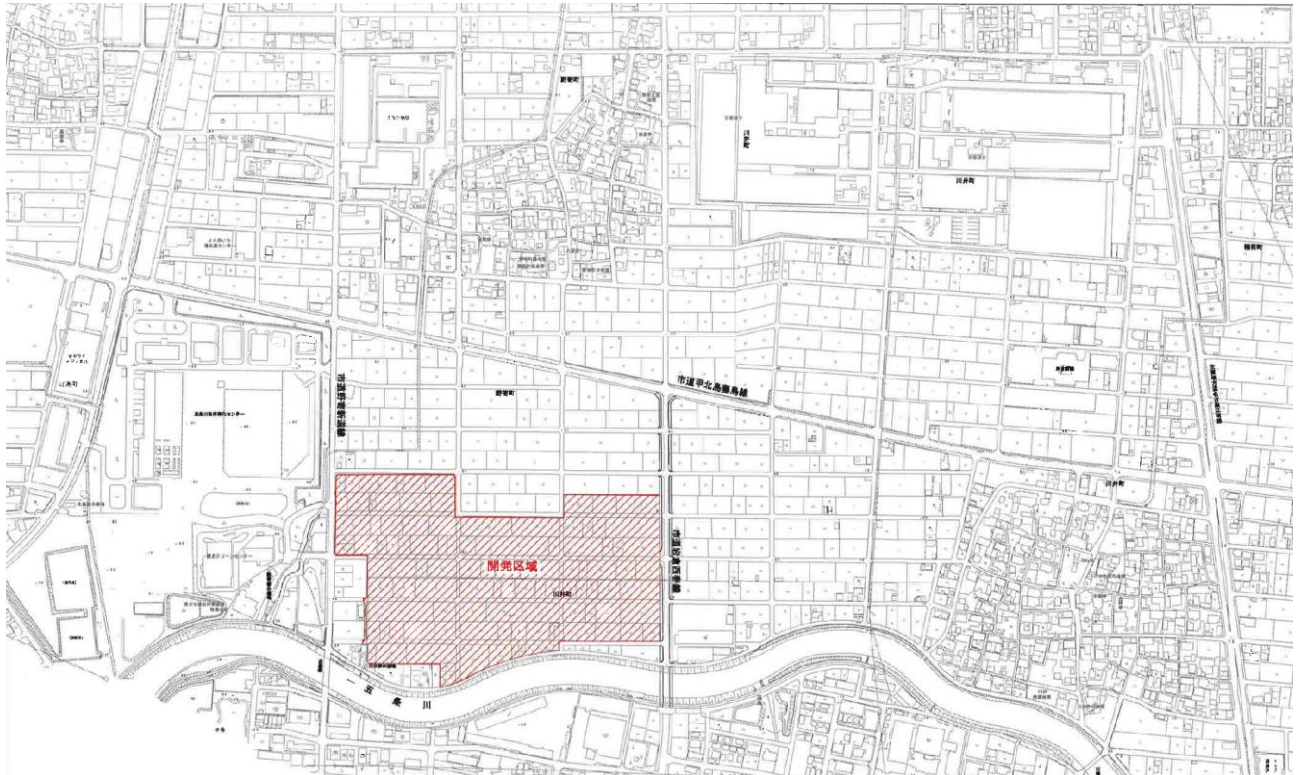
款	06 商工費		項	01 商工費		目	06 企業立地推進費	
事業名		企業立地推進事業				担当課		企業立地推進室
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額			
21,790,000 円		20,318,698 円		93.2%	423 円		一般財源 423 円	
財源 内訳	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債		その他		一般財源
	0 円	0 円	0 円	0 円		0 円		20,318,698 円

川井野寄地区における企業誘致については、愛知県企業庁が4月に事業決定を行い、直ちに土地造成工事の設計等を実施するとともに、本市においても地区計画の都市計画決定に向けて関係機関との協議を行い、10月に告示しました。

また、立地を検討している企業の需要や消防水利に対応するため、配水管布設工事の詳細設計を実施しました。

企業の立地促進については、平成27年12月に制定した企業立地の促進等に関する条例に基づき、認定した企業2社に対し、工場等新設奨励金として総額8,883,000円を交付しました。

事業の成果としては、川井野寄地区における企業誘致では、愛知県企業庁が令和2年度から造成工事に着手する目途がたち、企業誘致に向けて更に一步前進させることができました。また、奨励金を交付し企業に対して支援することにより、市内への立地の促進に寄与しました。



7 土 木 費

款	07 土木費	項	01 土木管理費	目	01 土木総務費
事業名	公共施設維持管理費			担当課	維持管理課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
4,654,000 円	4,205,935 円	90.4%	88 円	一般財源 88 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					4,205,935 円

公共施設で緊急に補修が必要な箇所に対して即時に対応するため、維持管理事業パート職員 4 人を雇用しています。作業内容としては、市内の道路パトロールを行い、道路の補修 191 か所のほか、五条川沿いの休憩所、公園の施設点検・補修作業を行い、公共施設の維持管理に努めました。

事業の成果としては、パート職員の迅速な補修対応により、事故の防止に寄与しました。

款	07 土木費	項	01 土木管理費	目	01 土木総務費
事業名	耐震対策費			担当課	都市整備課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
9,577,000 円		6,587,231 円		68.8%	137 円 一般財源 61 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	3,645,301 円	0 円	0 円	0 円	0 円 2,941,930 円

1 木造住宅耐震診断委託料

木造住宅耐震診断は、25 件実施しました。

耐震化率向上に向けての取組としては、令和2年1月に中本町を対象として80軒の戸別訪問を実施し、そのうち6件と面談し耐震診断、改修補助制度の説明を行いました。また、不在宅にはパンフレットを配布し、周知を図りました。

2 住宅・建築物耐震改修等事業費補助

木造住宅耐震改修等事業費補助は、11 件の補助を行いました。非木造の建築物に対する耐震改修事業費補助では、アスベスト分析調査に対し1件の補助を行いました。

○耐震診断・耐震改修等事業の実施状況

(単位：件)

区分	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度
木造住宅耐震診断	21	25	29	44	25
木造住宅耐震改修等事業費補助	4	10	15	17	11
非木造住宅耐震改修等事業費補助	0	0	0	0	1

○事業費概要

(単位：円)

区分	事業費
木造住宅耐震診断委託料	1,165,231
木造住宅耐震改修等事業費補助	4,555,000
非木造住宅耐震改修等事業費補助	209,000

3 ブロック塀等撤去奨励補助

ブロック塀等撤去奨励補助は、7 件の補助を行いました。

○実施状況

区分	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度
補助件数 (件)	3	4	0	10	7
事業費 (円)	45,000	234,000	0	899,000	642,000

事業の成果としては、耐震診断や耐震改修、ブロック塀等撤去等に対する補助制度による支援を行うとともに、戸別訪問により、耐震化の必要性について周知を行い、耐震対策の促進に寄与しました。

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	01 道路維持費
事業名	道路維持費			担当課	維持管理課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
39,852,000 円		39,414,552 円		98.9%	820 円 一般財源 374 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	21,438,853 円	0 円	0 円	0 円 17,975,699 円
市民生活に欠くことのできない生活道路については、危険な箇所の補修や街路樹の剪定、道路・側溝の清掃等を行い適正な維持管理に努めました。 路上放置車両については、平成 30 年度に経過観察中とした 2 台を含む 11 台を確認し、警察と連携して所有者へ警告を行った結果、うち 3 台は撤去前に引き取られ、6 台は経過観察中であり、他の 2 台は本市により一時保管場所に移動しました。また、保管場所に移動した車両については、平成 30 年度から保管していた 3 台を含む 5 台のうち 2 台を処分しました。 事業の成果としては、事故の防止及び環境の美化に寄与しました。					

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	02 道路新設改良費
事業名		舗装側溝		担当課	都市整備課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
132,000,000 円		129,321,400 円		98.0%	2,692 円 一般財源 2,692 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 129,321,400 円
市民生活に密着する道路の舗装及び側溝の整備については、各区からの整備要望や日頃の道路パトロール等で発見した箇所を現地調査し、優先度の高いものから計画的に整備を行いました。また、債務負担行為を活用し、年度内の工事の平準化や複数年に渡る契約額の適正化に努めました。 事業の成果としては、整備不良箇所の修繕、工事等に努めたことで、生活環境の改善や安全性・快適性の向上に寄与しました。					
○市単独事業				(単位：円)	
区分		事業内容		事業費	
舗装修繕		11 路線、12,322 m ²		98,653,380	
側溝改良		6 路線、415m		26,244,340	
測量設計		路線測量 288m 側溝詳細設計 594m		4,423,680	

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	02 道路新設改良費
事業名	岩倉西春線道路改良事業			担当課	都市整備課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
75,093,000 円	73,308,800 円		97.6%	1,526 円	一般財源 106 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	26,740,000 円	0 円	0 円	41,500,000 円	0 円
					一般財源 5,068,800 円

都市計画道路岩倉西春線は、天保橋の整備とともに事業を実施することにより、市域南部における北名古屋市との連絡だけでなく、都市計画道路北島藤島線を介した一宮市、小牧市及び北名古屋市との都市間ネットワークの構築が図られます。

また、岩倉西春線の西側で実施する企業誘致においても基幹となる道路であり、企業誘致における公安委員会との協議の結果、道路形態を一部変更する必要が生じたため、修正設計を実施しました。

道路改良工事については、道路形態の変更に影響のない箇所の工事を実施しました。

事業の成果としては、本路線の供用開始に向け事業の進捗を図ることができました。

○国庫補助事業（社会資本整備総合交付金）（単位：円）

区分	事業内容	事業費
道路改良工事	カルバート工 177m 側溝工 161m 集水桝工 8 か所	70,127,200

○市単独事業（単位：円）

区分	事業内容	事業費
資材価格調査	2 項目	280,800
道路詳細修正設計業務	修正設計 180m	2,310,000
単管バリケード設置	バリケード設置 45 基	590,800

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	02 道路新設改良費
事業名	五条川右岸堤防道路整備事業			担当課	都市整備課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
28,443,000 円	27,023,363 円		95.0%	562 円	一般財源 438 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	6,000,000 円	0 円	0 円	0 円	21,023,363 円

一級河川五条川の大市場橋から竹林公園までの右岸の護岸部においては、護岸の陥没による地盤沈下が見受けられたため、平成 22 年度から愛知県において緊急的な護岸改修事業を実施しています。

このため、本市においても愛知県が実施する事業に併せ、堤防道路の整備を実施することとしており、必要な幅員 4.0m のうち愛知県が 3.0m、市が 1.0m の用地買収を行っています。

用地買収済みの区間で、愛知県において平成 30 年度に護岸工事の一部が実施されたため、堤防道路工事の一部に着手しました。

また、愛知県による用地買収が再開されたため、本市も用地買収を実施し、令和元年度末現在の用地買収率は約 83.6%となっています。

事業の成果としては、堤防道路の供用開始に向け事業の進捗を図ることができました。

○県補助事業

(単位：円)

区分	事業内容	事業費
五条川右岸堤防道路整備工事	側溝工 70m 管渠 7 m 集水桝 1 基	6,163,300
用地買収	3 筆 251.96 m ²	20,804,272

○市単独事業

(単位：円)

区分	事業内容	事業費
物件移転補償	1 件	39,791
消耗品	収入印紙	16,000

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	02 道路新設改良費
事業名	橋梁長寿命化事業			担当課	維持管理課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
64,520,000 円	41,904,940 円	64.9%	872 円	一般財源 252 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	19,304,000 円	0 円	0 円	10,500,000 円	0 円
					一般財源 12,100,940 円

道路橋の長寿命化を図るため、平成 25 年度に策定した橋梁長寿命化修繕計画に基づき、昭和橋の改修工事を行いました。

事業の成果としては、損傷部を補修することにより橋梁の長寿命化を図ることができました。

○ 国庫補助事業（社会資本整備総合交付金）

（単位：円）

事業名	事業内容	事業費
昭和橋改修工事	防護柵取替 45m、伸縮装置設置 15m、 橋面防水 93 m ² 、橋面車道部舗装 93 m ² 、 橋面歩道部舗装 23 m ² 、断面修復工 1 式	26,059,000

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	02 道路新設改良費
事業名		名鉄石仏駅等整備事業		担当課	都市整備課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
170,459,509 円		86,417,709 円		50.7%	1,799 円 一般財源 1,550 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	11,947,000 円 74,470,709 円

名鉄犬山線石仏駅は、現在西側にしか改札口がなく、駅利用者は踏切及び駅構内の連絡通路を利用している状況であるため、駅利用者の利便性・安全性の向上を図るために、名古屋鉄道と連携し東側に改札口を設置するとともに東側駅前を整備し、併せて西側の既存改札口についてもバリアフリー化等を実施するものです。

名古屋鉄道と名鉄犬山線石仏駅バリアフリー化等整備事業について、令和2年度までに事業を完了させる覚書を締結し、更に東側改札口の整備について、工事の実施等についての協定書を締結し、施設建設に必要な費用を負担しました。名古屋鉄道が実施する東側改札口の設計に時間を要し、覚書等の締結が遅れたことにより、東側改札口の整備が年度内に完了が困難となったため、事業費 8,400 万円を令和2年度へ繰り越しました。

また、平成 30 年度から実施している道路詳細設計については、公安委員会との協議に時間を要しましたが、地元説明会を実施し、地元意見を反映した計画で公安委員会との協議が整い、設計が完了しました。

事業の成果としては、東側駅前整備について、改札及び周辺道路を令和2年度に整備できるよう事業の進捗を図ることができました。なお、公衆便所については令和3年度に整備を予定しています。

○市単独事業

(単位：円)

区分	事業内容	事業費
石仏駅駅舎建設負担金	東側駅舎建設負担金（4割分）	56,000,000
用地買収	1筆 198.45 m ² 30年度からの繰越事業	4,923,815
物件移転補償	1件 30年度からの繰越事業	16,328,694
道路詳細設計業務	詳細設計業務 一式 測量業務 0.0022 km ² 30年度からの繰越事業	9,165,200

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	02 道路新設改良費
事業名	交通安全施設設置事業			担当課	維持管理課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
20,000,000 円	19,975,248 円		99.9%	416 円	一般財源 273 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	6,856,000 円
					一般財源 13,119,248 円

安全安心なまちづくりを推進するにあたり、交通安全施設設置事業として、区画線、防護柵（ガードパイプ）、カーブミラーの交通安全対策工事を実施しました。

また、危険箇所の抽出を行うため、園児等の移動経路において、幼稚園、保育園等の施設関係者、愛知県、市道路管理者、江南警察署による合同点検を実施しました。

事業の成果としては、歩行者が安心して歩行でき、車両についても安全に通行できるようになりました。

○ 交通安全施設整備 (単位：円)

事業名	事業内容	事業費
区画線設置工事（その１）	更新 759m カラー塗装 172 m ² （新規通学路 1 か所）	2,970,000
区画線設置工事（その２）	更新 659m カラー塗装 429 m ² （新規通学路 1 か所、 更新通学路 5 か所、交差点 5 か所）	5,923,500
ガードパイプ設置工事	ガードパイプ 16m（3 か所）	1,980,000
ガードパイプ設置工事 （その２）	ガードパイプ 3m（1 か所）	247,500
カーブミラー設置工事	新設 2 基	702,000
カーブミラー設置工事 （その２）	新設 3 基	770,000
計		12,593,000

○ 園児等の移動経路における安全対策例



南部保育園移動経路における
横断歩道滞留所設置



認定こども園こどもの庭保育園移動経路
におけるガードパイプ設置

款	07 土木費	項	04 都市計画費	目	01 都市計画総務費
事業名	事務管理費（都市計画総務費）			担当課	都市整備課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
6,840,000 円		1,252,381 円		18.3%	26 円 一般財源 4 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	1,046,300 円	0 円	0 円	0 円 206,081 円

1 都市計画審議会

第1回開催 8月6日 尾張都市計画川井野寄工業団地地区計画の決定について（岩倉市決定）
尾張都市計画生産緑地地区の変更について（岩倉市決定）

2 住宅嵩上浸水対策事業補助金

市内の居住する家屋のうち、過去の水害により床上浸水の被害を被った住宅を対象に、住宅嵩上工事又は浸水防止施設を設置する場合、その費用の一部を補助するものです。制度が利用されるよう、広報紙やホームページに掲載し制度の周知に努めましたが、実績はありませんでした。

3 緑化推進事業補助金

平成21年度から愛知県で課税している「あいち森と緑づくり税」を活用した事業で、市内の事業者等がその所有地内に一定規模以上の緑化を図る場合に、その経費の一部を愛知県から交付された補助金で間接補助する制度です。制度が利用されるよう、宅地開発等の相談の際や広報紙、ホームページの掲載により制度の周知に努めましたが、実績はありませんでした。

4 違反屋外広告物除却及び屋外広告物規制図作成

道路上に繰り返し掲出されるはり紙、はり札、立看板などの違反広告物は、街の美観を損なうだけでなく、車両や歩行者の通行の妨げとなります。また、悪質業者の広告物については、多重債務等の温床にもなっています。そのような違反広告物をなくすため、パトロール及び市民ボランティア団体からの通報を受けるなどして、違反広告物簡易除却活動を実施しました。その他に、屋外広告物の市内における禁止区域及び許可区域を記した規制図の内容が古く、現状と差異が生じてきたことから、内容を更新し、新たな屋外広告物規制図を作成しました。

事業の成果としては、市民と行政が協働して活動することにより地域景観の維持に寄与しました。

○除却状況

（単位：枚）

はり紙	はり札	立看板	計
5	1	0	6

款	07 土木費	項	04 都市計画費	目	01 都市計画総務費
事業名	公共緑化事業			担当課	都市整備課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
1,000,000 円		550,000 円		55.0%	11 円 一般財源 11 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 550,000 円
緑のもつ働きを十分に発揮させ、潤いと安らぎのある生活環境を作り出すため、岩倉市学校給食センターの中木（ゴールドライダー）を新たに7本植え替えました。 事業の成果としては、良好な住環境と魅力ある景観の形成に寄与しました。					

款	07 土木費	項	04 都市計画費	目	01 都市計画総務費
事業名		保護樹等指定事業		担当課	都市整備課
予算額		決算額	執行率	市民一人当たりの決算額	
1,349,000 円		425,980 円	31.6%	9 円	一般財源 9 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 425,980 円

本市は、平坦な地形で自然緑地に恵まれず、また、都市化の進展により、市街地の緑が減少するなか、残された民有地や社寺境内の貴重な大木や古木を保護樹等として指定し保存することにより、都市緑化を推進しています。

新たな保護樹の指定はありませんでしたが、指定済の保護樹で倒木の恐れがあるため解除を1本行いました。

1 保護樹等診断業務委託料

保護樹等の所有者から診断の申込みを受け、公益社団法人愛知県緑化推進委員会が行うふるさと樹木診断事業も活用し、稲荷町地内の保護樹1本（クロガネモチ）と北島町地内の保護樹1本（シラカシ）の樹木診断を実施しました。その診断結果をもとに、剪定方法や土壌膨軟化の必要性などの対策をお知らせしました。

2 保護樹等治療費助成事業

治療費助成の申請は、ありませんでした。

3 保護樹等剪定費助成事業

剪定費助成については、3件実施しました。

事業の成果としては、保護樹等の所有者への支援によって、貴重な大木や古木の適正な維持管理を図ることにより、市民に身近な緑の保護・保全に寄与しました。

○保護樹等指定状況

区分	指定件数（件）	報奨金（円）	指定本数・指定面積
保護樹	38	133,000	保護樹 84 本
保護樹林	9	90,000	保護樹林 9 か所 14,201 m ²

款	07 土木費	項	04 都市計画費	目	01 都市計画総務費
事業名	花のあるまちづくり事業			担当課	都市整備課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
2,090,000 円		2,037,165 円		97.5%	42 円 一般財源 42 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 2,037,165 円
公共施設で花苗を育成管理していただいている市内の市民グループに花苗等を配布し、身近な生活環境の中に潤いのある都市環境を創出するため、花のあるまちづくり事業を推進しました。なお、名鉄岩倉駅周辺については市民団体「ふれあい花の会」に委託し、市の玄関口としての景観づくりに努めました。 また、五条川沿いの景観づくりとしては、東町地内の五条川左岸法面を市民に親しまれる場としていくため、花苗を植え付ける緑化ウォール事業を実施するとともに、フラワーバンク事業として五条川にかかる橋梁等にプランターを設置し景観づくりに努めました。 事業の成果としては、身近に花のある環境を創出することで良好な景観形成に寄与しました。					
○定植状況					
区分		回数（回）	株数（株）		
花苗配布（公共施設）		2	2,000		
花のあるまちづくり		2	3,745		
緑化ウォール		1	2,505		
フラワーバンク		2	392		
計		7	8,642		

款	07 土木費	項	04 都市計画費	目	01 都市計画総務費
事業名	都市計画基礎調査事業			担当課	都市整備課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
1,595,000 円		1,309,000 円		82.1%	27 円 一般財源 27 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 1,309,000 円
都市計画基礎調査は、都市計画法第6条に基づき実施するもので、おおむね5年ごとに都市計画区域内の人口規模、市街地の面積、土地利用、交通量等の国土交通省令で定める事項について、現況、将来見通しについての調査を行うものです。今回は、平成28年度から令和2年度の5か年を1サイクルとして行う調査で、宅地開発状況等の調査を実施しました。 事業の成果としては、定期的に調査を行うことにより、都市の現況と動向を把握することに寄与しました。					

款	07 土木費	項	04 都市計画費	目	01 都市計画総務費
事業名	空き家等対策事業			担当課	都市整備課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
1,510,000 円		1,175,000 円		77.8%	24 円 一般財源 4 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	1,000,000 円 175,000 円

1 空き家除却補助金

老朽化して倒壊等の恐れのある空き家の除却を促進し、土地の利活用を図るため、耐震基準を満たさない住宅の解体に係る工事費に対する補助制度を平成 30 年度に創設し、5 件 113 万 5,000 円の補助を行いました。

○実施状況

区分	30 年度	元年度
補助件数 (件)	6	5
事業費 (円)	2,236,000	1,135,000

2 空き家対策セミナーの開催

住宅の専門家を講師として、管理不全な空き家をもたらす悪影響や危険性を紹介し、その対策などを内容としたセミナーを 7 月に 1 回開催し、4 人の参加がありました。また、愛知県宅地建物取引業協会による空き家無料相談会を 7 月と 12 月にそれぞれ 1 回開催し、延べ 4 人の参加がありました。

3 空き家バンク

市内において使われていない住宅やマンションの一室などを所有者からの申し出により、市のホームページに登録し、売買や賃貸の媒介を行う仕組みとして空き家バンクを開設しています。令和 2 年 1 月に、空き家 1 件の登録を行いました。

事業の成果としては、空き家等の適正な管理、流通及び活用等の周知・啓発を図るとともに、空き家の除却や活用の促進に寄与しました。

款	07 土木費	項	04 都市計画費	目	01 都市計画総務費
事業名		定住促進事業		担当課	都市整備課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
11,358,000 円		10,724,480 円		94.4%	223 円 一般財源 198 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	1,229,700 円 9,494,780 円

1 都市計画道路用地買収地でのイベント開催

都市計画道路桜通線用地買収地を有効活用し、にぎわいと交流の創出を目的に、「いわくら戦国チャンバラ合戦 〜いわチャン桜ストリートの陣〜」と題して、ワークショップによるオリジナル布甲冑の作成と、当たっても痛くないスポンジの刀を持ち、腕に取り付けた命（カラーボール）を落としあうチャンバラ合戦のイベントを5月に開催しました。

89人の参加があり、戦国時代の合戦を思い起こさせるよう、織田信長軍と山内一豊軍に分かれた団体戦や生き残りをかけた個人戦によるチャンバラ合戦を行い、地域の歴史に触れながら、子どもから大人まで楽しめ、世代間の交流を図ることができました。



2 三世代同居・近居支援事業補助金

子育て世代の不安や負担を軽減することで、若年層の定住人口を増やし、将来にわたって活気あるまちづくりにつなげるため、市内で子育て世代が新たに三世代同居又は近居するための住宅の新築・購入等にかかる経費に対して補助を行いました。

○実施状況

区分	同居補助金		近居補助金	
	補助件数（件）	補助金額（円）	補助件数（件）	補助金額（円）
30年度	11	6,600,000	1	300,000
元年度	13	7,688,000	2	600,000

事業の成果としては、都市計画道路用地買収地を有効活用し、にぎわいと交流を創出するとともに、親世代との同居又は近居を支援することにより、子育て世代の市内への定住に寄与しました。

款	07 土木費	項	04 都市計画費	目	01 都市計画総務費
事業名	都市計画マスタープラン・緑の基本計画策定事業			担当課	都市整備課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
9,002,000 円		8,164,135 円		90.7%	170 円 一般財源 170 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 8,164,135 円
都市計画法第 18 条の 2 に基づき、都市計画に関する基本的な方針を定める都市計画マスタープラン（令和 3 年度～12 年度）と、都市緑地法第 4 条に基づき、緑地の保全及び緑化の推進に関する基本計画である緑の基本計画（令和 3 年度～12 年度）を令和元年度から令和 2 年度までの 2 か年をかけて策定するものです。 令和元年度は、現況調査による課題の把握や市民アンケートを行い、都市づくりの理念及び目標並びに将来の都市構造についてとりまとめを行いました。策定にあたっては、市民委員登録制度による委員の参加をはじめ、有識者や地区の代表者を構成委員とした検討委員会を 2 回開催しました。 事業の成果としては、本市の都市づくりや緑に関する市民の意識や今後の都市計画についての問題意識を共有することができました。					

款	07 土木費	項	04 都市計画費	目	01 都市計画総務費
事業名	森林環境譲与税基金積立金			担当課	都市整備課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
2,006,000 円		1,794,002 円		89.4%	37 円 一般財源 0 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	1,794,002 円 0 円
森林環境譲与税の譲与に伴い、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用の促進その他の森林の整備の促進に関する施策に要する費用の財源に充てるための基金として、森林環境譲与税基金を新たに設置しました。森林環境譲与税基金積立金は、この基金に積み立てる金額を計上するものです。 国から譲与された森林環境譲与税 179 万 4,000 円と、基金運用から生じた収益として預金利子 2 円を積み立てました。令和元年度は、森林環境譲与税の使途に即した充当可能な事業がなく、基金の取り崩しはありませんでした。					

款	07 土木費	項	04 都市計画費	目	02 街路費
事業名	桜通線街路改良事業			担当課	都市整備課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
109,118,455 円	74,759,299 円		68.5%	1,556 円	一般財源 135 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	30,152,000 円	0 円	0 円	38,100,000 円	0 円
					一般財源 6,507,299 円

岩倉駅東地区は、市街地再開発事業により駅前広場等の公共施設が整備されましたが、依然名鉄岩倉駅へのアクセスが弱く、駅周辺では土地の高度利用などの有効な土地活用が図れていません。

このため、都市計画道路桜通線は駅へのアクセス改善、また、道路整備による周辺の土地の高度利用の誘導、さらに近年発生が危惧されている南海トラフ地震などの災害に対応する防災軸として、市民の安全安心なまちづくりに繋がる路線として整備を行うものです。平成 26 年 4 月 8 日には駅東駅前広場から主要地方道春日井一宮線（岩倉街道）までの延長 150m を第 1 工区として、愛知県知事より都市計画事業認可を受けました。

引き続き物件調査業務及び道路整備に必要な用地の買収、物件移転補償を実施したことにより、令和元年度末時点の用地買収率は約 54.5% となりました。なお、公有財産購入費及び物件移転補償費について、移転先の手続き等に不測の日数を要したため、事業費 1,980 万 6,413 円を令和 2 年度へ繰り越しました。

また、平成 30 年度から実施している電線共同溝設計業務については、電線管理者等との協議が整い設計が完了しました。しかしながら電線管理者等との協議に時間を要し、その結果を反映し設計を行う道路詳細設計業務が年度内に完了することが困難となったため、事業費 1,379 万 4,000 円を令和 2 年度へ繰り越しました。

事業の成果としては、本路線の工事着手に向け事業の進捗を図ることができました。

○国庫補助事業（社会資本整備総合交付金）

（単位：円）

区分	事業内容	事業費
用地買収	1 筆 169.34 m ²	17,756,000
物件移転補償	2 件	30,822,884
物件移転補償	2 件 30 年度からの繰越事業	11,238,455
設計業務	電線共同溝設計 150m 30 年度からの繰越事業	9,460,000

○市単独事業

（単位：円）

区分	事業内容	事業費
土地評価業務	買収予定地の土地単価算定	876,960
物件調査業務	木造 1 棟、工作物 1 戸	2,592,000
物件調査業務（その 2）	木造 2 棟、営業調査 1 事業所	2,013,000

款	07 土木費	項	04 都市計画費	目	04 公園費
事業名	公園施設管理費			担当課	維持管理課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
22,843,000 円	22,399,542 円		98.1%	466 円	一般財源 466 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	11,190 円	0 円	0 円	0 円
22,388,352 円					
市内 18 か所の公園が、安全かつ快適に利用できるよう施設の維持管理に努めました。 シルバー人材センターや行政区による清掃業務や園内樹木の剪定・消毒業務、その他公園施設の維持管理に伴う各種保守点検業務により確認した遊具の修繕や、破損等による公園施設の修繕を 26 件実施しました。 事業の成果としては、園内を恒常的にきれいな状態に保つことにより、地域に親しまれ、快適で、大切に利用される憩いの場を提供することができました。					

款	07 土木費	項	04 都市計画費	目	04 公園費
事業名	公園施設整備事業			担当課	維持管理課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
4,157,000 円	3,929,000 円		94.5%	82 円	一般財源 82 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
3,929,000 円					
平成 23 年度に策定した公園施設長寿命化計画に基づき、天神公園のワークハウスの地際が腐食することを防止するため、基礎等の改修を行いました。 また、ござんじ公園では、公園利用者のボール等により隣接する民家の構造物が破損することを防止するため、防球ネットを設置しました。 事業の成果としては、老朽化した施設等を更新したことにより、公園の適正管理が図れました。					
○ 公園施設整備 (単位：円)					
事業名		事業内容		事業費	
天神公園ワークハウス改修工事		ワークハウスジャッキアップ工 1 式、基礎工 1 式、ワークハウス補修工 1 式		1,674,000	
ござんじ公園防球ネット設置工事		防球ネット設置 36m		2,255,000	
計				3,929,000	

款	07 土木費	項	04 都市計画費	目	04 公園費
事業名	石仏公園整備事業			担当課	都市整備課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
85,884,000 円	81,510,341 円		94.9%	1,697 円	一般財源 240 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	25,000,000 円	0 円	0 円	45,000,000 円	11,510,341 円

本市における都市公園は、令和元年度末現在で 18 か所、計 5.01ha であり、市民一人当たりの面積は 1.04 m²と平成 30 年度末の愛知県内平均 7.79 m²を大きく下回っており、将来に向けた計画的な公園整備が必要となっています。

本公園の整備により、本市の都市公園面積は 5.01ha から 7.71ha へと増加するとともに、市民一人当たりの都市公園面積も 1.04 m²から 1.61 m²へと増加し、身近なレクリエーションの場としてだけでなく、面積約 2.7ha の市内で最も広い公園として、防災面での活用も可能となります。

石仏公園整備事業は平成 27 年 12 月 16 日都市計画決定の告示後、平成 28 年 4 月 8 日に愛知県知事より都市計画事業認可を受け、平成 28 年度から用地買収に着手しており、引き続き用地買収を実施し、令和元年度末時点の用地取得率は約 63.5%となりました。

また、買収した用地については草刈及び整地等を実施し、適正な維持管理に努めました。

事業の成果としては、本公園の工事着手に向け事業の進捗を図ることができました。

○国庫補助事業（社会資本整備総合交付金）（単位：円）

区分	事業内容	事業費
用地買収	4 筆 1,943.95 m ²	73,792,050
物件移転補償	2 件	3,148,677

○市単独事業（単位：円）

区分	事業内容	事業費
土地評価業務	買収予定地の土地単価算定	617,760
物件調査業務	工作物、立木	1,080,000
用地管理業務	草刈 5,400 m ² 整地 2,800 m ² 侵入防止柵 316m	2,871,854

款	07 土木費	項	04 都市計画費	目	04 公園費
事業名	(仮称) 多目的交流広場整備事業			担当課	都市整備課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
7,810,000 円	7,810,000 円		100.0%	163 円	一般財源 90 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	3,500,000 円
					一般財源 4,310,000 円

平成 29 年度に市民討議会等を実施し、健康促進とふれあいコミュニケーションを図れる場所として整備することが決まった旧学校給食センター跡地について、平成 30 年度に策定した（仮称）多目的交流広場基本計画に基づき、都市公園として整備するための詳細設計を実施しました。

公園の名称については、公募により「夢さくら公園（ゆめさくらこうえん）」に決定しました。（02-01-04 事務管理費（企画費）参照）

事業の成果としては、令和 2 年度に本公園の工事に着手する準備を整えることができました。

○市単独事業

（単位：円）

区分	事業内容	事業費
詳細設計業務	測量業務 4,000 m ² 街区公園設計業務 2,138 m ² 事務所棟改修設計業務 169 m ²	7,810,000

款	07 土木費	項	05 住宅費	目	01 住宅管理費
事業名	市営住宅施設管理費			担当課	都市整備課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
9,893,000 円		6,836,680 円		69.1%	142 円 一般財源 0 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	5,387,000 円	0 円	0 円	1,449,680 円 0 円

1 管理状況

平成 30 年度末の空き室は 1 件であり、令和元年度内に空き室が発生することを想定した待機募集を行いました。入居が 2 件、退去が 2 件でした。

○令和元年度末の市営住宅の管理状況

(単位：戸)

区分		建設年度	構造	管理戸数	入居戸数
大山寺住宅	1・2 号棟	昭和 47 年	中層耐火構造 4 階建	32	32
	3 号棟	昭和 48 年	中層耐火構造 4 階建	16	15
計				48	47

2 収入超過者等の状況

収入超過者は、管理戸数 48 戸のうち 3 戸で、高額所得者はいませんでした。収入超過者には、収入超過者認定通知書により市営住宅明渡し努力義務があることを通知しました。

※収入超過者：所得月額が 15 万 8,000 円を超え、引き続き 3 年以上入居している者

※高額所得者：所得月額が 31 万 3,000 円を超え、引き続き 5 年以上入居している者

3 維持管理の状況

経年劣化した 1 号棟高架水槽の遮光塗装修繕を実施しました。

4 住宅基金積立金

住宅基金は、退去者への敷金還付として 11 万 1,000 円、1 号棟高架水槽遮光塗装修繕の修繕費として 127 万 4,400 円の合計 138 万 5,400 円を取り崩して一般会計へ繰り入れました。

また、入居者敷金と住宅基金預金利子及び家賃収入 157 万 8,608 円を積み立てました。令和元年度出納閉鎖時（5 月 31 日現在）の基金総額は、874 万 4,179 円です。

事業の成果としては、住宅に困窮する所得の低い人に低額な家賃で賃貸し、また、適正な維持管理をすることで、市民生活の安定と入居者の安全に寄与しました。

○出納閉鎖時（5 月 31 日現在）の基金総額等の状況

(単位：円)

区分	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度
積立額	3,074,188	2,774,327	1,900,232	297,304	1,578,608
取崩額	2,772,600	8,765,700	2,207,250	1,124,400	1,385,400
総額	15,676,458	9,685,085	9,378,067	8,550,971	8,744,179

8 消 防 費

款	08 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費
事業名	常備消防事業			担当課	消防本部
予 算 額		決 算 額		執行率	
37,306,000 円		34,964,952 円		93.7%	
				市民一人当たりの決算額	
				728 円	一般財源 728 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	34,964,952 円

1 消防業務では、愛知県消防学校に6人（警防科、予防査察科、救急科、救助科、上級幹部科、指揮隊科各1人）が入校し、各種の災害に的確かつ迅速に対応できる知識、技術を習得しました。

また、職員の能力向上及び視野拡大を目的として、公益財団法人日本消防協会（東京都港区）へ令和2年度まで2年間の予定で1人を研修派遣し、職員の育成に努めました。

2 予防業務では、市民の防火意識の高揚を図るための消火・通報及び避難訓練指導や、防火対象物及び危険物施設への立入検査を行いました。また、立入検査を実施する職員の育成を目的とし、総務課と消防署が一体となって小規模な飲食店に対する消火器の設置指導を行い、消防署職員の査察業務に係る知識の向上に努めました。

防火管理講習会については、尾張ブロックの各消防本部（瀬戸市、春日井市、犬山市、江南市、小牧市、稲沢市、尾張旭市、尾三消防組合、丹羽広域事務組合、西春日井広域事務組合及び岩倉市）が連携し、一般財団法人日本防火・防災協会に合同で依頼することで受講対象者の受講機会の拡大と利便性の向上を図ることができました。

住宅用火災警報器については、各種の講習会等においてアンケート調査による設置状況の把握を行い、令和元年度の設置率は70%（前年度比9ポイント減少）、すべての寝室と2階以上に寝室がある場合の階段に設置することとしている条例の適合率は50%（同9ポイント減少）でした。

また、正確で迅速な通報の重要性を市民に周知するため、119番通報の方法について広報紙に掲載するとともに、各種訓練時には通報訓練に重点を置いた指導に努めました。

○予防業務の内容

区分	実施状況	
	30年度	元年度
事業所、学校等への訓練指導	79回	69回
防火対象物への立入検査	70施設	107施設
危険物施設への立入検査	80施設	81施設
安全・安心パトロール	週3回（23時～4時）	週3回（23時～4時）
空き地の枯草調査	33件	32件

○火災発生状況

区分		27 年	28 年	29 年	30 年	元年
建物（件）		8	3	8	9	3
車両（件）		2	2	0	1	0
その他（件）		3	2	3	3	3
計（件）		13	7	11	13	6
建物焼損面積	床面積（㎡）	1,051	78	849	693	32
	表面積（㎡）	5	0	39	15	0
損害額（千円）		31,861	4,874	35,768	76,814	2,430

○火災原因状況

（単位：件）

区分	27 年	28 年	29 年	30 年	元年
たばこ	1	1	3	1	0
コンロ	0	0	1	3	0
放火（疑いを含む）	3	1	2	0	1
火入れ	0	0	0	1	1
ストーブ	2	0	1	2	0
火あそび	0	1	0	1	0
その他	7	4	4	5	4
計	13	7	11	13	6

3 救急業務では、増加の傾向が続く救急需要に対応するため、救急車の運用を2台から3台に拡充しました。

また、救命率向上を目指し、消防庁舎市民開放や市民ふれ愛まつり等で応急手当普及啓発活動を行うとともに、市内事業所や消防庁舎において上級・普通救命講習会等を開催しました。

さらに、市内の公共施設25施設、コンビニエンスストア20店舗に設置しているAED（自動体外式除細動器）の保全に努めるとともに、AEDの使用方法や救急車の適正利用に対する理解を深めていただくため、広報紙やホームページ、消防庁舎市民開放、各種講習会場で市民への周知を図りました。

○応急手当普及啓発活動状況

区分	実施回数（回）	受講者数（人）
上級救命講習	1	16
普通救命講習	21	584
（うち岩倉中学校2年生）	（1）	（235）
（うち南部中学校2年生）	（1）	（122）
応急手当講習	52	1,569
（うちAEDあり）	（47）	（1,094）
応急手当普及員講習	1	7
計	75	2,176

○救急発生状況 (単位 出動件数：件、搬送人員：人)

区 分		火 災	水 難	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	その他			計
											転 院 搬 送	医 師 搬 送	そ の 他	
出 動 件 数	30 年	1	0	152	19	6	278	7	13	1,436	219	0	33	2,164
	元年	0	1	144	25	4	268	3	10	1,404	224	0	44	2,127
	前年比	△1	1	△8	6	△2	△10	△4	△3	△32	5	0	11	△37
搬 送 人 員	30 年	1	0	150	18	6	258	6	9	1,367	221			2,036
	元年	0	0	140	25	4	259	1	7	1,345	224			2,005
	前年比	△1	0	△10	7	△2	1	△5	△2	△22	3			△31

※熱中症（疑いを含む）の搬送状況 平成 30 年：37 人、令和元年：27 人

4 救助業務では、建物等による事故や交通事故による、災害現場での人命救助に努めました。

また、大規模災害の発生を想定した尾張西北部地区消防合同訓練に参加し、6 消防本部（一宮市、江南市、稲沢市、丹羽広域事務組合、西春日井広域事務組合及び岩倉市）の連携・相互応援体制の一層の強化を図りました。

○訓練参加状況 (単位：人)

区分	訓練日	開催場所	参加人員
消防救助技術東海地区指導会	7 月 25 日	三重県消防学校	6
緊急消防援助隊愛知県大隊合同訓練	10 月 23 日	七宝鷹居グラウンド(あま市)	6
緊急消防援助隊中部ブロック合同訓練	11 月 1・2 日	奥越ふれあい公園 (福井県大野市)	3
尾張西北部地区消防合同訓練	11 月 6 日	清須市内教育施設	4
愛知県警防技術交換会	1 月 23 日	名古屋市消防学校	3

※尾張西北部消防合同水難救助訓練（5 月 22 日）は、天候の影響により中止となりました。

○救助発生状況 (単位 出動件数：件、救助人員：人)

区 分		火 災	交 通 事 故	自 然 災 害	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	水 難	そ の 他 の 事 故	計
出 動 件 数	30 年	4	7	0	0	16	1	4	32
	元年	1	9	0	1	26	1	4	42
	前年比	△3	2	0	1	10	0	0	10
救 助 人 員	30 年	1	7	0	0	13	1	2	24
	元年	1	5	0	0	11	1	1	19
	前年比	0	△2	0	0	△2	0	△1	△5

事業の成果としては、訓練指導や立入検査を継続して実施したことにより、市民の防火意識の高揚を図ることができました。また、各教育訓練・講習の受講により職員の知識及び技術の向上を図りました。さらに、消防・救助訓練塔を利用し、火災・救助等の多様な災害を想定した訓練や消防署と消防団の合同訓練を実施し、消防力の向上を図ることができました。

款	08 消防費		項	01 消防費		目	01 常備消防費	
事業名		消防庁舎施設管理費				担当課		消防本部
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額			
11,062,000 円		9,925,482 円		89.7%	207 円		一般財源 206 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金		地方債		その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円		0 円		41,128 円	9,884,354 円

庁舎エレベーター、空調設備、電気設備、自動扉の保守点検等を実施しました。また、非常用発電設備や給湯器の修繕等を実施し施設の保全管理に努めました。

事業の成果としては、消防署の維持管理により、消防の機能を保つことができました。

○主な修繕の状況 (単位：円)

区分	金額
非常用発電機用蓄電池取替修繕	495,000
給湯器修繕	119,328
通信室ブラインド修繕	52,800
自動火災報知設備修繕	24,200

款	08 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費
事業名	消防車両管理費			担当課	消防本部
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
8,023,000 円		7,103,929 円		88.5%	148 円 一般財源 148 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 7,103,929 円

緊急自動車としての適切な運用及び安全確保のため、始業点検をはじめ、各法定点検整備、保守点検、クレーン点検を実施しました。

事業の成果としては、緊急自動車としての安全性を確保することができました。

○車両保有状況 (単位：台)

区分	数量
高規格救急自動車	2
災害対応特殊救急自動車	1
消防ポンプ自動車	2
水槽付消防ポンプ自動車	1
災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車	1
救助工作車	1
小型動力ポンプ付水槽車	1
化学消防ポンプ自動車	1
災害対応特殊はしご付消防自動車	1
資機材搬送車	1
指揮車（既存の広報車を用途変更）	1
指令車	1
広報車（既存の消防本部車を用途変更）	1
計	15

款	08 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費
事業名	防災コミュニティセンター施設管理費			担当課	消防本部
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
1,642,000 円	1,619,425 円		98.6%	34 円	一般財源 31 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	140,400 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 1,479,025 円

災害時に利用していただけるよう、施設の適切な維持管理に努めました。

事業の成果としては、地域住民のコミュニティ活動や、ボランティア団体、各種サークルの研修等の場を提供することができました。

○主な修繕の状況

(単位：円)

区分	金額
エレベーター修繕	79,200

○利用状況

区分	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度
延べ利用団体数 (団体)	246	232	243	232	185
延べ利用者数 (人)	3,878	3,540	4,052	3,957	3,831

款	08 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費
事業名	救急救命士養成事業			担当課	消防本部
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
3,355,000 円	3,252,672 円		96.9%	68 円	一般財源 68 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 3,252,672 円

救急隊員のうち1人を、研修と国家試験を経て救急救命士として養成することにより、高度化する救急業務の充実と職員の資質向上を図りました。また、救急救命士の資格を有する職員1人が退職し、本市における有資格者は16人となりました。

救急救命士として業務を開始するために必要な愛知県救急隊員心肺蘇生法プロトコール運用教育を2人が受講し、救急救命士としての業務を開始しました。

事業の成果としては、運用救急救命士が12人となり、また、救急救命士の処置範囲拡大に伴う認定試験を受け、薬剤投与1件（16人のうち13人が取得）、気管挿管1件（16人のうち6人が取得）及び薬剤投与指導者1件（16人のうち7人が取得）の認定を取得することができました。

○救急救命士の状況（単位：人）

区分	人員
救急救命士の資格を有する職員 （うち運用救急救命士）	16 (12)

○救急救命士認定資格等の状況（単位：件）

区分	認定件数
包括下除細動	14
薬剤投与	13
気管挿管	6
処置拡大	11
薬剤投与指導者	7
指導救命士	1

款	08 消防費	項	01 消防費	目	02 非常備消防費
事業名	非常備消防費			担当課	消防本部
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
19,450,000 円		17,384,353 円		89.4%	362 円 一般財源 277 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	4,089,640 円 13,294,713 円

女性消防団員 3 人のうち 2 人が、一般財団法人愛知県消防協会が主催した女性消防団員研修会に参加しました。

市内事業所の協力により、建て替えを控えた防火対象物を利用して、11 月 29 日に夜間消火訓練を実施しました。また、消防団と消防署の合同訓練を継続実施し、消火活動時の連携強化を図りました。

12 月に公益財団法人日本消防協会から車両の寄贈を受け、運用については、消防団と消防署で併用して活用することとしました。

消防団員の平時の主な活動は、次のとおりです。

- ・機関員訓練、機械器具点検
- ・各種合同訓練
- ・毎月 19 日の防火 P R
- ・各行政区での防災訓練、イベント等への参加
- ・市主催行事の警備活動
- ・第 64 回愛知県消防操法大会出場（7 月 20 日 蒲郡市）

事業の成果としては、消防団活動体制の一層の充実強化を図ることができました。



公益財団法人日本消防協会 寄贈車両



第 64 回愛知県消防操法大会

款	08 消防費	項	01 消防費	目	03 消防施設費
事業名	消防施設費			担当課	消防本部
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
7,322,000 円	6,318,029 円		86.3%	132 円	一般財源 132 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 6,318,029 円

市内の防火水槽の修繕を行いました。この中で、計画的に2基の防火水槽（石仏町、大山寺町）について簡易耐震化を図りました。また、市内の配水基幹路布設に合わせて2基の消火栓（井上町、北島町）を設置しました。

10 行政区に対して消防器具の整備補助を行いました。

事業の成果としては、消防水利の維持と地域の初期消火活動に用いる消防器具の充実を図ることができました。

○消防器具の整備補助状況

区分	事業内容	事業費（円）	補助額（円）
中本町	筒先 2 本 ホース収納箱 2 基	34,560	17,700
中野町	消火栓用ホース 4 本 ホース収納箱 5 基	153,360	85,100
本町（上市場）	ホース収納箱 1 基	18,360	10,200
本町（門前）	ホース収納箱 1 基	20,520	11,100
鈴井町	消火栓用ホース 10 本 筒先 3 本	151,740	82,800
八剱町	消火栓用ホース 15 本 筒先 2 本 ホース収納箱 5 基	406,080	222,000
井上町	消火栓用ホース 4 本	56,160	31,100
石仏町	消火栓用ホース 3 本 筒先 2 本 ホース収納箱 2 基	88,560	47,100
大地町	消火栓用ホース 19 本	277,020	153,900
大山寺町	消火栓用ホース 21 本	249,480	138,600

款	08 消防費	項	01 消防費	目	03 消防施設費
事業名	消防ポンプ自動車購入事業			担当課	消防本部
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
42,285,000 円	42,280,030 円	99.9%	880 円	一般財源 880 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
				42,280,030 円	

平成 11 年度に配備した消防ポンプ自動車を更新しました。

消防ポンプ自動車は、消火栓や防火水槽等の水利に部署し、火災の前線の消防車へ水を送ります。更新した車両には、1,300 リットルの水を積載しており初期消火への対応が可能となりました。

事業の成果としては、消防力を維持・確保することができました。



款	08 消防費	項	01 消防費	目	04 水防費
事業名	水防費			担当課	消防本部
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
1,447,000 円	1,426,287 円	98.6%	30 円	一般財源 30 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
				1,426,287 円	

本市を含む 7 市町（一宮市、犬山市、江南市、稲沢市、大口町、扶桑町及び岩倉市）で構成する愛知県尾張水害予防組合が 5 月 26 日に曾野小学校で開催した水防防災訓練に岩倉市水防団として参加し、各市町合同で水害予防対策に取り組みました。

事業の成果としては、水防工法等の技術の向上及び水害防御への共通認識を図ることができました。

9 教育費

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	01 教育委員会費
事業名	教育委員会費			担当課	学校教育課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
2,416,000 円	2,314,084 円		95.8%	48 円	一般財源 48 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					2,314,084 円

教育委員 1 人が任期途中で辞任し、1 人が任期満了を迎えたため、委員の選任について、議会の同意を得て任命しました。

教育委員会の定例会を 12 回、臨時会を 2 回開催しました。定例会のうち 7 回は、教育委員が学校を訪問することにより、学校の運営・施設の状況について認識を深めるために各小中学校で開催しました。

毎回の会議では、協議、審議のほか、自由討議の時間を長く取り、委員からの公正かつ幅広い意見などが出され、施策内容へ反映させることができました。

また、丹葉地方教育事務協議会による教育事務の共同管理・執行や連絡調整により、丹葉地区管内（犬山市、江南市、大口町、扶桑町及び岩倉市）の教育事務を円滑に進めることができました。なお、丹葉地方教育事務協議会の会議は、6 回開催されました。

事業の成果としては、本市における教育行政の着実な推進を図ることができました。

○教育委員会の会議開催回数等の状況

区分	開催回数（回）	議案件数（件）	審議結果（件）	延傍聴人（人）
29 年度	定例 12 臨時 2	39	可決 35 同意 3 否決 1	17
30 年度	定例 12 臨時 2	30	可決 26 同意 3 否決 1	3
元年度	定例 12 臨時 2	45	可決 38 同意 4 否決 3	2

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費
事業名	事務管理費（事務局費）			担当課	学校教育課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
32,617,000 円		30,734,454 円		94.2%	640 円 一般財源 640 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	8,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円 30,726,454 円

1 学校営繕

学校営繕員を2人雇用し、簡易な大工仕事、ペンキ塗り、樹木の剪定（業者委託以外のもの）、側溝の泥上げなどの営繕を行うことで経費の節減を図るとともに、迅速な施設維持体制を確保することができました。

2 教育振興基本計画推進委員会

教育振興基本計画（平成29年度～令和8年度）の推進を図るため、教育振興基本計画推進委員会を開催しました。委員会では、計画の進捗状況を確認し合い、今後の教育施策や事業について意見交換を行いました。また、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について、教育振興基本計画推進委員会評価部会委員（委員4人：大学教授2人、社会教育関係者1人、保護者代表1人）による点検及び評価を行いました。また、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに広報紙、ホームページで公表しました。

○開催状況

区分	開催日	内容
第1回評価部会	7月30日	資料説明、質疑応答、点検及び評価
第2回評価部会	8月8日	点検及び評価、結果報告書のまとめ
推進委員会	2月10日	計画の進捗状況の確認、意見交換

3 土曜学習

両中学校において、土曜日の午前中に生徒の学力向上を図ること、学習の場を提供することを目的として、講師の先生や教員を目指す大学生等の指導により生徒が自主的に参加する学習会を開催しました。

4 学校法務アドバイザー事業

小学校及び中学校において発生した問題や、学校に対する要求、苦情等について、弁護士から専門的な助言や指導を受けることで、法的な対処や問題発生の未然防止を図ることを目的に学校法務アドバイザー事業を実施しました。

○相談等の状況 (単位：件)

区分	相談件数	内訳			
		面談	電話	メール	講話
29 年度	36	2	13	20	1
30 年度	8	0	3	3	2
元年度	28	2	4	21	1

5 学校用地借地

令和元年度中、学校用地借地の異動はありませんでした。

○学校用地借地面積等の状況

区分	元年度末		
	借地面積 (㎡)	全体面積 (㎡)	借地割合 (%)
岩倉北小学校	2,691.00	18,588.40	14.48
岩倉南小学校	3,511.00	15,737.90	22.31
計	6,202.00	34,326.30	18.07

事業の成果としては、教育振興基本計画推進委員会においては、教育行政全般にわたる自己評価に対して、評価部会委員による評価を実施したことにより、本市の特色を活かした教育や、期待される教育等について、行政とは違う視点での意見を聞くことができました。土曜学習では、授業中に理解できなかったことを質問したり、発展問題に挑戦したりするなど生徒一人一人に合わせた学習を進めることができました。学校法務アドバイザー事業では、学校法務アドバイザーと電話やメールによる速やかな連携により、問題等の発生時における適切な対応を行うことができました。

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費																								
事業名	岩倉北小学校及び岩倉南小学校用地購入基金積立金			担当課	学校教育課																								
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額																								
167,000 円		33,026 円		19.8%	1 円 一般財源 0 円																								
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源																								
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	33,026 円 0 円																								
岩倉北小学校及び岩倉南小学校用地を購入するための基金として岩倉北小学校及び岩倉南小学校用地購入基金を設置しています。岩倉北小学校及び岩倉南小学校用地購入基金積立金は、この基金に積み立てる金額を予算に計上するものです。 基金運用から生じた収益として、預金利子 3 万 3,026 円を積み立てました。この結果、令和元年度末の基金総額は、5,538 万 1,150 円となりました。 ○出納閉鎖時（5 月 31 日現在）の基金総額等の状況 （単位：円） <table> <tr> <th>区分</th><th>27 年度</th><th>28 年度</th><th>29 年度</th><th>30 年度</th><th>元年度</th></tr> <tr> <td>積立額</td><td>207,620</td><td>156,610</td><td>83,258</td><td>69,466</td><td>33,026</td></tr> <tr> <td>取崩額</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>14,186,605</td><td>0</td></tr> <tr> <td>基金総額</td><td>69,225,395</td><td>69,382,005</td><td>69,465,263</td><td>55,348,124</td><td>55,381,150</td></tr> </table>						区分	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度	積立額	207,620	156,610	83,258	69,466	33,026	取崩額	0	0	0	14,186,605	0	基金総額	69,225,395	69,382,005	69,465,263	55,348,124	55,381,150
区分	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度																								
積立額	207,620	156,610	83,258	69,466	33,026																								
取崩額	0	0	0	14,186,605	0																								
基金総額	69,225,395	69,382,005	69,465,263	55,348,124	55,381,150																								

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費
事業名		教育環境整備基金積立金		担当課	学校教育課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
901,000 円		2 円		0.1%	1 円 一般財源 0 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	2 円 0 円
本市の小中学校における教育環境を整備するための基金として教育環境整備基金を設置しています。教育環境整備基金積立金は、この基金に積み立てる金額を予算に計上するものです。 基金運用から生じた収益として、預金利子 2 円を積み立てました。この結果、令和元年度末の基金総額は、30 万 2 円となりました。					
○出納閉鎖時（5 月 31 日現在）の基金総額等の状況（単位：円）					
区分	29 年度	30 年度	元年度		
積立額	300,000,000	300,000	2		
取崩額	0	300,000,000	0		
基金総額	300,000,000	300,000	300,002		

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育指導費
事業名	適応指導推進事業			担当課	学校教育課
予 算 額		決 算 額		執行率	市民一人当たりの決算額
6,524,000 円		5,864,200 円		89.9%	122 円 一般財源 122 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 5,864,200 円

学校生活への適応が困難で、不登校及びその傾向にある小中学校の児童生徒に再び学校へ戻る力や学習する力を身に付けさせるために、適応指導教室「おおくす」（地域交流センター「くすのきの家」に平成 12 年度設置）において、児童生徒や保護者に対する相談、指導に努めました。

「おおくす」に指導員・カウンセラーを配置し、火曜日の午前 9 時から正午まで、金曜日の午後 1 時から午後 4 時までカウンセリングを行いました。岩倉北小学校、曾野小学校、岩倉中学校、南部中学校に配置されている「スクールカウンセラー」、各校に配置されている「子どもと親の相談員」との連携を図りながら、適応指導に努めています。

また、不登校の児童生徒のうち、引きこもりとなっている子どもたちに対して、年齢が近い大学生等を自宅へ派遣し、遊びや運動などの活動を通じて、徐々に心を開かせ、引きこもりから抜け出させることを目的に実施するメンタルフレンド事業は、2 人の登録がありました。そのうちの 1 人が申込みのあった児童への訪問活動に取り組みました。

事業の成果としては、学校、保護者との連携により、不登校の児童生徒の学校への復帰や、引きこもりの防止につながりました。

○不登校児童生徒数

(単位：人)

区分	小学校	中学校	計
不登校児童生徒 (元年度)	45	81	126
おおくす在室者数 (元年度末現在)	1	4	5

※不登校とは、心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因・背景により、年間 30 日以上欠席があった者のうち、病気や経済的な理由による者を除いたもの。

○不登校児童生徒数の推移

区分		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度
小学校	人数 (人)	16	28	18	27	45
	出現率 (%)	0.66	1.17	0.75	1.12	1.93
中学校	人数 (人)	44	63	59	67	81
	出現率 (%)	3.68	5.42	5.00	5.74	7.02
人数計 (人)		60	91	77	94	126

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育指導費
事業名	教育指導費			担当課	学校教育課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
19,588,000 円		18,297,901 円		93.4%	381 円 一般財源 336 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	1,035,000 円	0 円	0 円	0 円	1,124,200 円 16,138,701 円

1 相談支援体制

学校教育課にスクールソーシャルワーカーを新たに配置して、家庭問題等を抱える保護者や子どもの相談に乗り、問題解決に向けて、学校内、あるいは行政の福祉部門や児童相談センター等、学校の枠を超えて、関係機関と連携した対応に努めました。

また、児童生徒の健全育成のため、岩倉北小学校・曾野小学校・岩倉中学校・南部中学校に配置されている「スクールカウンセラー」、各校に配置されている「子どもと親の相談員」、「おおくすの指導員・カウンセラー」、「スクールソーシャルワーカー」の四者が連携し、児童生徒や保護者に対し、適切な指導や助言に努めました。生徒指導推進協議会の教育相談事業についても継続して行い、児童生徒や保護者が気軽に相談できる場所づくりに努めました。

2 学校図書館活動

学校図書館活動の充実を図ることを目的として、全小中学校に読書指導員を1人ずつ配置して、読書指導や環境整備に努めました。

3 平和教育事業

全小中学校において、原爆パネルの展示、被爆体験談、戦争体験談を聞く会等を通して、平和の尊さを学ぶことができました。

○被爆体験談を聞く会

(単位：人)

区分	学校名	対象学年	参加人数
7月2日	岩倉東小学校	5・6年生	46
7月3日	岩倉中学校	1年生	270
7月5日	南部中学校	3年生	125
12月5日	曾野小学校	6年生	99
12月18日	五条川小学校	6年生	59

○戦争体験談を聞く会

(単位：人)

区分	学校名	対象学年	参加人数
11月19日	岩倉北小学校	6年生	135
11月22日	岩倉南小学校	6年生	82

4 教育フレッシュサポーター制度

教員を目指す大学生が学校の先生の補助をしながら、授業の学習支援や行事の活動支援を行いました。フレッシュサポーターを経験した大学生が卒業後に教員となり市内外の小中学校で活躍するなど、学校、学生双方にとって有意義な活動となっています。令和元年度は 34 人の大学生が活動支援にあたりました。

5 いじめの未然防止と早期対応

いじめの防止等に関係する機関や団体の連携を推進するため、いじめ問題対策連絡協議会を 1 回開催しました。協議会では、学校、保護者や法務局等の関係機関の代表者が、いじめに関する取組内容や考え方等について活発に意見交換を行い、情報共有を図ることができました。また、いじめの防止等の対策や重大事態の対処、発生防止のため、教育、法律、医療、心理等の専門的知識及び経験を有する者で構成するいじめ問題専門委員会を 1 回開催（2 回開催する予定でしたが、第 2 回は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止）しました。重大事態が発生した際の調査方法の在り方等について再確認を行ったり、重大事態調査の各種様式について専門的立場から意見交換を行い、共通認識を持つことができました。

6 小中学校食物アレルギー対応検討委員会

食物アレルギーを有する児童生徒を含めたすべての児童生徒が学校生活を安全・安心に、楽しく過ごせるよう、学校における食物アレルギー対応に関する事項を検討するため、学校関係者、学校給食関係者、学校医、保護者、消防署の職員で構成する小中学校食物アレルギー対応検討委員会を 1 回開催しました。委員会では本市の食物アレルギー対応の現状や緊急対応を必要とする児童生徒について意見交換を行い、情報共有を図ることができました。

7 研究委嘱事業

岩倉東小学校においては、教育委員会の研究委嘱を受け、「世界にはばたく東っ子」を主題として子どもたちが「わかる授業」を目指して、「基礎学力」の定着と自ら考える力や人と関わる力の育成のための研究・実践に取り組みました。

○研究指定校等の状況

区分	研究事業等	委嘱期間
岩倉東小学校	学校教育研究委嘱事業 研究主題「世界にはばたく東っ子」	岩倉市教育委員会（元～3 年度）

8 愛知県受託事業

愛知県の「魅力あるあいちキャリアプロジェクト」推進事業の中の「キャリアスクールプロジェクト」として、岩倉中学校と南部中学校においては、職場体験学習等に取り組み、働く意義やお金を稼ぐことの大変さ、やりがい等、仕事に対する理解を深めるとともに、物事に対して積極的に取り組むことの大切さを学ぶことができました。

また、岩倉中学校においては、愛知県の「社会に開かれた教育課程推進事業」を受託し、学校、家庭、地域社会が連携し、社会に開かれた「育つ学校」をテーマに研究に取り組みました。地域で働く人を外部講師に招いた「おもてなし講座」では、社会人としてのマナー、おもてなしの心等を学んだり、2 年生では校区内の畑を借用し農家と連携し植物の育成に関わる学習を進めることで、農業と社会の繋がりや人としての生き方についての学習を広めることができました。

○愛知県受託事業状況

区分	研究事業等	内容
岩倉中学校	「魅力あるあいちキャリアプロジェクト」 キャリアスクールプロジェクト	マナー講座、職業講話、職場体験学習
南部中学校		
岩倉中学校	社会に開かれた教育課程推進事業	「地域の方から学ぶ」をテーマにした学習、ボランティア活動、農業体験、保育園訪問等

9 豊かな感性を育む教育推進事業

音楽家や演出家などの専門家を講師に招き、児童生徒が合唱や学芸会の指導を受けたり、世界で活躍する専門家などから話を聞いたりすることにより、豊かな表現力を育んだり、夢を持ち、その夢に向かって努力することへの意欲を高めたりすることができました。

10 人権教育推進事業

第5回子ども人権会議において、各小中学校2人の児童生徒が集まり子ども人権合い言葉の唱和や子ども人権の歌「また明日ね」の歌唱、上級教育カウンセラーによるピアサポート研修を受講し、児童生徒の人権尊重の意識の醸成や豊かな人間関係づくりのための教育活動に取り組みました。

11 コンピュータ教育研究等事業

I C T（情報通信技術）機器の活用方法や授業のあり方を、特別支援教育推進事業では担当教員の資質の向上を、授業デザイン研究事業では市内全体の授業の質的向上を目指し、各小中学校の教員により構成された委員会において、各事業の目標に向かい取り組みました。

12 教職員の健康管理

常時 50 人以上の教職員が在籍する岩倉中学校では、学校産業医が教職員の健康管理や職場巡視を行いました。

13 部活動サポーター派遣事業

両中学校においては、顧問による技術指導が困難な部活動に技術指導に優れた部活動サポーターとして外部の指導員を派遣し、部活動の活性化を図るとともに、教育活動の機能強化と教員の多忙化解消を図ることができました。

○部活動サポーター派遣状況

区分	岩倉中学校	南部中学校	計
派遣部活動数(部)	3	6	9
サポーター数(人)	3	7	10
派遣回数(回)	170	192	362

事業の成果としては、地域や関係団体等との連携を深め、児童生徒の健全な心と体の育成に努めることができました。

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育指導費
事業名	私立幼稚園等補助事業			担当課	子育て支援課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
97,075,000 円		82,716,117 円		85.2%	1,722 円 一般財源 559 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	55,863,500 円	0 円	0 円	0 円	0 円 26,852,617 円

1 私立幼稚園等助成

市内の私立幼稚園及び認定こども園に対して、設備等事業費として園児用の椅子や鼓笛隊用の楽器、教育遊具等の備品購入費、職員研修事業費として研修の受講料等、保健事業費として園児の健康診断費等の一部を助成することにより、私立幼稚園等の設備、職員研修や保健事業の充実を図りました。

○交付状況

(単位：円)

区分	園児数割	学級数割	均等割	計
岩倉幼稚園	312,000	280,000	335,000	927,000
曾野幼稚園	115,200	196,000	335,000	646,200
認定こども園 曾野第二幼稚園 子どもの庭保育園	163,200	196,000	335,000	694,200
認定こども園 岩倉北幼稚園	141,600	168,000	335,000	644,600
認定こども園 ゆうか幼稚園	76,800	224,000	335,000	635,800
計	808,800	1,064,000	1,675,000	3,547,800

2 私立幼稚園就園奨励費

私立幼稚園在籍児の保護者に対して、就園奨励費補助金を交付して、授業料等の負担軽減を図りました。

令和元年 10 月から幼児教育無償化の開始となったため、補助対象の期間は 4 月から 9 月までとなり、令和元年度末をもってこの補助制度は終了となりました。10 月以降は月額 2 万 5,700 円を上限に幼稚園授業料分を施設等利用給付費として給付しました。また、保護者が負担した給食の副食費について、年収が 360 万円未満相当の世帯の児童または、小学校 3 年生までの児童から数えて第 3 子以降に当たる児童に係るものに対して月額 4,500 円を上限として補足給付を行いました。

○就園奨励費補助金交付状況（4 月から 9 月まで）

(単位：人)

区分	満 3 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	計	補助額(円)
第 1 子	4	56	62	47	169	6,586,100
第 2 子	10	45	48	63	166	14,022,000
第 3 子以降	0	6	5	2	13	1,727,500
計	14	107	115	112	348	22,335,600

※「満 3 歳児」… 3 歳児（年少）組に入園する前の年齢で満 3 歳に達した園児

○幼稚園授業料 施設等利用給付費（10月から3月まで）（単位：人）

区分	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	給付額(円)
延児童数	196	709	804	930	2,639	56,255,420

○幼稚園児数の推移（単位：人）

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
岩倉幼稚園	252	244	248	264	260
曾野幼稚園	128	127	124	143	96
認定こども園 曾野第二幼稚園 子どもの庭保育園	129	121	121	126	136
認定こども園 岩倉北幼稚園	133	129	123	119	118
認定こども園 ゆうか幼稚園	75	75	72	70	64
計	717	696	688	722	674

※各年度5月1日現在（市内在住園児のみ）（認定こども園は1号認定園児のみ）

○副食費に係る補足給付費（10月から3月まで）（単位：人）

区分	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	給付額(円)
実児童数	3	10	12	14	39	577,297

事業の成果としては、私立幼稚園の安定的な運営及び保護者の経済的負担の軽減に寄与しました。

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育指導費
事業名	私立高等学校補助事業			担当課	学校教育課
予 算 額		決 算 額		執行率	市民一人当たりの決算額
3,018,000 円		2,529,413 円		83.8%	53 円 一般財源 53 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 2,529,413 円

公立高等学校授業料との負担の格差を是正するために、授業料の一部を補助し、私立高等学校の授業料負担の軽減を図りました。

事業の成果としては、公私立学校間の授業料負担の格差の是正を図り、教育の機会均等の確保を図ることができました。

○交付状況

区分	上限額(年額) (円)	対象者 (人)
基準日において生活保護法(昭和25年法律第144号)に定める保護を受けている世帯 当該学年度に納付すべき県民税所得割額と市民税所得割額とを合算した額が非課税の世帯	22,000	16
当該学年度の県民税所得割額と市民税所得割額とを合算した額が85,500円未満の世帯	16,500	7
当該学年度の県民税所得割額と市民税所得割額とを合算した額が272,500円未満の世帯	14,500	87
当該学年度の県民税所得割額と市民税所得割額とを合算した額が452,500円未満の世帯	12,000	69
計		179

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育指導費
事業名	通級指導事業			担当課	学校教育課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
768,000 円		744,966 円		97.0%	16 円 一般財源 16 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 744,966 円

1 ことばの教室

吃音（きつおん）や、言語発達遅滞、さ行・た行など特定の音の発音が正しくできないなどといった構音障害のある児童を始め、コミュニケーションに課題がある児童などに対し、設置校の岩倉東小学校を始め、専任教員が市内小学校を巡回して個々の特性に応じた指導・訓練を行い、改善が見られた 10 人が退級できました。

○ことばの教室（設置校：岩倉東小学校）

（単位：人）

区分	年度当初	年度中		年度末
		入級	退級	
岩倉北小学校	4	3	4	3
岩倉南小学校	4	1	1	4
岩倉東小学校	2	1	1	2
五条川小学校	1	3	2	2
曾野小学校	4	2	2	4
計	15	10	10	15

2 すずらん教室・そよかぜ教室

発達障害のある児童などに対し、個々の特性に応じた自立活動や教科補充等の個別指導を行いました。

○すずらん教室（設置校：岩倉北小学校）

（単位：人）

区分	年度当初	年度中		年度末
		入級	退級	
1 年生	—	3	1	2
2 年生	1	2	0	3
3 年生	5	1	0	6
4 年生	2	0	2	0
5 年生	2	0	0	2
6 年生	3	1	4	0
計	13	7	7	13

○そよかぜ教室（設置校：曾野小学校）

（単位：人）

区分	年度当初	年度中		年度末
		入級	退級	
1年生	—	1	1	0
2年生	1	0	0	1
3年生	2	2	0	4
4年生	2	0	0	2
5年生	4	0	2	2
6年生	3	0	3	0
計	12	3	6	9

3 南風教室

新たに南部中学校に情緒障害のある生徒を対象とした「南風（みなみかぜ）教室」を開設し、障害の状態の改善や克服を目指し、それぞれの障害の特性に応じた指導を行いました。

○南風教室（設置校：南部中学校）

（単位：人）

区分	年度当初	年度中		年度末
		入級	退級	
1年生	—	5	1	4
2年生	—	3	0	3
3年生	—	0	0	0
計	—	8	1	7

事業の成果としては、それぞれの障害の特性に応じた指導を行うなど、児童生徒一人一人の困り感に寄り添い、学びやすい学習環境となるよう合理的配慮を図ることができました。

款	09 教育費		項	01 教育総務費		目	03 教育指導費	
事業名		臨時講師事業				担当課		学校教育課
予 算 額		決 算 額		執行率	市民一人当たりの決算額			
64,408,000 円		61,461,264 円		95.4%	1,279 円		一般財源 1,279 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債		その他		一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円		0 円		61,461,264 円

1 外国語教育臨時講師

楽しく学べる英語活動を通じて、発音や表現に慣れ、コミュニケーション能力を養うとともに、英語学習への意欲を高める外国語活動では、外国語教育臨時講師を4人配置し、小学校1年生からの指導により、英語を早い時期から身近なものとすることができました。また、岩倉東小学校と曾野小学校では先行して、新学習指導要領の移行期間中である令和元年度から3・4年生では15時間から35時間、5・6年生で50時間から70時間に、それぞれ外国語活動の時間を20時間増やし、英語教育の充実を図りました。

2 外国人児童生徒向け臨時講師

日本語教育が必要な児童生徒のため、ブラジル人講師2人と指導補助を行うフィリピン人講師1人を配置し、語学指導や生活相談を行いました。また、来日後間もない児童生徒を対象に、学校生活に適應できるよう日本語指導を中心に日本の文化や学校のきまりなどについても指導を行い、短期間で通常の授業に参加することができるようになりました。

さらに、中国語などの使用する児童生徒や保護者の人数が少ない言語にも対応できるよう、通訳・翻訳の充実を図り、円滑に学校で学べる環境を整えました。

3 少人数授業等臨時講師

全小学校に臨時講師を各1人配置し、きめ細かい指導を実施しました。中学校では、数学と英語を重点教科として捉え、両中学校に2教科各1人ずつ臨時講師を配置し、学力の向上を図るとともに、放課後等に補充的な授業を行いました。一つの学級を二つに分けて授業を行う少人数授業では、児童生徒に基礎・基本の定着を図り、達成感・充実感を感じさせることで、学習意欲や課題探究心を深めさせることができました。

また、35人学級から40人学級となる小学校3年生の進級時に、学級が減少し1学級当たりの児童数が大幅に増加する場合に対応するため、臨時講師を岩倉北小学校に1人配置し、学級運営の円滑化を図りました。

4 養護教諭補助職員

児童生徒の健康診断、健康管理やけがなどの対応、さらに保健室登校の児童生徒の対応を行う養護教諭を補助するため、岩倉北小学校・曾野小学校に補助職員を各1人配置し、健診等の保健活動を行いました。

5 特別支援教育支援員

発達障害のある児童生徒の学習や学校生活の指導及び支援を行う特別支援教育支援員17人を年度当初に必要な学校に配置しましたが、支援を必要とする児童に対応するため9月から1人を追加し、支援の充実を図りました。個々の能力や段階に対応した支援を行うことにより、学級運営を円滑に行えるよう教育環境を整えました。

事業の成果としては、児童生徒一人一人の個性や能力に応じた学習指導の具現化に努め、児童生徒の確かな学力の定着等を図ることができました。

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育指導費
事業名	小・中学生平和祈念派遣事業			担当課	学校教育課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
882,000 円		835,650 円		94.7%	17 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 17 円
					一般財源 835,650 円

小・中学生平和祈念派遣事業は、原爆の恐ろしさや戦争の悲惨さを知り、平和の大切さを学ぶことを目的に、小学生 5 人、中学生 9 人を平和祈念派遣団として、広島市、長崎市へ隔年で派遣するもので、令和元年度は広島市へ派遣しました。平和祈念派遣団は、市役所等に設けられた平和コーナーに寄せられた市民からの折鶴を岩倉市代表として持参し、現地で献納をしました。また、平和記念式典への参列や平和記念資料館への訪問、さらに被爆体験者の講話を聞くことで、被爆の恐ろしさや悲惨さを知り、平和の意義を実体験することができました。

事業の成果としては、平和の大切さ、平和の尊さを学ぶとともに、学校や市役所での活動報告会や岩倉市平和祈念戦没者追悼式への参列（台風 10 号の接近により代表者のみ参列）を通じて平和の大切さを広めることができました。

○平和祈念派遣団の活動状況

区分	内容
7 月 26 日	事前学習会（五条川小学校）
7 月 31 日	結団式、折鶴預託式（岩倉市役所）
8 月 5 日	折鶴献納、平和記念資料館、被爆体験講話の聴講等
8 月 6 日	平和記念式典参列（平和記念公園）
8 月 15 日	岩倉市平和祈念戦没者追悼式（平和へのメッセージ朗読）
8 月 27 日	事業報告会（岩倉市役所）
9 月～11 月	平和祈念派遣報告会（各小中学校）

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育指導費
事業名	中学生海外派遣事業			担当課	学校教育課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
3,000,000 円		2,961,490 円		98.7%	62 円 一般財源 62 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 2,961,490 円

国際理解教育の一環として、中学生海外派遣事業を実施し、派遣団をモンゴルに派遣しました。派遣団は、市内在住の中学生 14 人（3 年生 8 人、2 年生 3 人、1 年生 3 人）で、応募者の中から選考会、抽選会を経て決定しました。現地では、ホームステイや現地校生徒との交流を通じて、文化や歴史、その生活様式等を学ぶことで国際感覚を養うことができました。

また、両中学校では、報告会等を通じて参加生徒の異文化体験を他の生徒に伝え、国際理解を深めることに貢献しました。

事業の成果としては、体験等を通じた国際理解教育に取り組むことで、異国の生活習慣、文化、言語、価値観等の多様性を体感し、広い視野を持つ生徒の育成を図ることができました。

○海外派遣団の活動状況

区分	内容
5 月 25 日	第 1 回事前研修会 (モンゴル事前学習の発表、役割分担)
6 月 17 日	第 2 回事前研修会 (パフォーマンス練習、モンゴル語練習、ホームステイの注意事項)
6 月 29 ～ 30 日	第 3 回事前研修会 (宿泊研修) (パフォーマンス練習、モンゴル語練習、モンゴル訪日団との交流)
7 月 4 日	第 4 回事前研修会 (パフォーマンス練習、事前確認)
7 月 28 日	結団式・壮行会
8 月 2 ～10 日	モンゴル滞在 ウランバートル着 ・ゲルキャンプ宿泊 2 日間 (新モンゴル高等学校生徒との合同キャンプ) ・ホームステイ 3 日間 (ホストファミリーとの交流) ウランバートル発
8 月 28 日	海外派遣報告会 (市主催)
9 月 1 日	海外派遣報告会 (国際交流協会主催)
10 月 7 日	海外派遣報告会 (南部中学校)
11 月 8 日	海外派遣報告会 (岩倉中学校 コスモス祭)

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育指導費
事業名	子どもと親の相談員設置事業			担当課	学校教育課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
5,439,000 円		5,237,456 円		96.3%	109 円 一般財源 109 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 5,237,456 円

全小中学校に子どもも親も相談できる相談員を配置しました。相談活動を通して児童生徒の悩みや問題をはじめ、保護者からの相談にも対応することにより、不登校などの早期発見、早期対応や未然防止を図ることができました。また、相談内容により、教員と連携して解決に当たり、必要に応じて家庭訪問も実施しました。相談内容は、小中学校とも友人関係についての件数が多く、次いで小学校では先生との関係、家庭・家族の問題が、中学校では家庭・家族の問題、身体の悩み等の相談が寄せられました。中学校では延件数に対して実件数が大変少ないことから一人の生徒が何度も相談したり、気になる生徒に相談員から声をかけたりするなど対応している生徒が限定されている傾向があります。

その他小学校では、授業において担任の補助をする学習支援を、中学校では相談室等での学習支援も行いました。

事業の成果としては、身近な学校に相談できる場を設けることで、児童生徒や保護者がいつでも気楽に相談ができ、早期に問題を解決することができました。

○相談件数等の状況

(単位：件)

区分	児童・生徒											保護者・教員		学習支援
	学習の悩み	いじめ	友人関係	先生との関係	身体の悩み	異性の悩み	通学班・部活での問題	家庭・家族の問題	その他	延べ件数	実件数	延件数	実件数	
小学校 計	42	2	454	143	27	10	23	57	2	760	517	229	211	811
中学校 計	27	103	174	1	119	1	2	156	8	591	148	93	46	60
小中学校合計	69	105	628	144	146	11	25	213	10	1,351	665	322	257	871

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育指導費
事業名	魅力ある学びづくり支援事業			担当課	学校教育課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
3,650,000 円		3,585,502 円		98.2%	75 円 一般財源 75 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
				3,585,502 円	

各小中学校において、年度ごとに重点事業を変更する等、柔軟に取り組むことができるため、「魅力ある学びづくり」「総合的な学習の時間」「地域交流（小学校のみ）」の3事業を1つの事業にまとめて事業を実施しました。

事業の成果としては、学校の主体性や独自性を大切にした取組を推進し、子どもや教員、地域社会にとって魅力ある学校づくりを進めることができました。

○主な事業内容等

区分	目指す学校像	事業内容
岩倉北小学校	児童も、保護者も、地域の方々も、教職員も、みんなが笑顔でいられる学校	季節・動植物に関わる授業や自然と人間の共存共栄や持続的発展を学ぶ事業、保護者や地域の人たちとのふれあい活動に取り組んだ。
岩倉南小学校	明るく・楽しく・元気な学校 ありがとうと笑顔いっぱいの学校	学校行事における交流事業や、田植えや稲刈り等の体験活動による学び合いの授業づくり、また、地域との連携活動等に取り組んだ。
岩倉東小学校	わくわくできる学校 誰もが活躍できる学校	あいさつ運動の強化や花いっぱいの学校づくり、外国人保護者を講師とした国際理解学習に取り組んだ。
五条川小学校	地域に愛され、つながり、ともに進む学校	地域の人を講師とした伝統文化講習や体験学習を行った。また、地域と連携した花壇の植栽や野菜の栽培等の環境整備に取り組んだ。
曾野小学校	あいさつ そうじ 学び合い ひびく歌声 元気な学校	授業や学校行事において、異学年交流や地域交流、体験学習等に取り組んだ。
岩倉中学校	協働の喜びや自己実現の喜びにあふれた魅力ある学校	外部講師による自己肯定感を育む研修、各ボランティア活動への参加による思いやりの心の育成、地域と連携した体験活動による豊かな感性の育成等に取り組んだ。
南部中学校	開かれ、つながり、愛される学校	緑のカーテンなどによる環境整備、自然教室でのキャンプカウンセラーを活用しての体験学習、赤ちゃんとふれあいによる「いのちの授業」等に取り組んだ。

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育指導費
事業名		奨学金給付事業		担当課	学校教育課
予 算 額		決 算 額		執行率	市民一人当たりの決算額
1, 200, 000 円		1, 200, 000 円		100. 0%	25 円 一般財源 0 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	1, 200, 000 円 0 円
中学校を卒業し、高校に進学した生徒 12 人に対し奨学金を給付することにより進学援助を行いました。					
事業の成果としては、教育の機会均等に寄与しました。					
○給付状況					
区分		対象生徒（人）	給付額（円）		
岩倉中学校（卒業）		8	800, 000		
南部中学校（卒業）		4	400, 000		

款	09 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費
事業名		小学校施設管理費		担当課	学校教育課
予 算 額		決 算 額		執行率	市民一人当たりの決算額
48,674,000 円		47,853,320 円		98.3%	996 円 一般財源 995 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	59,500 円	0 円	0 円	0 円 47,793,820 円
各小学校施設の給食用リフト、消防設備、電気設備、体育遊具等の保守点検を委託するとともに、修繕の実施等により安全な学校施設となるよう努めました。					
事業の成果としては、児童が安心して、快適に学べる学校環境の確保を図ることができました。					
○主な修繕内容				(単位：円)	
区分		修繕内容		金額	
岩倉北小学校		中庭修繕		836,000	
		木製ブロック床修繕		683,100	
岩倉南小学校		ネットフェンス等修繕		418,000	
		プール用水道メーター取替修繕		394,200	
岩倉東小学校		校長室・職員室空調設備取替修繕		1,701,000	
		斜降式救助袋修繕		446,050	
五条川小学校		教室内流し撤去修繕		561,600	
		体育館東窓枠部分爆裂修繕		388,800	
曾野小学校		給食用リフト修繕		678,024	
		消火管修繕		410,400	

款	09 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費
事業名	小学校管理運営費			担当課	学校教育課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
24,316,000 円		23,695,281 円		97.4%	493 円 一般財源 493 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 23,695,281 円

1 給食配膳業務

給食調理及び配送等業務委託の更新に伴い、令和元年9月から新たに全小学校での配膳業務を委託することにより、調理から配膳まで給食に関する衛生管理が同じ水準で一貫して行うことができるようになりました。

2 フッ化物洗口

健康支援事業の一つとして、全小学校の1年生から3年生を対象に、う蝕予防を目的として、フッ化物洗口を行いました。

3 学校の管理運営

全小学校にタイムレコーダーを設置し、毎日の出退勤時間を適正に記録・管理することにより教職員自身による「勤務時間」を意識した働き方を進めるとともに、長時間勤務の抑制を図ることができました。

また、校内における児童の体調急変時や緊急事態発生時等に、職員同士で連携した対応が取れるよう、引き続き、緊急用携帯電話を全小学校に配備し、児童の体調不良や校外での活動等の連絡を円滑に行うことができました。

4 学校芸術鑑賞事業

児童の感性を伸ばし文化を愛する心を育てることを目的とする学校芸術鑑賞事業（演劇・映画）と生涯学習課による音楽鑑賞事業（セントラル愛知交響楽団）を1事業にまとめて実施することで、音楽・演劇・映画鑑賞を3年で一巡するよう計画的に進めています。令和元年度は、3校で演劇鑑賞を、2校で音楽鑑賞を実施しました。

○学校芸術鑑賞事業の内容

区分	実施日	内容
岩倉北小学校	10月24日	演劇鑑賞「スイミー」（低学年） 演劇鑑賞「このゆびとまれ」（低・高学年） 演劇鑑賞「モチモチの木」（高学年）
岩倉南小学校	12月9日	演劇鑑賞「あらしのよるに」
岩倉東小学校	10月18日	演劇鑑賞「迷宮小学校」
五条川小学校	5月31日	音楽鑑賞、楽器紹介、指揮者体験等
曾野小学校	5月21日	

5 学校備品の整備

全小学校に児童用の机、椅子、その他必要な備品を購入し、学校備品の整備を図りました。

6 日本スポーツ振興センター災害共済給付制度

学校管理下における負傷等に対する補償給付を行うため、日本スポーツ振興センターの災害共済に加入しました。なお、掛金は全額公費負担です。

○日本スポーツ振興センター災害共済の利用状況

区分	29 年度	30 年度	元年度
掛金（円）	2,237,980	2,257,725	2,164,450
1人当たり掛金（円）	945	945	945
給付額（円）	345,229	320,170	231,216
給付延件数（件）	211	158	133

事業の成果としては、学校の適切な管理・運営を図り、良好な教育環境を維持することで公教育に求められる所期の成果を得られたとともに、児童が文化・芸術にふれる機会の提供を図ることができました。

款	09 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費
事業名	小学校施設改良費			担当課	学校教育課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
696,500,000 円	309,060,200 円		44.4%	6,433 円	一般財源 306 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	60,777,000 円	0 円	0 円	92,700,000 円	140,885,000 円
					一般財源 14,698,200 円

学校施設の整備改修工事等を行い、施設の安全性・快適性の確保に努めました。

全小学校においては、空調設備設置工事（繰越事業）を行い、2学期から運用を開始することにより夏の暑さ対策等、教育環境の向上を図ることができました。

また、新たに整備を予定している岩倉北小学校の屋内運動場等複合施設については、施設の利用者や地域住民等のニーズを反映させるため、岩倉北小学校の全児童、保護者、教職員へのアンケート調査や岩倉北小学校のPTA役員や学童保育父母の会連絡協議会、体育協会にもワークショップに参加していただき基本設計をまとめました。

なお、設計を行っていた岩倉南小学校本館大規模改修工事については、国の学校施設環境改善交付金の追加交付決定を受け、工事にかかる経費を令和元年度3月補正予算で計上し、事業費全額（3億744万5千円）を令和2年度へ繰り越しました。

また、「GIGAスクール構想」の実現に向けた国の補正予算による公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金の交付決定を受け、全小学校の校内LAN構築工事にかかる経費を令和元年度3月補正予算で計上し、事業費全額（5,673万1千円）を令和2年度へ繰り越しました。

事業の成果としては、児童が安心して、快適に学べる学校環境の向上を図ることができました。

○事業内容

(単位：円)

区分	事業費
小学校空調設備設置工事監理業務	5,989,000
小学校空調設備設置工事	281,658,400
岩倉北小学校屋内運動場等複合施設建設工事基本設計業務	11,880,000
岩倉南小学校本館大規模改修工事設計業務	6,322,800
曾野小学校焼却炉付着物分析調査業務	108,000
岩倉北小学校プール取壊工事設計業務	1,540,000
曾野小学校焼却炉撤去工事	1,562,000
計	309,060,200

○岩倉北小学校屋内運動場等複合施設 鳥瞰図・透視図



款	09 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費
事業名	小学校健康診断事業			担当課	学校教育課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
21,018,000 円	19,505,991 円	92.8%	406 円	一般財源 406 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 19,505,991 円

学校保健安全法に基づき、学校医（内科、眼科、耳鼻科、歯科）による児童の健康診断を行うとともに、委託等により検査を実施し、健康管理を図りました。

事業の成果としては、児童の健康状態を把握することにより、健康の保持増進を図ることができました。

○検査実施状況

区分	対象児童	受診者（人）	金額（円）
心電図	1・3・5 年	1,167	945,270
尿（蛋白、潜血、糖）	全学年	2,343	328,020
胸部X線（結核関係・直接撮影）	※	11	44,900

※過去3年以内に結核高蔓延国在住期間が通算して半年以上あった児童

款	09 教育費	項	02 小学校費	目	02 教育振興費
事業名	教育振興費			担当課	学校教育課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
38,223,000 円		32,304,748 円		84.5%	672 円 一般財源 656 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	775,345 円	0 円	0 円	0 円	0 円 31,529,403 円

1 就学助成

少子化対策・子育て支援対策の一つとして、義務教育期間にある児童生徒が3人以上いる世帯に、第3子以降の児童を対象とした学校給食費無償化事業を実施しました。

保護者の経済的負担の軽減を図るため、就学援助費及び特別支援教育就学奨励費を支給しました。また、新入学児童学用品費の入学前支給を実施し、17人に支給しました。

○第3子以降学校給食費無償化実施状況

区分	岩倉北	岩倉南	岩倉東	五条川	曾野	計
対象児童（人）	40	35	6	30	44	155
負担軽減額(円)	1,598,640	1,402,560	237,600	1,170,480	1,667,520	6,076,800

○就学援助費支給状況

区分	岩倉北	岩倉南	岩倉東	五条川	曾野	計
準要保護児童（人）	66	49	47	44	62	268
要保護児童（人）	1	0	2	0	0	3
支給額(円)	3,697,283	2,531,279	2,563,347	2,397,670	3,358,765	14,548,344

※新入学児童学用品費の入学前支給分は含まない

○特別支援教育就学奨励費支給状況

区分	岩倉北	岩倉南	岩倉東	五条川	曾野	計
対象児童（人）	5	11	6	3	7	32
支給額(円)	168,210	334,375	197,290	87,077	164,190	951,142

2 水泳指導支援事業

岩倉東小学校では、小プールで経年劣化による不具合が発見され、修繕に多大な経費が必要になることから、小プールを使用する1、2年生の水泳授業に民間プールで実施する水泳指導支援業務を導入しました。使用したプールは、屋内プールであったことから天候に左右されず、また、温水であることや広い更衣室、多くの水泳補助具が整備されており、安全な環境のもとで、複数の指導者が子どもたちの個々の泳力に合わせた指導を行うことができました。

3 新型コロナウイルス感染症対策等

国や愛知県の要請を受けて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため3月2日から学校を臨時休業としました。卒業式は3月19日に在校生と来賓の列席をなくし、卒業生と保護者、教職員のみで内容を縮小して実施しました。また、卒業記念品はマグカップから卒業証書ホルダーに変更をしました。修了式が実施できなかったため、通知表については6年生は卒業式に、1年生から5年生は3月23・24日に都合に合わせて来校してもらい配付しました。

事業の成果としては、保護者の経済的負担を軽減し、義務教育の円滑な実施を図るとともに日常の教育活動の充実を図ることができました。

款	09 教育費	項	02 小学校費	目	02 教育振興費	
事業名		コンピュータ維持管理事業		担当課	学校教育課	
予算額		決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
42,626,000 円		37,104,701 円	87.0%	772 円	一般財源 772 円	
財源 内訳	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	37,104,701 円

コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段に適応する知識・技能を児童が養うことができるよう、コンピュータ環境の整備を行い、情報教育の向上、適正な管理に努めました。なお、令和元年8月に全小学校の教育用コンピュータの更新を実施し、コンピュータ室のデスクトップパソコンを脱着式のタブレット端末に更新するとともに、指導用のタブレット端末やプロジェクター、アクセスポイント等の周辺機器整備やICT（情報通信技術）支援員の定期的な訪問等を行いました。

事業の成果としては、時代の変化に対応した学習設備の充実を図ることができました。

○コンピュータ整備状況

(単位：台)

区分	岩倉北小学校	岩倉南小学校	岩倉東小学校	五条川小学校	曾野小学校	計
校務用	41	35	27	28	41	172
教育用	56	54	44	51	54	259
うち児童用	40	40	35	40	40	195
計	97	89	71	79	95	431

※契約期間：校務用 平成30年9月～令和5年8月、教育用 令和元年9月～令和6年8月

款	09 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費
事業名	中学校施設管理費			担当課	学校教育課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
24,660,000 円		23,690,603 円		96.1%	493 円 一般財源 489 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	216,900 円	0 円	0 円	0 円 23,473,703 円

両中学校施設の給食用リフト、消防設備、電気設備、体育遊具等の保守点検を委託するとともに、修繕の実施等により安全な学校施設となるよう努めました。

事業の成果としては、生徒が安心して、快適に学べる学校環境の確保を図ることができました。

○主な修繕内容

(単位：円)

区分	修繕内容	金額
岩倉中学校	テニスコートネットフェンス修繕	407,000
	職員室出入口扉修繕	345,600
	校長室照明器具取替修繕	177,120
南部中学校	体育館ランプ取替修繕	423,500
	南館 2 階トイレ天井修繕	231,000
	駐車場舗装修繕	194,400

款	09 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費
事業名	中学校管理運営費			担当課	学校教育課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
14,250,000 円		13,789,383 円		96.8%	287 円 一般財源 287 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 13,789,383 円

1 給食配膳業務

給食調理及び配送等業務委託の更新に伴い、令和元年9月から新たに両中学校での配膳業務を委託することにより、調理から配膳まで給食に関する衛生管理が同じ水準で一貫して行うことができるようになりました。

2 学校の管理運営

両中学校にタイムレコーダーを設置し、毎日の出退勤時間を適正に記録・管理することにより教職員自身による「勤務時間」を意識した働き方を進めるとともに、長時間勤務の抑制を図ることができました。

また、校内における生徒の体調急変時や緊急事態発生時等に、職員同士で連携した対応が取れるよう、引き続き、緊急用携帯電話を両中学校に配備し、生徒の体調不良や校外での活動等の連絡を円滑に行うことができました。

3 学校芸術鑑賞事業

生徒の感性を伸ばし文化を愛する心を育てることを目的とする学校芸術鑑賞事業（演劇・映画）と生涯学習課による音楽鑑賞事業（セントラル愛知交響楽団）を1事業にまとめて実施することで、音楽・演劇・映画鑑賞を3年で一巡するよう計画的に進めています。令和元年度は、両中学校とも演劇鑑賞を実施しました。

○学校芸術鑑賞事業の内容

区分	実施日	内容
岩倉中学校	1 月 20 日	演劇鑑賞「キジムナーの約束」
南部中学校	11 月 8 日	演劇鑑賞「ヴェニスの人」

4 学校備品の整備

両中学校に生徒用の机、椅子、その他必要な備品を購入し、学校備品の整備を図りました。

5 日本スポーツ振興センター災害共済給付制度

学校管理下における負傷等に対する補償給付を行うため、日本スポーツ振興センターの災害共済に加入しました。なお、掛金は全額公費負担です。

○日本スポーツ振興センター災害共済の利用状況

区分	29 年度	30 年度	元年度
掛金（円）	1, 097, 430	1, 086, 205	1, 081, 050
1 人当たり掛金（円）	945	945	945
給付額（円）	382, 005	476, 968	248, 557
給付延べ件数（件）	161	117	73

事業の成果としては、学校の適切な管理・運営を図り、良好な教育環境を維持することで公教育に求められる所期の成果を得られたとともに、生徒の文化・芸術にふれる機会の提供を図ることができました。

款	09 教育費		項	03 中学校費		目	01 学校管理費	
事業名		中学校施設改良費				担当課		学校教育課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額			
396,371,000 円		343,280,256 円		86.6%	7,145 円		一般財源 31 円	
財源 内訳	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金		地方債		その他	一般財源
	57,965,000 円	0 円	0 円		182,700,000 円		101,111,000 円	1,504,256 円

学校施設の整備改修工事等を行い、施設の安全性・快適性の確保に努めました。

両中学校においては、空調設備設置工事（繰越事業）を行い、2 学期より運用を開始することにより夏の暑さ対策等、教育環境の向上を図ることができました。

また、岩倉中学校においては、平成 30 年度に実施した岩倉中学校南館に引き続き北館の給排水・衛生設備等改修工事を行い、老朽化した給排水管等の更新やトイレの乾式・洋式化を実施しました。この工事により、市内の小中学校では初めて校舎内に多目的トイレを設置し、ユニバーサルデザイン化を進めることができました。

さらに、「G I G A スクール構想」の実現に向けた国の補正予算による公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金の交付決定を受け、両中学校の校内 LAN 構築工事にかかる経費を令和元年度 3 月補正予算で計上し、事業費全額（2,851 万円）を令和 2 年度へ繰り越しました。

事業の成果としては、生徒が安心して、快適に学べる学校環境の向上を図ることができました。

○事業内容

(単位：円)

区分	事業費
中学校空調設備設置工事監理業務	4,163,000
中学校空調設備設置工事	209,142,000
岩倉中学校北館給排水・衛生設備等改修工事監理業務	3,960,000
岩倉中学校北館給排水・衛生設備等改修工事	125,264,276
岩倉中学校北館給排水・衛生設備等改修工事（上水道開栓等手数料）	1,460
南部中学校教室改修工事	749,520
計	343,280,256

○岩倉中学校北館給排水・衛生設備等改修工事 完成状況



トイレの洋式化



多目的トイレ

款	09 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費
事業名	中学校健康診断事業			担当課	学校教育課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
10,237,000 円	9,087,029 円		88.8%	189 円	一般財源 189 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 9,087,029 円

学校保健安全法に基づき、学校医（内科、眼科、耳鼻科、歯科）による生徒の健康診断を行うとともに、委託等により検査を実施し、健康管理を図りました。

事業の成果としては、生徒の健康状態を把握することにより、健康の保持増進を図ることができました。

○検査実施状況

区分	対象生徒	受診者（人）	金額（円）
心電図	1・3 年	782	633,420
尿（蛋白、潜血、糖）	全学年	1,156	161,840
貧血検査	2 年	342	214,092
胸部X線（結核関係・直接撮影）	※	1	4,920

※過去3年以内に結核高蔓延国在住期間が通算して半年以上あった生徒

款	09 教育費	項	03 中学校費	目	02 教育振興費
事業名	教育振興費			担当課	学校教育課
予 算 額		決 算 額		執行率	市民一人当たりの決算額
32,591,000 円		29,033,859 円		89.1%	604 円 一般財源 592 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	569,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円 28,464,859 円

1 就学助成

少子化対策・子育て支援対策の一つとして、義務教育期間にある児童生徒が3人以上いる世帯に、第3子以降の生徒を対象とした学校給食費無償化事業を実施しました。

保護者の経済的負担の軽減を図るため、就学援助費及び特別支援教育就学奨励費を支給しました。また、新入学生徒学用品費の入学前支給を実施し、23人に支給しました。

○第3子以降学校給食費無償化事業実施状況

区分	岩倉中学校	南部中学校	計
対象生徒（人）	2	1	3
負担軽減額（円）	90,720	45,900	136,620

○就学援助費支給状況

区分	岩倉中学校	南部中学校	計
準要保護生徒（人）	114	78	192
要保護生徒（人）	1	0	1
支給額（円）	11,558,496	7,316,926	18,875,422

※新入学生徒学用品費の入学前支給分は含まない

○特別支援教育就学奨励費支給状況

区分	岩倉中学校	南部中学校	計
対象生徒（人）	12	5	17
支給額（円）	562,417	210,175	772,592

2 新型コロナウイルス感染症対策等

国と愛知県の要請を受けて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため3月2日から学校を臨時休業としました。卒業式は3月3日に在校生と来賓の列席をなくし、卒業生と保護者、教職員のみで内容を縮小して実施しました。また、卒業記念品は印章から卒業証書ホルダーに変更をしました。修了式が実施できなかったため、通知表については3年生は卒業式に、1年生と2年生は3月23・24日に都合に合わせて来校してもらい配付しました。

事業の成果としては、保護者の経済的負担を軽減し、教育機会の均等の確保を図るとともに日常の教育活動の充実を図ることができました。

款	09 教育費	項	03 中学校費	目	02 教育振興費
事業名	コンピュータ維持管理事業			担当課	学校教育課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
26,928,000 円	24,926,783 円		92.6%	519 円	一般財源 519 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					24,926,783 円

高度化する情報社会に適応する知識・技能を生徒が養うことができるよう、コンピュータ環境の整備を行い、情報教育の向上、適正な管理に努めました。なお、令和元年8月に両中学校の教育用コンピュータの更新を実施し、コンピュータ室のデスクトップパソコンを脱着式のタブレット端末に更新するとともに、指導用のタブレット端末やプロジェクター、アクセスポイント等の周辺機器整備やICT（情報通信技術）支援員の定期的な訪問等を行いました。

事業の成果としては、時代の変化に対応した学習設備の充実を図ることができました。

○コンピュータ整備状況 (単位：台)

区分	岩倉中学校	南部中学校	計
校務用	62	41	103
教育用	58	53	111
うち児童用	40	40	80
計	120	94	214

※契約期間：校務用 平成30年9月～令和5年8月、教育用 令和元年9月～令和6年8月

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	01 生涯学習総務費
事業名	事務管理費（生涯学習総務費）			担当課	生涯学習課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
11,054,000 円		9,804,214 円		88.7%	204 円 一般財源 160 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	2,111,990 円 7,692,224 円

専門的な知識や経験に基づいた指導・助言を行うため、社会教育指導員を配置しています。主な業務として放課後子ども教室の管理・運営、子育て親育ち推進事業として子育て親育ち講座の実施及び子育て親育ち推進会議の運営などに取り組み、地域や家庭の教育力向上に努めました。

社会教育委員の会議を年2回開催し、社会教育団体育成補助金の交付や社会教育関係団体及び生涯学習サークルの認定にあたり社会教育委員の意見を聴き、社会教育行政の適正運用に努めました。

また、文化協会、婦人会、市民吹奏楽団に対して社会教育関係団体育成補助金を交付し、市民団体の文化的活動を支援しました。

学習等共同利用施設8施設では、指定管理者により適切な運営が行われたほか、東町会館をはじめ3施設の修繕を行い、施設の維持管理に努めました。

愛知県社会教育委員連絡協議会及び愛知県公民館連合会に加盟し、他市町村との意見交換や研修等で様々な情報を得ることができました。

事業の成果としては、これらの各施策を通して市民の生涯学習活動の支援及び社会教育の推進に寄与することができました。

○学習等共同利用施設修繕の状況

(単位：円)

区分	修繕費	指定管理者負担金	修繕概要
東町会館	5,060,000	1,836,000	屋根外壁等修繕
泉会館	208,440	104,220	玄関アルミサッシ戸修繕
	118,800	59,400	便所タイル修繕
中野会館	204,740	102,370	浄化槽亀裂修繕

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	01 生涯学習総務費
事業名	青少年健全育成事業			担当課	生涯学習課
予算額		決算額	執行率	市民一人当たりの決算額	
2,950,000 円		1,829,970 円	62.0%	38 円	一般財源 17 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	1,011,000 円	0 円	0 円	0 円	818,970 円
青少年の健全育成を図るため、青少年問題協議会において事業計画を決定し、同専門委員会において情報交換や小中学校の終業式に合わせた青少年非行・被害防止街頭啓発活動、市民盆おどり会場でのパトロールを実施しました。街頭啓発には、市内の中学生も参加し、より効果的な啓発を行うことができました。また、青少年問題協議会や同専門委員会を通して、関係団体相互の情報を共有して連携を図り、青少年健全育成活動の強化を図ることができました。3月の修了式にあわせて実施を予定していた街頭啓発については新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止しました。 子どもの居場所づくりを目的に、全小学校で夏休み、冬休み等を除いた毎週土曜日の午前中に放課後子ども教室を開催し、体育館、図書室、コンピュータ室にもの作りや体験学習等の指導を行う指導員を配置するとともに、コーディネーターが取りまとめることで、子どもたちが安全に、安心して活動ができる環境づくりに努めました。放課後子ども教室は、28日開催し、延べ2,847人の児童の参加がありました。なお、3月については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため開催しませんでした。 事業の成果としては、子どもたちを健やかに育むため、地域の大人たちの協力を得て、社会全体の教育力の向上を図ることができました。					

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	01 生涯学習総務費
事業名	成人式事業			担当課	生涯学習課
予算額		決算額	執行率	市民一人当たりの決算額	
1,022,000 円		946,619 円	92.6%	20 円	一般財源 20 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	946,619 円
総合体育文化センターにおいて1月12日に開催した「新成人のつどい」は、新成人の代表15人で構成する実行委員会を設置して、企画及び運営を行いました。対象者537人のうち396人が参加し、第1部の式典では来賓等の祝辞や実行委員長による「誓いの言葉」が述べられ、第2部では、岩倉中学校、南部中学校の恩師を交え、実行委員会が企画したくじ引き形式の抽選会が行われ旧交を温めました。 厳かな中にも和やかさもあり、品格の漂う「新成人のつどい」となり、参加者の立派な成長ぶりが際立ったものとなりました。 事業の成果としては、新成人が大人として自覚を持つとともに、旧友が一同に会し仲間とともに祝う良い機会を提供することができました。					

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	01 生涯学習総務費
事業名	まちづくり文化振興事業			担当課	生涯学習課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
2,560,000 円	0 円	0.0%	0 円	一般財源	0 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円

市民の自主的な文化活動の振興を図るため、まちづくり文化振興事業助成金制度について広報紙やホームページで周知することに加え、文化協会加盟団体へPRするなど活用促進に努めました。

令和元年度は相談等はあったものの申請に至らず、審査会の開催及び助成金の支出はありませんでした。

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	01 生涯学習総務費
事業名	子育て親育ち推進事業			担当課	生涯学習課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
603,000 円	420,086 円		69.7%	9 円	一般財源 9 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	一般財源 420,086 円

学識経験者、家庭教育に関する団体代表及び子育て支援等担当課職員で構成される子育て親育ち推進会議の意見を踏まえ、各種講座を実施し学習機会の提供に努めました。

また、同会議において作成した本市独自のテキスト「いわくら子育て親育ち十七条」や子育て情報一覧「いわくら子育てスポット」を子育て親育ち講座や保健センター、子育て支援センター等子育て世代が利用する公共施設に配布し、子育て期の親の成長に役立ててもらうために活用を図りました。

事業の成果としては、子育て親育ち講座を開催することにより、子育て期の親の学びの場を提供し、子育てに役立つ知識や心構え等を普及することができました。

○子育て親育ち講座実施状況

区分	対象	テーマ	場所	回数(回)	参加者数(人)
妊産婦講座	妊産婦・乳幼児保護者	マタニティ&キッズコンサート	生涯学習センター	1	141
乳幼児期講座	4か月児健診受診保護者	乳幼児期の子育てのポイント	保健センター	22	(受診者) 389
幼児期講座	幼稚園児・保育園児の保護者	あたたかい家庭・家庭の役割とは	子どもの庭保育園	1	73
		子育てについて	こどもの森保育園	中止	-
		自立した大人になるために	曽野幼稚園	1	27
		ほめ上手なお父さんお母さんしかり上手なお父さんお母さん	岩倉北幼稚園	1	13
		乳幼児期は子育て黄金期～人間の育つ土台～	ゆうか幼稚園	1	128
		子どもが幸せな大人になるために	曽野第二幼稚園	1	25
就学時講座	就学直前の児童の保護者	読書で楽しく子育て	五条川小学校	1	70
		子どもの心と体の伸ばし方	曽野小学校	1	91
		小学校入学に向けてのお悩み解決	岩倉東小学校	1	7
		本好きの子に育てたい&もうすぐ小学校1年生	岩倉南小学校	1	90
		子ども、学校との温かいつながり方	岩倉北小学校	1	115
思春期講座	思春期を迎えた子どもとその保護者	学校・家庭・地域の確かな信頼関係を築く	岩倉中学校地区懇談会	1	151
		人生を楽しくする運動のススメ - 弱め、短め、小まめ -	南部中学校地区懇談会	1	98
	中学生	いのちの授業・赤ちゃん抱っこ体験	南部中学校	1	133
		幼児ふれあい体験(岩倉中学校2年生)	西部保育園	7	265
子育て講座	子育て中の保護者	子育てはじめの一步	生涯学習センター	4	延べ 62
	子育て中の保護者	子育てママのハーブ教室	生涯学習センター	1	6
		いきいき子育て -ママのためのリラックスタイム-	生涯学習センター	2	延べ 20
	子育て中の親子	ふれあい子育て 子どもといっしょにあそぼう	生涯学習センター	2	延べ 64
連携講座	子育て中の保護者	名古屋芸術大学連携講座 こんな子 いるかな?	生涯学習センター	4	延べ 39
計				56	2,007

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	02 図書館費
事業名	事務管理費（図書館費）			担当課	生涯学習課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
32,260,000 円	31,734,736 円		98.4%	661 円	一般財源 661 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					31,734,736 円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、2月29日から休館しましたが、310日間開館し、館外利用者数は延べ5万6,314人、館外利用点数は26万1,771点でした。

人形劇フェスティバル、鉄道模型運転会、無償譲渡会、子ども劇場、子ども司書体験といった事業の他、新たな取組として、「ぬいぐるみの図書館おとまり会」を実施しました。

図書館には、様々な学びを支える役割、地域の情報拠点としての役割、余暇を有意義に過ごすのに役立つ情報や資料を提供する役割などがあります。これらの役割を果たすために、資料の収集、整理、保存、提供の他、イベント及び毎月特集を組むなど多くの事業に取り組みました。おはなし会をはじめ多くの図書ボランティアや更生保護女性会の協力を得ながら、子どもから大人まで幅広い年齢層の来館者に喜んでいただける図書館づくりに努めました。

事業の成果としては、市民の読書活動を推進するとともに、利用者の利便性の向上に寄与することができました。

○利用等の状況

区分	30 年度	元年度	比較
蔵書冊数（冊）	181,347	177,920	△3,427
購入図書冊数（冊）	5,471	5,410	△61
（うちリクエスト購入分）（冊）	(927)	(836)	(△91)
寄贈図書冊数（冊）	323	233	△90
除籍数（冊）	4,381	9,070	4,689
館外利用者数（人）	61,934	56,314	△5,620
館外利用点数（点）	287,438	261,771	△25,667
1 日当たり館外利用者数（人）	184	182	△2
1 日当たり館外利用点数（点）	853	844	△9
1 人当たり館外利用点数（点）	4.6	4.6	0
資料の複写枚数（枚）	2,120	2,062	△58
インターネット予約件数（件）	4,408	3,858	△550
50 冊賞・100 冊賞（延人数）	255	240	△15
よみきかせノート（冊）	136	175	39

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	02 図書館費
事業名	図書館施設管理費			担当課	生涯学習課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
20,358,000 円		18,861,722 円		92.7%	393 円 一般財源 392 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	27,440 円	0 円	0 円	0 円 18,834,282 円
消防設備、空調設備、シャッター、エレベーター等の保守点検や清掃業務を委託し、適切な施設維持に努めました。 非常用照明のうち、不備があったものについて器具取替、電池取替、ランプ取替等の修繕を実施しました。これにより、非常時における利用者の安全・安心を確保することができました。 また、玄関タイルラック修繕、児童コーナー柱塗装、椅子張り替え等の修繕を実施しました。 事業の成果としては、利用者がより快適かつ安全に図書館を利用できるようになりました。					

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	02 図書館費
事業名	電子情報システム維持管理事業			担当課	生涯学習課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
7,582,000 円		7,449,109 円		98.2%	155 円 一般財源 155 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 7,449,109 円
図書館電子情報システムは、利用者に蔵書検索や予約等で幅広く利用されており、インターネットによる予約は3,858件、館内に設置した利用者端末からの予約は495件ありました。 事業の成果としては、引き続き利用者の利便性の向上に寄与することができたとともに、図書館と学校図書館の蔵書データの共有を図ることにより、連携の強化及び事務効率の向上を図ることができました。					

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	03 文化事業費
事業名	文化事業			担当課	生涯学習課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
2,766,000 円		2,722,736 円		98.4%	57 円 一般財源 44 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	608,400 円 2,114,336 円
文化協会に委託して史跡公園内の鳥居建民家において4月27日に市民茶会を開催し、158人の来場者が日本の良き伝統文化である茶会を楽しみました。会場では、箏曲和音の会による箏の演奏や岩倉焼き物を楽しむ会によるチャリティコーナーも行われ、日本文化を体感するイベントとなりました。 今回で48回目となる市民音楽祭を文化協会に委託して開催しました。参加した15団体269人が日頃の音楽活動の成果を発表する機会となるとともに、市民に音楽を楽しんでいただける機会となりました。 市民が身近な施設で優れた文化・芸術にふれる機会を提供することを目的に、ピアニストの加羽沢美濃さんと12人のヴァイオリニストを迎え市民芸術劇場を開催し、384人の来場者がありました。 事業の成果としては、様々な分野からなる文化・芸術に市民がふれる機会を提供するとともに、市民による文化・芸術活動の発表の機会を充実することができました。					

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	03 文化事業費
事業名	文化祭費			担当課	生涯学習課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
5,188,000 円	4,998,571 円		96.3%	104 円	一般財源 101 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	129,200 円
					一般財源 4,869,371 円

総合体育文化センターにおいて 11 月 1 日から 4 日までの 4 日間、文化協会の協賛を得て市民文化祭を開催しました。期間中、美術展、市民展、生花展、盆栽展、児童・生徒作品展に 6,751 人が来場し、来場者はそれぞれ魅力ある作品を楽しみました。第 46 回美術展には 135 人から出品があり、優秀な作品に市長賞、美術展賞、佳作を授与し、市民の芸術文化活動に対する意欲向上を図りました。

また、市民展には市内の保育園の協力を得て園児たちの作品を展示し、展示内容の充実を図り、多くの市民に楽しんでもらえる市民文化祭となりました。

文化祭会場内には、文化協会への委託による茶席を設け、646 人の来客がありました。

事業の成果としては、芸術文化への関心を高めるとともに、市民の自主的な創作活動の発表の場を提供することができました。

○市民文化祭の出品者数

(単位：人)

区分	出品者数
美術展	135
日本画	25
洋画	39
書	26
写真	18
彫刻工芸	27
市民展（保育園児作品含む）	737
生花展	48
盆栽展	11
児童・生徒作品展	2,098
計	3,029

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	03 文化事業費
事業名	音楽文化普及事業			担当課	生涯学習課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
6,351,000 円	6,255,341 円		98.5%	130 円	一般財源 125 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	267,500 円
					一般財源 5,987,841 円

音楽文化の普及と充実を図るため、セントラル愛知交響楽団への委託事業をはじめとして音楽文化普及事業を行いました。

音楽鑑賞事業は小・中学校 7 校を 3 年間で一巡することとし、令和元年度は曾野小学校及び五条川小学校の 2 校で実施しました。セントラル愛知交響楽団の演奏を鑑賞するだけでなく、オーケストラと一緒に歌ったり、指揮者を体験したりするなど参加型の事業となりました。中学校の音楽系部活動の指導では、セントラル愛知交響楽団の団員を指導者として両中学校に派遣し、生徒の技術向上に役立てました。岩倉駅コンサートは、4 月と 10 月に岩倉駅東西地下連絡道で開催し、身近な場所でプロの生演奏が聴ける機会を提供しました。

23 回目となるポップスコンサートは、クラシック音楽にとどまらない幅広いジャンルからの選曲を恒例とし、ナビゲーターを迎えて第 1 部はミュージカルの名曲、第 2 部は西部劇を中心とした映画音楽集をオーケストラの生演奏で楽しむ演奏会となりました。また、演奏会に行きたくても子どもが小さくて会場に入れない人や、胎教のためにおなかの赤ちゃんに演奏を聴きたい人にマタニティ＆キッズコンサートを開催し、気兼ねすることなく生の音楽を聴ける機会を提供しました。

ロビーコンサートを市役所のミニステージにおいて、第 4 日曜日を基本に年間 10 回開催する計画をしていましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため 8 回の開催となりました。毎回多くの来場者があり、身近な場所で音楽にふれる機会を提供することができました。また、このロビーコンサートのうち 2 回をフレッシュコンサートと題して、音楽家を目指す学生や卒業間もない若手音楽家などを招き、演奏機会の提供にも寄与しました。

事業の成果としては、身近な場所でコンサートを開催するなど音楽にふれる機会を提供し、音楽文化の普及に寄与しました。

○事業の実績

(単位：人)

区分	参加人数
小学校音楽鑑賞事業（2 校）	1,003
中学校音楽系部活動指導事業（24 回）	延べ 100
岩倉駅コンサート（2 回）	530
ポップスコンサート	187
マタニティ＆キッズコンサート（2 回→1 回）	141
ロビーコンサート（10 回→8 回）	591

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため回数を減らした事業があります。

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	03 文化事業費
事業名	ジュニアオーケストラ運営事業			担当課	生涯学習課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
10,416,000 円	10,393,998 円		99.8%	216 円	一般財源 190 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	1,253,000 円
					一般財源 9,140,998 円

ジュニアオーケストラの運営をセントラル愛知交響楽団に委託して実施しました。活動の柱である定期演奏会は毎年度1回開催し、令和元年度は第19回目を数え239人の来場者がありました。定期演奏会では、モーツァルトの歌劇「フィガロの結婚」序曲やベートーヴェンの「交響曲第7番」などを演奏し、日頃の練習の成果を発揮しました。その他、岩倉駅コンサート、市民音楽祭、市民ふれ愛まつり・ふれあいコンサートで演奏活動を行いました。また、いわくら少年少女合唱団との合同により「子どもたちによるクリスマス・コンサート2019」を開催し、クリスマスにちなんだ曲を合同演奏し、クリスマスムードを盛り上げました。

令和元年度末現在の団員数は、経験者からなる合奏クラス26人、初心者からなる単科クラス9人の計35人です。

事業の成果としては、プロのオーケストラ団員の指導の下で練習に取り組み、仲間同士が協力し合っ
て音楽を創造する感動が得られる、音楽を通した心豊かな人づくりに寄与しました。

○演奏会の開催実績

区分	開催日	会場
岩倉駅コンサート	4月1日	岩倉駅東西地下連絡道
第19回定期演奏会	9月8日	総合体育文化センター 多目的ホール
第48回市民音楽祭	11月3日	総合体育文化センター 多目的ホール
市民ふれ愛まつり・ふれあいコンサート	11月10日	総合体育文化センター 多目的ホール
子どもたちによるクリスマス・コンサート2019	12月24日	総合体育文化センター 多目的ホール

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	04 文化財保護費
事業名	文化財保護費			担当課	生涯学習課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
175,358,000 円	175,150,846 円		99.9%	3,646 円	一般財源 1,859 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	85,844,000 円	0 円	0 円
					一般財源 89,306,846 円

貴重な文化財を火災から守るため、「文化財防火デー」に合わせて全国的に展開される文化財防火運動の一環として、地域関係者の協力を得て石仏町の津島神社において消火訓練等を実施しました。地域の文化財を守る意識づくりと災害発生時に備える態勢を再確認する機会となりました。

郷土資料室では、民具研究会への委託により、所蔵する民具の整理作業及びデータベース化を進め、それらを活用した民俗資料企画展「道路・鉄道・消えた駅」を生涯学習センターギャラリーで2月1日から11日までの11日間開催しました。新型コロナウイルス感染症の影響により期間を短縮しましたが市役所市民ギャラリーにおいても2月26・27日の2日間開催し、展示機会の拡大を図りました。

また、企画展の内容を再構成し、WEB企画展としてホームページに掲載しました。企画展の開催により地域の歴史文化を紹介し、市民の歴史文化の知識習得を促しました。

文化財保護委員の知識と見識の向上を図るため、川井町地内の下田南遺跡の発掘調査状況と名古屋市「しだみ古墳群ミュージアム」の視察研修を行いました。

川井野寄地区での土地開発事業に伴い、9月から下田南遺跡の発掘調査を開始しました。発掘調査にあたり、4月から文化財に関する専門職員として文化財指導員を雇用し、指導員の指導・監督のもと、遺跡の適切な調査、保護に努めました。2月には発掘成果を公開するため現地説明会を開催し、市内外から568人が参加しました。

事業の成果としては、市民の歴史文化の知識習得に寄与するとともに、文化財を適切な状況で保存・公開することができました。

○下田南遺跡発掘調査業務（契約金額及び業務内容）

区分	契約金額（円）	業務内容	調査面積（ha）
元年度	171,688,000	発掘調査	1.7
2年度	268,059,000		2.6
3年度	75,097,000	整理作業・報告書作成	
4年度	31,856,000		

履行期間 令和元年6月25日から令和5年3月21日まで

契約金額 546,700,000 円

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	04 文化財保護費
事業名	市指定文化財保護事業			担当課	生涯学習課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
3,171,000 円	3,166,875 円		99.9%	66 円	一般財源 66 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					3,166,875 円

桜まつりに協賛して山車巡行を行い、くすのきの家でセレモニーとお囃子・からくり人形の実演を行いました。伝統的な山車の巡行と展示を桜まつりという本市の最大イベントと併せて実施することにより、市内外に岩倉の魅力として発信するとともに、本市全体の貴重な財産として伝統文化に対する意識の高揚を図ることができました。また、市指定文化財である山車の修繕費に対して1/2を補助金として交付することで、文化財の保全を図りました。

愛知県が設立した「あいち山車まつり日本一協議会」に加盟し、研修会等を通じて相互交流することで、山車文化のさらなる発展及び適切な継承につなげました。

事業の成果としては、市指定文化財である山車の修繕費を補助することで山車の保全に努めるとともに、山車文化を広く市内外に情報発信することで、地域固有の伝統文化の継承に寄与しました。

○山車修繕の状況

(単位：円)

区分	補助金額
大上市場区提灯LED化修繕	425,000
大上市場区山車からみ縄更新修繕	51,875
中本町区山車庫雨漏り等修繕	935,000

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	04 文化財保護費
事業名	史跡公園施設管理費			担当課	生涯学習課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
5,112,000 円	5,090,857 円		99.6%	106 円	一般財源 106 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					5,090,857 円

市民の歴史学習と憩いの場である史跡公園について、経年劣化していた公園入口付近の舗装修繕を実施するなど適正な管理運営に努めました。

施設の利用としては、一般来場者のほか、小中学校の遠足や校外学習として利用されたり、市民茶会や文化協会の自主事業である茶会（年2回）に鳥居建民家が活用されました。

事業の成果としては、市民の憩いの場として活用され、地域の歴史や伝統の継承への関心を高め、文化財保護意識の高揚を図ることができました。

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	05 生涯学習センター費
事業名	生涯学習センター施設管理費			担当課	生涯学習課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
49,492,000 円	47,555,785 円		96.1%	990 円	一般財源 781 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	8,678,400 円	0 円	0 円	1,354,200 円
					37,523,185 円

生涯学習センターは、特定非営利活動法人来未（くるみ）iwakura を指定管理者として管理運営を行いました。指定管理者制度を採用したメリットとしては、民間の活力を利用することにより趣向を凝らした生涯学習講座を企画・運営できたほか、自主事業として市民が講師となる講座「学びの郷」を開催するなど講座内容の充実を図ることができました。また、生涯学習センター利用者の代表による利用者会議や利用者にアンケートを実施するなど広く利用者の意見を聴き、モニタリング評価には生涯学習センター運営協議会の意見を反映させ、施設利用者に対するサービスの向上につなげました。また、現行の指定管理者との協定期間が最終年度であったことから、公募により次期指定管理者を募集し、選考の結果、現行の指定管理者を令和6年度までの5年間の指定管理者として指定しました。

生涯学習センターは、生涯学習の拠点施設として生涯学習講座の受講や生涯学習サークルの定例活動などで利用され、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため2月29日から3月31日まで休館としましたが、延べ10万6,105人の利用がありました。

生涯学習講座は、前期・後期合わせ89講座を開催し、延べ263回で8,500人が受講しました。

生涯学習サークルは87団体が活動しており、市民の自主的な生涯学習活動が活発に行われました。

また、7月7日に開催した生涯学習センターフェスティバルは、サークル代表者等10人で構成された実行委員会が企画・運営し、47団体が参加のもと1,530人の来場がありました。このイベントを通して、生涯学習の必要性・重要性の啓発を図るとともに、サークルの相互交流の機会を提供することができました。

事業の成果としては、魅力ある生涯学習講座の開催や市民からの意見を反映させた施設管理に努めたことにより、生涯学習センターの利用促進を図ることができました。

○生涯学習センター部屋毎の利用実績

区分	利用件数(件)	利用率(%)	利用人数(人)
会議室1	711	72.5	9,527
会議室2	659	67.2	9,582
会議室3	711	72.5	7,519
会議室4	628	64.0	6,457
研修室1	394	40.2	12,207
研修室2	518	52.8	14,868
料理室	236	24.1	7,442
工芸室	478	48.7	3,660
和室	308	31.4	3,436
スタジオ1	784	79.9	13,179
スタジオ2	905	92.3	10,346
スタジオ3	783	79.8	1,452
子供ルーム			5,665
市民団体コーナー			765
計	7,115	60.4	106,105

○生涯学習講座の実績(前期)

No.	市生涯学習講座	回数(回)	定員(人)	申込(人)	受講者(人)	延受講者(人)
1	永遠の都 ローマ -都市と建築の魅力-	3	60	88	68	189
2	国宝の誕生	2	60	43	40	70
3	一般相対性理論への招待	2	60	70	65	109
4	スポーツを科学する トップアスリートの動きを探る	3	60	16	16	31
5	最強の睡眠法 -眠りを科学する-	3	60	122	66	176
6	名古屋城築城と尾張徳川家	3	60	117	68	178
7	尾張の古墳学 -最古・最大の古墳を識る-	3	60	96	63	170
8	気象学入門	2	60	77	65	115
9	名古屋芸術大学連携講座 指揮者たちの物語	3	40	46	42	107
10	熟年者さわやかセミナー(通年)	5	80	97	77	282
11	シニア大学 教養学部(通年)	4	80	107	80	290
12	シニア大学 健康学部(通年)	4	60	71	60	227
13	シニア大学 社会学部(通年)	4	60	94	80	294
14	シニア大学 開講式(3学部合同開催)	1				182
15	自分と人をやさしくつなぐ マインドフルネス	3	40	73	40	108
16	朗読のすすめ -声に出して名作を楽しみましょう-	3	30	49	30	74
17	今からはじめる 終活	3	40	145	69	189
18	ゆっくりDIY 大人の木工教室 -タイル細工のサイドテーブル-	5	15	28	15	74
19	人と地球にやさしい おそうじ講座	3	25	24	24	63
20	美文字レッスン	5	18	59	18	73
21	種から育てる 名古屋朝顔	3	15	13	10	28
22	はじめての創作和紙細工	3	15	12	10	29
23	ガラス彫刻 サンドブラスト	2	16	16	16	27
24	装飾を楽しむ ペーパークイリング	3	16	10	10	26
25	カラフルに遊ぶ ディップアート	3	20	7	7	21
26	こころとからだを整える! 美活エクササイズ	5	20	35	20	84
27	姿勢美人をつくる 体幹エクササイズ	5	36	65	36	154
28	フェイスストレッチング -すてきな笑顔のつくりかた-	3	20	54	20	49
29	おいしく食べる・楽しく食べる 塩 講座	3	20	12	12	36
30	東南アジア仕込み 本格CURRY講座	2	20	54	20	34
31	アフタヌーンティーをご一緒に	3	20	32	20	52
32	手軽に美しく めか漬け講座	1	20	95	20	20
33	竹を編む 六つ目の盛りかご	1	15	12	12	12
34	doll no doll -ミニチュアテディベアー-	1	20	10	10	10
35	おやこde聞く 南極のはなし	1	40	51	44	44
36	おやこde挑戦! 『ぐりとぐら』のカステラをつくろう	1	24	51	29	29
37	子育てはじめの一步	4	20	20	20	62
38	子育てママのためのハーブ教室	1	15	6	6	6
39	子ども陶芸体験教室	2	20	21	20	36
40	子ども理科工作教室	3	20	31	20	56
41	バナナの茎de紙すき体験	1	20	20	20	20
42	わくわくクッキング	3	20	23	20	58
43	子ども将棋教室	5	24	22	22	88
小計		123	1,444	2,094	1,410	3,982

No.	生涯学習センター自主企画講座「学びの郷」	回数(回)	定員(人)	申込(人)	受講者(人)	延受講者(人)
43	煌めく女性のフラワー&ジュエリー	3	20	10	10	30
44	「私だけに似合う」がわかる オシャレ入門講座	3	20	55	20	56
45	はじめての彫紙アート		20	3		
46	スマートフォン初心者向け 便利なアプリを使いこなそう	3	15	29	15	41
47	エアロビクス&ピラティス・ヨガ	3	10	35	10	26
48	ポルトガル語入門とブラジル文化	5	12	32	12	43
小計		17	97	164	67	196

合計		140	1,541	2,258	1,477	4,178
----	--	-----	-------	-------	-------	-------

○生涯学習講座の実績(後期) ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため回数を減らした講座が一部あります。

No.	市生涯学習講座	回数(回)	定員(人)	申込(人)	受講者(人)	延受講者(人)
1	Culture Concert カルチャーコンサート	1	80	152	72	72
2	古寺巡礼 -奈良・西ノ京の仏像に出会う-	3→2	60	125	63	111
3	脳と心 -スポーツと心理学-	3→2	60	69	63	116
4	ウィルスの不思議	3	60	58	56	135
5	気象学入門	2	60	68	64	115
6	絶景から読み解く大地の変動	3	60	66	62	164
7	新出史料から探る 秦 -始皇帝の時代-	3	60	64	61	153
8	歴史と変遷でたどる 名古屋城	3→2	60	81	70	129
9	明智光秀とその時代	3→2	60	109	69	121
10	名画の「謎」に迫る! 絵に込められたメッセージ	3	60	69	69	180
11	はじめてのJAZZ	3	40	85	49	129
12	漢方薬の基礎知識	3→2	60	65	59	109
13	食と健康 -予防医学としての食を学ぶ-	3→2	60	115	63	110
14	「わかる」から「できる」へ 防災・減災教室	3	40	38	37	90
15	今からはじめる終活	3	60	121	70	192
16	後悔しない生前整理 -自分の家・親の家-	3	30	83	37	82
17	ゆっくりDIY -住まいのメンテナンスを楽しもう-	4	20	26	20	74
18	“魅せ方”したいで写真が変わる! スマートフォン カメラ講座	2	15	49	15	29
19	初心者のためのパソコン教室 -立ち上げから終了まで-	4	15	10	10	34
20	美文字レッスン	5	18	39	18	72
21	姿勢美人をつくる 体幹エクササイズ	5→4	36	63	34	111
22	きものリフォーム ひとえ仕立ての羽織りもの	5	12	12	12	53
23	おしゃれは首元から スカーフ&ストール 使いこなし術	2	16	56	16	30
24	春を迎える和の香 お香てづくり講座	3	16	31	16	44
25	立体折り紙教室	4→3	20	32	20	52
26	装いを彩る ファブリックステンシル	3→2	16	10	10	19
27	オルネフラワー技法で作る 美しいアクセサリ	2	16	16	15	29
28	Tシャツヤーンで編む プラントハンガーと手づくり雑貨	3→2	16	12	12	24
29	はじめてのパステルアート	3	16	29	16	44
30	珈琲・紅茶で楽しむ チーズの世界	3→2	20	26	20	37
31	つくる・味わう 季節の和菓子	3	20	44	20	57
32	スピードクッキング	3→2	20	20	18	34
33	本場のバリエアとスペインの郷土料理	3→2	20	32	20	38
34	無農薬・無添加 手づくりみそ講座	1	20	65	20	20
35	手軽においしく キムチ 手づくり講座	1	20	105	20	20
36	紅葉を楽しむ 秋の山野草 寄せ植え講座	1	20	45	20	20
37	おやこ工作教室 トナカイをつくろう	1	24	15	15	15
38	おやこde挑戦! バレンタイン スイーツ	1	24	56	29	27
39	男女共同参画 上質なくらし講座	4	40	56	40	139
40	名古屋芸術大学連携講座「こんな子 いるかな?」	4	20	15	15	39
41	ふれあい子育て	2	40	40	40	64
42	いきいき子育て -ママのためのリラックスタイム-	2	16	16	16	20
43	子ども理科実験教室		15	41		
44	子ども手づくり工房	1	12	12	12	12
45	子ども茶道体験教室	3	20	26	20	50
46	子ども将棋教室	5	24	24	24	82
47	わくわくクッキング	3	20	25	20	55
54	地域講座(下本町)	1	30	28	25	25
継	熟年者さわやかセミナー(通年)	6				242
続	シニア大学《3学部・講座及び閉講式》(通年)	15				899
小計		140	1,567	2,444	1,572	4,518

No.	生涯学習センター自主企画講座「学びの郷」	回数(回)	定員(人)	申込(人)	受講者(人)	延受講者(人)
48	カシミアで編む! ふんわり あたたか♪ハンドウォーマー		15	6		
49	ハワイアンコードでつくるミニポーチ<コサージュつき>	4	15	11	11	34
50	季節で楽しむ中国茶	4	20	11	10	39
51	トランプ手品入門	5	20	10	8	30
52	小筆の実用書道 -かな講座-	5	15	23	15	64
53	心と身体を元気にするヨガ	5	12	54	12	44
小計		23	97	115	56	211

合計		163	1,664	2,559	1,628	4,729
----	--	-----	-------	-------	-------	-------

款	09 教育費	項	05 保健体育費	目	01 保健体育総務費
事業名	事務管理費（保健体育総務費）			担当課	生涯学習課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
6,121,000 円	5,658,853 円		92.4%	118 円	一般財源 118 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					5,658,853 円

専門的な知識や経験に基づいた指導・助言を行うため、社会体育指導員を配置し、市民スポーツの推進に努めました。主な業務として、総合型地域スポーツクラブである岩倉スポーツクラブの管理運営等、事務局として携わるほか、各スポーツイベントにおける指導も行いました。

スポーツ大会への参加機会の確保を図るため、愛知スポーツ・レクリエーションフェスティバル西尾張地区大会、愛知スポーツ少年大会西尾張支部大会に本市の代表選手を派遣しました。

スポーツ推進委員は、東海四県スポーツ推進委員研究大会等の研修会に参加し、地域における生涯スポーツ推進の実践活動について研究・協議するとともに、他市町との意見交換等も行うことができ、スポーツ推進委員としての資質の向上を図ることができました。

基幹スポーツ団体である体育協会に対し、育成補助を行い、スポーツ団体の活動を通じ、市民がスポーツに参加できる環境づくりに努めました。

体育協会は、1 種目の大会と 3 種目の教室を開催、その他にも加盟する全 47 団体において会員募集の案内・周知、初心者向けの体験教室及び大会等を行いました。

事業の成果としては、様々な種目のスポーツを気軽に体験できる機会を提供することで、健康増進の意識の醸成と生涯スポーツ普及振興に寄与することができました。

○体育協会の事業の実績

区分	開催日	回数（回）	参加者（人）
市民ボウリング大会	6 月 29 日	1	94
シュノーケリング教室	7 月 24 日	1	20
ジュニアボウリング教室	8 月 2 日・8 月 5 日 8 月 6 日・8 月 7 日	4	10
ボウリング教室	8 月 8 日・8 月 15 日 8 月 22 日・8 月 29 日	4	3

款	09 教育費	項	05 保健体育費	目	01 保健体育総務費
事業名	スポーツ教室費			担当課	生涯学習課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
195,000 円		133,092 円		68.3%	3 円 一般財源 3 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	1,800 円 131,292 円

市民のスポーツに対する関心の高まりとともに、多様化するスポーツの需要に応えるため、スポーツ推進委員の指導のもと、市民が気軽に参加できるスポーツ教室を開催しました。平成 30 年度にルールを習得した、東京パラリンピックの正式種目で、性別や運動能力に関わらず多くの人が一緒に参加できるボッチャの教室を初めて開催しました。

事業の成果としては、気軽に体を動かす機会を提供することができ、生涯スポーツ及び障がい者スポーツの普及振興に寄与しました。

○スポーツ教室開催実績

(単位：人)

区分	開催日	開催場所	参加者
カローリング教室	5 月 11 日	岩倉東小学校	12
	5 月 18 日		
	5 月 25 日		
ミニテニス教室	11 月 30 日	岩倉東小学校	18
	12 月 14 日		
	12 月 21 日		
ボッチャ教室	2 月 1 日	岩倉東小学校	12
	2 月 8 日		
	2 月 22 日		

款	09 教育費	項	05 保健体育費	目	01 保健体育総務費
事業名	スポーツ振興事業			担当課	生涯学習課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
7,909,000 円	6,089,161 円		77.0%	127 円	一般財源 124 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	154,000 円
					一般財源 5,935,161 円

体育協会に委託して、レクリエーションスポーツから競技スポーツまで、多種にわたるスポーツイベントを開催し、愛知県市町村対抗駅伝競走大会にも参加しました。4年に1度開催しているスポーツ講演会では、元日本代表女子バレーボール選手の大山加奈氏を講師に招き、バレーボール協会をはじめ、バレーボールスポーツ少年団、岩倉中学校及び南部中学校のバレーボール部員など、子どもから大人まで多くの人の参加がありました。

体育祭実行委員会に委託して、多くの市民の協力のもとで実施する第52回市民体育祭では、地域間交流や世代間交流を図ることができました。

岩倉スポーツクラブに委託して、年間90回のスポーツ教室と3回のスポーツ交流会及び市民カローリング大会の事業を開催しました。

事業の成果としては、多くのスポーツ教室、大会及び講演会などを開催することで、スポーツの普及と振興、子ども達がスポーツに親しむ機会を創出したほか、人・地域との交流を深めることができました。

○市主催事業開催実績

体育協会委託事業

(単位：人)

区分	開催日	参加者
市民スポーツ大会		
スポーツレクリエーション祭（6種目）	6月 9日、16日	195
市民グラウンドゴルフ大会	11月 17日	90
市民球技大会（9種目）	9月～1月	733
ダンス&体操発表会 ※1	3月 8日	—
武道大会		
青少年剣道大会	7月 7日	408
少年柔道大会	9月 8日	189
県内招待少年空手道交流大会 ※2	10月 13日	—
スポーツ講演会	12月 8日	345
スポーツ教室	2月 1日～	
スキー・スノーボード教室 ※3	2月 2日	—
愛知県市町村対抗駅伝競走大会への参加	12月 7日	21
いわくら市民健康マラソン ※1	3月 1日	—

※1 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止

※2 台風19号接近のため中止

※3 雪不足のため中止

市民体育祭実行委員会委託事業

(単位：人)

区分	開催日	参加者
市民体育祭	10 月 6 日	3,300

岩倉スポーツクラブ委託事業

(単位：人)

区分	開催日	事業内容	参加者
スポーツ教室 ※4	毎週水曜日	ラージボール ミニテニス カローリング	延べ1,774
	毎週金曜日	カローリング	
	毎週土曜日	ビーチボールバレー バドミントン ミニテニス ドッチビー	
第1回交流会	5 月 11 日	4コートバレーボール大会	43
第2回交流会	7 月 27 日	カローリング大会	60
市民カローリング大会	9 月 7 日	市民カローリング大会	61
第3回交流会 ※5	10 月 12 日	歩こう会	—
第4回交流会 ※6	1 月 25 日	餅つき&伝承遊び	52

※4 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、3月4日～3月25日の教室中止

※5 台風19号接近のため中止

※6 第4回交流会は、地域間交流及び親子のふれあいの場の提供と岩倉スポーツクラブの周知を目的に開催

款	09 教育費	項	05 保健体育費	目	02 体育施設管理費
事業名	体育施設管理費			担当課	生涯学習課
予 算 額		決 算 額		執行率	市民一人当たりの決算額
13,964,000 円		13,242,023 円		94.8%	276 円 一般財源 227 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	2,279,450 円	0 円	0 円	34,392 円 10,928,181 円

各体育施設において、優先順位を付けて計画的に修繕対応し、適切な維持管理に努めました。また、各施設の管理業務、照明設備などの保守についても適切に行ったほか、テニスネット等の更新、砂の補充等、利用者が安心して利用できる施設運営に努めました。

事業の成果としては、各施設を適切に維持管理することで、利用者に安心して各体育施設を利用していただくことができました。

○修繕内容

区分	修繕内容
野寄スポーツ広場	1 塁側ベンチテント修繕、バックネット修繕、ネットフェンス修繕、小便器フラッシュ修繕
野寄テニスコート	浄化槽放流ポンプ取替修繕
石仏スポーツ広場	手洗い水栓取替修繕、観覧席笠木修繕、男子トイレ小便器修繕
市立体育館	水銀灯電源回路修繕、バスケットゴール板修繕、水銀灯取替修繕
夜間照明施設	南部中学校運動場照明施設分電盤修繕、 屋外トイレ照明設置修繕

○施設別利用者数

(単位：人)

区分	利用者数
野寄スポーツ広場	36,204
野寄テニスコート	31,929
石仏スポーツ広場	45,430
岩倉北小学校グラウンド夜間照明	1,495
南部中学校グラウンド夜間照明	2,543

※上記施設は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため2月29日～3月31日まで
臨時休場

款	09 教育費	項	05 保健体育費	目	03 総合体育文化センター費
事業名	総合体育文化センター費			担当課	生涯学習課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
77,426,000 円	75,530,319 円		97.6%	1,572 円	一般財源 1,250 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	13,218,375 円	0 円	0 円	2,237,000 円
					一般財源 60,074,944 円

総合体育文化センターは、日本環境マネジメント株式会社を指定管理者として管理運営を行いました。

施設の修繕や備品の更新については、指定管理者とその都度協議し、利用者が安心して、またより快適に利用できるように適切に行いました。部品の交換や照明の修繕などの比較的軽微な修繕は指定管理者で対応していますが、規模が大きな修繕については市で対応しています。市が対応した主な修繕として東側屋外階段及び2階玄関修繕、高圧気中開閉器取替修繕、卓球室床修繕、空調設備修繕、非常通報装置機器取替修繕があります。また、備品についてもトレーニング機器、更衣室ロッカー、卓球台を更新しました。

総合体育文化センターの利用者数は、延べ 35 万 3,121 人（前年度比 3 万 1,628 人減）で、スポーツと文化の活動拠点として多くの市民に利用されました。利用者減少の要因は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため 2 月 29 日から 3 月 31 日まで休館したことによるものです。

指定管理者主催の自主事業として 15 種のイベントと 27 種の教室を実施しました。イベントでは新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため一部の事業は実施できなかったものの、「い〜わくんフットサル大会」「X'mas JAZZ café in SOUTAIBUN」など、市民と協働して実施する事業を開催しました。スポーツ教室では、市民が気軽に参加できる親子ふれあい体操教室、キッズヒップホップなど様々な教室を開催するとともに、教室の内容や開催時期などについては参加者の要望を適宜取り入れるなどして改善に努めた結果、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止により休館していたにも関わらず、参加者が平成 30 年度と比較して 691 人増えました。

事業の成果としては、指定管理者制度により民間活力を利用したことで、子どもから大人まで幅広い世代を対象に多種多様なイベント、スポーツ教室を開催することができ、スポーツや文化活動への参加機会の拡充を図ることができました。

○主なイベントの開催実績

(単位：人)

区分	開催日	開催場所	対象者	参加人数
岩倉市総合体育文化センター杯 第2回い〜わくんフットサル大会	4 月 29 日	アリーナ	市内サッカース ポーツ少年団他 12 チーム	150
体脂肪削減コンテスト	6 月 1 日 ～7 月 31 日	トレーニング室	トレーニング室 利用者	27
体力チェック・健康相談 (健康課との共催事業)	6 月 15 日 6 月 11 日 1 月 23 日 1 月 29 日	トレーニング 室前	一般	134
第2回岩倉お笑い劇場 三遊亭小遊三、ナイツ他	6 月 21 日	多目的ホール	一般	398
チャレンジTHE 武道	7 月 25 日 ～8 月 29 日	柔道場 剣道場	小学生以上	57

卓球室リニューアル記念 卓球教室	10月25日	卓球室	一般	20
X'mas JAZZ café in SOUTAIBUN	12月21日	多目的ホール	一般	2回公演 167
第2回岩倉紅白歌合戦	12月22日	多目的ホール	一般	124
元日本代表2選手によるスポーツ クリニック・バスケットボール セミナー ※	2月29日 (延期)	アリーナ	岩倉中学校・南部 中学校バスケット ボール部員	—
山田姉妹ソプラノデュオコンサ ート ※	3月29日 (延期)	多目的ホール	一般	—

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため延期

○スポーツ教室の開催実績

(単位：人)

区分	延参加人数
グッドモーニングヨガ	631
産後ケア	144
かんたんストレッチ&筋トレ	290
ピラティス	359
ナイトエアロ	284
美姿勢リラックスヨガ	567
やさしい脂肪燃焼エアロ	296
ボクシングエクササイズ	647
ベビーヨガリズムミック	246
ベビーマッサージ&サイン	104
ママの骨盤エクササイズ	181
デトックスフローヨガ	381
かんたんエアロ&ピラティス	694
アロマフローヨガ	471
ヨガ&ピラティス	691
親子ふれあい体操教室①	506
親子ふれあい体操教室②	724
骨盤バレトン	574
かんたん身体ほぐし	467
キッズヒップホップ① (年中～小学校3年生対象)	1,315
キッズヒップホップ② (小学校4年生～6年生対象)	563
ランミックス (かんたんエアロ&ストレッチから変更)	391
ディスコダンスフィットネス	343
バレトン	323
生き生き体創	177
ムーンナイトヨガ	407
ヒップホップダンス (新規教室4月～)	141

※上記教室は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止による臨時休館のため3月の全教室中止

款	09 教育費	項	05 保健体育費	目	03 総合体育文化センター費
事業名	総合体育文化センター施設改良費			担当課	生涯学習課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
5,784,000 円		5,104,400 円		88.3%	106 円 一般財源 106 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 5,104,400 円
総合体育文化センターのはなのき広場にトイレを設置しました。 事業の成果としては、グラウンドゴルフの利用者など、はなのき広場利用者の利便性の向上を図ることができました。					

款	09 教育費	項	06 給食センター費	目	01 給食センター費
事業名	事務管理費（給食センター費）			担当課	学校教育課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
98,556,000 円		98,264,389 円		99.7%	2,045 円 一般財源 2,045 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 98,264,389 円
栄養教諭と委託先の調理員で各小中学校において、箸の持ち方や朝食の大切さなど各学年に応じた食指導を行い、児童生徒との交流を図りました。食指導では、食べ物の大切さを伝えるとともに、直接、児童生徒から好きな献立や食べてみたいものを聞いたり、給食での児童生徒の様子を参考にして献立に反映したりするなどの工夫をしました。また、各学校において残食を減らすなどの取組を行うことにより、残菜量を減らすことに繋げることができました。 秋の「愛知を食べる学校給食の日」として、11 月 19 日に岩倉中学校で「ふれあい給食会」を実施しました。当日は、「シェフのスペシャルメニュー」の日でもあったため、市長、市議会議員、教育委員及び農家の代表である農業委員と生徒が、レストランのオーナーシェフが考えた特別メニューの学校給食を通じて交流しました。また、献立表のひとことメモや給食だよりを使って児童生徒や保護者に対して情報発信し、食育の推進に努めました。 乳と卵の食物アレルギーを有する児童生徒に対し、対応するアレルゲンを除去した献立として、乳を除去したメニューを 6 回、卵を除去したメニューを 15 回提供しました。 また、平成 30 年度に新たに配膳業務を追加して実施した公募型企画提案（プロポーザル）方式により決定した交渉権者と令和元年 8 月 1 日から令和 6 年 7 月 31 日を期間とする学校給食センター給食調理及び配送等業務の契約を締結しました。 事業の成果としては、食指導や多彩な献立等により食育の推進や学校給食の充実を図ることができました。また、委託業務に配膳業務を追加したことにより、調理から配膳まで給食に関する衛生管理を同じ水準で一貫して行うことができました。					

款	09 教育費	項	06 給食センター費	目	01 給食センター費
事業名	給食センター施設管理費			担当課	学校教育課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
46,626,000 円		44,861,551 円		96.2%	934 円 一般財源 934 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	10,353 円 44,851,198 円
学校給食センターは、児童生徒へ安全で安心できる給食を提供するため、食中毒予防の三原則である清潔（細菌を付けない）、迅速・冷却（細菌を増やさない）、加熱（細菌を殺す）を基本に調理を実施しました。 学校給食センターにおけるごみ減量対策の一つとして、消滅型の生ごみ処理機により、各学校から出る給食の食べ残しや調理時に出る野菜の芯等の野菜くず 14,149kg を分解して液体とし、排出処理しました。 また、調理機器、衛生設備、空調設備、廃水処理施設、自動扉等の保守点検委託により施設の適切な維持管理を行いました。 事業の成果としては、児童生徒へ安全で安心できる給食を提供することができました。					

款	09 教育費	項	06 給食センター費	目	01 給食センター費
事業名	旧学校給食センター取壊事業			担当課	学校教育課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
71,438,000 円		70,862,000 円		99.2%	1,475 円 一般財源 1,475 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 70,862,000 円
旧学校給食センター跡地は、事務所棟を改修して休憩施設として活用し、都市公園として整備することとなったため、事務所棟を除く取壊工事を行いました。取り壊し後、3月に教育財産の用途廃止を行いました。 事業の成果としては、旧学校給食センターの取壊工事が完了し、都市公園の整備工事の準備が整いました。					

款	09 教育費	項	06 給食センター費	目	01 給食センター費
事業名	物資調達事業			担当課	学校教育課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
194,804,000 円		158,516,269 円		81.4%	3,299 円 一般財源 46 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	156,289,097 円
					2,227,172 円

学校給食実施基準に従い、児童生徒の嗜好、栄養バランスに配慮した献立内容に努めるとともに、地産地消を進めるため、岩倉産・愛知県産の食材を活用した給食、行事食（七夕、十五夜、節分など）、セレクト給食を実施するなどの工夫をしました。

食材料の購入に当たっては、「安全・新鮮・良質・安価」、さらには地産地消を基本にした選定に努め、給食用物資の品質管理、衛生管理を図りました。

地元食材を積極的に使用し、米飯給食は全て岩倉産の「あいちのかおり」を、肉については全量（豚肉 5,021kg、鶏肉 4,652kg、牛肉 79kg）愛知県産を使用しました。野菜については、愛知県産は 48 品目中 22 品目（うち岩倉産 7 品目）、26,142kg（うち岩倉産 2,679kg）、重量割合で 38.56%（うち岩倉産 3.95%）の使用となりました。岩倉産については天候等の影響により入荷ができないなどのため、使用品目・使用量が減少しました。

特色ある献立として、「愛知育ちのおいしい仲間たち」をテーマに、愛知県産の食材に焦点をあてた献立を実施することで、農作物や水産物を紹介する機会としました。

全国学校給食週間では、学校給食の歴史を紹介し、昭和 30 年代の献立として、スライspan・くじらの竜田揚げ・マカロニサラダ・カレースープを提供しました。

また、児童生徒の味覚を育て、食への知識や関心を高めることを目的として、レストランのオーナーシェフと協力し、通常の食材費に 1 食あたり 100 円を公費で負担した「シェフのスペシャルメニュー」を 2 回実施しました。栽培期間中に農薬や、化学肥料を使用せずに栽培した野菜を使用するなど素材にこだわり、野菜の甘みやうまみ、歯ごたえを味わうことができるメニューとしました。

第 1 回目は、11 月 19 日の市が設定した「愛知を食べる学校給食の日」に、愛知県産のだいこん、にんじん、たまねぎ、じゃがいもを使用し、フェルミエール、さわらのローストだいこんのしぐれあん、キャロットラペを提供しました。シェフは岩倉中学校を訪問し、各クラスを回り、生徒と交流を図りました。第 2 回目は、全国学校給食週間中の 1 月 28 日に、愛知県産の白菜、れんこん、じゃがいも、岩倉産のだいこん、カリフラワー、ねぎ、市内の会社のこしょう、名古屋コーチンを使用し、カリフラワーとブロッコリーと豆腐のオープン焼き、白菜のサラダ カレー風味、鶏肉と冬野菜のポトフを提供しました。シェフは岩倉南小学校を訪問し、各クラスを回り、児童と交流を図りました。

学校給食センター運営委員会、献立作成委員会、物資購入選定委員会には、学校の給食主任や保護者の代表に参加してもらい意見を取り入れることができました。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、市内小中学校を 3 月 2 日から臨時休業としたことにより、3 月の給食提供はありませんでした。

事業の成果としては、児童生徒の学校給食摂取基準に適した給食を提供し、健全な成長に寄与しました。

第3 国民健康保険特別会計決算

会 計 名		国民健康保険特別会計		担 当 課	市民窓口課
予 算 額			決 算 額		執行率
4,267,102,000 円			4,124,057,478 円		96.6%
歳入	国・県支出金	繰入金	地方債	一般財源等	
内訳	2,713,872,926 円	313,708,224 円	0 円	1,096,476,328 円	

国民健康保険特別会計決算額は、歳入 43 億 535 万 7 千円（平成 30 年度比 5.08%減）、歳出 41 億 2,405 万 7 千円（1.22%減）となり、歳入歳出差引額は 1 億 8,130 万円となりました。

被保険者数は 9,370 人（305 人減）、世帯数は 6,194 世帯（76 世帯減）となりました。平成 30 年度に比べ、社会保険を離脱し国民健康保険へ加入する人が増加し、社会保険へ加入する人や後期高齢者医療保険へ移行する人が減少しています。

平成 30 年度から国民健康保険が県単位化となり、愛知県が財政運営の責任主体として、市町村ごとに国民健康保険事業費納付金の額を決定し、保険給付費の支払いに必要な費用の全額を市町村に支払う仕組みとなりました。市町村は、愛知県から示される標準保険料率を参考に保険税率を決定し、国民健康保険事業費納付金を愛知県に納付しますが、令和元年度の税率は、繰越金を活用することにより据え置きました。

歳入においては、国民健康保険税が被保険者数の減少に伴い減少するとともに、保険給付費の減少により普通交付金も減少するなど、総額では、平成 30 年度と比較して 2 億 3,047 万 8 千円の減となりました。

国民健康保険税の収納状況は、収納額 8 億 8,927 万 1 千円で、平成 30 年度と比較し 6,048 万 7 千円（6.37%減）減少しました。収納率については、平成 30 年度と比較して、現年課税分は 0.24 ポイント増の 91.65%となり、滞納繰越分は 2.53 ポイント減の 20.01%となりました。

一般会計からの繰入金は、法定繰入金 2 億 6,696 万 3 千円とその他繰入金 4,674 万 5 千円を合わせた 3 億 1,370 万 8 千円（4.81%減）を繰入れました。

歳出においては、県単位化以前の前期高齢者交付金の精算分が加算されたことにより国民健康保険事業費納付金が増加しましたが、被保険者数の減少により保険給付費が減少するなど、総額では、平成 30 年度と比較して 5,074 万 2 千円の減となりました。

保健事業については、重症化予防事業として、保健師や管理栄養士により特定保健指導及び医療機関への受診勧奨を実施し、医療費適正化の取組として、医療費通知やジェネリック医薬品の差額通知のほか、重複服薬者に対して適正受診の勧奨を実施しました。令和元年度の特定保健指導は、集団健診時に初回面接を行うとともに、強化週間を設け実施したことにより、受診率が 12.27 ポイント増加しました。

事業の成果としては、国民健康保険制度の健全な財政運営に努めるとともに、被保険者への保険給付及び保健事業の実施により、健康の保持・増進を図ることができました。

○国民健康保険加入者の状況

区分	30 年度	元年度	増減
人口（人）	47,889	48,045	156
世帯数（世帯）	21,555	21,966	411
国民健康保険被保険者数（人）	9,675	9,370	△305
一般被保険者数（人）	9,652	9,368	△284
退職被保険者等数（人）	23	2	△21
国民健康保険世帯数（世帯）	6,270	6,194	△76

○特定健康診査の状況

区分	30 年度	元年度
対象者数 (人)	7, 588	7, 375
受診者数 (人)	3, 014	2, 952
受診率 (%)	39. 72	40. 03

○特定保健指導の状況

区分	30 年度	元年度
対象者数 (人)	417	384
受診者数 (人)	90	130
実施率 (%)	21. 58	33. 85

○脳ドック等検査の状況 (単位：人)

区分	30 年度	元年度
定員	150	130
応募者数	94	84
受診者数	87	68

○人間ドック費用助成事業の状況 (単位：人)

区分	30 年度	元年度
定員	700	700
応募者数	695	656
受診者数	610	564

○保険給付費の状況

区分		30 年度		元年度		増減率 (%)
		件数(件)	金額(千円)	件数(件)	金額(千円)	
療養給付費	一般	156, 532	2, 349, 812	152, 419	2, 325, 395	△1. 0
	退職者	1, 227	16, 698	151	1, 880	△88. 7
	計	157, 759	2, 366, 510	152, 570	2, 327, 275	△1. 7
療養費	一般	4, 241	26, 997	3, 820	23, 364	△13. 5
	退職者	30	164	2	7	△95. 7
	計	4, 271	27, 161	3, 822	23, 371	△14. 0
高額療養費	一般	6, 020	292, 211	5, 804	305, 686	4. 6
	退職者	67	2, 605	3	344	△86. 8
	計	6, 087	294, 816	5, 807	306, 030	3. 8
移送費	一般	0	0	0	0	0
	退職者	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
小計	一般	166, 793	2, 669, 020	162, 043	2, 654, 445	△0. 5
	退職者	1, 324	19, 467	156	2, 231	△88. 5
	計	168, 117	2, 688, 487	162, 199	2, 656, 676	△1. 2
出産育児一時金		29	11, 901	41	17, 061	43. 4
葬祭費		53	2, 650	55	2, 750	3. 8
審査支払手数料		162, 736	7, 734	156, 531	7, 495	△3. 1
合計		—	2, 710, 772	—	2, 683, 982	△1. 0

第4 土地取得特別会計決算

会 計 名		土 地 取 得 特 別 会 計		担 当 課	行政課
予 算 額			決 算 額		執行率
69,104,000 円			44,774,347 円		64.8%
歳入	国・県支出金	繰入金	地方債	一般財源等	
内訳	0 円	0 円	0 円	68,784,347 円	

土地取得特別会計決算額は、歳入 6,878 万 4 千円、歳出 4,477 万 4 千円で、歳入歳出差引額は 2,401 万円となりました。

歳出は、土地開発基金への積立金が 4,477 万 4 千円でした。

歳入は、預金利子が 16 万 3 千円、土地貸付収入が 42 万 2 千円、土地売払収入が 4,418 万 9 千円となりました。また、土地購入の資金として 2,401 万円を土地開発基金から借りました。

令和元年度出納閉鎖時（5 月 31 日現在）の土地開発基金の現金残高は、3 億 734 万 1,699 円となりました。

なお、都市計画道路江南岩倉線用地先行取得事業に係る用地（158.27 m²）については、用地取得事業が年度内に完了しなかったため、事業費 2,401 万円を令和 2 年度へ繰り越しました。

第5 介護保険特別会計決算

会 計 名		介護保険特別会計		担 当 課		長寿介護課			
予 算 額				決 算 額				執行率	
3,273,444,000 円				3,057,152,209 円				93.4%	
歳入	国・県支出金		繰入金		地方債			一般財源等	
内訳	1,023,436,775 円		580,992,000 円		0 円			1,646,147,275 円	

介護保険特別会計決算額は、歳入 32 億 5,057 万 6 千円(平成 30 年度比 4.2%増)、歳出 30 億 5,715 万 2 千円(平成 30 年度比 4.3%増)となり、歳入歳出差引額は 1 億 9,342 万 4 千円となりました。

第 1 号被保険者は 12,172 人で 84 人(0.7%)増、要介護・要支援認定者は 1,871 人で 51 人(2.8%)増となりました。介護給付費等の決算額は 26 億 2,008 万 4 千円で 1 億 1,321 万 3 千円(4.5%)増となりました。

第 7 期高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画(平成 30 年度～令和 2 年度)の 2 年目として計画に基づき事業を進めました。

介護予防・日常生活支援総合事業の実施状況では、訪問型サービスが延べ 1,591 件で 2,614 万円、通所型サービスが延べ 1,309 件で 2,933 万円となりました。その他、高齢者が身近に通うことができる集いの場の拡充のために、高齢者交流サロン活動費補助金を 8 件交付しました。

市内 2 か所の地域包括支援センターでは、高齢者に対する包括的支援を担う中核機関として相談業務や介護予防事業などに取り組みました。

在宅医療・介護の連携強化に向けては、在宅医療・介護サポートセンターの事業運営を医師会に委託することにより在宅医療・介護連携の推進を図ったほか、認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けては、認知症初期集中支援チームにより認知症の人とその家族に対する支援を行うなど地域包括ケアシステムの推進を図りました。

介護保険料の収納状況は、収納額 7 億 859 万 4 千円で、収納率は 98.1%となりました。休日及び夜間の徴収を含めた一斉徴収を 4 月、10 月に行い、収納率の向上に努めました。

○介護給付費の予算・決算額の推移 (単位：千円)

区分	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度
予算額	2,412,202	2,462,002	2,597,202	2,691,182	2,817,772
決算額	2,336,329	2,349,888	2,452,621	2,506,871	2,620,084
執行率 (%)	96.9	95.4	94.4	93.2	93.0

○介護保険料収納状況 (単位：千円)

区分	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度
賦課額	676,293	692,637	702,631	731,630	722,336
収納済額	663,994	680,285	690,053	718,573	708,594
収納率 (%)	98.2	98.2	98.2	98.2	98.1

一般会計からの繰入金額は 4 億 9,099 万 2 千円で、内訳は介護給付費繰入金 3 億 5,222 万 1 千円、事務費繰入金 2,472 万 4 千円、職員給与費繰入金 5,844 万 1 千円、地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)980 万 3 千円、地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)1,549 万 2 千円、低所得者保険料軽減費繰入金 1,777 万 5 千円、その他一般会計繰入金 1,253 万 6 千円となりました。

令和元年度における介護給付費準備基金の取り崩し額は 9,000 万円となり、令和元年度末における介護給付費準備基金総額は 3 億 5,159 万円となりました。

○岩倉市地域包括支援センター及び岩倉東部地域包括支援センターの運営状況 (単位：件)

区分	岩倉市地域 包括支援センター	岩倉東部地域 包括支援センター	計
介護予防ケアマネジメント計画作成	853	575	1,428
介護予防支援サービス計画作成	2,573	1,420	3,993
高齢者総合相談	1,051	689	1,740
出張相談 (※)		97	97
高齢者実態把握	293	193	486

※昨年度まで実施した保健福祉相談を変更したもの。アピタ岩倉店、ケアドカフェひろみ、老人クラブ連合会の3会場で実施。

○認知症初期集中支援チーム員活動状況

区分	岩倉市地域包括支援センター (岩倉中学校区)	岩倉東部地域包括支援センター (南部中学校区)
事例検討件数 (件)	49	60
訪問延回数 (回)	38	59
チーム員会議 (回)	11	11
終結件数 (件)	4	5
モニタリング件数 (件)	3	8

認知症予防や介護予防に効果があるとして、スクエアステップ講座を総合体育文化センターと防災コミュニティセンターの2会場で月1回定期的に開催し、保健推進員による地域での開催と併せ計27回・延べ682人の参加がありました。

また、令和元年度から、高齢者の介護予防を目的としたシルバーリハビリ体操を、愛知県理学療法士会に委託し推進し、22人のシルバーリハビリ体操指導士を養成しました。

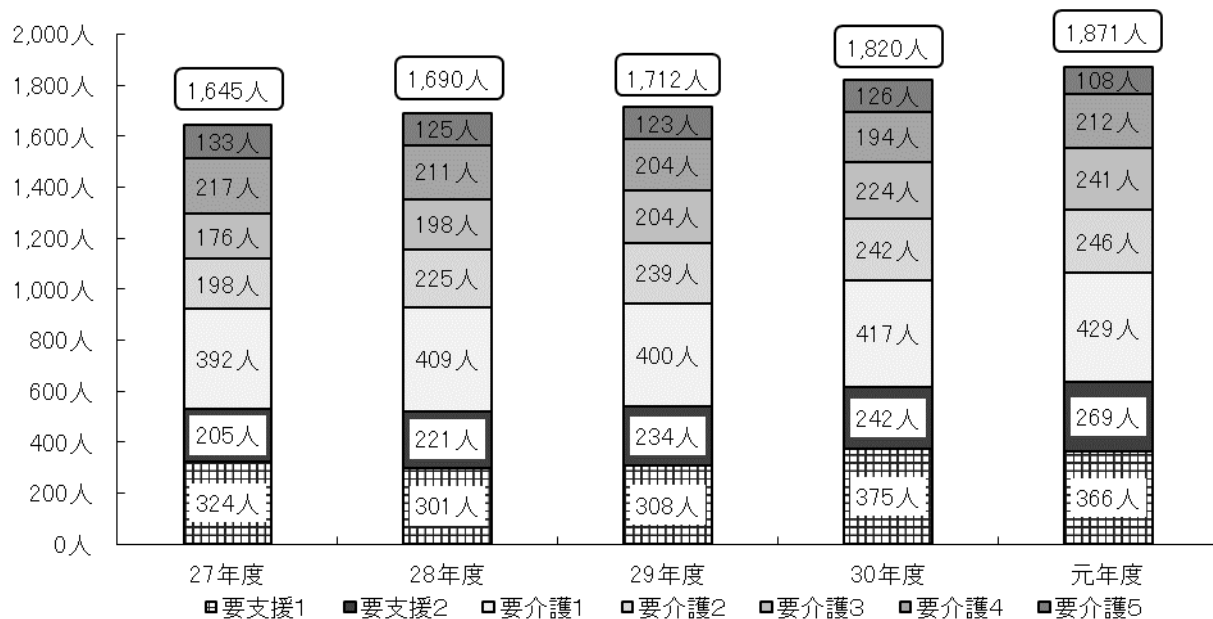
ボランティア活動を通じて社会参加をすることで、高齢者の介護予防や健康増進を目的とした、いきいき介護サポーター事業を実施し、登録者は30人でした。

ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯の健康保持等のために、夕食を毎日宅配する生活支援型給食サービスを実施し、利用者は177人でした。

介護サービスの質の向上を図るため、利用者や家族の話を聞き、事業者と利用者との橋渡しをする介護相談員を、市内12か所のサービス事業所に引き続き派遣しました。

事業の成果としては、第7期高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画に基づき事業を実施することにより、介護保険事業を円滑に運営することができました。

○要介護・要支援認定者の状況（各年度末現在）



○介護給付費等の状況

区分		件数(件)	金額(千円)
介護サービス等給付費	居宅介護サービス等給付費	22,367	1,053,324
	施設介護サービス等給付費	3,306	845,474
	居宅介護等サービス計画給付費	8,339	115,013
	地域密着型介護サービス等給付費	2,196	337,673
介護予防サービス等給付費	介護予防サービス等給付費	5,491	103,443
	地域密着型介護予防サービス等給付費	54	2,428
	介護予防サービス計画給付費	3,945	17,780
高額介護サービス費	高額介護サービス費	5,105	61,487
	高額医療合算介護サービス費	202	6,615
審査支払手数料		45,239	1,554
特定入所者介護サービス等費		2,363	75,293
計		98,607	2,620,084

第6 後期高齢者医療特別会計決算

会 計 名		後期高齢者医療特別会計		担 当 課	市民窓口課
予 算 額			決 算 額		執行率
677,398,000 円			639,455,179 円		94.4%
歳入	国・県支出金	繰入金	地方債	一般財源等	
内訳	0 円	105,601,127 円	0 円	533,854,052 円	

後期高齢者医療特別会計決算額は、歳入6億4,189万6千円、歳出6億3,945万5千円で、歳入歳出差引額は、244万1千円となりました。

後期高齢者医療制度の被保険者数は、6,306人で、平成30年度に比べ195人の増加となりました。

後期高齢者医療保険料の収納状況については、収納額5億2,493万2千円で、そのうち特別徴収分は2億9,906万8千円となり、収納率は、現年分99.62%、滞納繰越分41.96%となりました。

総務費については、一般管理費が289万1千円、賦課徴収費が448万9千円となりました。

後期高齢者医療広域連合負担金については、保険料等負担金が6億2,210万4千円、事務費負担金が933万円1千円となりました。保険料等負担金の内訳は、保険料負担金分5億3,319万2千円、保険基盤安定負担金分8,891万2千円です。保険料負担金分については、平成30年度繰越分1,066万4千円及び令和2年4月10日までの保険料負担金で、それ以後の徴収分18万4千円については、令和2年度に繰り越して精算します。事務経費に対する事務費負担金の内訳は、均等割226万9千円、後期高齢者人口割356万9千円、人口割349万3千円です。

事業の成果としては、後期高齢者が安心して医療が受けられる制度を維持するため、財政運営に必要な費用の一部を負担し、後期高齢者医療制度の安定的な運営を図ることができました。

一般会計参考資料

1	令和元年度市債の借入状況	257
2	年度末地方債現在高	258
3	令和元年度基金の状況	259
4	令和元年度一般会計決算節別内訳表	260
5	令和元年度一般会計決算「需用費」内訳	261
6	市税の状況	262
7	都市計画税の充当状況	262
8	森林環境譲与税の充当状況	262
9	令和元年度市税徴収実績状況	263
10	個人市民税均等割引上げ分が充てられる経費の充当状況	263
11	地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策 に要する経費	264
12	令和元年度長期継続契約の内容	265

1 令和元年度市債の借入状況

事業名	借入総額 (千円)	借入先	借入額 (千円)	年利 (%)	償還方法	備考
移動系防災行政無線デジタル化事業	70,900	愛知県市町村職員共済組合	66,400	0.003	10年（据置期間2年） 半年賦元金均等償還 固定金利方式	
		愛知銀行	4,500	0.3	10年（据置期間1年） 半年賦元金均等償還 固定金利方式	
岩倉西春線道路改良事業	41,500	愛知県市町村振興協会	41,500	0.01	10年（据置期間2年） 半年賦元金均等償還 固定金利方式	
桜通線街路改良事業	38,100	愛知県市町村振興協会	8,700	0.01	10年（据置期間2年） 半年賦元金均等償還 固定金利方式	30年度繰越分
		愛知北農業協同組合	7,200	0.3	10年（据置期間1年） 半年賦元金均等償還 固定金利方式	
		愛知県市町村振興協会	11,200	0.01	10年（据置期間2年） 半年賦元金均等償還 固定金利方式	
		愛知県市町村職員共済組合	11,000	0.003	10年（据置期間2年） 半年賦元金均等償還 固定金利方式	
石仏公園整備事業	45,000	愛知県市町村振興協会	45,000	0.01	10年（据置期間2年） 半年賦元金均等償還 固定金利方式	
橋梁長寿命化事業	10,500	愛知県市町村振興協会	10,500	0.01	10年（据置期間2年） 半年賦元金均等償還 固定金利方式	
小中学校空調設備設置工事	164,600	財務省	164,600	0.003	10年（据置期間2年） 半年賦元金均等償還 固定金利方式	30年度繰越分
岩倉中北館給排水・衛生設備等改修工事	110,800	財務省	35,600	0.03	15年（据置期間2年） 半年賦元金均等償還 固定金利方式	30年度繰越分
		いちい信用金庫	75,200	0.255	15年（据置期間2年） 半年賦元金均等償還 固定金利方式	
臨時財政対策債	638,154	財務省	601,663	0.008	20年（据置期間2年） 半年賦元金均等償還 10年利率見直し方式	
		地方公共団体金融機構	36,491	0.008	20年（据置期間2年） 半年賦元金均等償還 10年利率見直し方式	
計	1,119,554		1,119,554			

2 年度末地方債現在高

(単位：千円)

区分	30年度末 現在高 A	元年度 発行額 B	元年度 償還元金 C	元年度末 現在高 A + B - C	市民一人当たりの 現在高 (円)
1 公共事業等債	468, 192	59, 500	57, 615	470, 077	9, 784
2 全国防災事業債	20, 621	0	1, 213	19, 408	404
3 教育・福祉施設等 整備事業債	2, 034, 834	275, 400	195, 549	2, 114, 685	44, 015
4 一般単独事業債	1, 064, 779	99, 400	197, 141	967, 038	20, 128
5 財源対策債	385, 593	47, 100	48, 745	383, 948	7, 991
6 減税補てん債	172, 172	0	41, 106	131, 066	2, 728
7 臨時財政対策債	7, 513, 387	638, 154	580, 335	7, 571, 206	157, 586
計	11, 659, 578	1, 119, 554	1, 121, 704	11, 657, 428	242, 636

※令和2年5月31日現在

3 令和元年度基金の状況

(単位：円)

基金名	30年度末 現在高A	元年度中の増減		元年度末 現在高 A + B - C	市民一人 当たりの 現在高
		積立額B	取崩額C		
ふるさとづくり基金	106,974,657	117,950,496	71,853,321	153,071,832	3,186
財政調整基金	1,232,950,575	1,865,850	180,000,000	1,054,816,425	21,955
減債基金	783,864,923	300,972,983	470,000,000	614,837,906	12,797
公共施設整備基金	551,132,866	200,328,867	0	751,461,733	15,641
地域福祉基金	47,250,274	28,194	9,767,000	37,511,468	781
森林環境譲与税基金		1,794,002	0	1,794,002	37
住宅基金	8,550,971	1,578,608	1,385,400	8,744,179	182
岩倉北小学校及び岩倉 南小学校用地購入基金	55,348,124	33,026	0	55,381,150	1,153
教育環境整備基金	300,000	2	0	300,002	6
計	2,786,372,390	624,552,028	733,005,721	2,677,918,697	55,738

※令和2年5月31日現在

4 令和元年度一般会計決算節別内訳表

(単位：千円)

4 令和元年度一般会計決算節別内訳表

節	款	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 農林水 産業費	6 商工費	7 土木費	8 消防費	9 教育費	11 公債費	計 A	構成比 %	30年度 決算額B	増減額 A－B	増減率 %
1 報酬		78,890	46,409	23,907	8,808	5,462	2,741	260	3,808	26,035	0	196,320	1.2	191,623	4,697	2.5
2 給料		15,482	303,289	393,554	119,423	14,793	29,625	81,542	185,209	84,361	0	1,227,278	7.8	1,219,352	7,926	0.7
3 職員手当等		40,802	232,036	220,317	70,363	10,316	20,895	58,172	124,410	54,861	0	832,172	5.3	819,263	12,909	1.6
4 共済費		36,623	169,374	209,349	60,777	7,398	14,212	40,590	90,825	53,226	0	682,374	4.3	681,384	990	0.1
5 災害補償費		0	14	0	0	0	0	0	0	0	0	14	0.0	0	14	皆増
6 恩給及び退職年金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0	－
7 賃金		0	59,259	202,528	8,113	0	1,915	3,966	0	88,519	0	364,300	2.3	363,752	548	0.2
8 報償費		35	37,984	10,501	8,463	719	736	294	4,157	23,315	0	86,204	0.6	77,170	9,034	11.7
9 旅費		1,276	3,815	276	2	57	70	0	3,775	1,191	0	10,462	0.1	11,961	△1,499	△12.5
10 交際費		273	241	0	0	0	0	0	0	17	0	531	0.0	450	81	18.0
11 需用費		3,812	90,020	94,563	18,001	16,282	3,570	36,092	25,904	238,919	0	527,163	3.3	532,665	△5,502	△1.0
12 役務費		140	53,845	14,339	4,720	1,266	1,887	1,071	2,682	8,776	0	88,726	0.6	71,713	17,013	23.7
13 委託料		3,172	236,478	216,722	374,863	26,783	92,407	128,897	10,122	586,636	0	1,676,080	10.6	1,459,208	216,872	14.9
14 使用料及び賃借料		4,763	119,850	23,417	1,624	55	4,090	870	10,201	68,991	0	233,861	1.5	193,742	40,119	20.7
15 工事請負費		0	72,338	7,557	0	70,506	8,856	244,910	0	692,391	0	1,096,558	6.9	630,937	465,621	73.8
16 原材料費		0	108	519	0	0	0	2,931	177	359	0	4,094	0.0	6,589	△2,495	△37.9
17 公有財産購入費		0	0	0	0	0	0	117,276	0	0	0	117,276	0.7	217,650	△100,374	△46.1
18 備品購入費		0	6,624	7,303	1,257	0	0	360	45,059	34,401	0	95,004	0.6	80,274	14,730	18.3
19 負担金補助及び交付金		2,840	55,727	1,001,082	550,895	34,356	36,516	72,014	22,542	116,911	0	1,892,883	12.0	1,759,509	133,374	7.6
20 扶助費		0	0	2,896,137	5,656	0	0	0	0	38,540	0	2,940,333	18.6	2,870,400	69,933	2.4
21 貸付金		0	0	0	0	0	149,800	0	0	0	0	149,800	0.9	150,500	△700	△0.5
22 補償補填及び賠償金		0	955	53	0	0	0	61,579	0	0	0	62,587	0.4	91,096	△28,509	△31.3
23 償還金利子及び割引料		0	97,867	0	0	0	0	111	0	0	1,191,865	1,289,843	8.2	1,267,937	21,906	1.7
24 投資及び出資金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0	－
25 積立金		0	621,118	28	0	0	0	3,373	0	33	0	624,552	4.0	528,387	96,165	18.2
26 寄附金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0	－
27 公課費		0	224	0	179	0	0	0	441	103	0	947	0.0	1,406	△ 459	△32.6
28 繰出金		0	0	910,301	0	0	0	692,187	0	0	0	1,602,488	10.1	1,549,509	52,979	3.4
計		188,108	2,207,575	6,232,453	1,233,144	187,993	367,320	1,546,495	529,312	2,117,585	1,191,865	15,801,850	100.0	14,776,477	1,025,373	6.9

5 令和元年度一般会計決算「需用費」内訳

(単位：千円)

5 令和元年度一般会計決算「需用費」内訳										
款 節 (細節)	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 農林 水産業費	6 商工費	7 土木費	8 消防費	9 教育費	計
1 消耗品費	907	20,165	9,435	4,013	246	1,866	2,291	8,252	33,479	80,654
2 燃料費	0	2,946	1,200	2,601	0	0	11	2,457	2,073	11,288
3 食糧費	70	237	88	44	0	0	0	120	344	903
4 印刷製本費	1,758	17,879	838	2,576	396	529	61	34	2,210	26,281
5 光熱水費	0	38,083	25,833	2,909	2,540	656	6,675	4,989	63,967	145,652
6 修繕料	1,077	10,425	11,535	4,737	13,100	519	27,054	10,017	47,028	125,492
7 賄材料費	0	0	45,516	129	0	0	0	0	89,703	135,348
8 飼料費	0	0	22	0	0	0	0	0	44	66
9 医薬材料費	0	285	96	992	0	0	0	35	71	1,479
計	3,812	90,020	94,563	18,001	16,282	3,570	36,092	25,904	238,919	527,163

6 市税の状況

(単位：千円)

税目		30年度		元年度		増減額	増減率
		決算額 A	構成比 (%)	決算額 B	構成比 (%)	C=B-A	C/A (%)
市民税	個人	2,926,901	42.5	2,920,919	42.2	△5,982	△0.2
	法人	323,506	4.7	318,949	4.6	△4,557	△1.4
固定資産税		2,761,733	40.1	2,795,693	40.4	33,960	1.2
軽自動車税		81,219	1.2	85,817	1.3	4,598	5.7
たばこ税		273,510	4.0	274,300	4.0	790	0.3
小計		6,366,869	92.5	6,395,678	92.5	28,809	0.5
都市計画税		514,534	7.5	521,237	7.5	6,703	1.3
合計		6,881,403	100.0	6,916,915	100.0	35,512	0.5

7 都市計画税の充当状況

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	市債	都市計画税	一般財源
街路事業	75,626	30,152	38,100	4,525	2,849
公園整備事業	78,856	25,000	45,000	5,434	3,422
下水道事業	691,271	0	0	424,163	267,108
公債費	141,974	0	0	87,115	54,859
計	987,727	55,152	83,100	521,237	328,238

8 森林環境譲与税の充当状況

令和元年度から譲与が開始されている森林環境譲与税は、木材利用の促進や普及啓発等の費用に充てることとされています。令和元年度一般会計決算における森林環境譲与税の充当状況は、次のとおりです。

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	市債	森林環境譲与税	一般財源等
森林環境譲与税基金積立金	1,794	0	0	1,794	0
計	1,794	0	0	1,794	0

9 令和元年度市税徴収実績状況

(単位：千円)

税目別	区分	調定額 A	収入済額 B	徴収率 B/A×100	30年度徴収率
普通税		6,573,633	6,395,678	97.3%	97.0%
1	法定普通税	6,573,633	6,395,678	97.3%	97.0%
	(1) 市民税	3,347,523	3,239,868	96.8%	96.7%
	(ア) 個人均等割	92,019	88,828	96.5%	96.4%
	(イ) 個人所得割	2,933,824	2,832,091	96.5%	96.4%
	(ウ) 法人均等割	115,277	114,311	99.2%	99.2%
	(エ) 法人税割	206,403	204,638	99.1%	99.2%
	(2) 固定資産税	2,858,502	2,795,693	97.8%	97.3%
	(ア) 純固定資産税	2,855,301	2,792,492	97.8%	97.3%
	(Ⅰ) 土地	1,225,410	1,198,454	97.8%	97.3%
	(Ⅱ) 家屋	1,274,292	1,246,261	97.8%	97.3%
	(Ⅲ) 償却資産	355,599	347,777	97.8%	97.3%
	(イ) 交付金	3,201	3,201	100.0%	100.0%
	(3) 軽自動車税	93,308	85,817	92.0%	91.9%
	(4) たばこ税	274,300	274,300	100.0%	100.0%
目的税		529,524	521,237	98.4%	98.0%
1	都市計画税	529,524	521,237	98.4%	98.0%
	(1) 土地	300,445	295,742	98.4%	98.0%
	(2) 家屋	229,079	225,495	98.4%	98.0%
計		7,103,157	6,916,915	97.4%	97.1%

10 個人市民税均等割引上げ分が充てられる経費の充当状況

「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」により、平成26年度から令和5年度までの10年間に限り、防災施策の財源として個人市民税均等割が500円引き上げられました。令和元年度一般会計決算における個人市民税均等割引上げ分の充当状況は、次のとおりです。

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	市債	引上げ分	一般財源等
防災対策費	17,907	1,685	0	3,084	13,138
消防施設費	6,318	0	0	1,201	5,117
消防ポンプ自動車購入事業	42,280	0	0	8,037	34,243
計	66,505	1,685	0	12,322	52,498

11 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日より5%から8%へ消費税率が引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。なお、令和元年10月1日より8%から10%へ消費税率が引き上げられていますが、令和元年度の地方消費税額については、その17分の7（本則22分の12）を社会保障財源化分とする経過措置が講じられています。

令和元年度一般会計決算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況は、次のとおりです。

【歳入】地方消費税交付金（社会保障財源化分） 362,330 千円

【歳出】社会保障施策に要する経費 5,418,143 千円

（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他 （負担金・ 使用料等）	地方消費税交 付金（社会保 障財源化分）	その他
社会福祉	障害者福祉事業	899,749	588,266	0	0	42,742	268,741
	高齢者福祉事業	55,401	21	0	411	7,543	47,426
	児童福祉事業	1,962,360	1,165,014	0	70,429	99,749	627,168
	母子福祉事業	18,055	7,617	0	0	1,432	9,006
	生活保護扶助事業	608,433	477,514	0	13,851	16,064	101,004
	その他（ふれあいセンター施設管理費等）	11,989	0	0	0	1,645	10,344
	小計	3,555,987	2,238,432	0	84,691	169,175	1,063,689
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金（人件費・事務費繰出除く）	252,814	138,344	0	0	15,708	98,762
	介護保険特別会計繰出金（人件費・事務費繰出除く）	395,291	13,007	0	0	52,457	329,827
	後期高齢者医療特別会計繰出金（事務費繰出除く）	88,912	66,684	0	0	3,050	19,178
	小計	737,017	218,035	0	0	71,215	447,767
保健衛生	高齢者医療事業	511,086	36,118	0	18,849	62,589	393,530
	障害者医療事業	116,067	41,452	0	9,054	8,996	56,565
	子ども医療事業	218,154	56,650	0	16,639	19,879	124,986
	母子・父子家庭医療事業	28,567	13,978	0	460	1,939	12,190
	疾病予防	222,129	9,330	0	17,075	26,857	168,867
	その他（休日急病診療所運営費等）	29,136	2,398	0	14,495	1,680	10,563
	小計	1,125,139	159,926	0	76,572	121,940	766,701
合計		5,418,143	2,616,393	0	161,263	362,330	2,278,157

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

12 令和元年度長期継続契約の内容

事 項	担当課	契約期間総額 円	契約期間	
			年	年度
生涯学習センター電算機器等賃貸借	生涯学習課 (生涯学習センター)	6,101,760	6	26～元
LGWAN及びDNS/メールサーバ等機器並びにシステム保守業務	協働安全課	4,089,758	5	27～2
例規集データベースシステム維持管理業務	行政課	システム管理等 8,602,624円 更新データ作成 6,600円/1件	5	27～2
さくらの家のカラオケに関する情報配信サービス業務	長寿介護課 (さくらの家)	423,410	5	27～2
幼児送迎車両賃貸借 (ハイエース)	子育て支援課	2,916,000	5	27～2
自動体外式除細動器 (AED) 等賃貸借 (一括入札)	行政課 (市役所)	403,680	5	28～3
	生涯学習課 (図書館、石仏スポーツ 広場、野寄テニスコ ート)	1,211,040		
	子育て支援課 (中部保育園、第三児童 館、第四児童館、くす きの家、ポプラの家)	1,689,000		
	消防本部 (防災コミュニティセン ター)	337,740		
家屋評価システム賃貸借	税務課	3,829,680	5	28～3
自動体外式除細動器 (AED) 等賃貸借	消防本部	6,272,640	5	28～3
コンテンツマネジメントシステム等 保守・運用委託業務	秘書企画課	14,112,360	6	30～5
デジタル印刷機及びコインバンダー 賃貸借	協働安全課	2,077,920	5	30～4
複合機 (一括入札)	協働安全課 (市民プラザ)	1枚単価 白黒/1.21	6	30～5
	行政課 (市役所)	1枚単価 白黒/1.21 カラー/9.9		
	長寿介護課 (南部老人憩の家・さ くらの家)	1枚単価 白黒/1.21		

事 項	担当課	契約期間総額 円	契約期間	
			年	年度
複合機（一括入札）	健康課 （保健センター）	1枚単価 白黒/1.21 カラー/9.9	6	30～5
	環境保全課 （清掃事務所）	1枚単価 白黒/1.21 カラー/9.9		
	学校教育課 （市内小中学校7校・ 学校給食センター）	1枚単価 白黒/1.21 カラー/9.9		
	生涯学習課 （総合体育文化セン ター）	1枚単価 白黒/1.21		
	生涯学習課 （図書館）	1枚単価 白黒/1.21 カラー/9.9		
	子育て支援課 （市内保育園7園・みど りの家・くすのきの家）	1枚単価 白黒/1.21		
	消防署	1枚単価 白黒/1.21 カラー/9.9		
自動体外式除細動器（AED）等賃 貸借（一括入札）	福祉課 （ふれあいセンター）	271,800	5	30～5
	長寿介護課 （南部老人憩の家・さ くらの家）	543,600		
	健康課 （保健センター）	473,640		
	環境保全課 （清掃事務所）	498,300		
	学校教育課 （市内小中学校7校）	3,488,160		
	生涯学習課 （生涯学習センター・ 総合体育文化セン ター）	543,600		
	子育て支援課 （下寺保育園）	271,800		
幼児送迎車両賃貸借（キャラバン）	子育て支援課	2,734,560	5	30～5
議場映像・音響システム機器等賃貸 借	議会事務局	23,738,832	5	30～5
広報いわくら	秘書企画課	1頁単価 0.748円	1	元～2

事 項	担当課	契約期間総額 円	契約期間	
			年	年度
「広報いわくら」等配達委託業務	秘書企画課	広報いわくら 16.5円/1部 生涯学習へのご案内 1.65円/1部 市議会だより 1.65円/1部 その他同時配布物 3.3円/1部 選挙公報等 6.6円/1種1部	1	元～2
住民基本台帳ネットワークシステム 統合端末等賃貸借	協働安全課	1,263,416	5	元～5
デジタル印刷機保守業務	協働安全課	400,464	4	元～4
清掃業務委託（一括入札）	協働安全課 （市民プラザ）	2,306,190	1	元～2
	行政課 （市役所）	16,331,245		
	健康課 （保健センター・休日 急病診療所）	2,257,283		
	生涯学習課 （図書館）	3,741,958		
	消防本部 （消防庁舎・防災コ ミュニティセンター）	1,082,932		
印刷機賃貸借	行政課	2,745,600	5	元～6
庁舎設備維持管理業務	行政課	119,290,000	4	元～4
庁舎総合案内業務	行政課	3,918,210	1	元～2
寝具類賃貸借（一括入札）	行政課	93,492	1	元～2
	消防本部	606,102		

※令和2年3月31日時点で契約期間中の長期継続契約を対象とする。ただし、施設（建物）の保守点検業務委託の長期継続契約を除く。